

令和6年度 参考資料集

目 次

資料番号

1	令和6年春闘 各機関別賃上げ集計状況	(厚生労働省)
2	県内経済情勢報告(令和6年4月判断)	(財務省秋田財務事務所)
3	標準生計費(令和5年4月の標準生計費算定方法)	(秋田県人事委員会)
4	秋田市における一人世帯標準生計費	(同 上)
5	生活保護基準額(令和6年7月)	(厚生労働省)
6	生活保護基準の推移	(同 上)
7	令和5年 賃金構造基本統計調査(全国)の概況	(同 上)
8	令和5年 秋田市消費者物価指数(年報)	(秋田県調査統計課)
9	消費者物価指数 秋田市(令和6年5月分)	(同 上)
10	秋田県鉱工業生産指数月報(令和6年4月分)	(同 上)
11	毎月勤労統計調査「令和5年平均の概況(秋田県)」	(同 上)
12	毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和6年4月分)	(同 上)
13	秋田県内の雇用情勢(令和6年5月分)	(秋田労働局職業安定課)
14	県内金融経済概況(2024年6月19日)	(日本銀行秋田支店)
15	秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果(2024年6月調査)	(同 上)
16	2023年度 秋田県企業倒産状況	(秋田労働局賃金室)

令和6年6月13日現在

令和6年春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連 合】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	昨年同時期
全体	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	1.90% 5,506円	1.78% 5,180円	2.07% 6,004円	3.58% 10,560円	5.08% 15,236円 <small>(6月5日公表)</small>	3.66% 10,807円 <small>(6月5日公表)</small>
300人未満	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	1.81% 4,464円	1.73% 4,288円	1.96% 4,843円	3.23% 8,021円	4.45% 11,361円 <small>(6月5日公表)</small>	3.36% 8,328円 <small>(6月5日公表)</small>

【経団連】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	昨年同時期
500人以上	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	2.12% 7,096円	1.84% 6,124円	2.27% 7,562円	3.99% 13,362円	5.58% 19,480円 <small>(5月20日公表)</small>	3.91% 13,110円 <small>昨年5月19日</small>
500人未満	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	1.70% 4,371円	1.68% 4,376円	1.92% 5,036円	3.00% 8,012円	3.92% 10,420円 <small>(6月13日公表)</small>	2.94% 7,864円 <small>昨年6月23日</small>

【厚生労働省】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
主要企業	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円	2.00% 6,286円	1.86% 5,854円	2.20% 6,898円	3.60% 11,245円

○調査対象

連 合：「全体」は規模計。「300人未満」は、全体の内数。平成29年～令和5年は最終集計。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証1部上場。平成29～令和5年は最終集計。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。
令和6年は8月上旬公表予定



秋田県内経済情勢報告

令和 6 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

秋田県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回(令和6年2月1日発表)以降に公表された指標と、今回判断(4月下旬)までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業94社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て状況を聴取。


対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和6年3月12日に公表した「法人企業景気予測調査(令和6年1-3月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しつつある」

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある	




(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。


(判断の要点)

個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、百貨店・スーパー販売などが前年を上回っていることなどから、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが車載向けで堅調となっていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	

設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の影響や海外経済の動向のほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等を十分に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、総菜を中心に食料品が堅調なことや商品の値上げにより、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、飲料等が堅調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品等が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は、暖房器具等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売は、冷蔵庫等が伸び悩んでおり、前年を下回っている。乗用車販売は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止により、前年を下回っている。旅行取扱の状況は、国内旅行が伸び悩んでいるものの、海外旅行は持ち直している。このように、個人消費は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 夕方以降も品揃えを充実させた結果、仕事帰りに弁当やから揚げ等を購入する方が増えている。
(百貨店・スーパー)
- 好きな料理を手軽に購入できるよう、小分け商品の充実化など、楽しい買い物となる仕掛けをしており、客足増加に繋がっている。(百貨店・スーパー)
- 週末を中心に客足が伸びており、飲料やおにぎり、カウンターフーズが売れている。(コンビニエンスストア)
- 一部の商品を値下げしており、飲食料品や日用品が好調となっている。(ドラッグストア)
- 暖冬・少雪の影響により、暖房器具や除雪用品が苦戦している。(ホームセンター)
- 冷蔵庫は、県の支援事業による買い替えが一巡している。なお、手頃な海外メーカー製が伸長している。
(家電量販店)
- 生産・出荷停止の影響は人気車種にも及んでいるが、他の車種へのシフトは限定的である。(業界団体)
- 国内旅行は、冬季イベントの中止等の影響があるものの、海外旅行は、近場に加え、欧州方面等にも広がり始めている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けは減産しているものの、車載向けは堅調となっている。汎用・生産用・業務用機械は、中国向けなどで減産している。輸送機械は、能登半島地震等の影響が一部にみられるものの、海外向けで増産していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 各取引先等の在庫調整は、スマートフォン向けよりも車載向けが進んでおり、電気自動車用を中心に受注が増えている。
(電子部品・デバイス)
- 中国で電子部品製造にかかる設備投資が長らく低迷しているため、稼働日数を減らしている。(生産用機械)
- 自動車メーカーが能登半島地震の影響による部品調達難などによって減産しているため、受注が減っている。
(輸送機械)
- 国内向けは一部自動車メーカーの認証不正問題の影響を受けているが、海外向けで大型受注があり、増産している。
(輸送機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいで推移しているほか、新規求人を控える動きがみられる。このように、雇用情勢は、横ばいの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 宿泊・飲食サービス業では、需要回復による人手不足から求人がみられる一方、小売業等では、物価高や人件費高騰、消費者の節約意識による収益圧迫により求人を控える動きがみられる。(公的機関)
- 2024年問題に対応するため、荷待ち時間の短縮や、ローテーションの工夫に取り組んでいる。(運輸・郵便)

- 設備投資 「5年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業は、増加見込みとなっている。
 - 非製造業は、減少見込みとなっている。

- 企業収益 「5年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 製造業は、減益見込みとなっている。
 - 非製造業は、黒字転化見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期
 - 現状(6年1~3月期)は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家が前年を上回っているものの、貸家、分譲が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国等で前年度を下回っており、全体としても前年度を下回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」



秋田県内経済情勢報告

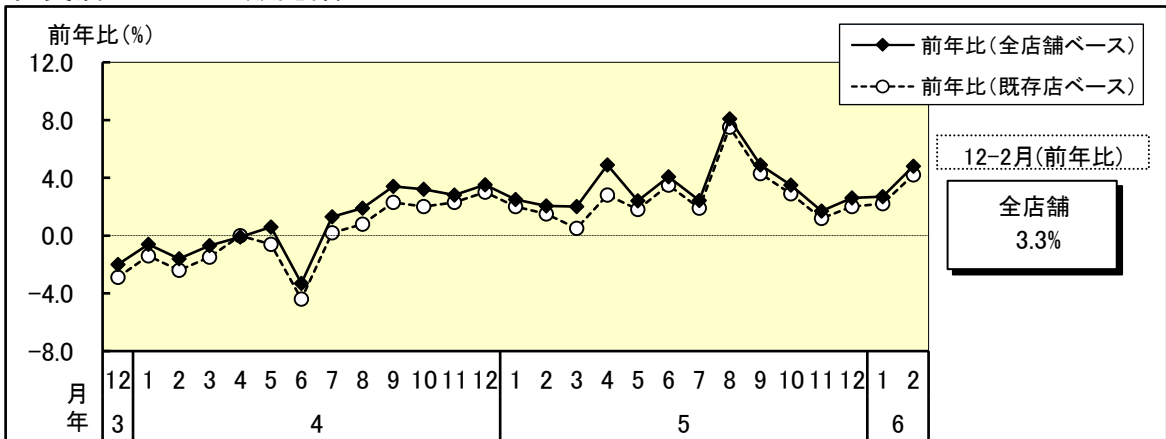
(資料編)

令和 6 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

1. 個人消費 … 乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに持ち直している

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
5年	3.2 (2.1)	3.5 (2.7)
5. 1-3	2.2 (1.0)	2.2 (1.3)
4-6	3.2 (1.8)	3.8 (2.7)
7-9	4.4 (3.5)	5.2 (4.6)
10-12	2.9 (2.0)	2.6 (2.0)
5. 10	3.3 (2.4)	3.5 (2.9)
11	3.1 (2.1)	1.7 (1.2)
12	2.5 (1.6)	2.6 (2.0)
6. 1	2.1 (1.3)	2.7 (2.2)
2	4.5 (4.3)	4.8 (4.2)

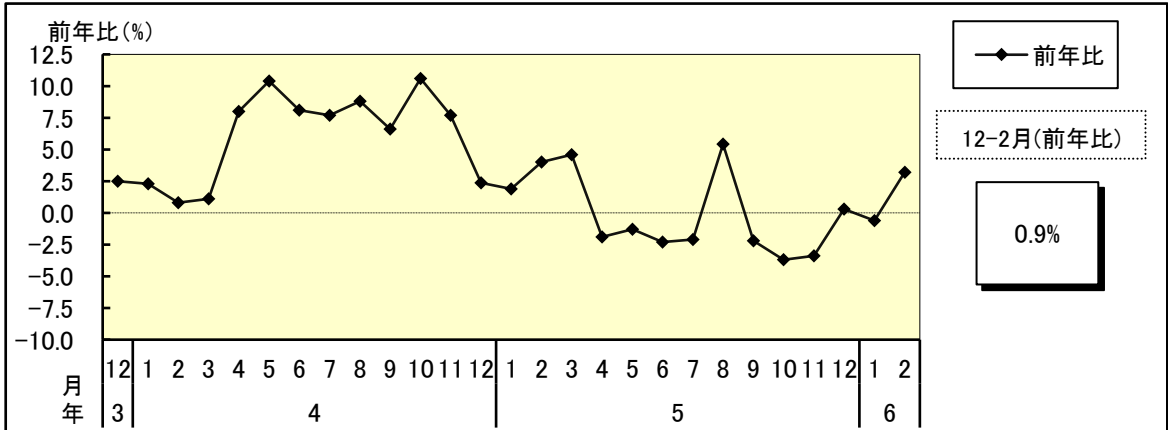
(注)5年分は年間補正後

品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
5. 10	▲ 5.8	▲ 6.8	4.6	1.4
11	▲ 2.8	▲ 3.6	2.7	▲ 1.5
12	▲ 3.5	▲ 11.5	3.6	0.1
6. 1	▲ 1.5	0.9	3.1	2.5
2	0.2	11.2	4.8	9.5

(注)6年2月は速報値

コンビニエンスストア販売額

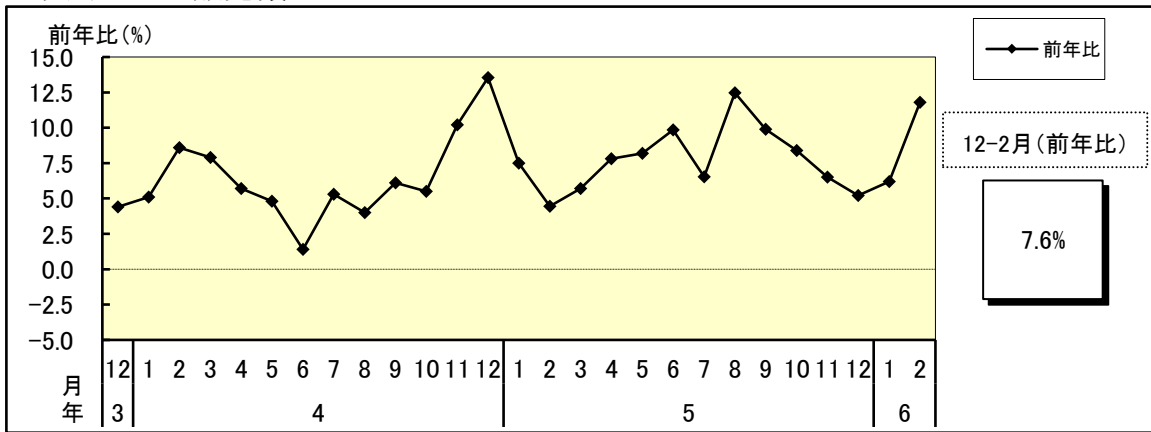


全店舗ベース
コンビニエンスストア

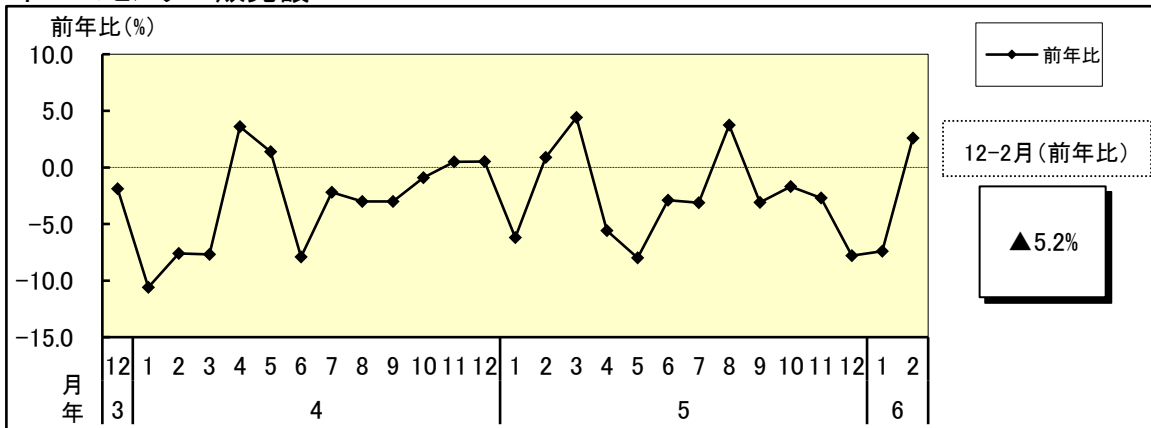
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
5年	2.3	▲ 0.2
5. 1-3	3.4	3.5
4-6	2.2	▲ 1.8
7-9	3.3	0.4
10-12	0.2	▲ 2.2
5. 10	0.6	▲ 3.7
11	▲ 0.4	▲ 3.4
12	0.3	0.3
6. 1	0.1	▲ 0.6
2	3.4	3.2

(注)5年分は年間補正後

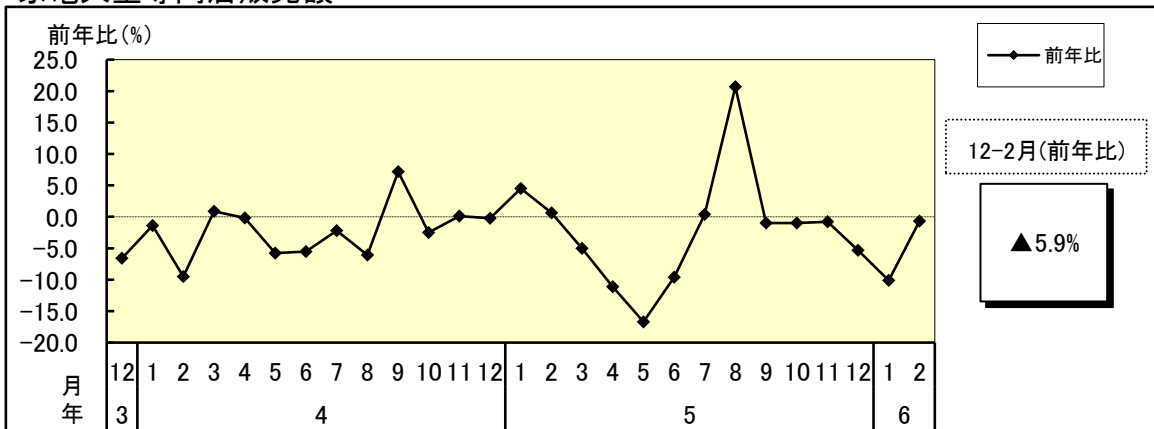
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電大型専門店販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
5年	8.0	7.8
5. 1-3	8.1	5.9
4-6	8.4	8.6
7-9	8.8	9.6
10-12	6.7	6.7
5. 10	8.1	8.4
11	7.0	6.5
12	5.3	5.2
6. 1	6.9	6.2
2	10.5	11.8

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
5年	▲3.7	▲3.1
5. 1-3	▲2.1	▲0.2
4-6	▲5.2	▲5.7
7-9	▲2.4	▲0.9
10-12	▲4.7	▲4.3
5. 10	▲4.3	▲1.7
11	▲0.7	▲2.7
12	▲8.1	▲7.8
6. 1	▲6.9	▲7.4
2	▲0.3	2.6

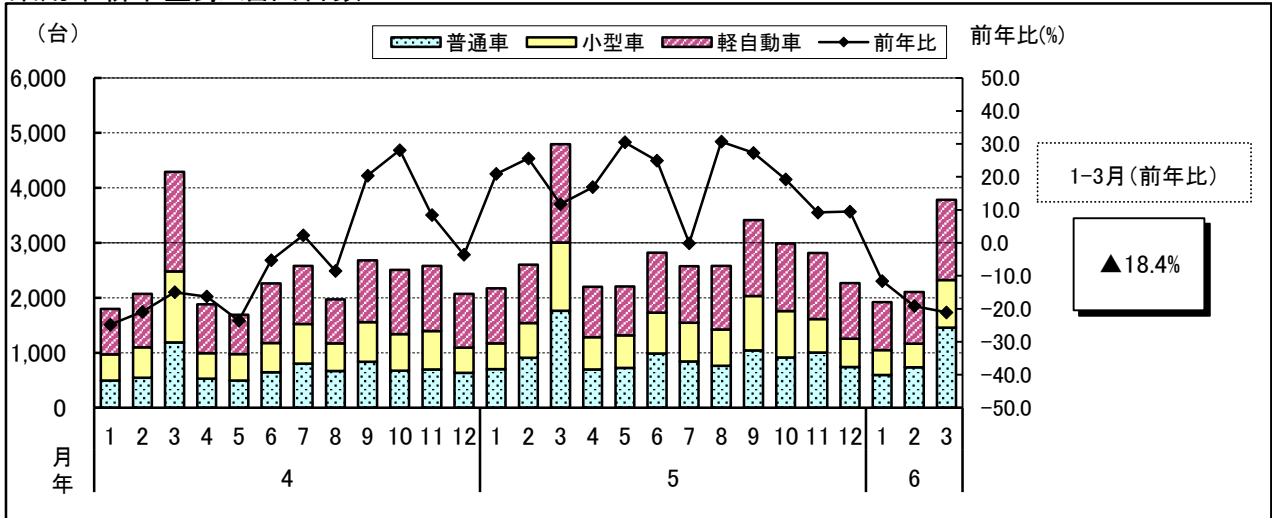
家電大型専門店

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
5年	▲2.0	▲2.0
5. 1-3	▲1.3	▲0.1
4-6	▲11.9	▲12.5
7-9	6.0	6.3
10-12	▲1.1	▲2.6
5. 10	▲0.8	▲1.0
11	▲0.6	▲0.8
12	▲1.7	▲5.3
6. 1	▲5.8	▲10.1
2	0.5	▲0.7

(注) 5年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

乗用車新車登録・届出台数

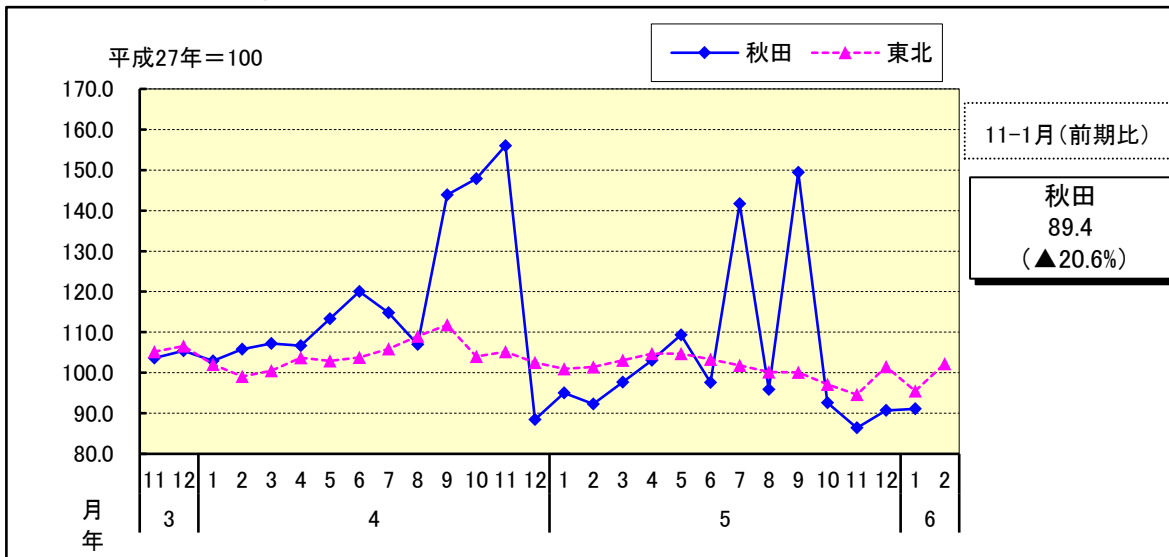


区分	東北		秋田		
	(前年比%)	(前年比%)	普通	小型	軽
5年	15.1	17.8	35.2	13.7	9.0
5. 4-6	20.5	23.9	44.1	30.9	7.6
7-9	11.1	18.4	14.9	21.0	19.5
10-12	11.4	12.8	32.6	8.1	3.4
6. 1-3	▲20.0	▲18.4	▲17.4	▲25.5	▲15.0
5. 11	11.7	9.2	44.4	▲13.1	1.8
12	9.9	9.5	16.8	12.2	3.6
6. 1	▲16.4	▲11.6	▲14.7	▲4.9	▲12.5
2	▲20.8	▲19.2	▲19.4	▲31.3	▲11.8
3	▲21.6	▲21.1	▲17.4	▲30.5	▲18.2

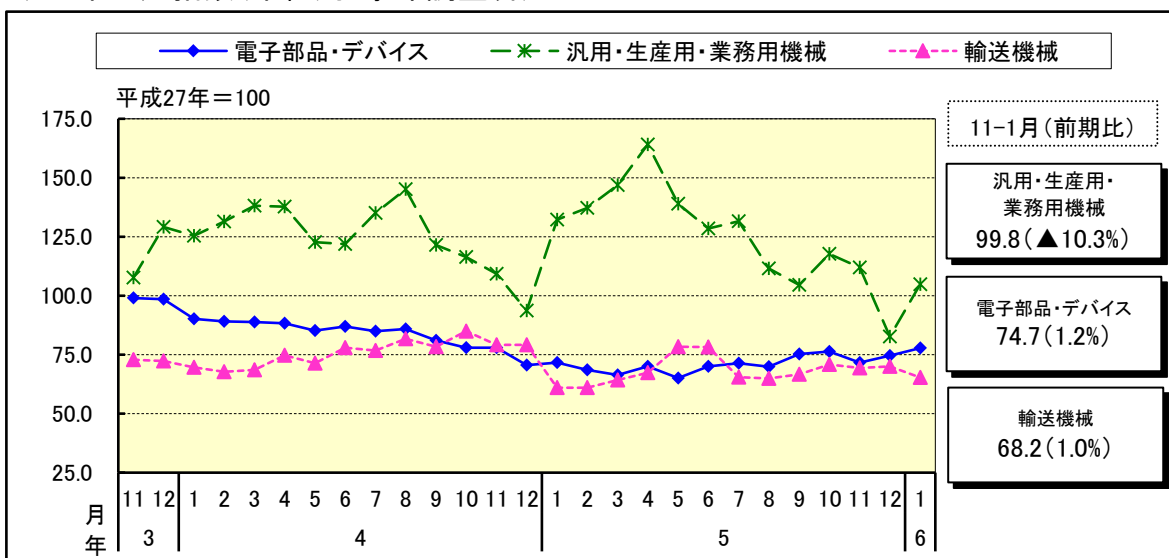
[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局]

2. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔平成27年=100〕		秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕		電子部品・デバイス (Wt. 3,088.3)		汎用・生産用・業務用機械 (Wt. 1,331.9)		輸送機械 (Wt. 349.1)	
	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%
5年	101.2	▲2.9	104.1	▲12.2	71.0	▲15.4	124.4	0.4	68.4	▲10.1
5. 1-3	101.8	▲2.0	95.0	▲27.4	68.8	▲8.9	138.8	30.5	62.1	▲23.4
5. 4-6	104.2	2.4	103.3	8.7	68.4	▲0.6	143.8	3.6	74.6	20.1
5. 7-9	100.7	▲3.4	129.0	24.9	72.2	5.6	115.9	▲19.4	65.7	▲11.9
5. 10-12	97.7	▲3.0	89.9	▲30.3	74.2	2.8	104.1	▲10.2	70.0	6.5
5. 10	97.1	▲3.0	92.6	▲38.0	76.3	1.3	117.7	12.5	70.8	6.1
5. 11	94.6	▲2.6	86.4	▲6.7	71.6	▲6.2	111.9	▲4.9	69.3	▲2.1
5. 12	101.5	7.3	90.7	5.0	74.6	4.2	82.7	▲26.1	70.0	1.0
6. 1	95.5	▲5.9	91.1	0.4	77.8	4.3	104.8	26.7	65.3	▲6.7
6. 2	102.2	7.0								

(注) 1. 前年比は原指数

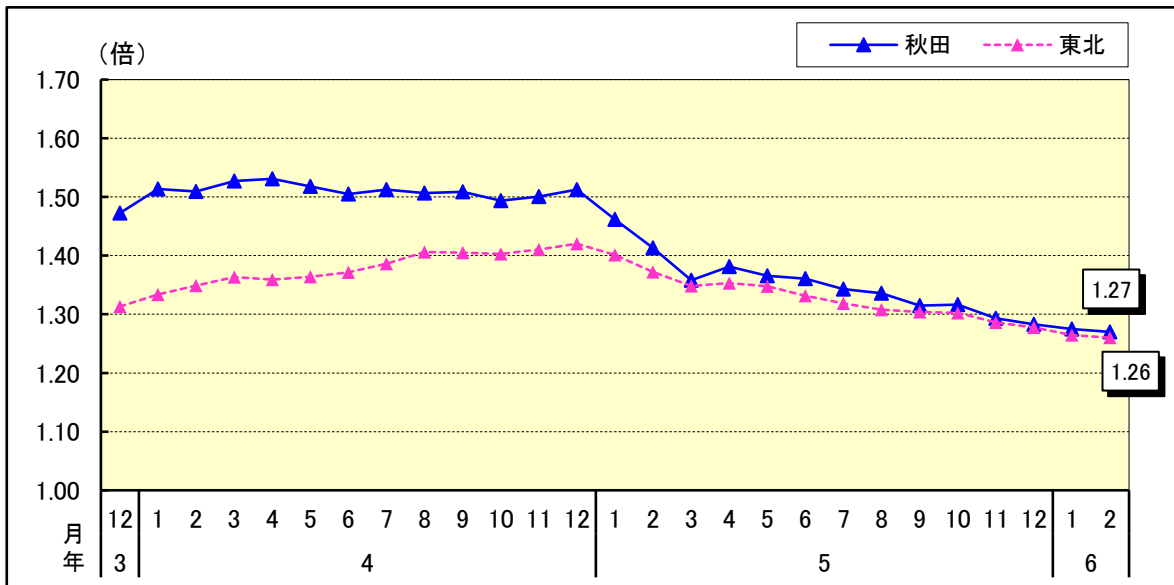
2. 東北の6年2月は速報値

3. 秋田県の5年1月から9月は改定値

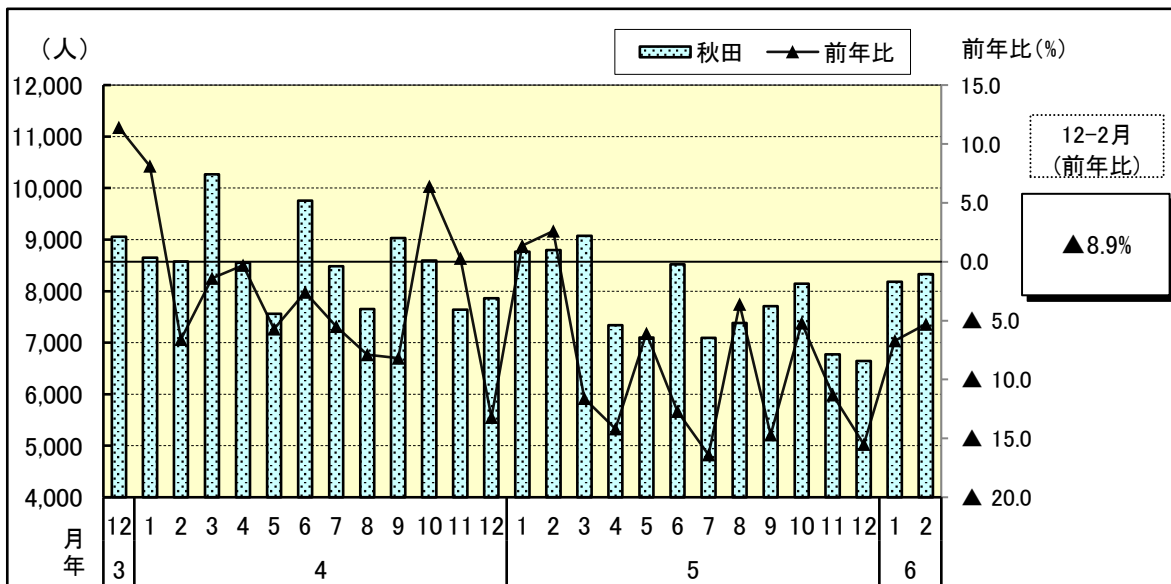
〔東北経済産業局、秋田県〕

3. 雇用情勢 … 横ばいの状況にある

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



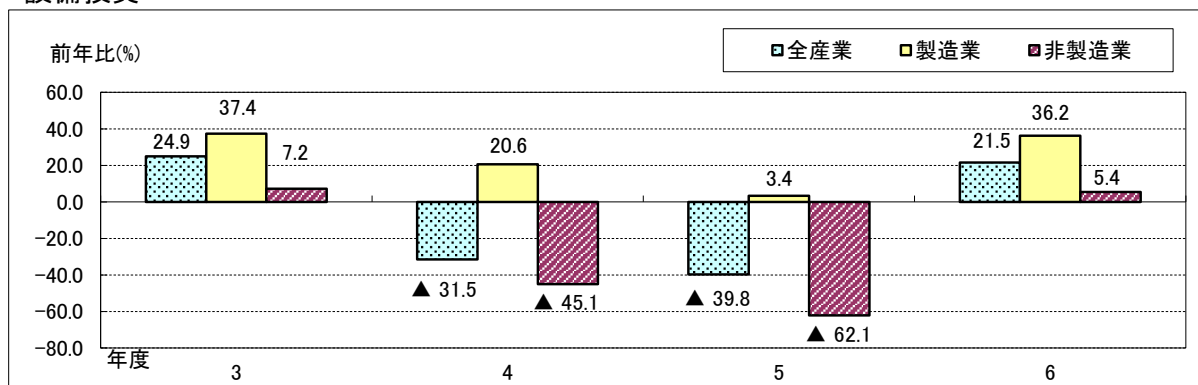
区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)
5年	1.33	1.35	21,336	15,751	▲ 3.3	▲ 9.0	3.2	2.7	2.5
5. 1-3	1.37	1.41	22,447	15,917	▲ 3.7	▲ 3.1	10.1	2.8	3.0
4-6	1.34	1.37	21,323	15,573	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 1.8	2.4	2.0
7-9	1.31	1.33	20,841	15,658	▲ 6.1	▲ 11.9	▲ 1.0	2.8	2.5
10-12	1.29	1.30	20,603	15,882	▲ 7.0	▲ 10.5	4.9	2.8	2.7
5. 10	1.30	1.32	20,830	15,825	▲ 4.6	▲ 5.2	7.4		
11	1.29	1.29	20,540	15,886	▲ 8.6	▲ 11.3	2.9		
12	1.28	1.28	20,440	15,935	▲ 7.8	▲ 15.5	4.3		
6. 1	1.26	1.28	20,109	15,771	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 5.5		
2	1.26	1.27	20,743	16,282	▲ 7.7	▲ 5.3	▲ 3.0		

(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値
2. 5年12月以前の季節調整値は改定値

[厚生労働省、総務省]

4. 設備投資 … 5年度は減少見込み

設備投資



設備投資

(前年度比増減率:%)

区分	製造業		非製造業		全産業	
5年度	(4.7)	3.4	(▲ 60.8)	▲ 62.1	(▲ 38.3)	▲ 39.8
6年度		36.2		5.4		21.5

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
 2. ()書きは前回調査結果
 3. 集計企業数は5年度 75社(うち製造業31社、非製造業44社)
 6年度 68社(うち製造業26社、非製造業42社)
 4. グラフについて、3-5年度は当該年度の1-3月期調査結果で、6年度は見通し
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(6年1-3月期調査)」]

5. 企業収益 … 5年度は減益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区分	製造業		非製造業		全産業	
5年度	(▲ 56.8)	▲ 60.3	(黒字転化)	黒字転化	(▲ 36.8)	▲ 35.1
6年度		▲ 6.7		7.6		▲ 1.7

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
 2. ()書きは前回調査結果
 3. 集計企業数は5年度 67社(うち製造業31社、非製造業36社)
 6年度 61社(うち製造業27社、非製造業34社)
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(6年1-3月期調査)」]

6. 企業の景況感 … 「下降」超幅が拡大

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

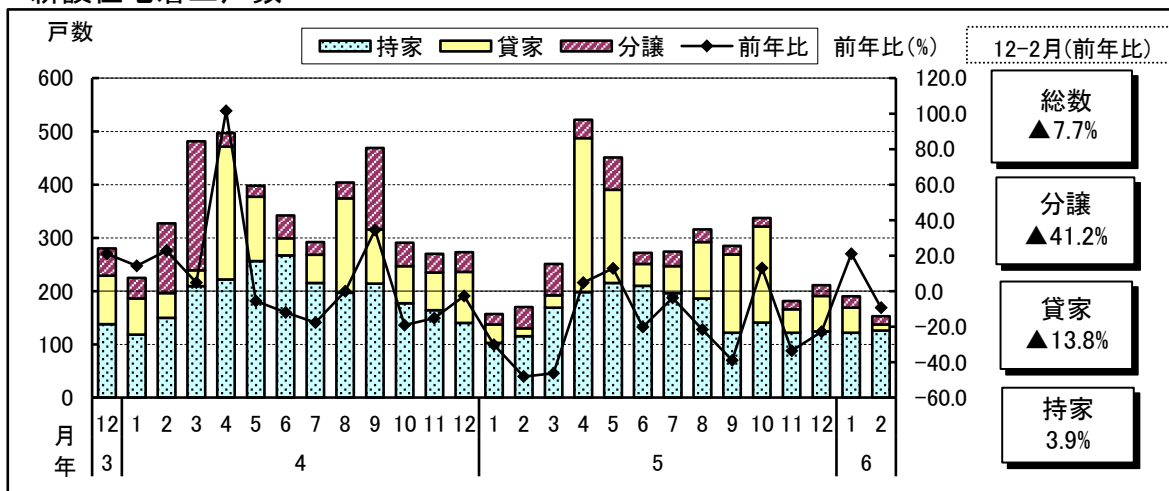
(単位:%ポイント)

区分	5年10~12月 (5年10-12月期調査)	6年1~3月 現状判断	6年4~6月 見通し	6年7~9月 見通し
全産業	(▲ 5.2)	(▲ 14.6) ▲ 27.7	(2.1) 2.1	2.1
業種別				
製造業	(5.0)	(0.0) ▲ 22.5	(2.5) ▲ 2.5	▲ 2.5
非製造業	(▲ 12.5)	(▲ 25.0) ▲ 31.5	(1.8) 5.6	5.6

- (注) ()書きは前回調査結果
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(6年1-3月期調査)」]

7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

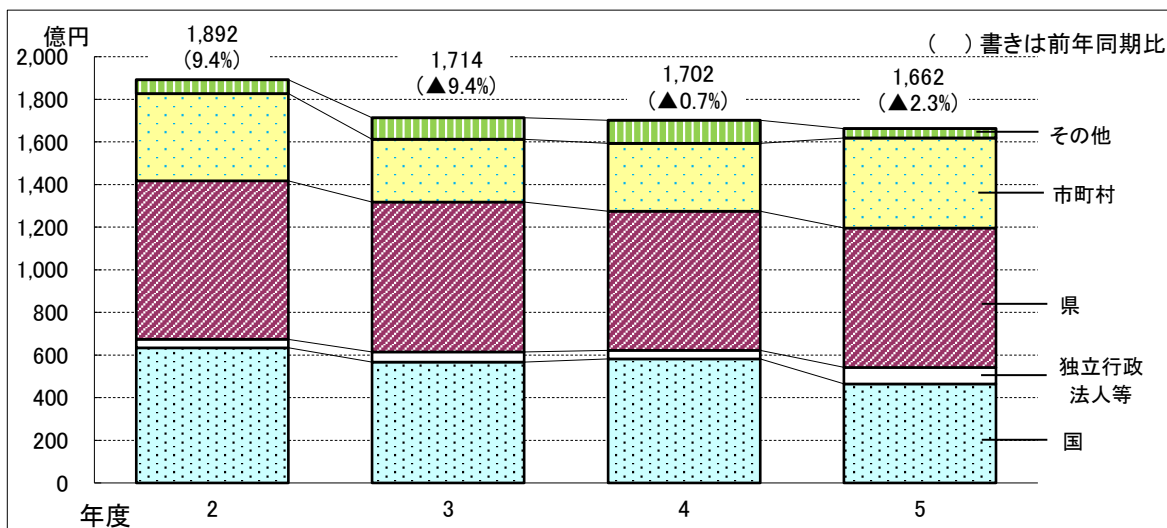


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
5年	▲7.6	▲19.6	▲18.4	5.1	▲57.1
5. 1-3	▲9.6	▲43.4	▲18.9	▲50.0	▲71.1
4-6	▲5.5	0.4	▲16.4	25.6	30.0
7-9	▲3.3	▲24.2	▲19.5	▲8.4	▲67.6
10-12	▲12.8	▲13.7	▲19.5	22.8	▲56.0
5. 10	▲6.7	13.0	▲20.3	157.1	▲63.6
11	▲12.2	▲33.7	▲25.6	▲38.0	▲57.1
12	▲19.9	▲23.0	▲11.4	▲30.2	▲45.9
6. 1	▲16.2	21.0	18.4	38.2	5.0
2	▲7.1	▲9.4	9.6	▲26.7	▲60.0

[国土交通省]

8. 公共事業 … 前年度を下回っている

前払金保証請負金額(3月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

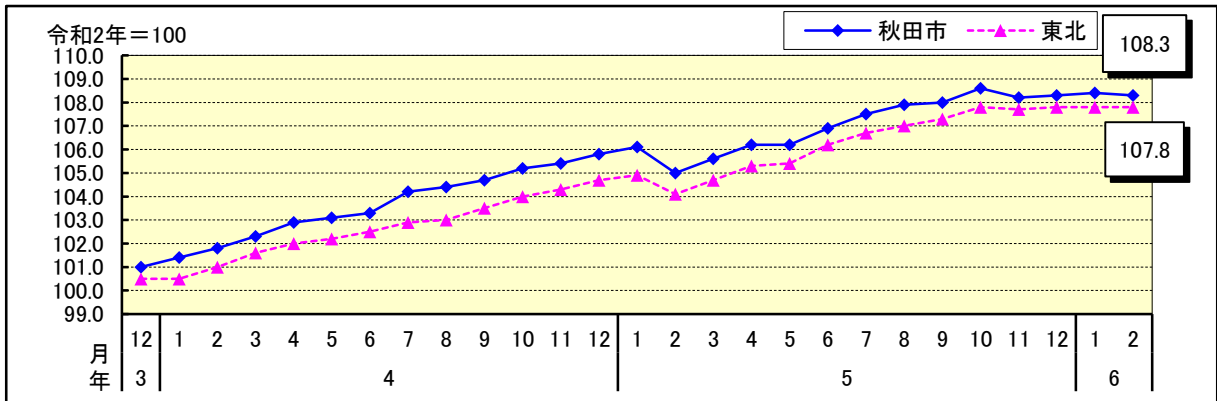
(単月)

月	6年1月	2月	3月
前年同月比%	▲32.2	▲14.6	▲27.4

[東日本建設業保証(株)ほか]

9. 消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



[令和2年=100]

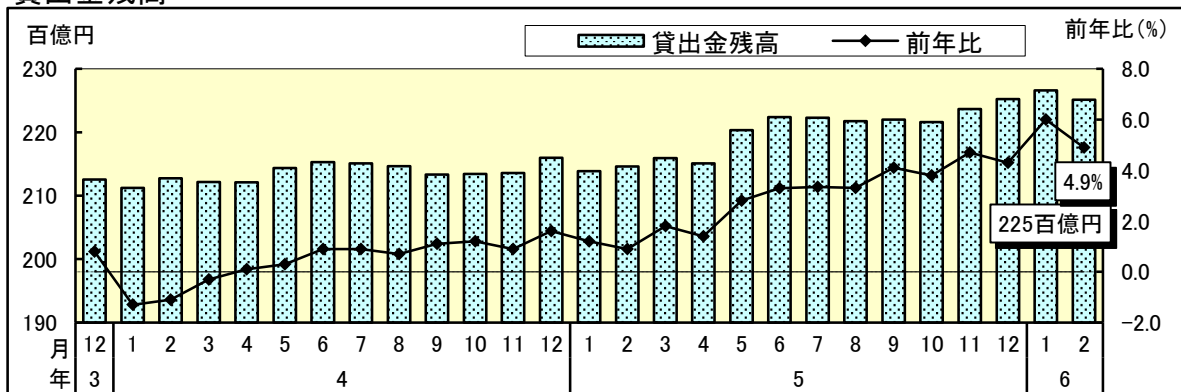
区分	生鮮食品を除く総合					
	東北			秋田市		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
5年	106.3		3.5	107.0		3.2
5. 1-3	104.6	0.3	3.6	105.6	0.1	3.7
4-6	105.6	1.0	3.3	106.4	0.8	3.2
7-9	107.0	1.3	3.8	107.8	1.3	3.3
10-12	107.8	0.7	3.4	108.4	0.6	2.7
5. 10	107.8	0.5	3.7	108.6	0.5	3.2
11	107.7	▲ 0.1	3.2	108.2	▲ 0.4	2.6
12	107.8	0.1	3.0	108.3	0.2	2.4
6. 1	107.8	0.0	2.8	108.4	0.0	2.2
2	107.8	0.0	3.5	108.3	▲ 0.1	3.1

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10. 金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



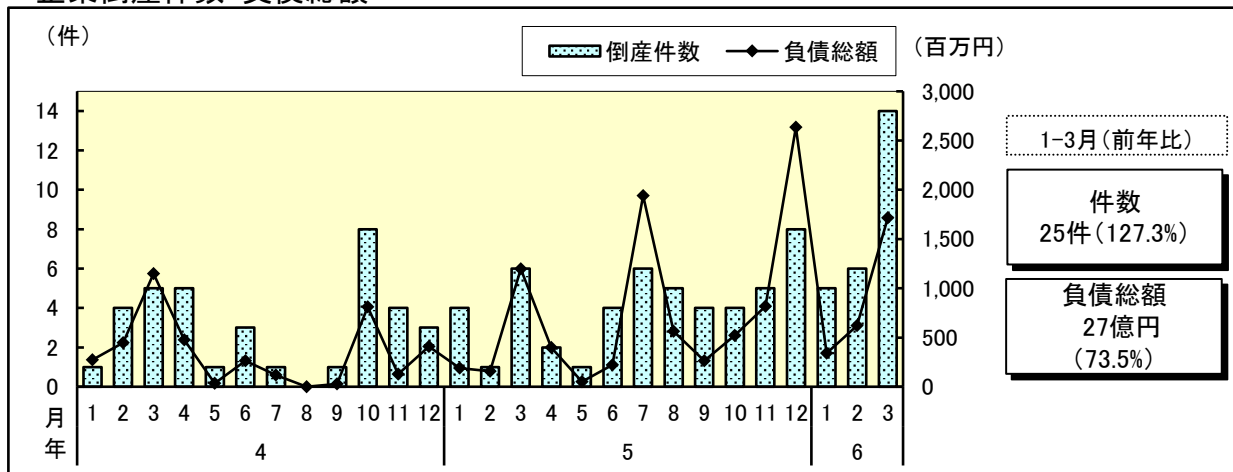
区分	国内銀行	
	東北	秋田
	前年比%	前年比%
5. 8	4.1	3.3
9	4.6	4.1
10	4.4	3.8
11	4.3	4.7
12	3.2	4.3
6. 1	3.0	6.0
2	2.9	4.9

(注) 在店舗ベース

[日本銀行]

11. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を上回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額			
	東北		秋田		東北		秋田	
	前年比%	(件)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%	
5年	27.3	50	38.9	56.7	8,954	116.0		
5. 4-6	65.7	7	▲22.2	125.7	671	▲13.8		
7-9	63.8	15	650.0	70.9	2,766	1744.0		
10-12	13.9	17	13.3	12.4	3,974	195.2		
6. 1-3	57.9	25	127.3	12.2	2,677	73.5		
5. 11	34.8	5	25.0	▲47.1	818	544.1		
12	64.5	8	166.7	236.2	2,634	547.2		
6. 1	40.9	5	25.0	121.7	340	78.9		
2	52.8	6	500.0	▲22.1	622	296.2		
3	73.0	14	133.3	55.2	1,715	43.4		

[株東京商工リサーチ]

IV 生 計 費 等 関 係 資 料

令和5年4月の標準生計費算定方法

「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算出している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 ----- 食料

住居関係費 ----- 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 ----- 被服及び履物

雑費 I ----- 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ----- その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における秋田市の令和5年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、人事院が算定した全国の1人世帯の各費目別標準生計費を基礎に算定した。

（参考）費目別、世帯人員別生計費換算乗数

令和4年1月～12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成されている標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して求めた値を小数点以下第3位まで示したものである。

第29表 秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和5年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	34,342 ^円	34,628 ^円	54,529 ^円	74,430 ^円	94,322 ^円
住居関係費	44,756	47,607	43,262	38,912	34,567
被服・履物費	5,900	4,018	6,497	8,976	11,456
雑費Ⅰ	16,786	17,465	33,439	49,414	65,388
雑費Ⅱ	8,910	10,406	14,471	18,541	22,606
計	110,694	114,124	152,198	190,273	228,339

（参考）全国における費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.371	0.584	0.797	1.010
住居関係費	0.894	0.813	0.731	0.649
被服・履物費	0.290	0.469	0.648	0.827
雑費Ⅰ	0.178	0.341	0.504	0.667
雑費Ⅱ	0.227	0.315	0.404	0.493

第30表 労働経済指標

項目	令和4年												令和5年			
	年 月												月 1 月 2 月 3 月 4 月			
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月			
賃金（厚生労働省毎月勤労統計調査）	全 国	金額（円）	307,905	301,194	304,007	303,699	301,851	304,032	305,314	305,698	305,890	303,874	303,526	306,819	310,867	
		前年同月比（%）	2.5	2.1	2.3	2.0	2.3	2.6	2.3	2.6	2.4	1.7	1.3	0.9	1.0	
支払われる給付（調査産業計）	秋田県	金額（円）	241,447	236,670	240,195	239,212	238,778	242,137	240,283	244,679	240,906	244,628	242,447	245,519	244,409	
		前年同月比（%）	△ 0.7	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.3	0.2	△ 1.1	△ 0.7	△ 2.4	1.9	1.3	1.5	1.2	
うち内与所給	全 国	金額（円）	281,865	277,201	280,002	279,066	277,677	279,695	279,874	280,041	280,051	279,485	279,057	281,620	285,120	
		前年同月比（%）	2.2	1.9	2.1	1.8	2.1	2.2	1.7	2.2	2.3	1.8	1.4	1.0	1.2	
消費支出	秋田県	金額（円）	223,539	219,610	223,346	221,943	221,230	223,565	221,878	225,916	222,801	226,523	225,679	229,096	228,708	
		前年同月比（%）	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.4	△ 2.7	2.5	2.2	2.3	2.3	
生計費（総務省家計調査）	全 国	金額（円）	304,510	287,687	276,885	285,313	289,974	280,999	298,006	285,947	328,114	301,646	272,214	312,758	303,076	
		前年同月比（%）	1.2	2.4	6.4	6.6	8.8	11.0	5.7	3.2	3.4	4.8	5.6	1.8	△ 0.5	
2人以上の世帯	秋田市	金額（円）	254,887	296,478	249,885	240,320	283,047	290,661	321,059	321,059	309,878	327,539	233,428	308,386	241,129	
		前年同月比（%）	4.2	16.1	4.1	△ 1.6	21.0	29.6	14.7	15.4	17.2	18.3	△ 3.6	16.1	△ 5.4	
2人以上の世帯のうち勤労者世帯	全 国	金額（円）	344,126	314,979	300,489	317,575	322,438	313,989	328,684	308,122	353,794	331,130	298,749	340,016	334,229	
		前年同月比（%）	1.6	△ 0.9	6.9	4.9	9.6	6.2	5.1	1.3	2.8	5.3	4.7	△ 1.1	△ 2.9	
消費者物価指数（総務省）	秋田市	金額（円）	271,034	359,006	284,256	271,847	309,109	303,914	386,867	320,662	321,256	416,138	268,293	369,885	276,351	
		前年同月比（%）	3.3	26.6	17.9	3.8	24.3	21.9	15.4	24.1	10.1	26.4	△ 2.5	23.2	2.0	
消費者物価指数（総務省）	全 国	前年同月比（%）	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	
		前年同月比（%）	3.7	3.7	3.7	4.2	4.3	3.9	4.5	4.1	4.6	4.6	3.1	3.1	3.3	

(注) 総務省の家計調査(消費支出)における集計世帯数は、令和5年4月の2人以上の世帯分では、全国で7,288戸、秋田市で95戸、うち勤労者世帯分では、全国3,910戸、秋田市で50戸となっている。

秋田市における一人世帯標準生活計費

令和6年6月作成

区分	金										額		対前年比
	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月	令和6年4月	令和6年6月	対前年比		
月	食料費	22,225 円	25,868 円	25,846 円	22,724 円	20,643 円	25,282 円	25,606 円	34,342 円	34,342 円	34.1 %		
	居住費	49,020 円	40,563 円	39,412 円	41,919 円	40,422 円	35,492 円	33,499 円	44,756 円	44,756 円	33.6 %		
	被服・履物費	2,268 円	2,206 円	2,265 円	1,947 円	1,707 円	4,583 円	4,556 円	5,900 円	5,900 円	29.5 %		
額	雑費 I	38,847 円	26,417 円	25,936 円	25,037 円	21,656 円	15,457 円	14,825 円	16,786 円	16,786 円	13.2 %		
	雑費 II	8,679 円	6,554 円	6,212 円	5,172 円	5,912 円	8,108 円	7,178 円	8,910 円	8,910 円	24.1 %		
	合計	121,039 円	101,608 円	99,671 円	96,799 円	90,340 円	88,922 円	85,664 円	110,694 円	110,694 円	29.2 %		

※ 出所：秋田県人事委員会

注 1 雑費 I とは、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽

2 雑費 II とは、その他の消費支出(諸雑費、交際費、仕送り金)

生活保護基準額（令和6年7月）

1 一般生活費認定基準表

1 級地 - 1

第 1 類

年齢別	基準額
0 歳～2 歳	44,580 円
3 歳～5 歳	44,580
6 歳～11 歳	46,460
12 歳～17 歳	49,270
18 歳・19 歳	46,930
20 歳～40 歳	46,930
41 歳～59 歳	46,930
60 歳～64 歳	46,930
65 歳～69 歳	46,460
70 歳～74 歳	46,460
75 歳以上	39,890

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基準額		27,790 円	38,060 円	44,730 円	48,900 円	49,180 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650 円	58,920 円	61,910 円	64,670 円	2,760 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

1 級地 - 2

第 1 類

年齢別	基準額
0 歳～2 歳	43,240 円
3 歳～5 歳	43,240
6 歳～11 歳	45,060
12 歳～17 歳	47,790
18 歳・19 歳	45,520
20 歳～40 歳	45,520
41 歳～59 歳	45,520
60 歳～64 歳	45,520
65 歳～69 歳	45,060
70 歳～74 歳	45,060
75 歳以上	38,690

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基準額		27,790 円	38,060 円	44,730 円	48,900 円	49,180 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650 円	58,920 円	61,910 円	64,670 円	2,760 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－1

第 1 類

年齢別	基準額
0歳～2歳	41,460円
3歳～5歳	41,460
6歳～11歳	43,200
12歳～17歳	45,820
18歳・19歳	43,640
20歳～40歳	43,640
41歳～59歳	43,640
60歳～64歳	43,640
65歳～69歳	43,200
70歳～74歳	43,200
75歳以上	37,100

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額		27,790円	38,060円	44,730円	48,900円	49,180円
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650円	58,920円	61,910円	64,670円	2,760円
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－2

第 1 類

年齢別	基準額
0歳～2歳	39,680円
3歳～5歳	39,680
6歳～11歳	41,350
12歳～17歳	43,850
18歳・19歳	41,760
20歳～40歳	41,760
41歳～59歳	41,760
60歳～64歳	41,760
65歳～69歳	41,350
70歳～74歳	41,350
75歳以上	35,500

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額		27,790円	38,060円	44,730円	48,900円	49,180円
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650円	58,920円	61,910円	64,670円	2,760円
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－1

第 1 類

年齢別	基準額
0歳～2歳	39,230円
3歳～5歳	39,230
6歳～11歳	40,880
12歳～17歳	43,360
18歳・19歳	41,290
20歳～40歳	41,290
41歳～59歳	41,290
60歳～64歳	41,290
65歳～69歳	40,880
70歳～74歳	40,880
75歳以上	35,100

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額		27,790円	38,060円	44,730円	48,900円	49,180円
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650円	58,920円	61,910円	64,670円	2,760円
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－2

第 1 類

年齢別	基準額
0歳～2歳	37,000円
3歳～5歳	37,000
6歳～11歳	38,560
12歳～17歳	40,900
18歳・19歳	38,950
20歳～40歳	38,950
41歳～59歳	38,950
60歳～64歳	38,950
65歳～69歳	38,560
70歳～74歳	38,560
75歳以上	33,110

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額		27,790円	38,060円	44,730円	48,900円	49,180円
地区別 冬季 加算額	I区 (10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区 (10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区 (11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区 (11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区 (11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区 (11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650円	58,920円	61,910円	64,670円	2,760円
地区別 冬季 加算額	I区 (10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区 (10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区 (11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区 (11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区 (11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区 (11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

基準生活費の算定

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、次の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、次の算式により算定した額に以下の期末一時扶助費の表に定める額を加えた額とする。

算式

$$A + B + C$$

算式の符号

- A 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額の合計額
- B 次の経過的加算額（月額）の表に定める世帯人員の数に応じた世帯員の年齢別の加算額を世帯員ごとに合算した額
- C 第2類の表に定める地区別冬季加算額

通減率

第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額を世帯員ごとに合算した額に乘じる率	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59

第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額を世帯員ごとに合算した額に乘じる率	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

期末一時扶助費

級地別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
1級地—1	14,160円	23,080円	23,790円	26,760円	27,890円
1級地—2	13,520	22,030	22,720	25,550	26,630
2級地—1	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370
2級地—2	12,250	19,970	20,580	23,160	24,130
3級地—1	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870
3級地—2	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620
級地別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増すごとに加算する額
1級地—1	31,720円	33,690円	35,680円	37,370円	1,710円
1級地—2	30,280	32,170	34,060	35,690	1,620
2級地—1	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540
2級地—2	27,440	29,160	30,860	32,340	1,480
3級地—1	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390
3級地—2	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

経過の加算額（月額）

（ア） 1級地

1級地－1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	150円	550円	0円	980円	2,340円
3歳～5歳	150	550	0	0	250
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	530	2,230	3,810
18歳・19歳	1,330	890	2,290	3,770	5,190
20歳～40歳	700	890	670	2,240	3,730
41歳～59歳	1,520	890	0	470	2,060
60歳～64歳	1,160	890	0	0	960
65歳～69歳	1,630	0	0	0	1,230
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	3,220	1,460	390	320	1,630

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	1,270円	70円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	810	1,630	1,540
12歳～17歳	3,280	4,480	5,780	6,660	6,570
18歳・19歳	4,630	5,760	7,000	7,830	7,740
20歳～40歳	3,180	4,310	5,540	6,370	6,290
41歳～59歳	1,500	2,630	3,870	4,700	4,610
60歳～64歳	0	960	2,200	3,030	2,940
65歳～69歳	260	1,220	2,440	3,260	3,180
70歳～74歳	0	0	0	250	160
75歳以上	900	1,820	2,840	3,530	3,440

1級地－2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	1,840円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	1,050	2,720
18歳・19歳	0	50	950	2,550	4,060
20歳～40歳	0	50	0	1,090	2,680
41歳～59歳	0	50	0	0	1,070
60歳～64歳	0	50	0	0	110
65歳～69歳	0	0	0	0	380
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	1,340	610	0	0	810

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	860円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	30	850	790
12歳～17歳	2,250	3,460	4,760	5,640	5,570
18歳・19歳	3,570	4,710	5,940	6,770	6,710
20歳～40歳	2,180	3,320	4,550	5,390	5,320
41歳～59歳	570	1,710	2,950	3,780	3,720
60歳～64歳	0	120	1,350	2,190	2,120
65歳～69歳	0	370	1,590	2,420	2,350
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	240	1,180	2,210	2,900	2,840

(イ) 2級地
2級地-1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	1,220円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	190	1,910
18歳・19歳	0	0	0	1,630	3,200
20歳～40歳	0	0	0	240	1,880
41歳～59歳	0	0	0	0	340
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	320	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	290	250
12歳～17歳	1,490	2,690	3,960	4,830	4,790
18歳・19歳	2,750	3,880	5,100	5,920	5,880
20歳～40歳	1,430	2,560	3,780	4,600	4,560
41歳～59歳	0	1,030	2,240	3,070	3,030
60歳～64歳	0	0	730	1,550	1,510
65歳～69歳	0	0	960	1,770	1,730
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	360	1,380	2,080	2,040

2級地－2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	410円	990円	0円	0円	0円
3歳～5歳	410	990	0	0	0
6歳～11歳	0	350	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	1,120
18歳・19歳	910	1,380	0	720	2,350
20歳～40歳	910	1,380	0	0	1,090
41歳～59歳	910	1,380	0	0	0
60歳～64歳	910	1,380	0	0	10
65歳～69歳	0	90	0	0	0
70歳～74歳	0	90	0	0	0
75歳以上	1,180	1,710	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	1,370円	580円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	740	1,940	3,200	4,050	4,040
18歳・19歳	1,960	3,090	4,280	5,100	5,090
20歳～40歳	690	1,830	3,020	3,840	3,820
41歳～59歳	0	380	1,570	2,390	2,380
60歳～64歳	0	0	130	950	930
65歳～69歳	0	0	340	1,150	1,140
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	20	1,030	1,720	1,710

(ウ) 3級地

3級地－1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	650
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	170円	110円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	350	1,630	2,510	2,520
18歳・19歳	320	1,490	2,710	3,550	3,550
20歳～40歳	0	300	1,520	2,350	2,360
41歳～59歳	0	0	150	980	990
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	230	240

3級地－2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	70
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	450	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	0円	660円	430円	350円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	1,110	1,970	2,010
18歳・19歳	0	940	2,130	2,950	2,980
20歳～40歳	0	0	1,000	1,820	1,860
41歳～59歳	0	0	0	520	560
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	160	200

※特例加算額（月額）世帯人員一人につき 1,000 円

基準額の算定式が、基準額①と基準額②でそれぞれ算定した額を比較し高い方の額を採用する方式から、単一の算定式へ変更されたことに伴う、令和6年度末までの臨時的・特例的対応

2 その他の扶助基準表

(1) 救護施設等

ア 基準額

級 地 別	救護施設及び これに準ずる施設	更生施設及び これに準ずる施設
	円	円
1 級 地	64,140	67,950
2 級 地	60,940	64,550
3 級 地	57,730	61,150

イ 地区別冬季加算額

I区(10月から 4月まで)	II区(10月から 4月まで)	III区(11月から 4月まで)	IV区(11月から 4月まで)	V区(11月から 3月まで)	VI区(11月から 3月まで)
5,900円	4,480円	4,260円	3,760円	2,910円	2,050円

ウ 期末一時扶助費

級 地 別	基準額
	円
1 級 地	5,070
2 級 地	4,610
3 級 地	4,150

(2) 入院患者日用品費

ア 基準額

級 地 別	基準額
1・2・3級地	23,110円以内

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

地区別	I区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(3) 介護施設入所者基本生活費

ア 基準額

級 地 別	基準額
1・2・3級地	9,880円以内

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

地区別	I区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(4)入学準備金

級 地 別	小 学 校 等	中 学 校 等	高 等 学 校 等
1・2・3級地	64,300 円以内	81,000 円以内	87,900 円以内

(5)教育扶助基準(1・2・3級地)

区 分	一 小学校二 義務教育学校の前期課程三 特別支援学校の小学部	一 中学校二 義務教育学校の後期課程三 中等教育学校の前期課程 (保護の実施機関が就学を認めた場合に限る。) 四 特別支援学校の中学部
基準額(月額)	円 2,600	円 5,100
学習支援費 (年間上限額)	16,000 円以内	59,800 円以内

(6)住宅扶助基準

級 地 別	家賃、間代、地代等の額(月額)	補修費等住宅維持費の額(年額)
1・2級地 3級地	13,000 円以内 8,000 円以内	130,000 円以内

(7)出産扶助基準

級 地 別	基 準 額	衛 生 材 料 費
1・2・3級地	311,000 円以内	6,100 円以内

(注) 施設分べんの場合は、入院(8日以内の実入院日数)に要する必要最少限度の額を加算

(8)生業扶助基準(1・2・3級地)

区 分		基 準 額 (1・2・3級地)
生 業 費		47,000 円以内
技 能 修 得 費	技能修得費(高等学校等就学費を除く。)	89,000 円以内

高等学校等就学費	基本額（月額）	5,300 円
	教材代	正規の授業で使用する教材の購入に必要な額
	授業料（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条各号に掲げるものに在学する場合を除く。）	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額
	入学料	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校等における額以内の額。ただし、市町村立の高等学校等に通学する場合は、当該高等学校等が所在する市町村の条例に定める市町村立の高等学校等における額以内の額。
	入学考査料	30,000 円以内
	通学のための交通費	通学に必要な最小限度の額
	学習支援費（年間上限額）	84,600 円以内
就職支度費		34,000 円以内

(9) 葬祭扶助基準
ア 基準額

級 地 別	基 準 額	
	大 人	小 人
1・2 級 地	215,000 円以内	172,000 円以内
3 級 地	188,100 円以内	150,500 円以内

イ 別表第8の3に該当

級 地 別	金 額
1・2 級 地	円 15,580
3 級 地	13,630

3 加算関係

(1) 妊産婦加算

級地別	妊 婦 加 算		産 婦 加 算
	妊娠6か月未満	妊娠6か月以上	
	円	円	円
1・2級地	9,130	13,790	8,480
3級地	7,760	11,720	7,210

(2) 障害者加算

ア 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

級地別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	26,810	22,310
2 級 地	24,940	
3 級 地	23,060	

イ 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

級地別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	17,870	14,870
2 級 地	16,620	
3 級 地	15,380	

ウ 別表第1第2章の2の(3)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	15,690円以内

エ 別表第1第2章の2の(4)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	13,150円以内

オ 別表第1第2章の2の(5)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	71,200円以内

(3) 介護施設入所者加算

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	9,880 円以内

(4) 在宅患者加算

級 地 別	加 算 額
1・2級地	13,270 円
3級地	11,280 円

(5) 放射線障害者加算

ア 別表第1第2章の5の(1)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	45,760 円

イ 別表第1第2章の5の(2)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	22,880 円

(6) 児童養育加算（1・2・3級地）

児童養育加算は、児童の養育にあたる者について行い、その加算額（月額）は、高等学校修了前の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）1人につき10,190円とする。

(7) 母子加算

級 地 別	児 童 1 人		児 童 が 2 人 の 場 合 に 加 え る 額		児 童 が 3 人 以 上 1 人 を 増 す ご と に 加 え る 額	
	在 宅	入 院 ・ 入 所	在 宅	入 院 ・ 入 所	在 宅	入 院 ・ 入 所
	円	円	円	円	円	円
1 級 地	18,800		4,800		2,900	
2 級 地	17,400	19,350	4,400	1,560	2,700	770
3 級 地	16,100		4,100		2,500	

4 控除関係

(1) 基礎控除額表

(別表)

(2) 新規就労控除 (月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 12,200

(3) 未成年者控除 (月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 11,600

別表

基礎控除額表（月額）

収入金額別区分		1人目	2人目以降
円	円	円	円
0 ~	15,000	0~15,000	0~15,000
15,001 ~	15,199	15,001~15,199	15,000
15,200 ~	18,999	15,200	15,000
19,000 ~	22,999	15,600	15,000
23,000 ~	26,999	16,000	15,000
27,000 ~	30,999	16,400	15,000
31,000 ~	34,999	16,800	15,000
35,000 ~	38,999	17,200	15,000
39,000 ~	42,999	17,600	15,000
43,000 ~	46,999	18,000	15,300
47,000 ~	50,999	18,400	15,640
51,000 ~	54,999	18,800	15,980
55,000 ~	58,999	19,200	16,320
59,000 ~	62,999	19,600	16,660
63,000 ~	66,999	20,000	17,000
67,000 ~	70,999	20,400	17,340
71,000 ~	74,999	20,800	17,680
75,000 ~	78,999	21,200	18,020
79,000 ~	82,999	21,600	18,360
83,000 ~	86,999	22,000	18,700
87,000 ~	90,999	22,400	19,040
91,000 ~	94,999	22,800	19,380
95,000 ~	98,999	23,200	19,720
99,000 ~	102,999	23,600	20,060
103,000 ~	106,999	24,000	20,400
107,000 ~	110,999	24,400	20,740
111,000 ~	114,999	24,800	21,080
115,000 ~	118,999	25,200	21,420
119,000 ~	122,999	25,600	21,760
123,000 ~	126,999	26,000	22,100
127,000 ~	130,999	26,400	22,440
131,000 ~	134,999	26,800	22,780
135,000 ~	138,999	27,200	23,120
139,000 ~	142,999	27,600	23,460
143,000 ~	146,999	28,000	23,800
147,000 ~	150,999	28,400	24,140
151,000 ~	154,999	28,800	24,480
155,000 ~	158,999	29,200	24,820
159,000 ~	162,999	29,600	25,160
163,000 ~	166,999	30,000	25,500
167,000 ~	170,999	30,400	25,840
171,000 ~	174,999	30,800	26,180
175,000 ~	178,999	31,200	26,520
179,000 ~	182,999	31,600	26,860
183,000 ~	186,999	32,000	27,200
187,000 ~	190,999	32,400	27,540

191,000 ~ 194,999	32,800	27,880
195,000 ~ 198,999	33,200	28,220
199,000 ~ 202,999	33,600	28,560
203,000 ~ 206,999	34,000	28,900
207,000 ~ 210,999	34,400	29,240
211,000 ~ 214,999	34,800	29,580
215,000 ~ 218,999	35,200	29,920
219,000 ~ 222,999	35,600	30,260
223,000 ~ 226,999	36,000	30,600
227,000 ~ 230,999	36,400	30,940
231,000 ~	(※)	(※)

(備考)

収入金額が 231,000 円以上の場合は、収入金額が 4,000 円増加するごとに、1 人目については 400 円、2 人目以降については 340 円を控除額に加算する。

生活保護基準の推移

秋田県内の3級地-1及び3級地-2における一人世帯者の1ヶ月の保護基準

令和6年6月作成

年 月 日	第 1 類	第 2 類	特 例 加 算	計	対前年比	
20年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
21年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
22年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
23年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
24年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
25年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
26年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,870	35,160		69,030	△1.1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,290	33,530		65,820	
27年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	△2.1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
28年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
29年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
30年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
31年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
2年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,510	34,910		68,420	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,100	33,440		65,540	
3年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690		68,430	1.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690		66,940	
4年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690		68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690		66,940	
5年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690		68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690		66,940	
6年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	41,290	27,790	1,000	70,080	1.8%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	38,950	27,790	1,000	67,740	

※ 資料出所：秋田県健康福祉部・地域家庭福祉課(保護班)、厚生労働省HP資料

- 注 1 第1類は、年齢による保護基準(平成17年度から年齢区分「15～17歳」を「12～19歳」に変更)
(平成31年度から年齢区分「12～19歳」を「18～19歳」に変更)
- 2 第2類は、世帯人員別による保護基準
- 3 3級地-1とは秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8全市であり、3級地-2とは潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村
- 4 令和2年度から第1類、第2類とも基準額②が削除され、従前の基準額③を基準額②へ変更
- 5 令和5年10月から基準額の算定式が、基準額①と基準額②でそれぞれ算定した額を比較し高い方の額を採用する方式から単一の算定式へ変更
- 6 令和5年10月から令和7年3月31日まで臨時的・特例的対応 世帯人員1人につき1,000円加算

都道府県別 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
参考表1 (男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額	労働者数
					現 金 給 与 額	所 定 内 給 与 額		
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
全 国	43.9	12.4	166	12	346.7	318.3	909.0	2996 709
北 海 道	45.4	12.0	167	11	312.3	288.5	761.6	108 849
青 森	45.4	13.0	166	10	271.9	249.9	575.6	23 033
岩 手	45.5	13.0	166	11	284.0	259.6	680.9	25 156
宮 城	43.6	12.1	165	12	318.5	288.9	728.6	52 592
秋 田	46.0	13.5	167	8	278.7	261.4	679.6	18 322
山 形	44.4	13.5	166	11	280.0	255.8	653.1	23 440
福 島	44.5	12.8	166	11	306.1	279.4	713.7	40 354
茨 城	44.2	13.3	164	12	340.6	311.9	911.7	62 796
栃 木	44.1	14.1	168	13	355.4	323.0	1087.3	48 006
群 馬	44.0	12.4	166	13	326.6	296.7	799.0	46 250
埼 玉	44.9	12.6	167	13	347.3	317.2	802.6	119 672
千 葉	44.0	11.8	164	11	337.8	309.5	816.3	99 242
東 京	42.6	11.3	166	11	397.0	368.5	1043.3	647 033
神 奈 川	44.5	13.0	164	13	384.1	350.4	1100.2	165 933
新 潟	44.7	14.0	165	9	292.8	270.2	724.9	49 355
富 山	44.1	13.8	166	11	321.3	293.9	845.0	26 224
石 川	45.1	13.6	167	11	316.8	290.4	837.7	25 111
福 井	44.0	12.9	167	9	308.1	285.3	783.1	18 391
山 梨	45.3	12.3	167	12	319.8	292.2	867.6	15 675
長 野	44.1	12.8	166	10	312.5	287.7	834.2	44 094
岐 阜	44.6	13.0	166	12	320.1	292.4	849.7	39 099
静 岡	44.1	13.1	165	12	334.4	305.3	946.2	89 168
愛 知	43.2	12.8	166	14	356.8	321.8	1038.8	192 254
三 重	44.0	13.5	164	12	338.7	304.8	895.6	36 898
滋 賀	44.4	13.0	165	11	331.9	302.9	919.7	28 864
京 都	43.8	12.5	166	10	342.5	316.0	908.1	47 380
大 阪	43.9	12.8	165	11	369.4	340.0	1023.2	232 356
兵 庫	43.5	12.5	165	12	347.9	316.8	971.4	111 227
奈 良	44.5	12.1	165	11	328.5	302.1	746.7	16 960
和 歌 山	44.5	13.4	165	12	326.4	298.1	808.4	20 841
鳥 取	44.8	12.2	166	8	275.7	258.3	589.8	10 834
島 根	45.0	13.5	167	11	294.6	268.7	733.4	12 491
岡 山	43.8	12.8	166	11	318.1	290.8	814.4	41 182
広 島	43.6	13.0	165	12	326.7	296.9	879.7	67 006
山 口	45.2	13.5	165	11	319.2	290.1	857.2	28 680
徳 島	43.5	12.9	167	9	294.0	271.3	709.9	14 974
香 川	45.0	13.0	167	13	308.3	279.4	752.2	20 972
愛 媛	45.1	12.4	167	11	304.8	279.6	757.7	25 601
高 知	44.4	11.8	164	8	293.7	273.0	721.0	12 834
福 岡	43.8	11.7	165	12	324.7	297.3	809.1	117 225
佐 賀	44.3	12.6	168	11	295.4	269.4	725.4	16 980
長 崎	44.6	11.8	168	9	278.8	257.3	674.0	27 508
熊 本	44.4	11.8	167	11	293.7	269.0	712.6	31 837
大 分	44.9	11.9	165	9	291.8	271.4	742.1	21 638
宮 崎	45.0	11.5	166	9	272.7	254.3	628.5	20 402
鹿 児 島	45.0	12.0	167	10	288.4	268.3	675.8	27 856
沖 縄	43.8	10.1	164	10	285.4	265.4	498.1	24 115



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



政府統計

令和6年3月27日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 田中 伸彦

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和5年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
(1) 賃金の推移	6 頁
(2) 性別にみた賃金	7 頁
(3) 学歴別にみた賃金	8 頁
(4) 企業規模別にみた賃金	9 頁
(5) 産業別にみた賃金	10 頁
(6) 雇用形態別にみた賃金	12 頁
(7) 役職別にみた賃金	14 頁
(8) 在留資格区分別にみた賃金	14 頁
(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金	15 頁
(10) 都道府県別にみた賃金	15 頁
2 短時間労働者の賃金	
(1) 性別にみた賃金	16 頁
(2) 企業規模別にみた賃金	17 頁
(3) 産業別にみた賃金	17 頁
統計表	18 頁

令和5年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,623事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和4年1月から令和4年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和5年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については令和4年1月から令和4年12月までの1年間）について、令和5年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
(ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
(イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,623 事業所 有効回答数：55,490 事業所 有効回答率：70.6%

なお、本概況では、有効回答を得た55,490事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(48,651事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和5年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「-」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和5年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和5年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和5年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間あたり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

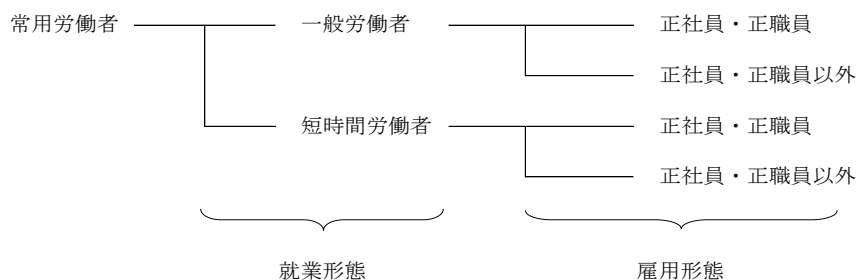
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

結果の概要

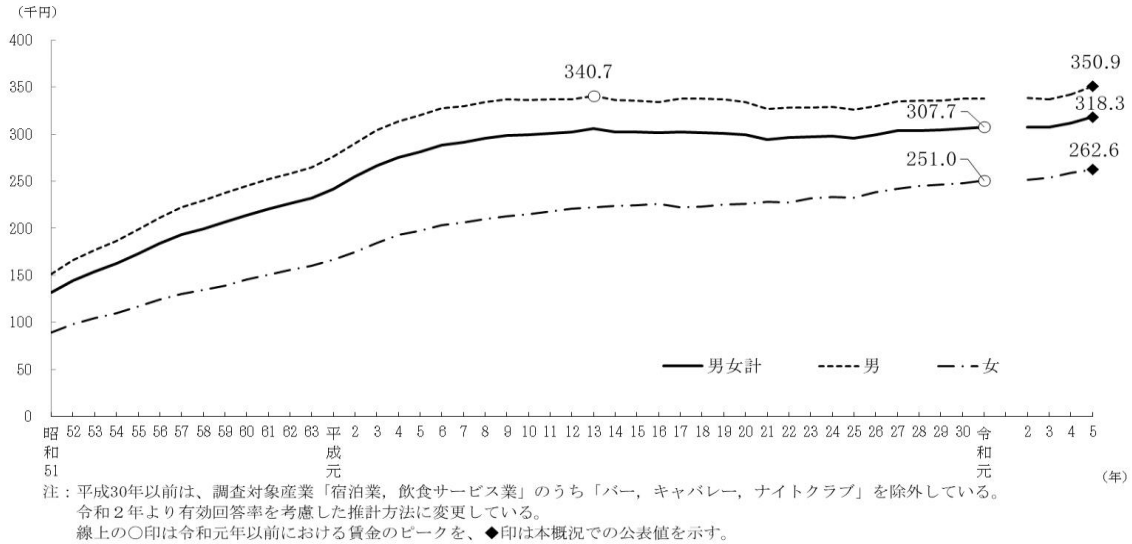
1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 318.3 千円、男性 350.9 千円、女性 262.6 千円となっている。

男女間賃金格差（男＝100）は、74.8 となっている。（第 1 図、第 1 表）

第 1 図 性別賃金の推移



第 1 表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

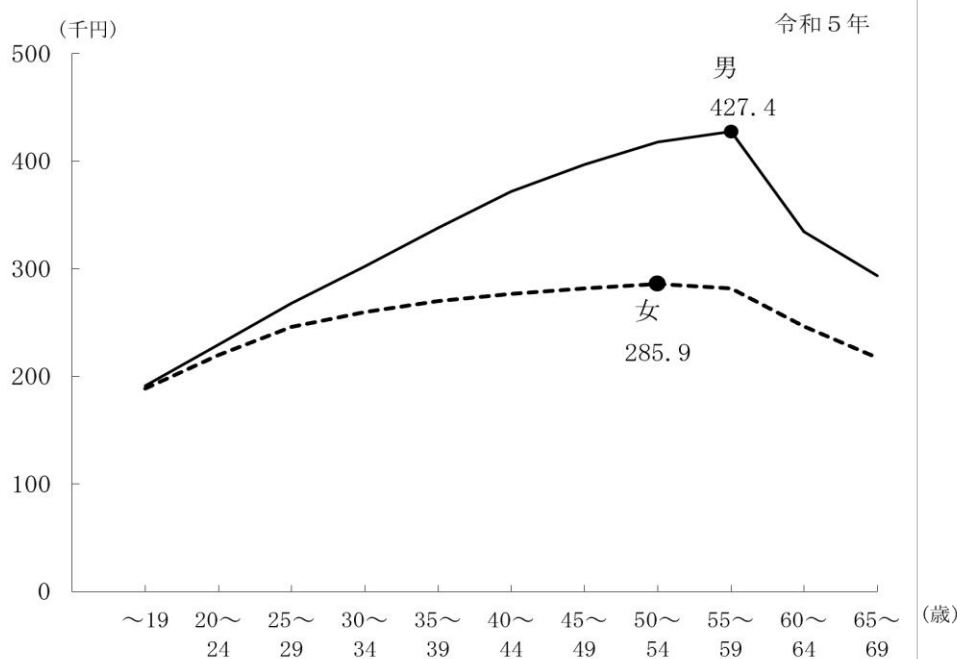
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるにつれて賃金も高く、55～59歳で427.4千円（20～24歳の賃金を100とすると186.4）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性は、50～54歳の285.9千円（同130.2）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計 ¹⁾	318.3	2.1	141.7	350.9	2.6	153.0	262.6	1.4	119.6
～19歳	190.0	3.1	84.6	191.1	1.8	83.3	188.4	5.6	85.8
20～24	224.6	2.8	100.0	229.3	4.0	100.0	219.6	1.5	100.0
25～29	258.3	2.8	115.0	267.8	3.3	116.8	245.8	2.1	111.9
30～34	286.0	1.8	127.3	302.1	1.7	131.7	259.6	2.2	118.2
35～39	314.8	0.7	140.2	337.9	0.6	147.4	270.1	0.7	123.0
40～44	338.8	1.5	150.8	371.8	2.3	162.1	276.8	0.4	126.0
45～49	355.7	1.9	158.4	396.9	2.3	173.1	281.7	1.1	128.3
50～54	371.1	1.8	165.2	417.7	1.7	182.2	285.9	2.4	130.2
55～59	376.4	1.7	167.6	427.4	2.6	186.4	281.7	0.6	128.3
60～64	305.9	3.5	136.2	334.2	3.9	145.7	246.6	3.9	112.3
65～69	269.8	4.7	120.1	293.3	6.8	127.9	217.1	0.4	98.9
年齢 (歳)	43.9			44.6			42.6		
勤続年数 (年)	12.4			13.8			9.9		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 281.9 千円、専門学校 300.2 千円、高専・短大 297.4 千円、大学 369.4 千円、大学院 476.7 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 306.1 千円、大学 399.9 千円、女性では、高校 230.5 千円、大学 299.2 千円となっている。(第3表、第3図)

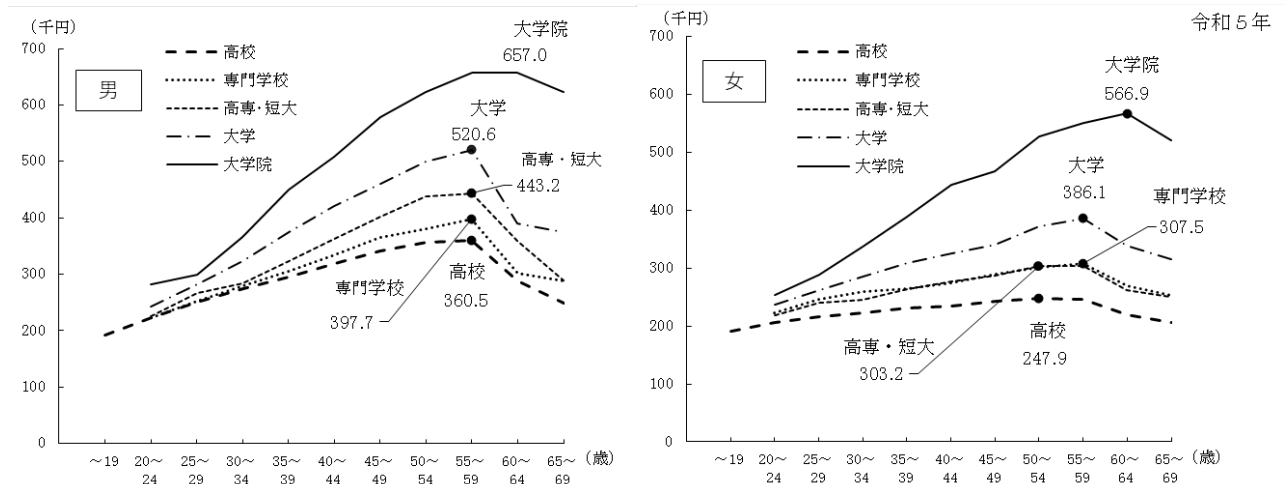
第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和5年

性、年齢階級	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	281.9	3.0	300.2	2.0	297.4	1.7	369.4	1.8	476.7	2.7
年齢計 ¹⁾	191.5	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	216.2	5.4	223.0	1.2	220.0	2.0	239.7	2.6	274.0	6.6
20～24	240.7	5.5	249.2	1.9	248.3	2.1	272.6	2.8	296.2	3.2
25～29	258.5	4.0	269.7	2.5	259.3	-0.8	309.0	1.3	360.2	1.7
30～34	276.8	3.4	288.6	0.8	284.1	-0.1	354.1	0.1	439.3	2.7
35～39	293.4	2.1	307.6	1.3	304.2	0.2	394.7	1.0	498.3	0.2
40～44	310.4	2.2	333.2	2.1	315.8	1.2	430.9	0.3	559.9	4.0
45～49	319.7	2.9	345.3	1.5	339.4	2.8	473.5	-0.3	609.5	-0.8
50～54	322.5	2.6	349.7	0.9	340.5	0.7	499.1	1.6	643.1	1.2
55～59	266.1	3.1	285.0	-0.5	290.8	7.7	383.3	3.5	643.5	15.0
60～64	236.0	3.6	271.2	4.6	265.4	0.2	368.6	11.4	609.0	1.3
65～69										
年齢(歳)	45.6		43.0		44.6		41.6		42.0	
勤続年数(年)	13.6		11.5		13.1		12.0		11.8	
男女計	306.1	2.9	325.6	3.0	354.9	1.9	399.9	2.0	491.1	2.7
年齢計 ¹⁾	192.3	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	222.4	5.2	223.1	4.0	225.7	2.4	242.3	3.1	282.2	8.3
20～24	250.9	4.9	252.0	2.9	267.4	4.2	282.1	3.4	298.3	2.9
25～29	273.6	3.7	278.8	1.4	283.3	-2.3	323.0	1.2	365.3	2.2
30～34	295.4	2.9	305.1	1.7	322.8	-3.8	374.8	-0.2	450.4	3.4
35～39	319.3	2.6	334.5	3.0	362.8	-1.0	420.4	1.4	509.0	-1.5
40～44	341.0	1.7	365.9	3.8	401.9	0.9	460.2	1.1	578.6	3.5
45～49	355.7	2.7	380.7	0.7	438.2	4.8	499.3	-0.1	622.6	-1.5
50～54	360.5	2.9	397.7	2.7	443.2	1.9	520.6	1.3	656.9	1.8
55～59	287.2	2.9	301.2	-0.5	358.5	12.7	390.6	3.5	657.0	17.6
60～64	249.1	3.3	288.4	7.1	288.6	-0.1	375.2	12.9	623.9	2.2
65～69										
年齢(歳)	45.7		43.3		44.2		43.6		42.4	
勤続年数(年)	14.8		13.1		15.4		13.6		12.5	
男女計	230.5	3.4	271.8	0.9	273.5	1.6	299.2	1.8	407.8	0.9
年齢計 ¹⁾	190.4	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	205.9	6.4	222.8	-0.6	218.2	2.0	236.9	2.1	253.4	2.0
20～24	216.0	5.2	246.9	1.0	239.5	0.9	261.1	2.0	288.6	3.5
25～29	223.0	4.0	259.3	4.4	244.7	0.0	285.7	2.3	337.0	-1.8
30～34	230.5	4.7	264.1	-1.2	262.9	2.9	308.2	0.3	389.6	-0.9
35～39	234.9	2.5	274.3	-0.3	277.4	0.0	325.6	-0.6	443.8	8.6
40～44	243.0	3.5	289.2	-0.8	287.1	1.3	340.3	-0.9	468.0	3.0
45～49	247.9	3.2	300.5	2.1	303.2	1.8	372.4	2.3	527.6	-0.2
50～54	246.3	1.7	307.5	0.4	303.0	0.7	386.1	2.8	550.5	-5.9
55～59	219.1	3.6	269.8	-0.7	262.2	4.5	338.1	8.2	566.9	0.4
60～64	205.6	4.3	253.0	0.9	250.5	-0.2	314.8	-1.1	520.6	-2.5
65～69										
年齢(歳)	45.4		42.6		44.7		37.1		40.4	
勤続年数(年)	11.1		9.6		12.2		8.2		8.4	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

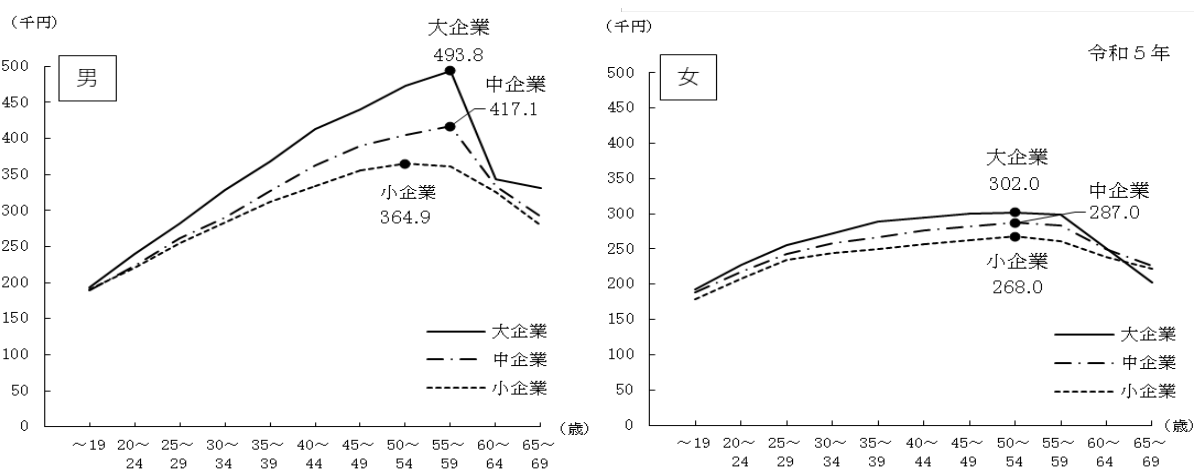
企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 346.0 千円、中企業 311.4 千円、小企業 294.0 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 386.7 千円、中企業 341.6 千円、小企業 319.8 千円、女性では、大企業 274.6 千円、中企業 262.5 千円、小企業 248.4 千円となっている。（第 4 表、第 4 図）

第 4 表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業		中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計 ²⁾	346.0	-0.7	311.4	2.8	90.0 (87.0)	294.0	3.3	85.0 (81.7)
	～19歳	192.9	2.7	188.9	3.6	97.9 (97.1)	186.7	2.0	96.8 (97.5)
	20～24	234.0	3.0	220.9	1.9	94.4 (95.4)	214.7	2.4	91.8 (92.3)
	25～29	270.8	1.6	253.4	3.1	93.6 (92.2)	245.6	3.2	90.7 (89.3)
	30～34	307.3	0.0	277.6	1.9	90.3 (88.6)	269.0	2.8	87.5 (85.1)
	35～39	342.2	-2.1	305.8	2.2	89.4 (85.6)	291.0	1.0	85.0 (82.4)
	40～44	373.4	-0.6	331.6	2.0	88.8 (86.5)	306.6	1.8	82.1 (80.2)
	45～49	392.7	-1.3	350.3	3.2	89.2 (85.3)	322.0	3.4	82.0 (78.3)
	50～54	417.4	-1.2	361.1	2.0	86.5 (83.8)	330.0	4.7	79.1 (74.6)
	55～59	429.3	0.5	367.5	0.9	85.6 (85.3)	326.4	2.5	76.0 (74.5)
	60～64	313.8	0.8	305.9	4.2	97.5 (94.3)	298.8	4.7	95.2 (91.7)
	65～69	277.0	0.7	271.3	6.9	97.9 (92.3)	265.1	4.2	95.7 (92.5)
	年齢(歳)	42.7		43.5			45.7		
勤続年数(年)	13.4		12.4			11.3			
男	年齢計 ²⁾	386.7	0.0	341.6	3.1	88.3 (85.7)	319.8	3.8	82.7 (79.7)
	～19歳	193.5	1.6	189.2	1.6	97.8 (97.8)	191.2	2.6	98.8 (97.9)
	20～24	239.5	5.3	223.8	2.2	93.4 (96.3)	220.8	3.6	92.2 (93.8)
	25～29	281.9	2.6	261.1	3.2	92.6 (92.1)	254.4	3.1	90.2 (89.8)
	30～34	328.7	1.2	289.7	0.9	88.1 (88.4)	283.5	2.3	86.2 (85.3)
	35～39	367.8	-2.9	326.8	2.4	88.9 (84.2)	312.4	1.1	84.9 (81.6)
	40～44	412.5	0.1	362.0	2.7	87.8 (85.6)	334.0	2.3	81.0 (79.3)
	45～49	440.4	-1.7	389.9	4.0	88.5 (83.7)	355.8	4.3	80.8 (76.2)
	50～54	473.6	-1.5	405.4	2.1	85.6 (82.6)	364.9	4.5	77.0 (72.6)
	55～59	493.8	2.1	417.1	1.8	84.5 (84.7)	361.1	2.9	73.1 (72.5)
	60～64	344.1	1.1	334.4	3.9	97.2 (94.6)	325.3	5.9	94.5 (90.3)
	65～69	330.9	9.5	292.2	7.5	88.3 (89.9)	279.4	4.3	84.4 (88.6)
	年齢(歳)	43.4		44.2			46.6		
勤続年数(年)	15.3		13.8			12.2			
女	年齢計 ²⁾	274.6	-1.3	262.5	2.1	95.6 (92.4)	248.4	2.9	90.5 (86.7)
	～19歳	192.2	5.5	188.4	6.7	98.0 (96.9)	178.4	0.1	92.8 (97.8)
	20～24	228.2	0.5	217.8	1.6	95.4 (94.4)	208.4	1.2	91.3 (90.7)
	25～29	255.5	0.0	243.6	2.8	95.3 (92.7)	234.4	3.9	91.7 (88.3)
	30～34	272.2	-1.7	258.2	3.8	94.9 (89.9)	244.4	4.1	89.8 (84.8)
	35～39	289.4	-1.0	266.9	0.8	92.2 (90.6)	250.5	2.1	86.6 (83.9)
	40～44	294.5	-1.8	277.1	0.2	94.1 (92.2)	256.7	2.5	87.2 (83.5)
	45～49	299.5	0.0	282.1	1.0	94.2 (93.3)	263.1	2.4	87.8 (85.8)
	50～54	302.0	-1.0	287.0	3.4	95.0 (90.9)	268.0	4.8	88.7 (83.8)
	55～59	298.5	-0.3	283.7	-0.1	95.0 (94.9)	261.0	1.3	87.4 (86.1)
	60～64	250.7	3.1	249.5	5.7	99.5 (97.0)	239.3	2.2	95.5 (96.3)
	65～69	201.8	-10.9	226.1	7.2	112.0 (93.1)	221.5	2.6	109.8 (95.2)
	年齢(歳)	41.5		42.4			44.1		
勤続年数(年)	10.1		10.0			9.5			

注： 1) () 内は、令和 4 年の数値である。
2) 年齢計には 70 歳以上の労働者を含む。

第 4 図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（410.2千円）が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」（396.6千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（259.5千円）が最も低くなっている（第5－1表、第5－2表、第5図）。

第5－1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和5年

年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		
		賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	
賃金(千円)	年齢計 ¹⁾	366.7	5.6	349.4	4.2	306.0	1.5	410.2	2.0	381.2	0.6	294.3	3.1	319.6	1.6	393.4	5.2	
	～19歳	203.6	9.8	199.0	2.7	185.1	0.5	189.6	2.3	191.4	5.9	198.5	7.5	202.5	10.7	169.7	-0.7	
	20～24	243.9	10.0	233.5	1.2	207.8	2.2	225.3	3.0	243.1	5.0	225.0	2.7	232.8	7.8	229.7	2.6	
	25～29	286.5	2.9	269.5	2.1	239.4	2.4	279.3	-0.2	283.5	1.6	248.5	0.0	261.4	6.0	281.5	5.8	
	30～34	333.2	3.8	306.4	4.4	269.4	3.2	355.0	3.5	329.4	-1.3	275.7	2.3	284.7	2.1	344.9	6.0	
	35～39	373.7	-4.7	333.9	-1.3	305.3	3.4	416.5	2.1	387.1	1.3	295.3	2.3	308.9	-0.2	401.1	4.1	
	40～44	413.1	11.9	356.7	2.4	325.5	0.8	447.8	1.6	424.6	-0.4	314.9	5.3	339.9	1.1	450.7	7.3	
	45～49	386.8	6.3	387.2	3.9	345.4	1.3	475.9	2.1	459.2	2.0	320.2	2.9	363.6	2.0	469.9	5.4	
	50～54	420.9	3.5	422.1	2.6	366.2	1.6	521.6	0.6	467.5	1.1	320.0	1.8	377.4	0.6	466.5	-3.1	
	55～59	425.8	4.4	432.5	5.5	377.5	2.1	520.3	3.1	495.2	0.8	319.8	4.4	377.5	-0.4	460.5	8.4	
	60～64	353.9	17.9	360.0	1.5	278.4	1.1	274.4	-5.4	373.9	6.3	274.6	7.5	289.6	-0.7	331.4	6.6	
	65～69	274.2	9.1	315.2	7.2	221.4	-3.7	283.1	9.0	276.9	-26.0	238.5	2.8*	282.4	17.8	324.1	-3.8	
年齢(歳)	47.9		45.2		43.7		43.6		40.6		48.0		42.7		43.7			
勤続年数(年)	14.5		13.5		14.8		19.0		12.2		13.1		13.0		14.3			
男女計		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス業		サービス業(他に分類されないもの)		
		賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	
	賃金(千円)	年齢計 ¹⁾	340.8	0.4	396.6	2.9	259.5	0.8	278.7	2.6	377.2	-0.1	298.0	0.4	302.0	1.1	285.7	6.4
		～19歳	182.1	-1.0	190.9	1.7	181.4	4.4	188.7	4.3	178.7	2.8	190.4	4.8	177.5	2.1	198.1	6.5
		20～24	232.5	-0.5	233.6	0.2	206.5	2.9	215.7	3.3	224.0	-0.2	232.5	0.7	202.6	2.5	221.3	2.3
		25～29	272.5	3.1	291.1	4.0	230.0	2.2	244.1	4.2	259.1	-0.6	261.4	1.0	232.5	3.7	243.8	3.1
		30～34	301.5	-1.0	331.0	-1.7	247.2	0.1	266.0	0.9	311.8	0.9	275.4	-1.1	255.1	1.2	267.3	5.1
		35～39	347.4	-0.7	387.1	2.2	272.0	1.6	288.4	2.9	344.8	-0.7	293.6	-2.4	288.0	2.9	280.7	3.2
		40～44	371.9	-1.1	410.8	-2.5	283.7	-3.1	313.3	0.7	383.1	-2.1	311.3	1.3	311.0	0.1	303.1	5.9
		45～49	401.0	1.5	455.1	3.2	288.4	-0.2	315.3	0.2	410.2	-1.6	314.3	-0.9	348.1	1.4	311.1	4.6
		50～54	419.3	3.9	480.0	4.3	293.2	0.0	320.2	2.2	446.1	-0.6	322.3	-0.4	362.3	-0.4	327.0	10.3
		55～59	422.8	2.0	496.4	3.2	289.1	-0.1	316.4	6.6	477.8	-2.1	329.5	-2.8	356.6	-4.5	328.5	7.0
60～64	316.0	0.1*	465.0	16.5	251.4	8.7	254.6	2.8	464.7	0.4	316.9	5.8	249.2	6.1	266.5	4.5		
65～69	237.0	-2.1	374.9	-3.1	223.3	10.8	211.3	4.5	424.2	4.6	314.3	4.7	202.0	-1.6	234.0	7.2		
年齢(歳)	43.1		43.0		43.0		42.7		44.4		43.5		44.6		45.5			
勤続年数(年)	10.5		12.0		9.9		11.0		11.9		9.5		16.3		9.5			

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

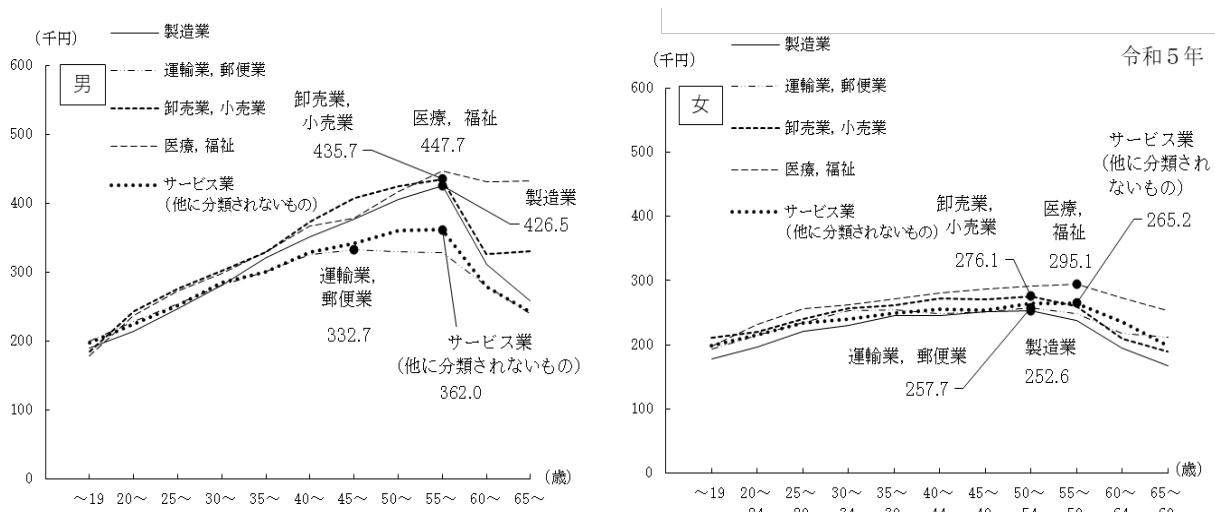
第5-2表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和5年

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
男	年齢計 ¹⁾	376.7	364.1	334.8	421.6	407.4	303.3	356.2	497.5	377.1	430.2	290.1	314.6	436.0	356.7	327.6	307.6
	～19歳	199.8	200.2	189.6	191.0	201.0	200.5	185.1	173.7	182.7	191.6	187.5	187.2	180.3	178.3	187.1	197.9
	20～24	243.5	234.6	214.4	225.0	241.7	229.1	243.4	239.3	237.0	235.5	211.0	216.2	233.9	236.8	206.9	225.5
	25～29	283.6	273.2	247.2	279.9	293.1	253.8	276.1	313.7	281.7	300.6	238.9	252.5	276.9	273.5	239.5	251.6
	30～34	334.0	314.6	281.7	358.9	345.6	281.8	302.1	406.5	323.4	343.9	261.1	288.6	342.8	299.0	261.2	284.5
	35～39	380.0	345.6	321.8	426.0	403.3	302.1	329.7	502.1	382.5	411.3	296.8	313.4	383.6	330.7	301.8	300.5
	40～44	422.6	375.0	351.0	461.9	441.4	326.2	374.2	591.3	408.6	445.2	314.7	347.4	439.5	366.8	328.1	329.8
	45～49	409.7	409.6	377.9	493.8	487.2	332.7	408.1	642.4	452.1	506.8	325.6	360.7	476.4	378.2	375.0	342.2
	50～54	440.6	446.5	406.5	542.8	493.4	330.8	425.3	624.2	482.6	526.5	339.6	375.2	511.3	418.0	402.0	361.2
	55～59	438.9	453.5	426.5	535.7	519.9	329.2	435.7	594.8	493.1	540.3	328.7	377.5	533.9	447.7	404.6	362.0
	60～64	360.1	371.1	310.9	276.2	382.5	280.7	326.4	361.7	338.2*	491.3	281.3	282.5	493.2	431.9	262.9	278.8
65～69	281.3	322.4	258.0	284.9	286.3	240.1*	330.6	345.9	240.9	384.6	249.0	227.2	438.6	433.3	213.6	242.2	
賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	5.3	3.8	2.6	1.9	1.3	3.5	1.5	3.5	-0.2	3.4	-0.4	3.2	-0.1	-0.4	0.7	7.8	
年齢(歳)	48.5	45.6	43.8	43.8	42.0	48.8	43.4	44.1	44.3	44.0	43.9	44.2	47.1	43.0	45.3	46.5	
勤続年数(年)	15.0	14.0	16.0	19.5	13.5	13.6	14.6	16.2	11.4	13.2	10.9	12.4	13.5	9.8	17.7	10.8	
女	年齢計 ¹⁾	309.7	267.5	228.4	341.2	317.4	243.6	253.3	306.1	276.2	313.6	221.7	236.2	316.4	272.8	250.0	246.0
	～19歳	* 226.7	188.1	177.9	182.6	186.0	193.9	211.5	169.3	181.4	188.9	176.9	189.3	176.1	198.1	172.3	198.4
	20～24	245.0	228.7	196.8	226.6	245.0	215.4	220.7	222.7	228.0	230.6	203.6	215.4	221.3	231.3	199.1	215.3
	25～29	296.0	254.9	220.5	276.0	268.5	234.5	240.8	255.7	259.7	275.6	220.8	237.2	249.1	256.2	221.8	233.7
	30～34	* 328.1	264.5	229.8	328.5	301.9	253.1	257.2	299.4	267.4	299.7	228.9	237.9	281.9	261.9	243.6	240.4
	35～39	* 334.3	266.1	245.1	364.5	350.3	255.3	261.0	307.3	282.6	317.6	234.8	251.2	299.8	271.3	255.6	248.8
	40～44	* 371.2	260.3	245.4	347.7	366.1	249.2	272.7	326.7	299.7	325.7	234.7	257.0	322.7	280.3	268.6	255.3
	45～49	292.0	277.3	251.3	380.8	365.5	251.9	271.5	342.8	309.8	344.9	237.9	251.2	343.3	287.1	284.1	254.0
	50～54	300.7	296.1	252.6	393.8	382.1	257.7	276.1	330.7	299.7	360.5	227.1	247.5	374.6	291.7	277.2	264.4
	55～59	346.6	296.2	237.9	414.5	385.2	248.0	260.2	329.5	286.8	356.6	232.0	241.7	402.7	295.1	262.9	265.2
	60～64	246.0	256.2	195.7	255.7	311.3	217.3	209.7	296.0	257.9	314.5	208.4	213.9	401.8	273.3	210.3	234.9
65～69	* 210.9	212.3	166.9*	217.2*	235.4	212.2	189.0	310.7	217.8	248.3	188.6	188.2	377.1	253.5	169.1	198.5	
賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	11.8	6.6	-0.4	4.5	0.9	1.4	2.8	6.4	3.6	0.4	2.6	1.9	0.0	0.4	2.6	3.6	
年齢(歳)	44.4	42.8	43.3	42.0	37.2	43.5	41.3	43.4	41.0	40.5	41.7	41.0	41.6	43.7	43.0	43.7	
勤続年数(年)	11.4	10.7	11.6	16.3	9.1	10.1	10.3	12.8	8.8	9.0	8.7	9.4	10.2	9.3	13.5	7.2	

注：1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別に賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 336.3 千円に対し、正社員・正職員以外 226.6 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 363.6 千円に対し、正社員・正職員以外 255.0 千円、女性では、正社員・正職員 281.8 千円に対し、正社員・正職員以外 203.5 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 67.4、男性 70.1、女性 72.2 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（60.8）で、産業別では「卸売業、小売業」（61.5）となっている。（第6－1表、第6－2表、第6－3表、第6図）

第6－1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和5年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計 ²⁾	336.3	2.5	226.6	2.4	67.4 (67.5)	363.6	2.8	255.0	3.0	70.1 (70.0)	281.8	2.0	203.5	2.3	72.2 (72.0)
～19歳	192.8	4.2	170.7	0.4	88.5 (91.9)	193.5	2.7	170.1	-1.2	87.9 (91.4)	191.8	7.0	171.2	1.9	89.3 (93.8)
20～24	228.7	3.5	194.8	-0.7	85.2 (88.8)	232.2	4.6	202.0	-2.0	87.0 (92.9)	224.8	2.2	189.8	0.9	84.4 (85.5)
25～29	263.6	3.0	216.4	1.9	82.1 (83.0)	271.4	3.5	229.1	1.2	84.4 (86.3)	252.6	2.2	206.8	2.5	81.9 (81.6)
30～34	294.1	2.0	221.4	2.7	75.3 (74.7)	307.0	1.8	238.1	1.8	77.6 (77.5)	270.2	2.4	210.5	4.1	77.9 (76.7)
35～39	327.0	1.1	220.5	3.4	67.4 (65.9)	344.8	0.9	241.1	3.3	69.9 (68.3)	286.4	1.1	207.6	2.7	72.5 (71.4)
40～44	354.6	2.0	220.6	1.4	62.2 (62.6)	380.2	2.6	245.6	0.5	64.6 (65.9)	296.6	0.8	207.6	2.0	70.0 (69.2)
45～49	374.5	2.2	217.7	2.3	58.1 (58.1)	406.4	2.7	245.7	2.4	60.5 (60.6)	304.5	1.4	204.7	1.5	67.2 (67.1)
50～54	394.3	1.8	222.2	4.9	56.4 (54.7)	428.3	1.6	262.5	8.9	61.3 (57.2)	315.2	2.5	204.4	2.2	64.8 (65.1)
55～59	404.8	2.2	221.7	2.3	54.8 (54.7)	440.8	2.3	264.5	7.0	60.0 (57.4)	316.3	1.9	201.8	1.0	63.8 (64.4)
60～64	349.3	5.9	256.9	1.0	73.5 (77.1)	372.4	6.2	285.1	0.5	76.6 (80.9)	290.4	5.0	208.9	4.9	71.9 (72.0)
65～69	312.7	5.4	231.7	4.9	74.1 (74.5)	331.7	7.3	254.8	7.1	76.8 (77.0)	259.6	0.3	188.7	1.6	72.7 (71.8)
年齢(歳)	42.7		49.7			43.6		52.3			40.9		47.6		
勤続年数(年)	12.9		9.5			14.2		11.1			10.4		8.3		

注： 1) () 内は、令和4年の数値である。

2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第6－2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和5年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	377.4	0.6	229.3	0.5	60.8 (60.8)	408.3	0.8	258.7	0.9	63.4 (63.3)	308.2	0.1	206.8	0.4	67.1 (66.9)
中企業	327.3	2.7	228.0	2.9	69.7 (69.5)	353.0	2.9	256.0	3.6	72.5 (72.0)	279.7	2.2	204.8	3.4	73.2 (72.3)
小企業	303.6	3.4	218.1	4.6	71.8 (71.1)	326.6	3.9	245.6	5.3	75.2 (74.2)	259.2	2.9	193.5	3.1	74.7 (74.5)

注： 1) () 内は、令和4年の数値である。

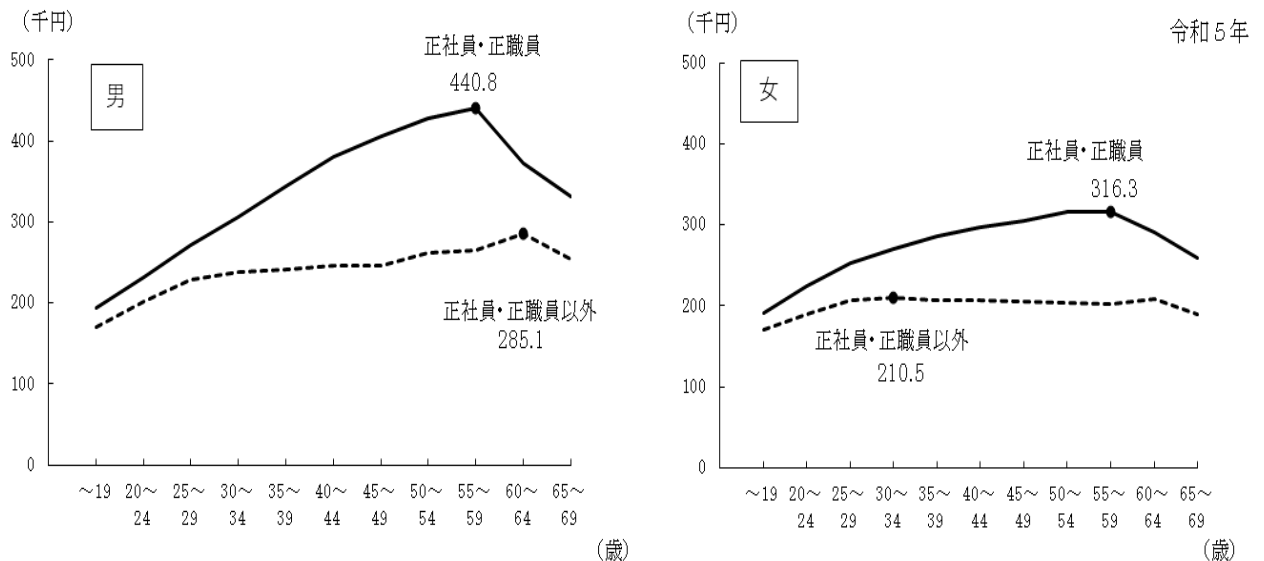
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和5年

産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	369.6	5.6	336.5	8.8	91.0 (88.3)	379.3	5.2	349.6	8.6	92.2 (89.3)	315.1	12.1	231.7	13.9	73.5 (72.3)
建設業	353.7	3.4	295.7	10.5	83.6 (78.3)	368.5	3.6	309.0	4.7	83.9 (83.0)	271.2	3.6	220.3	14.8	81.2 (73.3)
製造業	324.7	3.2	205.5	-2.8	63.3 (67.2)	345.0	3.1	237.7	-0.9	68.9 (71.7)	251.5	2.9	179.7	-1.1	71.5 (74.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	421.3	2.2	262.9	9.1	62.4 (58.5)	430.9	2.2	277.0	6.7	64.3 (61.6)	358.6	3.3	222.0	10.6	61.9 (57.8)
情報通信業	388.2	0.7	301.7	6.5	77.7 (73.5)	412.4	1.4	337.7	5.1	81.9 (79.0)	326.0	0.6	250.2	6.6	76.7 (72.4)
運輸業、郵便業	304.5	3.4	221.1	-0.1	72.6 (75.2)	311.4	3.8	230.9	-0.6	74.1 (77.4)	258.4	1.4	198.5	3.1	76.8 (75.6)
卸売業、小売業	343.0	1.9	211.1	2.5	61.5 (61.2)	369.2	1.8	244.4	1.2	66.2 (66.6)	281.4	3.1	191.0	3.4	67.9 (67.7)
金融業、保険業	403.1	5.1	255.3	5.5	63.3 (63.1)	508.3	3.5	311.9	4.9	61.4 (60.5)	312.9	6.2	220.1	4.4	70.3 (71.6)
不動産業、物品賃貸業	359.2	1.1	227.2	-0.5	63.3 (64.3)	394.8	0.7	244.3	-1.9	61.9 (63.6)	291.2	4.2	207.1	0.0	71.1 (74.1)
学術研究、専門・技術サービス業	403.8	2.4	323.9	4.7	80.2 (78.5)	434.7	2.9	375.7	6.3	86.4 (83.7)	323.4	0.0	243.4	1.3	75.3 (74.3)
宿泊業、飲食サービス業	284.1	-0.4	197.4	6.7	69.5 (64.8)	306.3	-0.3	214.1	3.4	69.9 (67.4)	245.3	-0.5	188.7	7.7	76.9 (71.1)
生活関連サービス業、娯楽業	306.9	3.6	200.7	3.2	65.4 (65.6)	338.1	3.9	212.6	2.6	62.9 (63.7)	260.1	2.5	193.2	3.7	74.3 (73.4)
教育、学習支援業	393.2	-0.2	277.5	2.5	70.6 (68.7)	448.9	-0.1	338.8	4.4	75.5 (72.3)	332.6	0.1	231.5	-1.9	69.6 (71.1)
医療、福祉	307.7	0.2	226.1	2.2	73.5 (72.1)	366.1	-1.0	261.7	4.8	71.5 (67.6)	281.5	0.3	215.6	1.3	76.6 (75.8)
複合サービス事業	333.0	0.7	224.4	3.2	67.4 (65.7)	356.6	0.8	242.4	2.3	68.0 (67.0)	277.9	1.5	197.8	4.1	71.2 (69.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	314.6	7.2	237.5	7.2	75.5 (75.5)	331.3	8.1	248.8	9.0	75.1 (74.5)	268.3	3.5	226.4	5.4	84.4 (82.9)

注：1) ()内は、令和4年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 596.0 千円、課長級 490.8 千円、係長級 370.8 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 604.1 千円、課長級 500.7 千円、係長級 382.3 千円、女性では、部長級 521.0 千円、課長級 430.8 千円、係長級 335.9 千円となっている。（第7表）

第7表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和5年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	596.0	1.7	204.7	52.8	22.5	604.1	1.9	193.7	52.9	22.8	521.0	0.2	200.2	52.4	19.5
課長級	490.8	0.8	168.6	49.2	20.9	500.7	1.0	160.5	49.2	21.2	430.8	-1.0	165.5	49.4	19.3
係長級	370.8	0.5	127.4	45.4	17.6	382.3	0.8	122.6	45.5	18.0	335.9	-0.5	129.0	45.4	16.6
非役職者	291.1	3.4	100.0	41.2	10.6	311.9	3.6	100.0	41.5	11.4	260.3	2.8	100.0	40.7	9.4

(8) 在留資格区別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 232.6 千円で、在留資格区別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）296.7 千円、特定技能 198.0 千円、身分に基づくもの 264.8 千円、技能実習 181.7 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）231.3 千円となっている（第8表）。

第8表 外国人労働者の在留資格区別賃金及び対前年増減率

令和5年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	232.6	-6.4	33.0	3.2
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	296.7	-1.0	31.8	3.0
特定技能	198.0	-3.7	28.9	2.4
身分に基づくもの	264.8	-5.7	44.7	5.7
技能実習	181.7	2.2	26.2	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	231.3	4.7	30.8	2.5

注： 1) 在留資格区分については、5頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。
「留学（資格外活動）」を含めた6区分となる。

(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 186.8 千円、専門学校 214.5 千円、高専・短大 214.6 千円、大学 237.3 千円、大学院 276.0 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

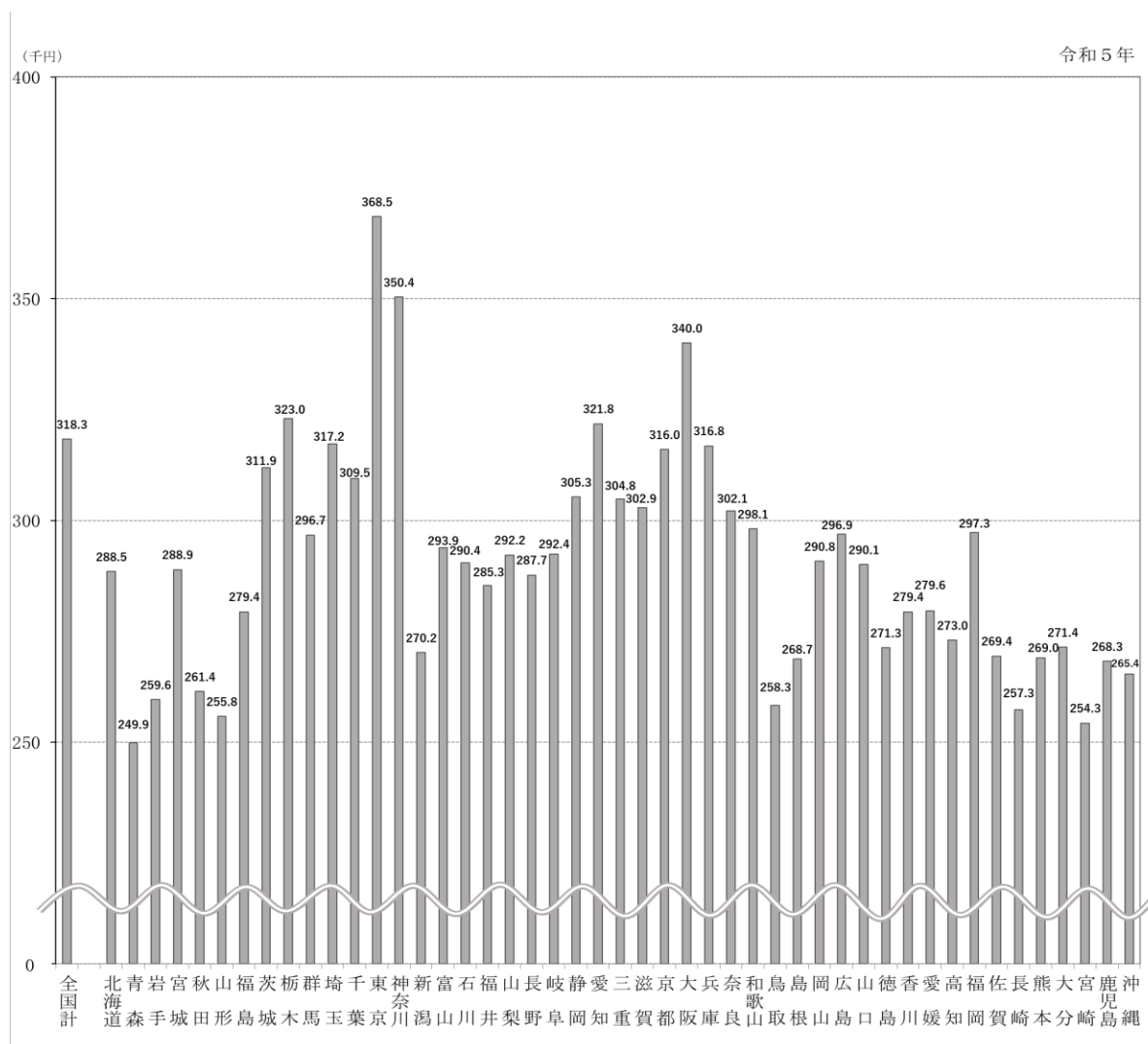
性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	186.8	3.1	214.5	0.9	214.6	6.1	237.3	3.9	276.0	3.0
男	189.0	3.1	210.8	1.8	222.8	9.2	240.3	4.6	283.2	4.2
女	183.2	3.2	217.0	0.2	211.7	4.9	234.3	3.1	260.8	1.5

令和 5 年

(10) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（318.3 千円）よりも賃金が高かったのは 5 都府県（栃木県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（368.5 千円）となっている（第 7 図）。

第 7 図 都道府県別賃金（男女計）



令和 5 年

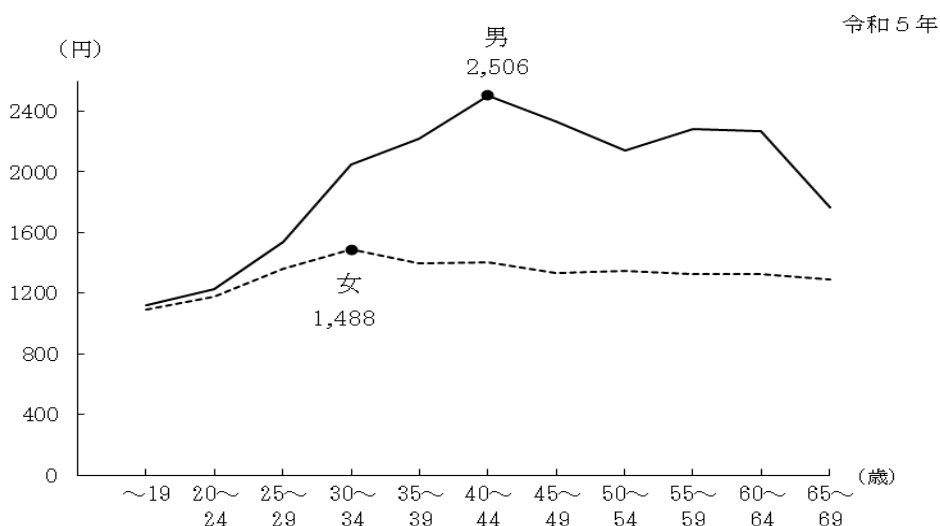
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間あたり賃金は、男女計1,412円、男性1,657円、女性1,312円となっている。

男女別に1時間あたり賃金を年齢階級別にみると、1時間あたり賃金が最も高い年齢階級は、男性では40～44歳で2,506円、女性では、30～34歳で1,488円となっている。（第8図、第10表）

第8図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間あたり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間あたり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計 ¹⁾	1,412	3.3	117.5	1,657	2.0	135.4	1,312	3.3	111.7
～19歳	1,103	4.6	91.8	1,121	6.1	91.6	1,090	3.6	92.8
20～24	1,202	4.8	100.0	1,224	6.7	100.0	1,175	2.4	100.0
25～29	1,427	6.6	118.7	1,538	8.5	125.7	1,359	4.9	115.7
30～34	1,629	0.1	135.5*	2,052	-5.5	167.6	1,488	2.1	126.6
35～39	1,541	-2.5	128.2	2,219	-9.0	181.3	1,395	-1.1	118.7
40～44	1,561	3.4	129.9	2,506	2.9	204.7	1,404	3.4	119.5
45～49	1,474	2.9	122.6	2,333	0.1	190.6	1,336	2.2	113.7
50～54	1,452	5.3	120.8	2,143	2.4	175.1	1,346	5.8	114.6
55～59	1,467	3.2	122.0	2,284	0.3	186.6	1,329	3.7	113.1
60～64	1,528	9.7	127.1	2,268	21.1	185.3	1,324	5.8	112.7
65～69	1,464	4.8	121.8	1,764	5.0	144.1	1,288	4.4	109.6
年齢(歳)	45.2			41.9			46.6		
勤続年数(年)	6.3			5.2			6.7		
実労働日数(日)	14.4			13.0			14.9		
1日当たり所定内実労働時間数(時間)	5.3			5.3			5.3		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,358円、中企業1,526円、小企業1,396円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,516円、中企業1,920円、小企業1,677円、女性では、大企業1,287円、中企業1,381円、小企業1,291円となっている。
(第11表)

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和5年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差(大企業=100)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差(大企業=100)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差(大企業=100)
大企業	1,358	3.9	100.0	1,516	4.0	100.0	1,287	3.0	100.0
中企業	1,526	2.2	112.4	1,920	-1.5	126.6	1,381	4.1	107.3
小企業	1,396	4.3	102.8	1,677	6.5	110.6	1,291	3.3	100.3

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計では「教育、学習支援業」(2,584円)、男性では「医療、福祉」(3,981円)、女性では「教育、学習支援業」(2,189円)が最も高くなっている(第12表)。

第12表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和5年

産業	男女計		男		女	
	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,299	-1.1	1,365	-6.5	1,223	3.5
建設業	1,577	11.9	1,769	10.2	1,430	12.4
製造業	1,171	-0.5	1,317	-5.0	1,132	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,579	-2.8	1,803	-2.1	1,400	-1.3
情報通信業	1,633	7.4	1,732	-23.5	1,599	22.9
運輸業、郵便業	1,289	4.2	1,425	6.4	1,188	2.5
卸売業、小売業	1,204	5.9	1,268	8.6	1,176	4.4
金融業、保険業	1,640	6.0	2,087	1.5	1,603	7.1
不動産業、物品賃貸業	1,252	0.3	1,232	-3.8	1,264	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,712	1.2	2,098	-5.6	1,545	5.9
宿泊業、飲食サービス業	1,136	2.8	1,141	2.3	1,134	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,254	3.6	1,281	6.2	1,241	2.3
教育、学習支援業	2,584	5.6	3,193	6.7	2,189	6.7
医療、福祉	2,017	6.9	3,981	10.2	1,608	3.9
複合サービス事業	1,297	0.2	1,374	-2.5	1,259	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,269	2.0	1,306	2.2	1,252	1.8

統計表

付表 1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率、男女間賃金格差及び対前年差の推移（昭和51年～）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	…	151.5	…	89.1	…	58.8	…
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	…	336.1	…	249.8	…	74.3	…
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
 「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

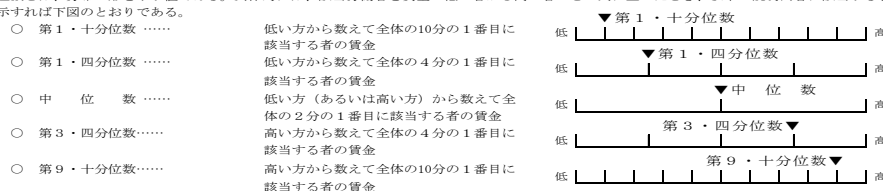
年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員		正社員・正職員以外	正社員・正職員		正社員・正職員以外	正社員・正職員		正社員・正職員以外
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
*令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0
5 (2023)	336.3	226.6	67.4	363.6	255.0	70.1	281.8	203.5	72.2

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
 「*令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女						
	企業規模計		大企業	中企業	小企業	企業規模計		大企業	中企業	小企業	企業規模計		大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
～ 99.9 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	
100.0 ～ 119.9	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	
120.0 ～ 139.9	0.6	0.6	0.5	0.7	0.3	0.2	0.3	0.4	1.2	1.2	1.0	1.3	1.3	1.3	
140.0 ～ 159.9	2.3	2.2	2.0	2.7	1.2	0.9	1.1	1.6	4.2	4.5	3.4	4.8	4.8	4.8	
160.0 ～ 179.9	5.0	4.4	4.8	5.8	2.8	2.1	2.8	3.7	8.6	8.4	8.1	9.5	9.5	9.5	
180.0 ～ 199.9	7.0	5.8	7.2	8.2	4.6	3.5	4.9	5.5	11.2	9.9	10.8	13.1	13.1	13.1	
200.0 ～ 219.9	8.6	7.3	9.2	9.6	6.5	5.1	7.1	7.4	12.3	11.0	12.4	13.5	13.5	13.5	
220.0 ～ 239.9	9.1	8.0	9.7	9.6	7.5	6.3	7.9	8.3	11.8	10.8	12.6	12.0	12.0	12.0	
240.0 ～ 259.9	9.0	7.8	9.4	9.8	8.1	6.8	8.4	9.3	10.4	9.5	11.0	10.8	10.8	10.8	
260.0 ～ 279.9	8.3	7.5	8.7	8.7	8.0	6.8	8.5	8.7	8.8	8.6	9.2	8.6	8.6	8.6	
280.0 ～ 299.9	7.4	7.2	7.5	7.5	7.7	7.4	7.6	8.1	6.9	6.7	7.4	6.4	6.4	6.4	
300.0 ～ 319.9	6.6	6.5	6.6	6.6	7.1	7.0	7.0	7.5	5.6	5.7	6.0	5.0	5.0	5.0	
320.0 ～ 339.9	5.1	4.9	5.3	5.2	5.9	5.3	6.1	6.4	3.9	4.2	4.1	3.3	3.3	3.3	
340.0 ～ 359.9	4.3	4.2	4.4	4.3	5.0	4.7	5.2	5.3	3.0	3.2	3.1	2.5	2.5	2.5	
360.0 ～ 379.9	3.6	3.7	3.5	3.7	4.4	4.2	4.3	4.7	2.3	2.7	2.2	1.9	1.9	1.9	
380.0 ～ 399.9	3.1	3.4	3.2	2.8	3.9	4.0	4.0	3.7	1.8	2.3	1.8	1.3	1.3	1.3	
400.0 ～ 449.9	6.1	6.9	5.7	5.6	7.8	8.7	7.4	7.4	3.1	3.8	3.0	2.4	2.4	2.4	
450.0 ～ 499.9	4.1	5.1	3.8	3.3	5.6	6.7	5.3	4.6	1.6	2.2	1.4	1.1	1.1	1.1	
500.0 ～ 549.9	2.8	3.6	2.6	2.1	3.9	4.8	3.7	3.0	1.0	1.4	0.9	0.6	0.6	0.6	
550.0 ～ 599.9	1.9	2.6	1.8	1.1	2.6	3.6	2.6	1.5	0.6	0.9	0.5	0.4	0.4	0.4	
600.0 ～ 699.9	2.4	3.9	1.9	1.1	3.4	5.5	2.8	1.6	0.6	1.0	0.5	0.3	0.3	0.3	
700.0 ～ 799.9	1.1	2.1	0.8	0.4	1.6	2.9	1.1	0.6	0.3	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	
800.0 ～ 899.9	0.5	1.0	0.4	0.2	0.7	1.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
900.0 ～ 999.9	0.3	0.5	0.2	0.1	0.4	0.8	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
1000.0 ～ 1199.9	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
1200.0 ～	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
平均 値 (千円)	318.3	346.0	311.4	294.0	350.9	386.7	341.6	319.8	262.6	274.6	262.5	248.4	248.4	248.4	
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	185.6	189.0	187.3	180.9	203.3	213.4	202.1	195.6	170.6	169.7	174.0	167.2	167.2	167.2	
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	222.8	231.8	222.3	214.7	245.2	260.0	241.6	235.6	198.9	200.6	202.4	193.3	193.3	193.3	
中 位 数 ¹⁾ (千円)	279.8	297.3	276.0	266.6	308.5	334.0	302.9	292.1	240.5	246.8	242.5	231.6	231.6	231.6	
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	367.8	409.2	357.4	340.4	410.1	462.1	397.7	371.5	297.3	312.9	296.7	281.6	281.6	281.6	
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	493.4	565.8	474.2	435.7	543.3	626.5	521.9	468.4	374.6	406.2	366.7	346.5	346.5	346.5	
十分位分散係数 ²⁾	0.55	0.63	0.52	0.48	0.55	0.62	0.53	0.47	0.42	0.48	0.40	0.39	0.39	0.39	
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.24	0.24	0.27	0.30	0.26	0.23	0.20	0.23	0.19	0.19	0.19	0.19	

注： 1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。



2) 分散係数とは、分布の広がり（分散）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

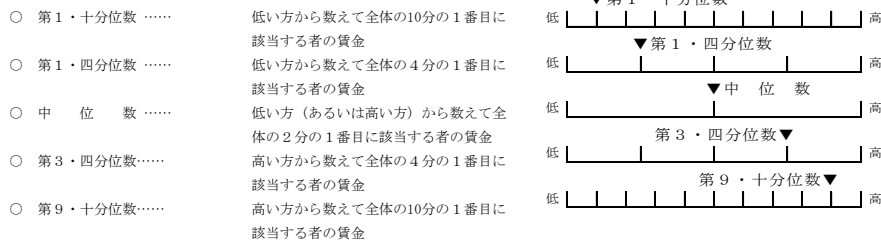
付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和5年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
600 ～ 649	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
650 ～ 699	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
700 ～ 719	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
720 ～ 739	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
740 ～ 759	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
760 ～ 779	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
780 ～ 799	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
800 ～ 819	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
820 ～ 839	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
840 ～ 859	0.7	0.3	0.6	1.2	0.7	0.3	0.7	1.2	0.7	0.3	0.6	1.2
860 ～ 879	0.9	0.5	0.8	1.5	0.8	0.5	0.8	1.2	0.9	0.5	0.8	1.6
880 ～ 899	1.3	0.8	1.4	2.0	1.2	0.6	1.3	2.0	1.3	0.8	1.4	2.0
900 ～ 949	7.0	4.7	7.9	9.6	6.0	4.0	6.7	8.9	7.4	5.0	8.3	9.9
950 ～ 999	9.1	7.4	10.1	10.8	7.6	6.0	9.1	9.0	9.7	8.0	10.5	11.5
1,000 ～ 1,049	11.7	10.9	11.9	12.7	10.3	9.3	10.1	12.1	12.3	11.6	12.5	12.9
1,050 ～ 1,099	11.1	11.7	10.6	10.7	9.4	9.5	9.3	9.2	11.8	12.7	11.0	11.3
1,100 ～ 1,149	10.0	11.9	8.9	8.1	8.9	10.0	8.6	7.4	10.4	12.8	9.1	8.4
1,150 ～ 1,199	7.6	8.9	7.5	6.0	6.6	6.7	7.0	5.9	8.1	9.9	7.7	6.0
1,200 ～ 1,299	11.3	13.4	10.3	9.2	12.9	15.8	10.7	10.0	10.7	12.3	10.2	8.9
1,300 ～ 1,399	7.2	8.4	6.5	6.0	8.3	10.4	6.8	6.0	6.7	7.5	6.4	6.0
1,400 ～ 1,499	4.8	6.0	4.0	3.7	6.3	8.8	3.7	4.4	4.2	4.8	4.1	3.5
1,500 ～ 1,599	3.3	3.6	3.3	3.0	3.6	3.9	3.4	3.0	3.2	3.5	3.3	3.0
1,600 ～ 1,799	4.1	4.1	3.9	4.4	4.3	4.7	3.5	4.2	4.1	3.9	4.1	4.4
1,800 ～ 1,999	2.3	1.9	2.6	2.5	2.2	1.7	2.6	2.6	2.3	1.9	2.7	2.5
2,000 ～ 2,199	1.5	1.1	1.5	1.9	1.6	1.2	1.6	2.1	1.4	1.0	1.5	1.9
2,200 ～ 2,399	0.9	0.6	0.9	1.2	1.0	0.6	1.1	1.5	0.9	0.7	0.9	1.1
2,400 ～ 2,599	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8	0.5	0.8	1.2	0.6	0.5	0.7	0.7
2,600 ～ 2,799	0.5	0.3	0.6	0.5	0.7	0.4	0.8	1.0	0.4	0.3	0.5	0.4
2,800 ～ 2,999	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	0.3	0.9	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3
3,000 ～	3.1	2.3	4.8	2.8	5.8	4.0	9.9	5.4	2.0	1.5	3.0	1.9
平均値 (円)	1,412	1,358	1,526	1,396	1,657	1,516	1,920	1,677	1,312	1,287	1,381	1,291
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	946	972	942	923	954	983	948	926	944	968	940	922
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	1,023	1,050	1,015	995	1,039	1,069	1,028	1,007	1,018	1,043	1,012	991
中位数 ¹⁾ (円)	1,138	1,158	1,135	1,104	1,183	1,215	1,168	1,137	1,125	1,142	1,124	1,095
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,350	1,349	1,369	1,338	1,425	1,413	1,484	1,423	1,316	1,309	1,338	1,308
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,758	1,651	1,930	1,815	2,029	1,743	2,968	2,168	1,693	1,599	1,778	1,738
十分位分散係数 ²⁾	0.36	0.29	0.44	0.40	0.45	0.31	0.86	0.55	0.33	0.28	0.37	0.37
四分位分散係数 ²⁾	0.14	0.13	0.16	0.16	0.16	0.14	0.20	0.18	0.13	0.12	0.15	0.14

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$
 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

2020年基準
令和5年 秋田市消費者物価指数（年報）

1 概要

(1) 総合指数と各月の前年同月の動き

年平均総合指数は、2020年を100として107.7となり、前年に比べ3.5%の上昇となった。
この1年間の総合指数の動きを前年同月比で見ると、年間を通じて上昇が続いた。
10大費目別では、光熱・水道が下落し、教育が同水準となったほかは、全ての費目で上昇した。

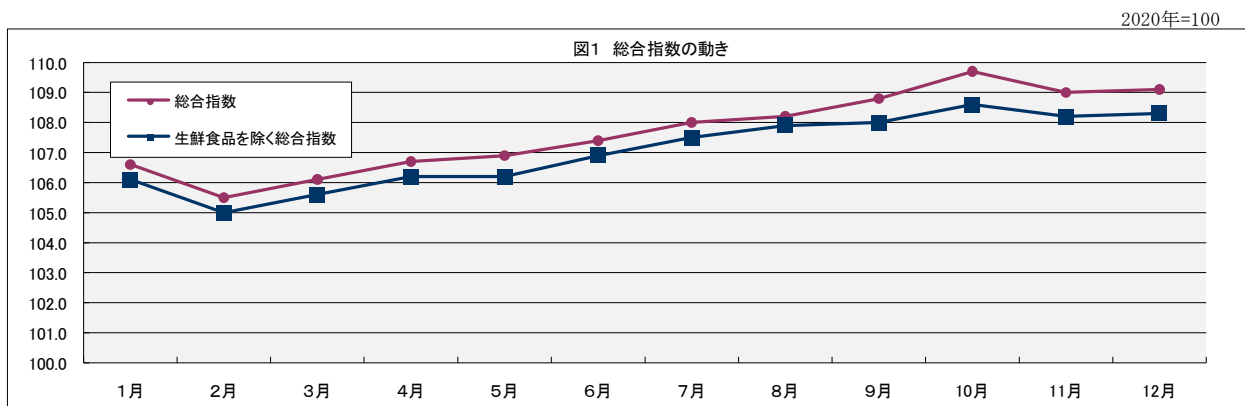


表1 総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	106.6	105.5	106.1	106.7	106.9	107.4	108.0	108.2	108.8	109.7	109.0	109.1	107.7
生鮮食品を除く総合指数	106.1	105.0	105.6	106.2	106.2	106.9	107.5	107.9	108.0	108.6	108.2	108.3	107.0

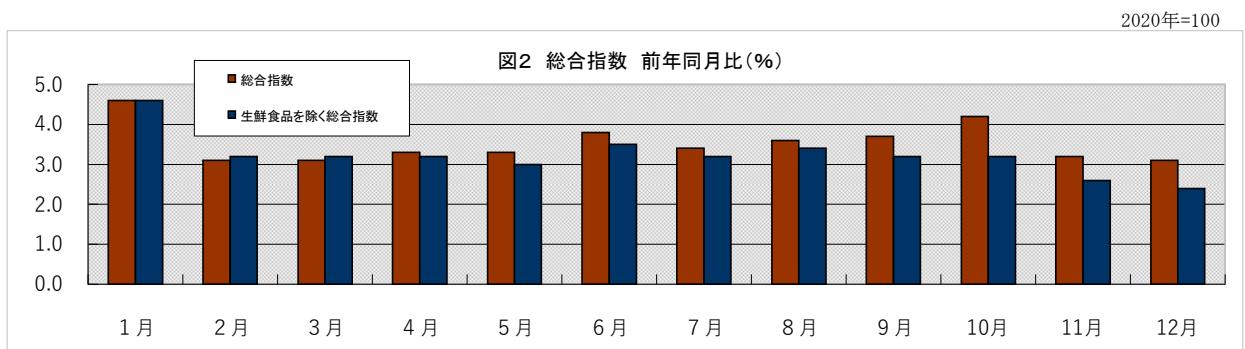


表2 総合指数前年同月比(%)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	4.6	3.1	3.1	3.3	3.3	3.8	3.4	3.6	3.7	4.2	3.2	3.1	3.5
生鮮食品を除く総合指数	4.6	3.2	3.2	3.2	3.0	3.5	3.2	3.4	3.2	3.2	2.6	2.4	3.2

(2) 総合指数の全国比較

総合指数の推移

2020年=100

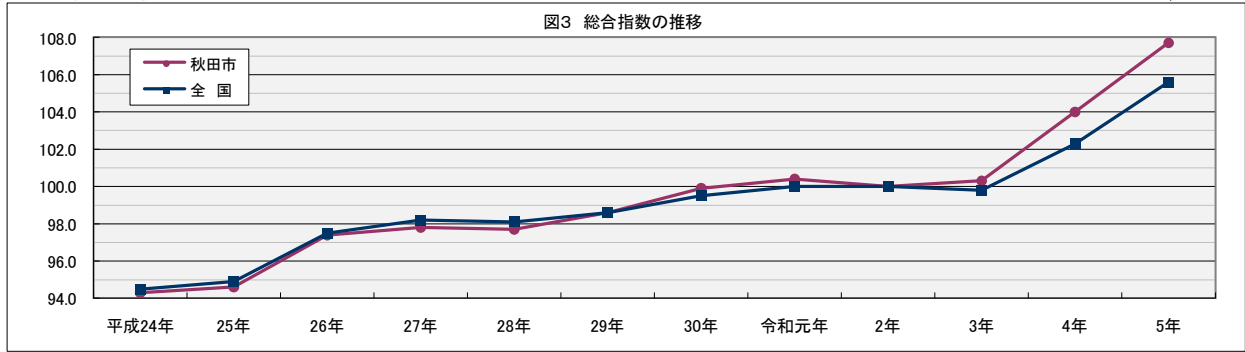


表3 総合指数

区分	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
秋田市	94.3	94.6	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3	104.0	107.7
全国	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6

総合指数前年比

2020年=100

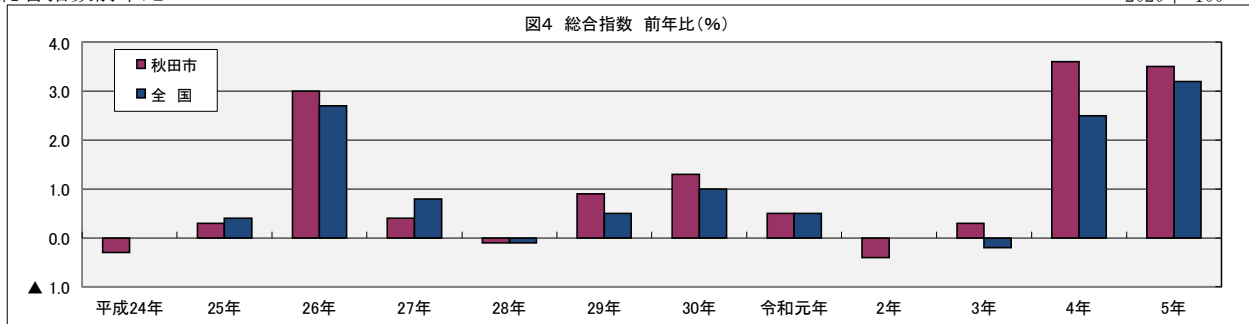


表4 総合指数前年比 (%)

区分	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
秋田市	▲ 0.3	0.3	3.0	0.4	▲ 0.1	0.9	1.3	0.5	▲ 0.4	0.3	3.6	3.5
全国	0.0	0.4	2.7	0.8	▲ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	▲ 0.2	2.5	3.2

2 10大費目別指数

(1) 食料

年平均指数は114.7となり、前年比で8.3%の上昇となった。
 内訳をみると、乳卵類が15.2%、油脂・調味料が11.0%、魚介類が10.9%（生鮮魚介14.2%）、調理食品が10.8%、野菜・海藻が9.2%（生鮮野菜9.0%）、穀類が8.6%、飲料が7.9%、菓子類が6.4%、酒類が6.2%、肉類が5.9%、果物が5.2%（生鮮果物5.4%）、外食が5.2%上昇した。

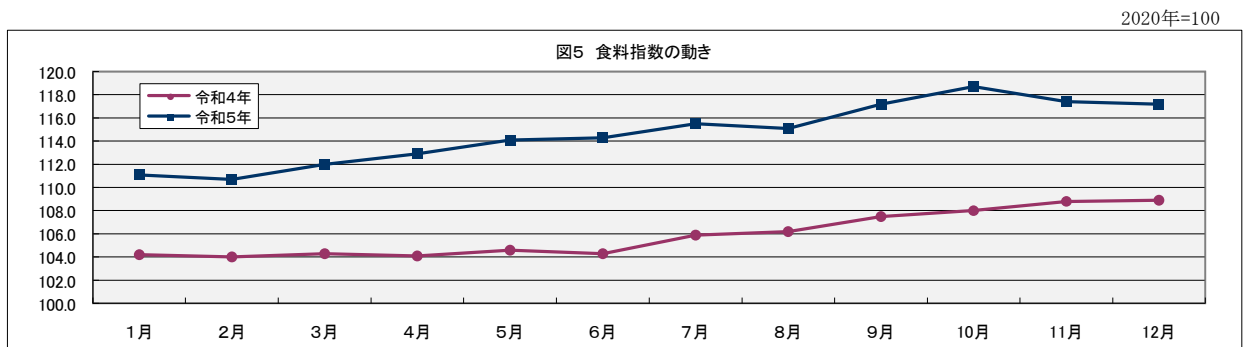


表5 食料指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	104.2	104.0	104.3	104.1	104.6	104.3	105.9	106.2	107.5	108.0	108.8	108.9	105.9
令和5年	111.1	110.7	112.0	112.9	114.1	114.3	115.5	115.1	117.2	118.7	117.4	117.2	114.7

(2) 住居

年平均指数は106.0となり、前年比で2.2%の上昇となった。
内訳をみると、設備修繕・維持が8.7%、家賃が0.6%上昇した。

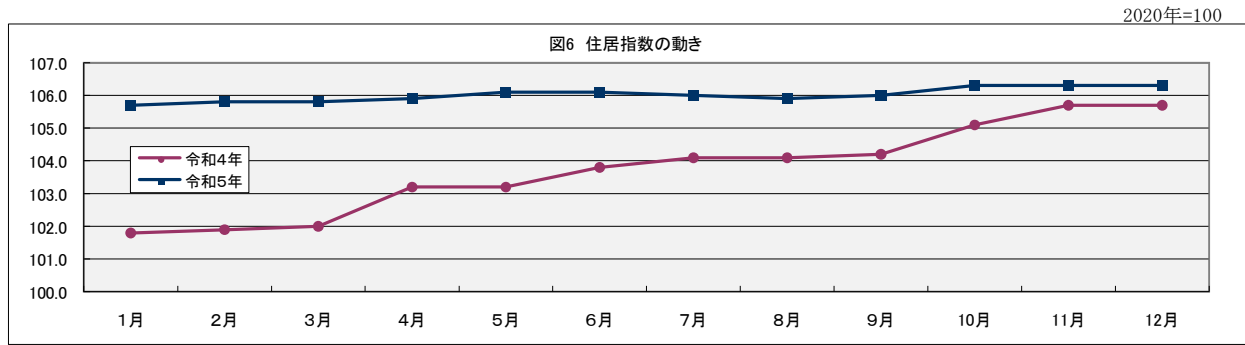


表6 住居指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	101.8	101.9	102.0	103.2	103.2	103.8	104.1	104.1	104.2	105.1	105.7	105.7	103.7
令和5年	105.7	105.8	105.8	105.9	106.1	106.1	106.0	105.9	106.0	106.3	106.3	106.3	106.0

(3) 光熱・水道

年平均指数は111.6となり、前年比で5.5%の下落となった。
内訳をみると、電気代が11.5%、ガス代が3.6%下落した。
一方、他の光熱が1.3%上昇した。

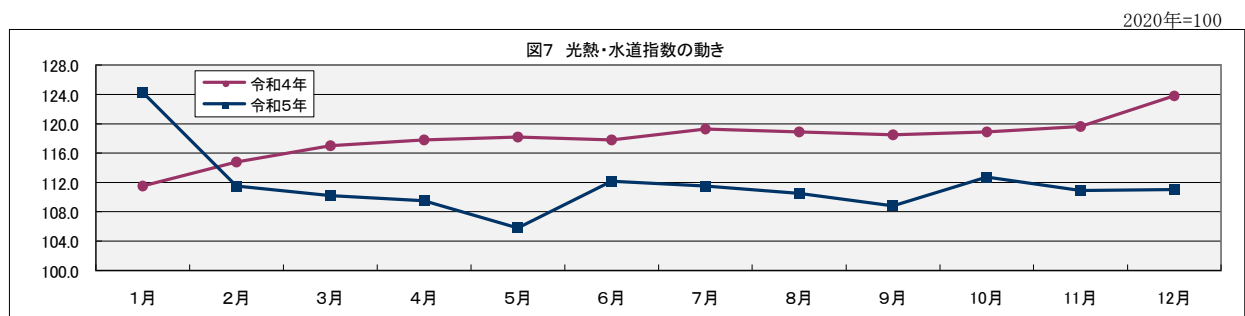


表7 光熱・水道指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	111.5	114.8	117.0	117.8	118.2	117.8	119.3	118.9	118.5	118.9	119.6	123.8	118.0
令和5年	124.3	111.5	110.2	109.5	105.8	112.2	111.5	110.5	108.8	112.7	110.9	111.0	111.6

(4) 家具・家事用品

年平均指数は116.0となり、前年比で8.3%の上昇となった。
内訳をみると、家事用消耗品が15.8%、家庭用耐久財が7.0%、室内装備品が6.8%、家事雑貨が4.3%、寝具類が2.6%、家事サービスが0.9%上昇した。

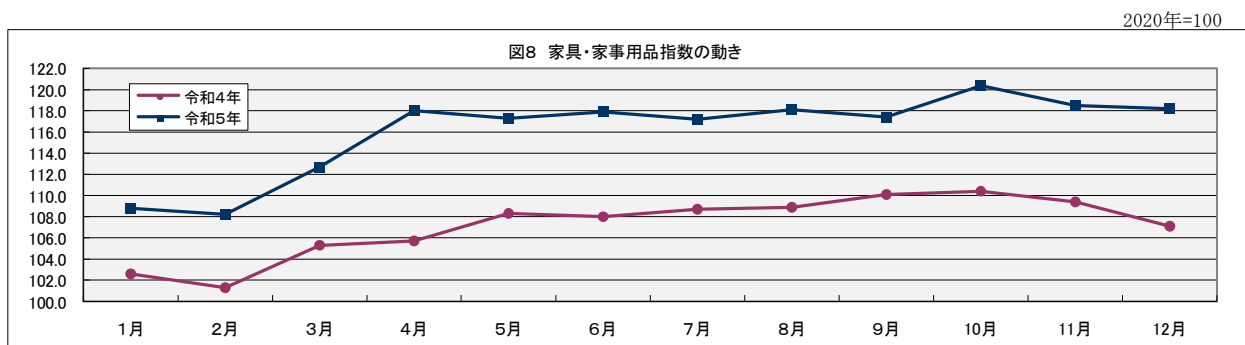


表8 家具・家事用品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	102.6	101.3	105.3	105.7	108.3	108.0	108.7	108.9	110.1	110.4	109.4	107.1	107.2
令和5年	108.8	108.2	112.7	118.0	117.3	117.9	117.2	118.1	117.4	120.4	118.5	118.2	116.0

(5) 被服及び履物

年平均指数は108.5となり、前年比で4.0%の上昇となった。
 内訳をみると、履物類が15.7%、他の被服が6.4%、被服関連サービスが3.4%、衣料が1.6%
 (和服0.5%、洋服1.7%)、シャツ・セーター・下着類が1.5% (シャツ・セーター類 ▲2.8%、
 下着類10.3%) 上昇した。

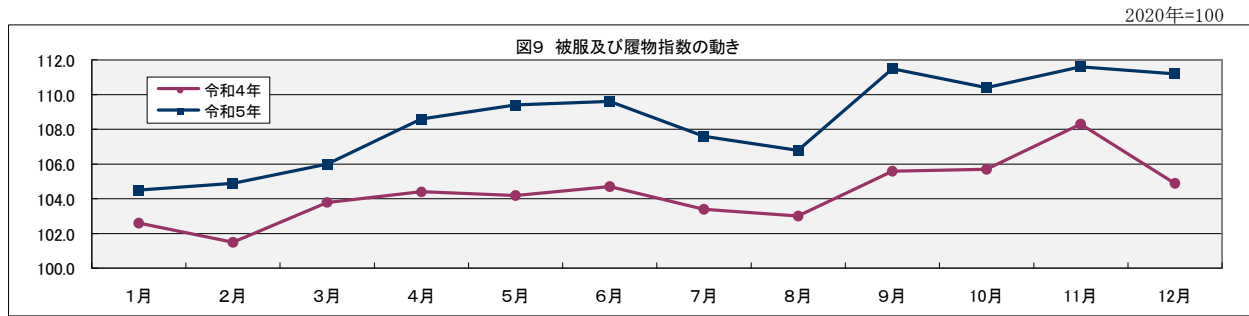


表9 被服及び履物指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	102.6	101.5	103.8	104.4	104.2	104.7	103.4	103.0	105.6	105.7	108.3	104.9	104.3
令和5年	104.5	104.9	106.0	108.6	109.4	109.6	107.6	106.8	111.5	110.4	111.6	111.2	108.5

(6) 保健医療

年平均指数は101.5となり、前年比で1.8%の上昇となった。
 内訳をみると、保健医療用品・器具が8.3%、医薬品・健康保持用摂取品が1.4%上昇した。
 一方、保健医療サービスが0.2%下落した。

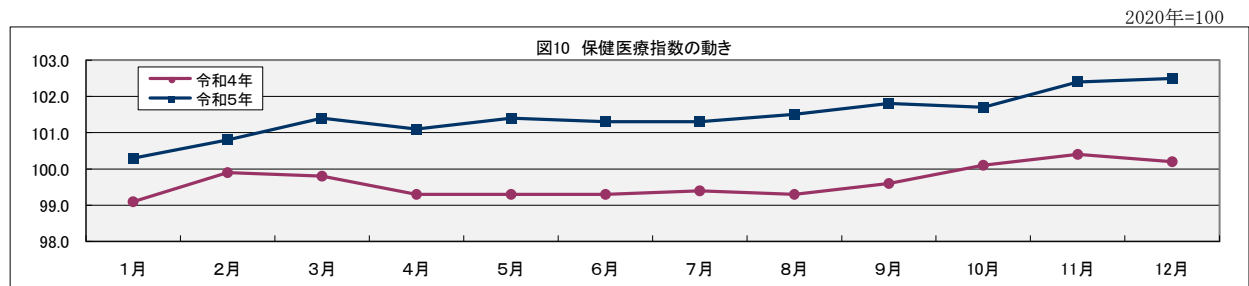


表10 保健医療指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	99.1	99.9	99.8	99.3	99.3	99.3	99.4	99.3	99.6	100.1	100.4	100.2	99.6
令和5年	100.3	100.8	101.4	101.1	101.4	101.3	101.3	101.5	101.8	101.7	102.4	102.5	101.5

(7) 交通・通信

年平均指数は96.3となり、前年比で2.5%の上昇となった。
 内訳をみると、通信が6.0%、交通と自動車等関係費がそれぞれ1.4%上昇した。

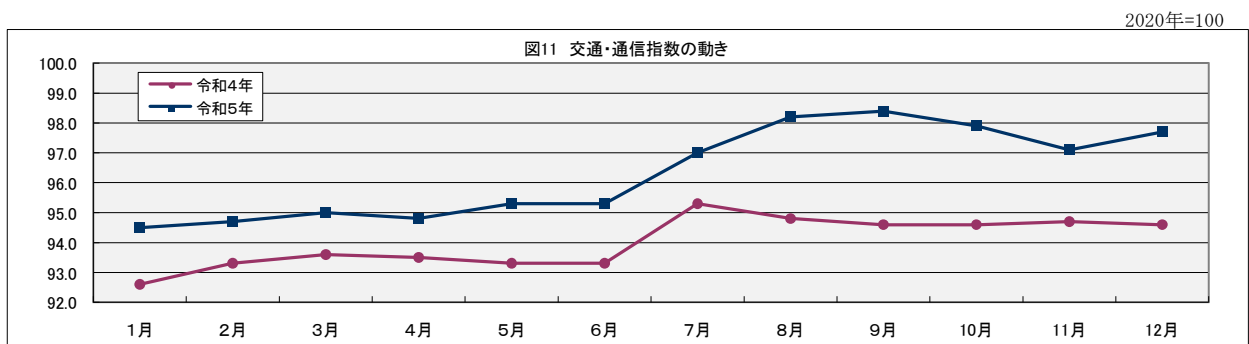


表11 交通・通信指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	92.6	93.3	93.6	93.5	93.3	93.3	95.3	94.8	94.6	94.6	94.7	94.6	94.0
令和5年	94.5	94.7	95.0	94.8	95.3	95.3	97.0	98.2	98.4	97.9	97.1	97.7	96.3

(8) 教育

年平均指数は99.7となり、前年比では同水準となった。
 内訳をみると、教科書・学習参考教材が1.5%、補習教育が0.1%上昇した。
 一方、授業料等が0.1%下落した。

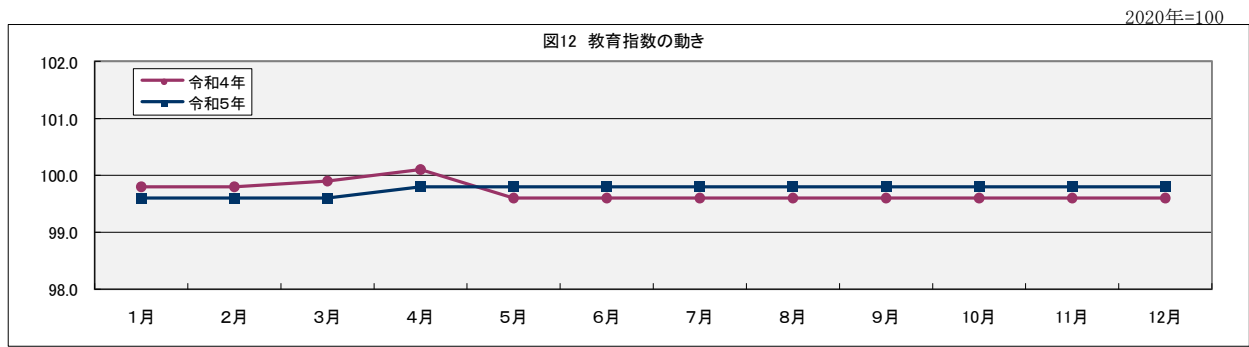


表12 教育指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	99.8	99.8	99.9	100.1	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7
令和5年	99.6	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.7

(9) 教養娯楽

年平均指数は109.0となり、前年比で4.5%の上昇となった。
 内訳をみると、教養娯楽用品が5.9%、書籍・他の印刷物が5.2%、教養娯楽サービスが3.9%、
 教養娯楽用耐久財が3.0%上昇した。

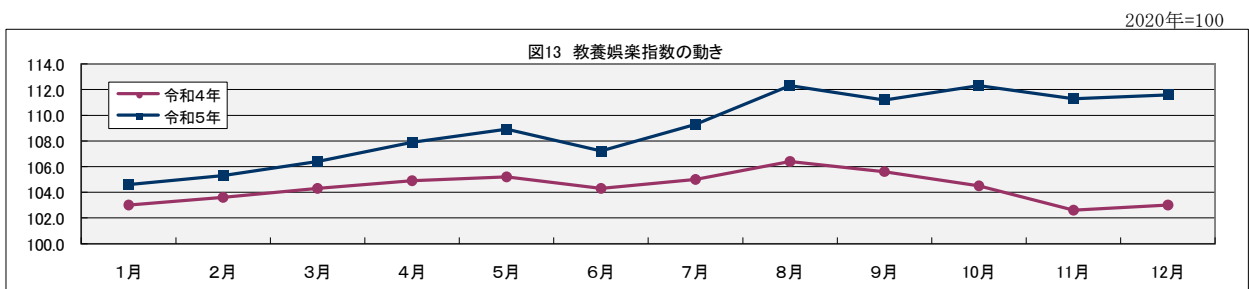


表13 教養娯楽指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	103.0	103.6	104.3	104.9	105.2	104.3	105.0	106.4	105.6	104.5	102.6	103.0	104.4
令和5年	104.6	105.3	106.4	107.9	108.9	107.2	109.3	112.3	111.2	112.3	111.3	111.6	109.0

(10) 諸雑費

年平均指数は104.4となり、前年比で1.6%の上昇となった。
 内訳をみると、理美容サービスと理美容用品がそれぞれ2.2%、他の諸雑費が2.0%、たばこが
 0.5%上昇した。
 一方、身の回り用品が4.3%下落した。

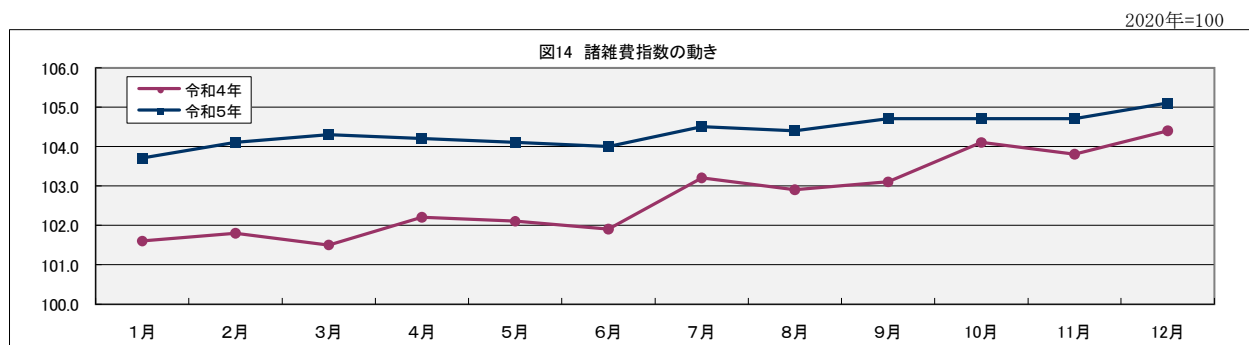


表14 諸雑費指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	101.6	101.8	101.5	102.2	102.1	101.9	103.2	102.9	103.1	104.1	103.8	104.4	102.7
令和5年	103.7	104.1	104.3	104.2	104.1	104.0	104.5	104.4	104.7	104.7	104.7	105.1	104.4

[特掲項目別指数]

(1) 生鮮食品〔生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物〕

年平均指数は119.4となり、前年比で9.6%の上昇となった。
内訳をみると、生鮮魚介が14.2%、生鮮野菜が9.0%、生鮮果物が5.4%上昇した。

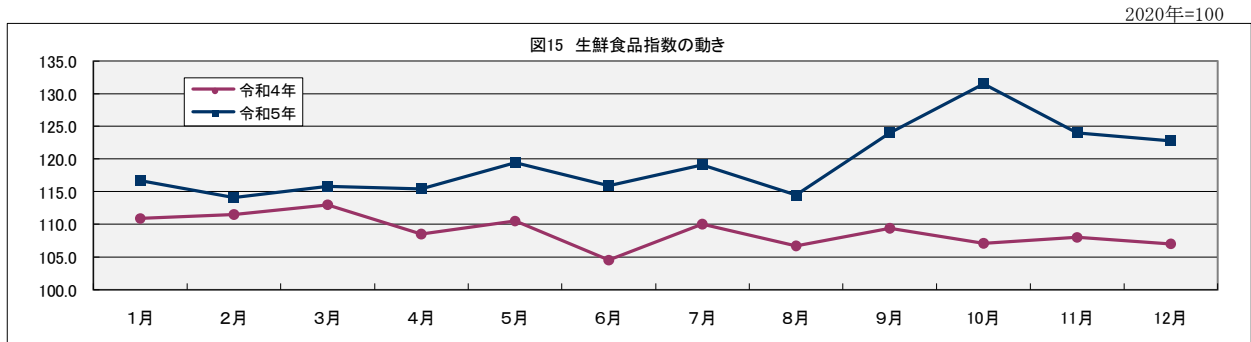


表15 生鮮食品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	110.9	111.5	113.0	108.5	110.5	104.5	110.0	106.7	109.4	107.1	108.0	107.0	108.9
令和5年	116.7	114.1	115.8	115.4	119.4	115.9	119.1	114.5	124.0	131.5	124.0	122.8	119.4

(2) 生鮮食品を除く総合

年平均指数は107.0となり、前年比で3.2%の上昇となった。

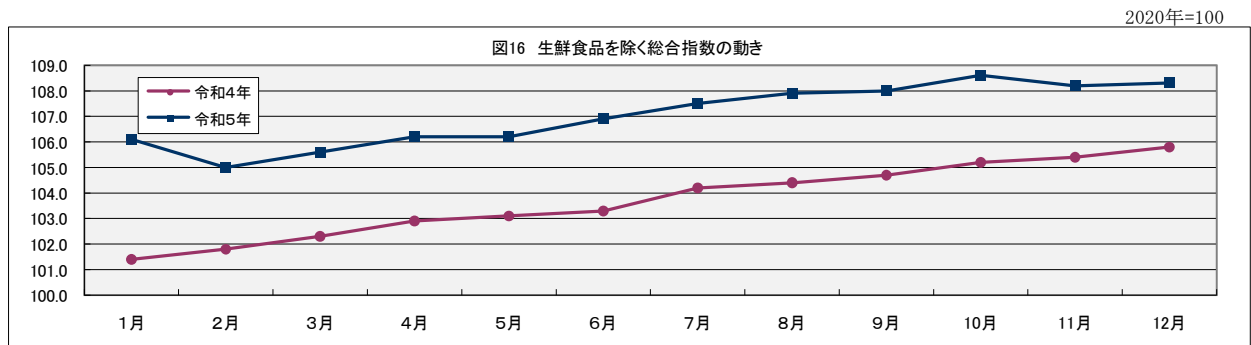


表16 生鮮食品を除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	101.4	101.8	102.3	102.9	103.1	103.3	104.2	104.4	104.7	105.2	105.4	105.8	103.7
令和5年	106.1	105.0	105.6	106.2	106.2	106.9	107.5	107.9	108.0	108.6	108.2	108.3	107.0

(3) エネルギー〔電気代・都市ガス代・プロパンガス・灯油・ガソリン〕

年平均指数は117.5となり、前年比で4.6%の下落となった。

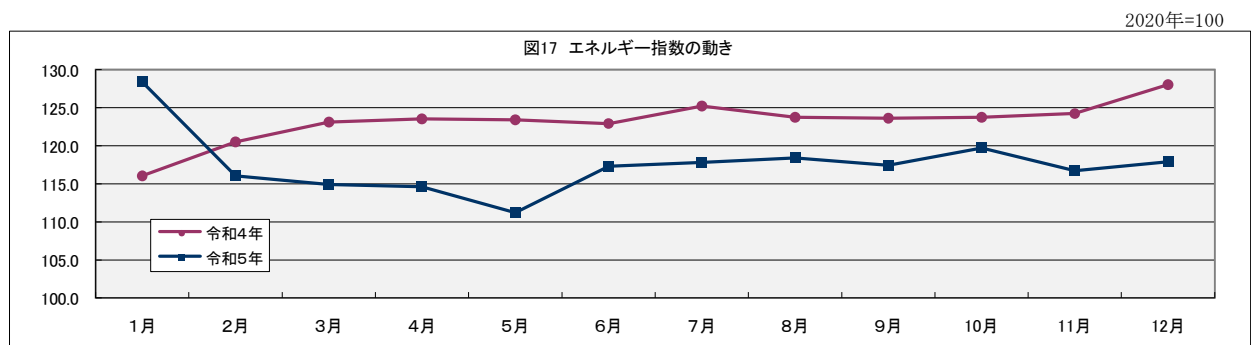


表17 エネルギー指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	116.0	120.5	123.1	123.5	123.4	122.9	125.2	123.7	123.6	123.7	124.2	128.0	123.1
令和5年	128.4	116.0	114.9	114.6	111.2	117.3	117.8	118.4	117.4	119.7	116.7	117.9	117.5

(4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

年平均指数は105.9となり、前年比で4.2%の上昇となった。

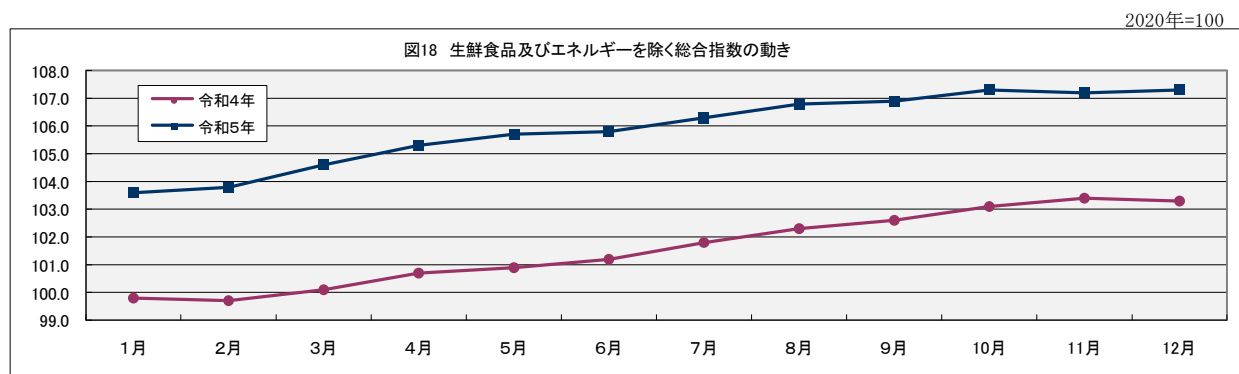


表18 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和4年	99.8	99.7	100.1	100.7	100.9	101.2	101.8	102.3	102.6	103.1	103.4	103.3	101.6
令和5年	103.6	103.8	104.6	105.3	105.7	105.8	106.3	106.8	106.9	107.3	107.2	107.3	105.9

〔統計表 1〕 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

(2020年=100)

総合	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
		指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数
総合	94.3	94.6	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3	104.0	107.7
	▲0.3	0.3	3.0	0.4	▲0.1	0.9	1.3	0.5	▲0.4	0.3	3.6	3.5
生鮮食品を除く総合	94.8	95.1	97.9	98.1	97.8	98.7	99.9	100.5	100.0	100.4	103.7	107.0
	▲0.4	0.4	2.9	0.2	▲0.3	0.9	1.1	0.7	▲0.5	0.4	3.3	3.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	—	—	—	97.9	98.7	98.9	99.3	99.9	100.0	99.7	101.6	105.9
	—	—	—	—	0.9	0.2	0.4	0.7	0.1	▲0.3	1.9	4.2

〔統計表 2〕 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

(2020年=100)

総合	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		指数	前年同月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数
総合	106.6	105.5	106.1	106.7	106.9	107.4	108.0	108.2	108.8	109.7	109.0	109.1
	4.6	3.1	3.1	3.3	3.3	3.8	3.4	3.6	3.7	4.2	3.2	3.1
生鮮食品を除く総合	106.1	105.0	105.6	106.2	106.2	106.9	107.5	107.9	108.0	108.6	108.2	108.3
	4.6	3.2	3.2	3.2	3.0	3.5	3.2	3.4	3.2	3.2	2.6	2.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	103.6	103.8	104.6	105.3	105.7	105.8	106.3	106.8	106.9	107.3	107.2	107.3
	3.8	4.1	4.5	4.6	4.7	4.5	4.4	4.4	4.3	4.1	3.7	3.9

〔統計表3〕 10大費目別指数、前年比及び寄与度

(2020年=100)

費目	令和3年平均		令和4年平均		令和5年平均	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
総合	100.3	0.3	104.0	3.6	107.7	3.5
食料	100.7	0.7	105.9	5.2	114.7	8.3
住居	101.0	1.0	103.7	2.7	106.0	2.2
光熱・水道	103.3	3.3	118.0	14.2	111.6	▲ 5.5
家具・家事用品	104.3	4.3	107.2	2.7	116.0	8.3
被服及び履物	101.3	1.3	104.3	3.0	108.5	4.0
保健医療	99.3	▲ 0.7	99.6	0.4	101.5	1.8
交通・通信	95.3	▲ 4.7	94.0	▲ 1.3	96.3	2.5
教育	99.6	▲ 0.4	99.7	0.1	99.7	0.0
教養娯楽	101.9	1.9	104.4	2.4	109.0	4.5
諸雑費	101.1	1.1	102.7	1.6	104.4	1.6
						3.55
						2.32
						0.42
						▲ 0.56
						0.32
						0.13
						0.08
						0.35
						0.00
						0.40
						0.10

- ・ 寄与度について
各費目が総合指数の変化率にどれだけ影響を及ぼしたかを表すもの。なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合もある。

〔統計表 4〕 令和 5 年平均中分類指数

(2020年=100)

費目及び中分類	指 数		前 年 比 (%)
	令和 4 年平均	令和 5 年平均	
総 合	104.0	107.7	3.5
食 料	105.9	114.7	8.3
穀 類	105.5	114.5	8.6
魚介類	116.7	129.4	10.9
生鮮魚介	118.7	135.6	14.2
肉 類	104.6	110.8	5.9
乳卵類	104.3	120.1	15.2
野菜・海藻	103.1	112.6	9.2
生鮮野菜	104.4	113.8	9.0
果 物	106.1	111.7	5.2
生鮮果物	106.9	112.7	5.4
油脂・調味料	107.4	119.2	11.0
菓子類	107.6	114.4	6.4
調理食品	106.0	117.5	10.8
飲 料	103.1	111.3	7.9
酒 類	100.7	107.0	6.2
外 食	104.9	110.3	5.2
住 居	103.7	106.0	2.2
家 賃	101.3	101.9	0.6
設備修繕・維持	114.6	124.6	8.7
光熱・水道	118.0	111.6	▲ 5.5
電気代	117.3	103.9	▲ 11.5
ガス代	117.1	112.9	▲ 3.6
他の光熱	144.3	146.2	1.3
上下水道料	100.0	100.0	0.0
家具・家事用品	107.2	116.0	8.3
家庭用耐久財	112.1	119.9	7.0
室内装備品	89.7	95.8	6.8
寝具類	104.3	107.0	2.6
家事雑貨	104.8	109.3	4.3
家事用消耗品	106.7	123.5	15.8
家事サービス	100.9	101.8	0.9
被服及び履物	104.3	108.5	4.0
衣 料	104.7	106.5	1.6
和服	105.7	106.2	0.5
洋服	104.7	106.5	1.7
シャツ・セーター・下着類	105.8	107.3	1.5
シャツ・セーター類	107.7	104.8	▲ 2.8
下着類	101.9	112.3	10.3
履物類	101.6	117.7	15.7
他の被服	101.4	107.9	6.4
被服関連サービス	104.6	108.1	3.4

費目及び中分類	指 数		前 年 比 (%)	
	令和4年平均	令和5年平均		
保健医療	99.6	101.5	1.8	
医薬品・健康保持用摂取品	100.6	102.0	1.4	
保健医療用品・器具	102.3	110.8	8.3	
保健医療サービス	98.3	98.1	▲ 0.2	
交通・通信	94.0	96.3	2.5	
交 通	101.1	102.5	1.4	
自動車等関係費	105.4	106.9	1.4	
通 信	69.2	73.4	6.0	
教 育	99.7	99.7	0.0	
授業料等	98.7	98.6	▲ 0.1	
教科書・学習参考教材	103.4	104.9	1.5	
補習教育	101.5	101.5	0.1	
教養娯楽	104.4	109.0	4.5	
教養娯楽用耐久財	102.6	105.6	3.0	
教養娯楽用品	103.7	109.9	5.9	
書籍・他の印刷物	101.8	107.1	5.2	
教養娯楽サービス	105.5	109.7	3.9	
諸 雑 費	102.7	104.4	1.6	
理美容サービス	104.7	107.0	2.2	
理美容用品	100.5	102.8	2.2	
身の回り用品	101.3	96.9	▲ 4.3	
たばこ	113.6	114.2	0.5	
他の諸雑費	102.4	104.4	2.0	
特 掲 項 目	生鮮食品を除く総合	103.7	107.0	3.2
	持家の帰属家賃を除く総合	104.4	108.6	4.0
	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	104.1	107.9	3.7
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.6	105.9	4.2
	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	100.3	103.2	2.9
	生鮮食品	108.9	119.4	9.6
	生鮮食品を除く食料	105.2	113.6	8.0
	生鮮魚介（再掲）	118.7	135.6	14.2
	生鮮野菜（再掲）	104.4	113.8	9.0
	生鮮果物（再掲）	106.9	112.7	5.4
	持家の帰属家賃を除く住居	110.4	117.6	6.5
	持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	101.2	0.6
	エネルギー	123.1	117.5	▲ 4.6
	教育関係費	101.2	101.6	0.4
	教養娯楽関係費	104.1	108.2	3.9
	情報通信関係費	76.1	77.8	2.3

〔利用上の注意〕

- 1 この「年報」は、総務省統計局の公表資料に基づき作成したものです。
- 2 この「年報」の内容についての照会は次をお願いします。

秋田県 企画振興部 調査統計課 調整・解析チーム
 TEL：018-860-1251
 FAX：018-860-1252

[参考] 都市別 消費者物価地域差指数（令和4年分）

地 域		全国平均=100				
		総 合 〔持家の帰属 家賃を除く〕	食 料	家賃を除く 総 合		
全国平均		100.0	100.0	100.0		
都	札幌市	100.9	102.8	101.8		
	青森市	98.1	98.8	99.0		
	盛岡市	99.1	98.8	99.5		
	仙台市	99.7	98.6	99.8		
	秋田市	99.1	99.4	99.5		
	道	山形市	100.3	101.9	101.0	
		福島市	100.7	102.2	101.1	
		水戸市	98.9	96.9	99.3	
		宇都宮市	99.4	100.5	99.9	
		前橋市	96.1	97.0	96.7	
府		さいたま市	101.4	99.2	101.3	
		千葉市	100.7	101.4	100.8	
		東京都区部	105.5	103.2	103.2	
		横浜市	103.7	102.0	102.9	
		新潟市	99.0	101.5	99.4	
	県	富山県	98.6	102.2	99.0	
		山形県	99.4	102.8	100.1	
		福井県	98.8	103.1	99.4	
		甲府県	98.9	100.7	99.5	
		長野県	98.2	96.2	98.8	
庁		岐阜県	97.9	97.8	98.5	
		静岡県	100.0	99.1	99.8	
		名古屋	99.2	99.3	99.3	
		津市	98.5	98.4	98.9	
		大津市	100.0	99.9	100.2	
	所	京都府	100.8	100.9	100.6	
		大阪府	100.3	100.5	99.7	
		神戸市	99.4	99.9	99.4	
		奈良市	96.7	96.8	97.3	
		和歌山県	98.9	100.5	100.0	
在		鳥取県	97.9	101.5	98.9	
		松江市	99.8	102.9	100.3	
		岡山県	97.9	100.5	98.3	
		広島県	98.9	101.7	99.2	
		山口県	100.5	103.3	101.3	
	市	徳島県	99.3	103.0	100.3	
		高松市	99.1	101.4	100.0	
		松山市	98.7	100.7	99.5	
		高知県	99.5	101.0	100.0	
		福岡県	97.8	97.7	98.6	
市		佐賀県	97.9	97.5	98.6	
		長崎県	99.9	100.6	100.2	
		熊本県	99.0	100.1	99.8	
		大分県	97.7	99.9	98.9	
		宮崎県	96.9	98.3	97.8	
	市	鹿児島県	96.8	98.4	97.5	
		那覇市	100.0	106.1	100.8	
		川崎	川崎市	104.0	101.7	102.5
			相模原市	101.9	101.6	101.6
			浜松市	98.4	98.5	98.7
堺市			99.4	99.6	99.6	
北九州市			98.2	99.8	98.9	

注1) 都市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。
 2) 市の区域は、平成26年6月1日現在の区域による。
 3) 「小売物価統計調査（構造編）年報 2022年（2023年6月30日公表）」に基づき作成。

2020年基準 消費者物価指数

秋田市 令和6年5月分

1. 秋田市の概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として **110.5**
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 3.4%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **109.4**
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 3.1%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **108.1**
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 2.4%の上昇

図1 総合指数の動き (秋田市)

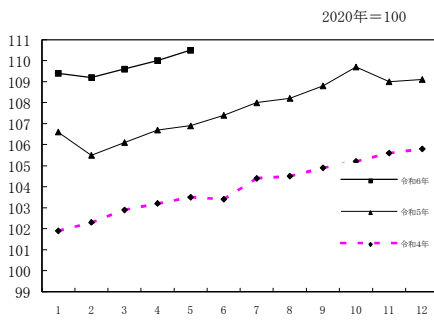


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き (秋田市)

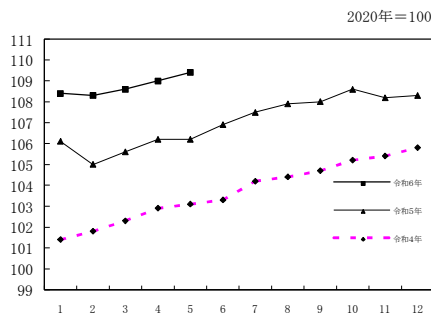


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き (秋田市)

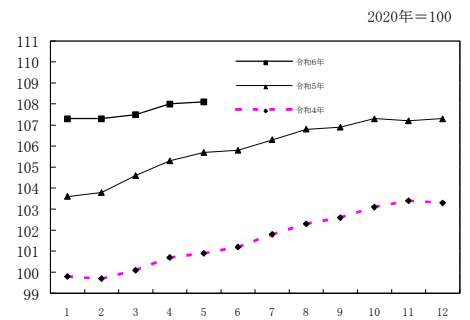


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比 (秋田市)

		令和5年					6年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	106.9	107.4	108.0	108.2	108.8	109.7	109.0	109.1	109.4	109.2	109.6	110.0	110.5
	前月比	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.8	▲0.7	0.1	0.4	▲0.2	0.3	0.4	0.4
	前年同月比	3.3	3.8	3.4	3.6	3.7	4.2	3.2	3.1	2.7	3.5	3.3	3.1	3.4
生鮮食品を除く総合	指数	106.2	106.9	107.5	107.9	108.0	108.6	108.2	108.3	108.4	108.3	108.6	109.0	109.4
	前月比	0.0	0.7	0.5	0.4	0.1	0.5	▲0.4	0.2	0.0	▲0.1	0.3	0.4	0.4
	前年同月比	3.0	3.5	3.2	3.4	3.2	3.2	2.6	2.4	2.2	3.1	2.8	2.6	3.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	105.7	105.8	106.3	106.8	106.9	107.3	107.2	107.3	107.3	107.3	107.5	108.0	108.1
	前月比	0.4	0.1	0.5	0.4	0.2	0.4	▲0.1	0.1	0.0	▲0.1	0.2	0.5	0.1
	前年同月比	4.7	4.5	4.4	4.4	4.3	4.1	3.7	3.9	3.6	3.3	2.8	2.6	2.4

2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	110.5	119.8	106.7	115.0	121.9	111.3	102.5	97.4	99.6	114.0	104.9
前月比(%)	0.4	0.5	0.3	2.9	1.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1
寄与度	0.44	0.16	0.05	0.27	0.04	▲ 0.01	0.00	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.05	0.01

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 光熱・水道	電気代	6.8	(0.26)
2 食料	果物	7.1	(0.10)
3 住居	設備修繕・維持	1.3	(0.05)

[下落]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 教養娯楽	教養娯楽用品	▲ 1.6	(▲ 0.03)
2 交通・通信	通信	▲ 0.9	(▲ 0.03)
3 教育	授業料等	▲ 0.7	(▲ 0.01)

3. 前年同月との比較

表3 10大費目、前年同月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	3.4	5.0	0.6	8.7	4.0	1.7	1.1	2.2	▲ 0.2	4.7	0.8
寄与度	3.40	1.46	0.11	0.79	0.16	0.06	0.04	0.31	0.00	0.42	0.05

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 食料	野菜・海藻	10.8	(0.40)
2 光熱・水道	電気代	19.7	(0.69)
3 教養娯楽	教養娯楽サービス	5.5	(0.29)

[下落]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

4. 全国の概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として **108.1**
 前月比(季節調整値)は 0.5% の上昇 前年同月比は 2.8% の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **107.5**
 前月(季節調整値)と同水準 0.5% の上昇 前年同月比は 2.5% の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **106.6**
 前月(季節調整値)と同水準 0.1% の上昇 前年同月比は 2.1% の上昇

図4 総合指数の動き(全国)

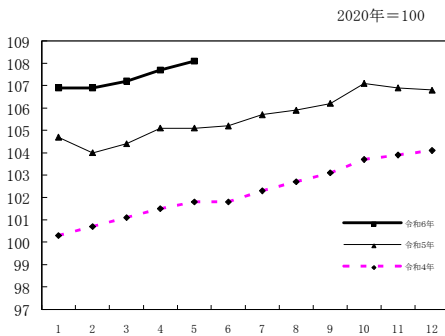


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き(全国)

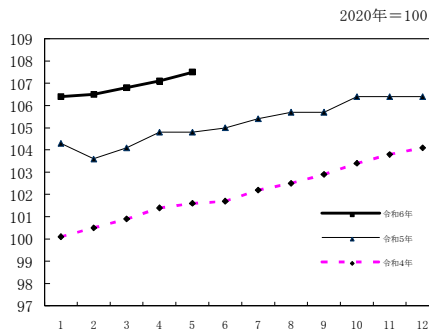


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き(全国)

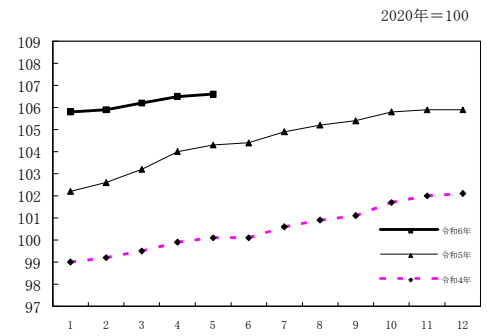


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(全国)

		令和6年												(%)
		5年												
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1
	前月比	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5
	前年同月比	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8
生鮮食品を除く総合	指数	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5
	前月比	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5
	前年同月比	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6
	前月比	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
	前年同月比	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1

注) 前月比は季節調整値
 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

秋 田 市 10 大 費 目 指 数

2020年=100

年 月	総 合			食 料		住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除外した総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除外した総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
平成 30年	99.9	99.9	99.7	98.7	98.1	99.3	102.3	97.7	99.2	99.3	101.0	107.6	98.8	104.5
令和 元年(31年)	100.4	100.5	100.1	99.4	98.3	99.1	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	100.3	100.4	99.7	100.7	100.2	101.0	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1
4年	104.0	103.7	101.6	105.9	108.9	103.7	118.0	107.2	104.3	99.6	94.0	99.7	104.4	102.7
5年	107.7	107.0	105.9	114.7	119.4	106.0	111.6	116.0	108.5	101.5	96.3	99.7	109.0	104.4
令和 5年 5月	106.9	106.2	105.7	114.1	119.4	106.1	105.8	117.3	109.4	101.4	95.3	99.8	108.9	104.1
6月	107.4	106.9	105.8	114.3	115.9	106.1	112.2	117.9	109.6	101.3	95.3	99.8	107.2	104.0
7月	108.0	107.5	106.3	115.5	119.1	106.0	111.5	117.2	107.6	101.3	97.0	99.8	109.3	104.5
8月	108.2	107.9	106.8	115.1	114.5	105.9	110.5	118.1	106.8	101.5	98.2	99.8	112.3	104.4
9月	108.8	108.0	106.9	117.2	124.0	106.0	108.8	117.4	111.5	101.8	98.4	99.8	111.2	104.7
10月	109.7	108.6	107.3	118.7	131.5	106.3	112.7	120.4	110.4	101.7	97.9	99.8	112.3	104.7
11月	109.0	108.2	107.2	117.4	124.0	106.3	110.9	118.5	111.6	102.4	97.1	99.8	111.3	104.7
12月	109.1	108.3	107.3	117.2	122.8	106.3	111.0	118.2	111.2	102.5	97.7	99.8	111.6	105.1
令和 6年 1月	109.4	108.4	107.3	119.0	129.9	106.4	111.0	117.8	109.7	102.3	97.7	99.8	111.5	104.7
2月	109.2	108.3	107.3	118.3	127.0	106.3	110.9	115.4	109.7	102.5	97.4	99.8	112.5	104.6
3月	109.6	108.6	107.5	118.7	128.6	106.4	111.9	117.1	109.4	102.8	97.3	99.8	113.2	105.0
4月	110.0	109.0	108.0	119.1	129.1	106.4	111.8	120.7	111.8	102.4	97.6	100.1	114.6	104.8
5月	110.5	109.4	108.1	119.8	130.3	106.7	115.0	121.9	111.3	102.5	97.4	99.6	114.0	104.9

秋田市及び全国の中分類指数

令和6年5月分
(2020年=100)

中分類	秋 田 市				全 国 ※2			
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
総 合	110.5	0.4		3.4		108.1	0.4	2.8
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	109.4	0.4		3.1		107.5	0.3	2.5
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	111.9	0.5		4.0		109.5	0.4	3.3
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	110.8	0.5		3.6		108.8	0.4	3.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	108.1	0.1		2.4		106.6	0.1	2.1
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	105.0	0.0		1.7		103.6	0.1	1.7
食 料	119.8	0.5		5.0		116.8	0.3	4.1
生 鮮 食 品 ※3	130.3	1.0		9.2		123.1	1.2	8.8
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	117.4	0.4		4.0		115.7	0.1	3.2
穀 類	120.3	0.7		7.5		115.8	0.6	6.0
魚 介 類	132.0	▲ 2.5 ↓①		5.7		125.0	▲ 0.1	0.4
生 鮮 魚 介 類	134.3	▲ 3.6		2.8		123.5	▲ 0.3	▲ 1.9
肉 類	111.0	0.3		1.7		113.7	0.1	2.1
乳 卵 類	125.2	0.0		5.2		120.0	▲ 0.4	0.9
野 菜 ・ 海 藻	124.8	0.7		10.8 ↑②		118.6	0.3	11.2
生 鮮 野 菜	129.2	0.6		13.1		120.7	0.3	14.4
果 物	126.3	7.1 ↑②		9.4 ↑⑤		124.7	4.6	11.7
生 鮮 果 物	128.2	7.5		9.7		127.2	5.0	12.5
油 脂 ・ 調 味 料	120.7	▲ 0.5		2.0		118.4	▲ 0.5	1.9
菓 子 類	118.3	0.8		3.0		121.3	0.1	4.9
調 理 食 品	122.0	1.7 ↑⑤		3.3		117.2	0.4	3.6
飲 料 類	116.3	0.1		3.6		114.6	▲ 0.1	3.8
酒 類	109.3	0.0		3.0		108.9	▲ 0.1	1.7
外 食	113.7	0.2		3.5		111.3	0.2	2.1
住 居	106.7	0.3		0.6		102.9	0.1	0.6
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	120.4	0.9		2.5		109.7	0.2	1.5
家 賃	101.8	0.0		▲ 0.3		100.4	0.0	0.2
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	100.7	▲ 0.1		▲ 0.6		100.4	0.0	0.3
設 備 修 繕 ・ 維 持	128.9	1.3		3.6		117.2	0.2	2.2
光 熱 ・ 水 道	115.0	2.9		8.7		112.6	3.5	6.6
電 気 代	111.1	6.8 ↑③		19.7 ↑①		112.0	7.2	14.7
ガ ス 代	112.8	0.5		▲ 1.4 ↓①		115.4	0.3	▲ 2.5
他 の 光 熱	147.7	0.0		6.5		142.1	▲ 0.1	4.8
上 下 水 道 料	100.0	0.0		0.0		104.3	0.3	0.7
家 具 ・ 家 事 用 品	121.9	1.1		4.0		118.6	1.3	2.9
家 庭 用 耐 久 財	126.5	▲ 0.2		2.8		120.7	3.1	1.9
室 内 装 備 品	98.6	1.9 ↑④		5.5		117.5	0.1	4.8
寝 具 類	108.5	0.0		1.0		109.1	0.4	1.5
家 事 雑 貨	120.1	9.2 ↑①		10.3 ↑③		119.7	1.1	4.6
家 事 用 消 耗 品	128.2	▲ 1.4 ↓③		3.2		121.4	0.1	3.0
家 事 サ ー ビ ス	102.2	0.0		0.4		104.8	0.2	2.4

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市				全 国 ※2			
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
被 服 及 び 履 物	111.3	▲ 0.4		1.7		108.7	0.0	2.2
衣 料	108.3	▲ 0.1		2.2		108.4	▲ 0.1	2.0
和 服	106.2	0.0		0.0		103.1	0.4	0.0
洋 服	108.3	▲ 0.1		2.3		108.5	▲ 0.1	2.1
シャツ・セーター・下着類	110.4	▲ 1.2 ↓④		▲ 0.5 ↓③		109.7	0.1	2.5
シャツ・セーター類	110.8	0.0		2.0		108.7	▲ 0.2	1.7
下 着 類	109.7	▲ 3.6		▲ 5.1		111.8	0.7	4.2
履 物 類	123.1	0.0		2.5		106.8	▲ 0.2	1.3
他 の 被 服	109.4	0.0		4.8		106.6	0.3	2.9
被 服 関 連 サ ー ビ ス	112.3	0.0		3.5		113.0	0.2	3.2
保 健 医 療	102.5	0.1		1.1		102.2	0.3	1.1
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 撰 取 品	105.5	0.4		4.1		106.8	0.3	2.9
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	114.3	▲ 0.1		2.2		109.2	1.0	3.6
保 健 医 療 サ ー ビ ス	97.0	0.0		▲ 1.0 ↓②		97.4	0.0	▲ 0.8
交 通 ・ 通 信	97.4	▲ 0.2		2.2		97.1	▲ 0.2	2.3
交 通	103.5	0.3		2.1		104.8	0.2	1.5
自 動 車 等 関 係 通 信	109.3	0.0		2.9		108.4	0.0	3.1
通 信	71.9	▲ 0.9 ↓⑤		▲ 0.1		71.4	▲ 0.9	0.4
教 育	99.6	▲ 0.5		▲ 0.2		101.3	▲ 0.1	▲ 1.0
授 業 料 等	98.2	▲ 0.7		▲ 0.5 ↓③		97.8	▲ 0.2	▲ 2.6
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	108.5	0.0		3.2		108.2	0.0	3.3
補 習 教 育	101.6	0.0		0.0		109.7	0.0	2.4
教 養 娛 楽	114.0	▲ 0.5		4.7		112.8	▲ 0.1	5.2
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	109.6	0.0		2.9		107.1	0.2	1.7
教 養 娛 楽 用 品	111.8	▲ 1.6 ↓②		▲ 0.4 ↓⑤		110.4	0.2	3.4
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	113.8	0.1		10.2 ↑④		111.9	0.1	4.8
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	115.5	▲ 0.3		5.5		114.7	▲ 0.3	6.6
諸 雑 費	104.9	0.1		0.8		104.6	0.1	1.2
理 美 容 サ ー ビ ス	108.2	0.0		1.4		104.8	0.1	1.4
理 美 容 用 品	104.1	0.6		1.3		102.0	0.1	0.8
身 の 回 り 用 品	98.7	▲ 0.1		4.1		115.8	0.5	6.3
た の ば こ	114.4	0.0		0.2		114.4	0.0	0.2
他 の 諸 雑 費	104.3	0.0		0.1		101.6	0.0	0.0
《 別 掲 》								
エ ネ ルギ ー ※3	121.3	2.6		9.1		118.4	3.1	7.2
教 育 関 係 費	101.6	▲ 0.4		0.1		101.3	0.0	▲ 1.0
教 養 娛 楽 関 係 費	112.8	▲ 0.4		4.3		112.1	▲ 0.1	4.9
情 報 通 信 関 係 費	77.9	0.0		1.6		73.1	0.0	1.4

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

[利用上の注意]

- 1 この月報は、令和6年6月21日総務省統計局公表資料に基づき作成したものです。
- 2 変化率及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。
- 3 この月報の内容についての照会は次をお願いします。

秋田県 企画振興部 調査統計課 調整・解析チーム

TEL 018-860-1251

FAX 018-860-1252

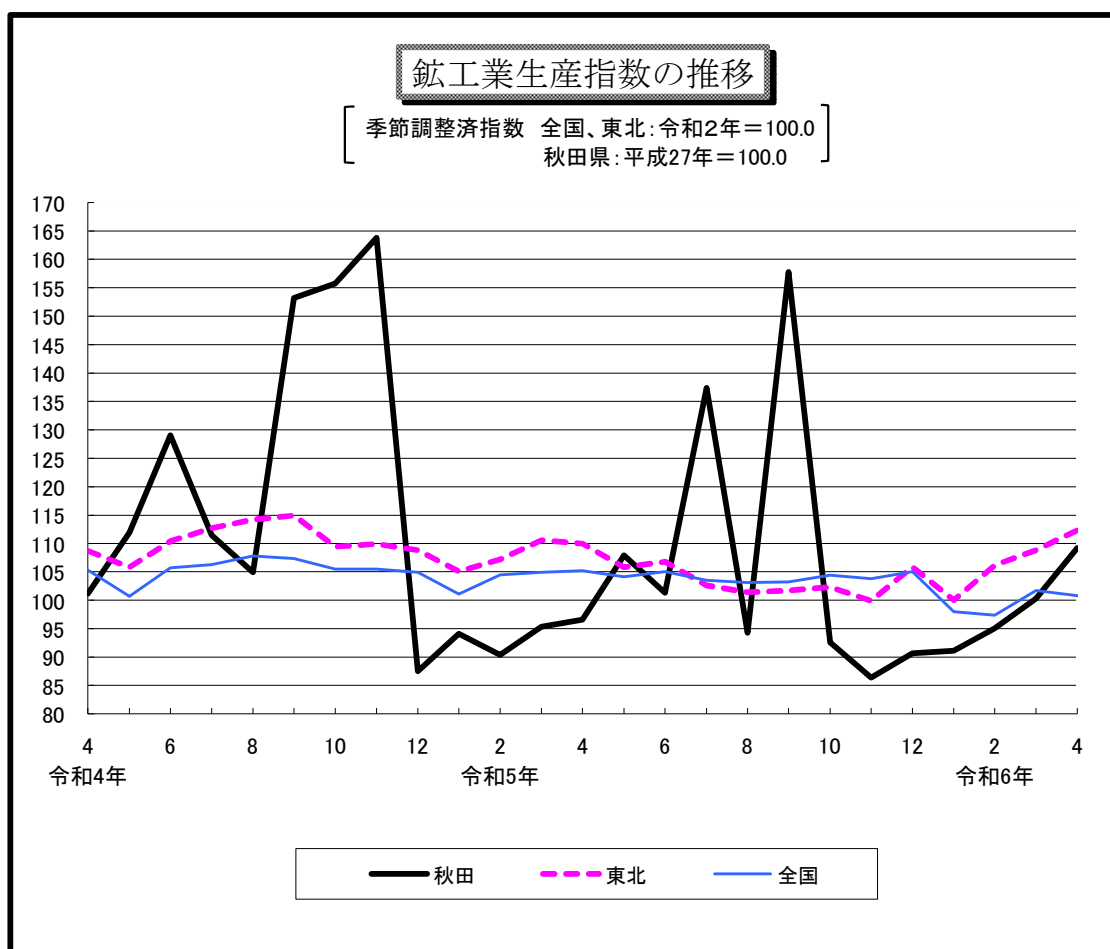
<https://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

《次回公表予定日》 令和6年7月31日（水）

平成27年基準

秋田県鉱工業生産指数月報

令和6年4月分



全国、東北：令和2年＝100.0
秋田県：平成27年＝100.0

	季節調整済指数			原指数		
	令和6年4月	令和6年3月	前月比(%)	令和6年4月	令和5年4月	前年同月比(%)
秋田	109.2	100.3	8.9	104.8	97.2	7.8
東北	112.3	108.7	3.3	108.0	104.2	3.6
全国	100.8	101.7	▲ 0.9	100.7	102.5	▲ 1.8

秋田県企画振興部調査統計課

令和6年6月28日

☆利用上の注意

- 1 基準時
平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウェイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しています。
ただし、全国及び東北の数値については、令和2年を基準とした指数値に改定されています。
- 2 分類
日本標準産業分類に基づく業種分類と、品目の経済的な用途に着目した財分類の2つの方法で分類しています。
- 3 採用品目
採用品目数は130品目です。
- 4 指数作成の方法
指数の算式は、基準年固定ウェイトで加重平均するラスパイレス数量算式を使用しています。

☆用語の説明

- 1 原指数
指数作成用データから直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整及び季節調整済指数
気候、社会制度を要因とした1年を周期として繰り返される変動を経済データから取り除くことを季節調整といい、原指数に季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。なお、本県における季節指数算定には、「センサス局法のX-12-ARIMA」を用いています。
季節調整済指数＝原指数／季節指数（曜日、祝祭日、うるう年指数を含む）
- 3 年指数
1月から12月までの指数を平均した指数をいいます。
- 4 四半期別指数
四半期ごとの指数を平均した指数をいい、第1四半期は1～3月、第2四半期は4～6月、第3四半期は7～9月、第4四半期は10～12月となります。
- 5 寄与度
各業種の指数の増減が、鉱工業総合指数の伸び率を何ポイント（％）押し上げたか、又は押し下げたかを表したもので、次式により算定します。
寄与度＝(当期業種－前期業種)×業種ウェイト／前期総合×総合ウェイト×100

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧ください。◇◇◇
アドレス <https://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは次に御連絡ください。

秋田県企画振興部調査統計課経済統計チーム
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252
美の国あきたネット掲載 有

令和6年4月の秋田県鉱工業生産指数の動向

1 概況

令和6年4月の秋田県鉱工業生産指数は季節調整済指数が109.2（前月比8.9%増）で5か月連続で上昇した。また、原指数は104.8で前年同月比7.8%の上昇となった。

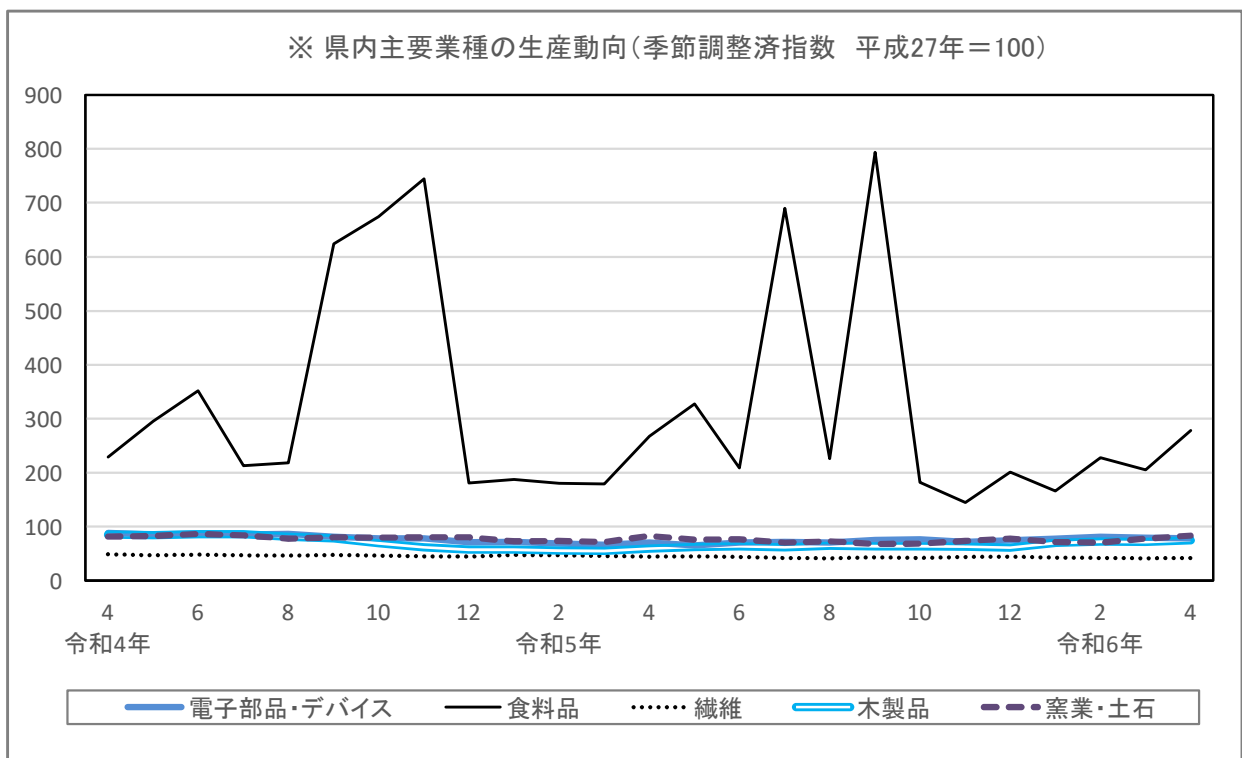
業種別にみると、食料品工業、生産用機械工業、金属製品工業など9業種で上昇し、化学工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼・非鉄金属工業など6業種で低下した。

全国の季節調整済指数は100.8で前月比0.9%の低下となり、東北は112.3で前月比3.3%の上昇となった。

(季節調整済指数 平成27年=100)

上昇した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
食料品工業	278.4	35.5	7.408	冷凍調理食品
生産用機械工業	276.8	77.2	6.487	その他の特殊産業用機械
金属製品工業	88.2	37.0	1.229	配管工事用附属品

低下した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
化学工業	97.0	▲ 28.3	▲ 2.927	医薬品原薬
電子部品・デバイス工業	78.0	▲ 2.0	▲ 0.493	線形回路
鉄鋼・非鉄金属工業	67.2	▲ 7.1	▲ 0.343	電気銀



	鉱工業 総合	製 造 工 業	鉄 鋼・ 非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生産用 機 械 工 業	汎用・ 業務用 機械工業	電気・情報 通信機械 工 業	
ウエイト	10000.0	9911.1	673.7	517.8	539.5	792.4	128.6	
品目数	130	128	10	5	13	8	2	
原 指 数	令和2年平均	97.5	97.6	87.8	88.7	91.6	118.4	84.1
	令和3年平均	103.9	104.1	81.6	86.9	103.4	118.9	76.0
	令和4年平均	118.6	118.9	78.7	108.5	122.8	124.6	101.6
	令和5年平均	104.1	104.4	77.7	92.6	138.9	114.6	121.6
	前年比(%)	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 1.3	▲ 14.7	13.1	▲ 8.0	19.7
	令和5年Ⅰ期	94.8	95.0	85.2	99.2	162.0	121.5	138.6
	Ⅱ期	100.6	101.0	78.5	82.1	174.3	112.4	125.6
	Ⅲ期	124.1	124.6	61.1	86.0	125.4	113.1	107.5
	Ⅳ期	96.8	97.1	85.8	102.9	93.9	111.2	114.5
	令和6年Ⅰ期	95.7	95.9	79.8	82.9	135.2	107.7	92.0
	前年同期比(%)	0.9	0.9	▲ 6.3	▲ 16.4	▲ 16.5	▲ 11.4	▲ 33.6
	令和5年4月	97.2	97.5	81.7	76.3	204.7	113.2	76.6
	5月	102.5	102.9	76.0	89.1	139.8	110.8	159.7
	6月	102.1	102.5	77.9	81.0	178.3	113.2	140.6
	7月	134.3	134.9	73.9	98.5	161.4	116.6	128.1
	8月	83.5	83.6	74.6	73.8	95.5	111.3	81.7
	9月	154.4	155.3	34.8	85.8	119.2	111.5	112.7
	10月	99.6	99.9	80.9	96.2	106.2	115.8	127.0
	11月	95.4	95.7	85.1	124.0	103.0	110.4	107.6
12月	95.4	95.6	91.3	88.5	72.4	107.5	108.9	
令和6年1月	86.2	86.3	85.6	93.7	79.4	102.8	69.4	
2月	96.7	96.9	79.6	80.8	120.1	106.7	75.8	
3月	104.2	104.5	74.1	74.3	206.1	113.6	130.9	
4月	104.8	105.1	78.0	66.6	219.0	121.9	91.3	
前年同月比(%)	7.8	7.8	▲ 4.5	▲ 12.7	7.0	7.7	19.2	
季 節 調 整 済 指 数	令和5年Ⅰ期	95.0	95.3	87.8	84.0	161.6	123.4	123.4
	Ⅱ期	103.3	103.7	69.6	103.0	183.3	114.6	128.4
	Ⅲ期	129.0	129.5	69.3	90.1	118.8	113.8	114.3
	Ⅳ期	89.9	90.1	82.8	92.7	105.7	110.0	121.4
	令和6年Ⅰ期	95.5	95.8	80.8	75.0	129.4	100.4	83.2
	前期比(%)	6.2	6.3	▲ 2.4	▲ 19.1	22.4	▲ 8.7	▲ 31.5
	令和5年4月	103.1	103.4	68.1	95.7	242.6	118.0	89.6
	5月	109.3	109.7	69.3	109.0	171.1	112.9	177.1
	6月	97.6	97.9	71.5	104.2	136.3	113.0	118.4
	7月	141.7	142.3	66.8	91.9	147.5	117.2	142.7
	8月	95.9	96.1	79.7	91.7	112.8	111.9	108.1
	9月	149.4	150.0	61.3	86.7	96.1	112.4	92.0
	10月	92.6	92.8	82.4	86.1	137.1	112.2	126.8
	11月	86.4	86.5	78.4	104.1	126.9	110.3	110.2
	12月	90.7	91.0	87.6	88.0	53.1	107.5	127.3
	令和6年1月	91.1	91.4	86.6	86.9	110.5	103.1	68.7
	2月	95.1	95.3	83.6	73.6	121.6	84.4	75.6
	3月	100.3	100.6	72.3	64.4	156.2	113.8	105.4
	4月	109.2	109.6	67.2	88.2	276.8	123.4	94.7
前月比(%)	8.9	8.9	▲ 7.1	37.0	77.2	8.4	▲ 10.2	

		電子部品・ デバイス 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工業	食料品 工業	
		ウエイト	3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
		品目数	18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	令和2年平均	82.8	81.5	78.0	116.2	99.9	83.7	64.3	171.4	
	令和3年平均	94.2	76.6	85.4	120.2	190.9	82.5	54.4	190.4	
	令和4年平均	83.9	76.1	81.0	100.9	189.2	86.7	47.0	367.5	
	令和5年平均	71.0	68.4	73.0	104.9	164.0	73.6	43.9	289.7	
	前年比(%)	▲ 15.4	▲ 10.1	▲ 9.9	4.0	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 6.6	▲ 21.2	
	令和5年Ⅰ期	67.8	61.5	59.2	108.4	170.5	84.4	45.6	183.0	
	Ⅱ期	68.0	66.6	78.2	94.1	167.5	69.0	44.5	259.4	
	Ⅲ期	72.0	67.6	76.1	93.4	154.2	75.5	41.7	515.4	
	Ⅳ期	76.2	77.7	78.7	123.8	163.9	65.4	43.7	200.8	
	令和6年Ⅰ期	77.4	59.4	62.0	124.0	144.7	70.6	41.9	196.5	
	前年同期比(%)	14.2	▲ 3.4	4.7	14.4	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 8.1	7.4	
	令和5年 4月	69.5	61.9	76.4	92.7	160.5	39.7	44.9	225.6	
	5月	64.2	63.6	72.5	77.5	165.8	82.6	43.1	318.5	
	6月	70.2	74.2	85.6	112.1	176.1	84.8	45.6	234.2	
	7月	71.7	70.1	79.3	101.0	161.7	79.3	43.6	567.4	
	8月	69.0	60.1	69.5	77.2	146.6	77.5	38.5	163.9	
	9月	75.3	72.6	79.4	102.0	154.3	69.6	42.9	814.8	
	10月	78.9	77.3	81.4	121.0	178.4	69.2	43.0	213.1	
	11月	75.2	79.8	80.8	127.1	149.4	53.1	44.1	174.9	
	12月	74.4	76.0	73.9	123.3	163.9	74.0	44.1	214.4	
令和6年 1月	73.9	65.7	52.0	110.4	125.4	70.1	38.8	159.8		
2月	77.4	57.3	63.0	119.1	139.8	69.6	42.6	222.3		
3月	81.0	55.3	70.9	142.6	168.8	72.1	44.3	207.4		
4月	78.0	48.5	78.1	106.2	173.6	42.2	42.6	253.6		
前年同月比(%)	12.2	▲ 21.6	2.2	14.6	8.2	6.3	▲ 5.1	12.4		
季 節 調 整 済 指 数	令和5年Ⅰ期	68.8	62.1	72.3	103.7	163.8	85.7	46.4	182.0	
	Ⅱ期	68.4	74.6	78.1	102.2	162.2	72.6	44.3	267.8	
	Ⅲ期	72.2	65.7	70.0	102.9	161.3	71.7	42.0	569.8	
	Ⅳ期	74.2	70.0	73.0	110.4	169.9	67.1	43.3	175.7	
	令和6年Ⅰ期	79.5	62.3	72.8	117.6	141.8	63.8	41.9	199.8	
	前期比(%)	7.1	▲ 11.0	▲ 0.3	6.5	▲ 16.5	▲ 4.9	▲ 3.2	13.7	
	令和5年 4月	70.0	67.4	82.3	85.9	155.6	45.5	44.4	267.6	
	5月	65.1	78.3	75.7	99.3	164.6	92.8	45.0	327.3	
	6月	70.1	78.2	76.4	121.5	166.4	79.5	43.4	208.5	
	7月	71.4	65.4	70.2	108.5	164.6	71.2	41.6	690.1	
	8月	69.9	64.9	72.4	101.5	164.8	82.0	41.1	225.6	
	9月	75.3	66.7	67.4	98.8	154.5	62.0	43.2	793.8	
	10月	76.3	70.8	68.3	117.1	187.6	74.9	41.7	181.8	
	11月	71.6	69.3	73.0	110.2	154.4	56.0	43.8	144.7	
	12月	74.6	70.0	77.8	103.8	167.7	70.4	44.3	200.7	
	令和6年 1月	77.8	65.3	71.1	114.4	127.3	76.0	42.6	166.1	
	2月	81.0	66.6	70.1	103.1	147.2	55.7	41.9	227.7	
	3月	79.6	55.1	77.3	135.3	150.9	59.6	41.2	205.5	
	4月	78.0	52.0	83.3	97.0	165.4	55.7	41.6	278.4	
	前月比(%)	▲ 2.0	▲ 5.6	7.8	▲ 28.3	9.6	▲ 6.5	1.0	35.5	

平成27年=100

									(参考)	
		その他 工業					鉱業	原油・天然 ガス鉱業	汎用・生産用 業務用 機械工業	
			ゴム製品 工業	皮革製品 工業	木材・木 製品工業	その他 製品工業				
ウエイト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9	
品目数		17	2	1	10	4	2	2	21	
原 指 数	令和2年平均	85.2	124.7	67.7	85.8	61.8	85.7	85.7	107.6	
	令和3年平均	94.7	114.8	28.6	94.6	100.0	81.6	81.6	112.6	
	令和4年平均	81.5	110.4	17.4	79.0	89.7	72.5	72.5	123.9	
	令和5年平均	68.3	110.6	9.6	60.7	84.5	66.6	66.6	124.4	
	前年比(%)	▲ 16.2	0.2	▲ 44.8	▲ 23.2	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 8.1	0.4	
	令和5年Ⅰ期	65.9	111.9	9.5	53.2	98.2	72.0	72.0	137.9	
	Ⅱ期	68.9	112.6	9.3	61.1	85.4	61.0	61.0	137.5	
	Ⅲ期	68.6	107.9	9.5	64.2	75.5	63.8	63.8	118.1	
	Ⅳ期	69.6	109.9	10.2	64.4	78.7	69.5	69.5	104.2	
	令和6年Ⅰ期	70.5	107.2	8.8	67.9	73.0	74.7	74.7	118.9	
	前年同期比(%)	7.0	▲ 4.2	▲ 7.4	27.6	▲ 25.7	3.8	3.8	▲ 13.8	
	令和5年4月	66.2	112.6	9.4	55.3	91.7	63.7	63.7	150.2	
	5月	65.5	108.6	8.3	58.9	77.5	59.3	59.3	122.6	
	6月	75.0	116.7	10.3	69.1	87.1	60.0	60.0	139.6	
	7月	68.1	108.6	11.3	62.9	76.4	65.3	65.3	134.7	
	8月	67.0	108.6	7.5	64.2	66.3	69.5	69.5	104.9	
	9月	70.8	106.5	9.6	65.5	83.9	56.7	56.7	114.6	
	10月	72.2	114.6	10.4	67.0	80.8	64.7	64.7	111.9	
	11月	71.6	108.6	9.3	67.3	80.5	68.5	68.5	107.4	
12月	65.0	106.5	10.9	59.0	74.8	75.3	75.3	93.3		
令和6年1月	64.8	106.5	8.5	62.3	62.4	77.3	77.3	93.4		
2月	70.8	106.5	9.1	68.4	72.9	73.1	73.1	112.2		
3月	75.9	108.6	8.8	73.0	83.6	73.8	73.8	151.1		
4月	73.7	98.3	9.5	71.5	83.3	72.7	72.7	161.2		
前年同月比(%)	11.3	▲ 12.7	1.1	29.3	▲ 9.2	14.1	14.1	7.3		
季 節 調 整 済 指 数	令和5年Ⅰ期	67.0	117.0	8.9	55.5	95.0	65.3	65.3	138.8	
	Ⅱ期	68.5	110.9	8.8	61.7	81.0	62.5	62.5	143.8	
	Ⅲ期	69.2	106.9	9.6	63.2	87.1	69.7	69.7	115.9	
	Ⅳ期	68.5	108.8	11.9	62.3	81.8	69.0	69.0	104.1	
	令和6年Ⅰ期	71.4	109.5	8.3	70.8	68.9	66.5	66.5	111.6	
	前期比(%)	4.2	0.6	▲ 30.3	13.6	▲ 15.8	▲ 3.6	▲ 3.6	7.2	
	令和5年4月	64.6	109.4	8.1	59.3	65.1	61.1	61.1	164.1	
	5月	68.7	106.5	7.8	62.2	84.8	61.3	61.3	138.9	
	6月	72.1	116.7	10.4	63.6	93.0	65.2	65.2	128.5	
	7月	68.3	106.3	11.6	61.7	82.7	69.1	69.1	131.6	
	8月	70.5	109.5	7.6	64.7	94.0	75.6	75.6	111.5	
	9月	68.7	104.9	9.7	63.3	84.5	64.3	64.3	104.6	
	10月	69.8	115.1	11.7	63.1	85.0	67.6	67.6	117.7	
	11月	68.9	107.2	11.2	62.8	83.9	70.8	70.8	111.9	
	12月	66.8	104.0	12.9	61.1	76.5	68.6	68.6	82.7	
	令和6年1月	71.1	112.7	8.4	69.2	82.2	66.9	66.9	104.8	
	2月	72.5	105.5	8.8	71.8	65.6	65.5	65.5	96.6	
	3月	70.6	110.4	7.7	71.4	58.8	67.1	67.1	133.5	
	4月	70.6	97.0	8.1	74.3	58.6	70.8	70.8	177.2	
前月比(%)	0.0	▲ 12.1	5.2	4.1	▲ 0.3	5.5	5.5	32.7		

平成27年=100

		平成27年=100									
		最終 需要財	投資財	消費財		消費財		生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財	
				資本財	建設財	耐久 消費財	非耐久 消費財				
	ウエイト	3987.9	2513.8	1419.4	1094.4	1474.1	20.1	1454.0	6012.1	5730.5	281.6
	品目数	61	39	19	20	22	2	20	69	63	6
原 指 数	令和2年平均	112.1	99.1	100.2	97.7	134.3	12.4	136.0	89.0	87.7	116.4
	令和3年平均	116.5	100.8	101.9	99.3	143.2	17.9	145.0	97.1	95.7	125.9
	令和4年平均	163.3	104.9	112.3	95.2	263.0	25.8	266.3	90.0	88.7	117.1
	令和5年平均	139.7	99.8	116.7	77.9	207.7	25.4	210.2	81.3	79.9	109.6
	前年比(%)	▲ 14.5	▲ 4.9	3.9	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 1.6	▲ 21.1	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 6.4
	令和5年Ⅰ期	115.0	103.5	130.4	68.6	134.5	23.8	136.1	82.0	79.3	137.2
	Ⅱ期	136.9	107.6	128.3	80.8	187.0	26.2	189.2	77.3	76.7	89.8
	Ⅲ期	195.9	97.8	110.4	81.4	363.2	27.7	367.8	77.4	76.9	87.3
	Ⅳ期	110.9	90.3	97.6	80.9	145.9	23.9	147.6	88.4	86.7	124.2
	令和6年Ⅰ期	111.6	93.8	110.8	71.7	142.1	19.8	143.8	86.1	84.6	116.5
	前年同期比(%)	▲ 3.0	▲ 9.4	▲ 15.0	4.5	5.7	▲ 16.8	5.7	5.0	6.7	▲ 15.1
	令和5年4月	129.2	108.7	135.6	73.7	164.3	23.9	166.2	76.6	75.6	98.3
	5月	147.1	100.4	118.0	77.6	226.7	21.9	229.5	73.8	74.0	69.3
	6月	134.5	113.7	131.2	91.0	170.1	32.7	172.0	81.6	80.6	101.7
	7月	216.0	108.3	125.7	85.6	399.8	29.2	404.9	81.0	80.8	85.5
	8月	99.7	88.5	96.6	78.0	118.8	24.5	120.1	73.7	73.8	71.5
	9月	271.9	96.5	108.9	80.5	571.1	29.4	578.5	77.4	76.0	105.0
	10月	117.8	96.5	105.1	85.4	154.1	21.7	155.9	88.5	85.8	144.5
	11月	105.9	92.9	100.9	82.5	128.1	24.6	129.5	89.5	87.4	131.4
	12月	108.9	81.6	86.9	74.7	155.5	25.5	157.3	87.3	86.9	96.6
令和6年1月	91.0	76.6	86.0	64.4	115.5	16.2	116.9	84.0	82.0	125.6	
2月	116.0	90.2	102.2	74.5	160.1	15.8	162.1	84.8	83.6	108.0	
3月	127.9	114.6	144.2	76.2	150.6	27.4	152.3	89.4	88.1	115.9	
4月	142.6	119.7	148.0	83.0	181.6	19.5	183.9	80.7	79.9	96.3	
前年同月比(%)	10.4	10.1	9.1	12.6	10.5	▲ 18.4	10.6	5.4	5.7	▲ 2.0	
季 節 調 整 済 指 数	令和5年Ⅰ期	116.9	106.8	131.3	75.1	133.9	24.4	135.5	80.5	78.4	123.5
	Ⅱ期	142.6	110.9	135.7	82.0	191.9	27.2	194.2	79.0	77.8	103.5
	Ⅲ期	197.2	94.4	107.0	78.3	395.9	30.4	400.9	81.1	80.2	101.3
	Ⅳ期	102.5	88.7	98.2	75.6	129.3	21.2	130.8	84.4	83.2	108.5
	令和6年Ⅰ期	112.3	93.6	103.9	78.5	143.9	23.5	145.6	84.7	83.7	106.5
	前期比(%)	9.6	5.5	5.8	3.8	11.3	10.8	11.3	0.4	0.6	▲ 1.8
	令和5年4月	146.8	119.0	152.6	77.6	192.1	30.5	194.1	76.9	76.3	89.2
	5月	159.1	108.9	136.2	81.9	233.7	20.8	236.7	77.8	77.5	85.4
	6月	121.9	104.8	118.2	86.4	150.0	30.2	151.7	82.3	79.6	136.0
	7月	232.8	104.9	123.6	77.7	475.2	34.5	481.0	81.7	80.2	115.0
	8月	118.2	91.2	102.1	82.1	161.4	26.8	163.3	80.3	79.3	95.1
	9月	240.5	87.1	95.3	75.2	551.2	29.8	558.3	81.4	81.0	93.9
	10月	107.3	95.5	111.8	76.9	132.8	17.0	134.4	85.6	83.3	130.2
	11月	95.1	93.0	105.7	73.6	108.0	23.0	109.2	82.7	81.3	110.0
	12月	105.0	77.5	77.0	76.3	147.2	23.7	148.8	84.8	85.0	85.3
	令和6年1月	100.6	88.2	98.1	76.3	121.5	18.0	123.1	85.0	83.4	124.7
2月	111.7	84.5	88.6	78.1	162.2	21.8	164.1	84.4	83.6	96.6	
3月	124.6	108.2	124.9	81.0	147.9	30.8	149.5	84.7	84.0	98.3	
4月	157.9	130.1	166.9	86.9	199.1	21.6	201.6	79.9	79.4	87.8	
前月比(%)	26.7	20.2	33.6	7.3	34.6	▲ 29.9	34.8	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 10.7	

秋田県・東北・全国の鉱工業生産指数

全国、東北：令和2年＝100
秋田県：平成27年＝100

原 指 数	秋 田		東 北		全 国	
	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)
		(前年比)		(前年比)		(前年比)
令和2年平均	97.5	▲ 1.3	100.0	▲ 6.6	100.0	▲ 10.4
令和3年平均	103.9	6.6	108.2	8.2	105.4	5.4
令和4年平均	118.6	14.1	109.6	1.3	105.3	▲ 0.1
令和5年平均	104.1	▲ 12.2	105.0	▲ 4.2	103.9	▲ 1.3
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和5年Ⅰ期	94.8	▲ 9.5	107.6	1.3	104.0	▲ 1.3
Ⅱ期	100.6	▲ 9.3	103.5	▲ 0.4	102.4	0.9
Ⅲ期	124.1	5.8	103.4	▲ 10.6	102.7	▲ 3.9
Ⅳ期	96.8	▲ 31.5	105.7	▲ 6.1	106.5	▲ 0.7
令和6年Ⅰ期	95.7	0.9	r 104.1	▲ 3.3	99.8	▲ 4.0
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
令和5年4月	97.2	▲ 4.3	104.2	1.0	102.5	▲ 0.8
5月	102.5	▲ 2.8	100.3	1.3	96.6	4.1
6月	102.1	▲ 18.7	106.0	▲ 3.3	108.2	▲ 0.1
7月	134.3	23.4	103.7	▲ 9.0	105.1	▲ 2.6
8月	83.5	▲ 10.1	98.1	▲ 11.2	96.1	▲ 4.7
9月	154.4	2.9	108.5	▲ 11.6	107.0	▲ 4.5
10月	99.6	▲ 36.9	103.2	▲ 5.3	106.3	0.9
11月	95.4	▲ 44.6	105.0	▲ 9.2	106.9	▲ 1.6
12月	95.4	1.7	108.8	▲ 4.0	106.4	▲ 1.1
令和6年1月	86.2	▲ 3.3	95.8	▲ 3.6	92.4	▲ 1.5
2月	96.7	5.1	102.5	▲ 1.6	97.0	▲ 3.9
3月	104.2	1.0	r 114.0	▲ 4.3	110.0	▲ 6.2
4月	104.8	7.8	p 108.0	3.6	100.7	▲ 1.8
季節調整済指数						
		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和5年Ⅰ期	95.0	▲ 27.4	107.6	▲ 1.6	103.5	▲ 1.7
Ⅱ期	103.3	8.7	107.5	▲ 0.1	104.8	1.3
Ⅲ期	129.0	24.9	101.9	▲ 5.2	103.3	▲ 1.4
Ⅳ期	89.9	▲ 30.3	102.7	0.8	104.4	1.1
令和6年Ⅰ期	95.5	6.2	r 105.0	2.2	99.0	▲ 5.2
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
令和5年4月	103.1	5.5	110.0	▲ 0.5	105.2	0.3
5月	109.3	6.0	105.8	▲ 3.8	104.1	▲ 1.0
6月	97.6	▲ 10.7	106.8	0.9	105.0	0.9
7月	141.7	45.2	102.6	▲ 3.9	103.5	▲ 1.4
8月	95.9	▲ 32.3	101.4	▲ 1.2	103.1	▲ 0.4
9月	149.4	55.8	101.7	0.3	103.2	0.1
10月	92.6	▲ 38.0	102.3	0.6	104.4	1.2
11月	86.4	▲ 6.7	99.9	▲ 2.3	103.8	▲ 0.6
12月	90.7	5.0	105.9	6.0	105.0	1.2
令和6年1月	91.1	0.4	100.0	▲ 5.6	98.0	▲ 6.7
2月	95.1	4.4	106.2	6.2	97.4	▲ 0.6
3月	100.3	5.5	r 108.7	2.4	101.7	4.4
4月	109.2	8.9	p 112.3	3.3	100.8	▲ 0.9

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。

令和 5 年 平 均 の 概 況 (秋 田 県)

1 賃 金

～事業所規模 5 人以上～

1 人平均月間現金給与総額（調査産業計）は 279,827 円で、前年に比べて 3.2% の増となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 3.9% 増の 235,573 円であり、所定内
 給与は、前年比 4.3% 増の 221,237 円であった。
 特別に支払われた給与は、44,254 円で、前年差 77 円の減であった。
 実質賃金指数は、前年比 97.1 であった。（14 ページ参照）

～事業所規模 30 人以上～

1 人平均月間現金給与総額（調査産業計）は 296,043 円で、前年に比べて 1.0% の増となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 2.1% 増の 245,985 円であり、所定内
 給与は、前年比 3.1% 増の 229,810 円であった。
 特別に支払われた給与は、50,058 円で、前年差 2,023 円の増であった。
 実質賃金指数は、前年比 95.0 であった。（14 ページ参照）

1 人平均月間給与総額

(R5 平均)

産 業	現金給与総額								
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与		
	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	279,827	3.2	235,573	3.9	221,237	4.3	44,254	▲ 77
	建 設 業	352,303	8.5	287,602	10.1	269,291	10.0	64,701	1,680
	製 造 業	282,102	▲ 1.8	235,864	1.6	217,159	3.2	46,238	▲ 8,867
	情 報 通 信 業	388,361	▲ 2.3	324,644	1.4	307,640	4.3	63,717	▲ 13,670
	運 輸 業 , 郵 便 業	303,655	▲ 7.6	267,050	▲ 4.6	219,314	▲ 9.4	36,605	▲ 12,772
	卸 売 業 , 小 売 業	210,779	▲ 2.1	187,048	▲ 1.6	179,094	▲ 1.2	23,731	▲ 1,125
	金 融 業 , 保 険 業	385,186	19.3	302,012	16.1	287,230	15.6	83,174	20,528
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	414,567	11.4	319,320	6.6	299,308	8.2	95,247	24,069
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,974	1.9	129,428	0.7	123,024	0.5	4,546	1,348
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	195,053	2.2	181,542	4.9	169,163	1.5	13,511	▲ 4,323
	教 育 , 学 習 支 援 業	411,809	▲ 1.1	311,674	▲ 3.0	309,323	▲ 2.7	100,135	4,515
	医 療 , 福 祉	298,028	6.7	250,923	9.1	240,132	10.4	47,105	▲ 1,906
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	388,153	7.7	313,156	7.1	294,915	5.7	74,997	8,115
	サ ー ビ ス 業	235,351	12.8	205,509	5.6	192,013	7.4	29,842	15,263
30 人 以 上	調 査 産 業 計	296,043	1.0	245,985	2.1	229,810	3.1	50,058	▲ 2,023
	建 設 業	351,811	4.0	298,799	2.9	274,886	5.4	53,012	5,957
	製 造 業	308,535	▲ 2.7	250,601	0.9	228,966	2.3	57,934	▲ 10,598
	情 報 通 信 業	422,853	▲ 5.1	342,334	▲ 1.6	324,394	1.1	80,519	▲ 16,292
	運 輸 業 , 郵 便 業	328,726	▲ 8.5	276,240	▲ 7.0	235,549	▲ 5.9	52,486	▲ 8,728
	卸 売 業 , 小 売 業	165,498	▲ 8.1	150,981	▲ 5.6	145,674	▲ 5.3	14,517	▲ 5,657
	金 融 業 , 保 険 業	395,459	31.2	306,893	24.7	287,345	25.7	88,566	32,751
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	425,717	4.2	329,387	1.6	309,239	1.6	96,330	12,439
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	138,522	10.4	131,730	8.4	122,797	7.7	6,792	2,877
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	169,790	0.1	156,092	▲ 0.6	143,110	▲ 1.6	13,698	1,536
	教 育 , 学 習 支 援 業	485,367	1.0	369,255	1.0	366,930	1.4	116,112	▲ 782
	医 療 , 福 祉	332,626	6.4	276,404	7.9	261,840	8.9	56,222	165
	サ ー ビ ス 業	202,803	1.6	182,388	▲ 3.1	170,157	▲ 1.2	20,415	8,334

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) 対前年比は指数により算出

2 労働時間

～事業所規模5人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は144.6時間で、前年と同水準だった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,735時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比0.5%増の136.4時間であり、所定外労働時間数は、前年比8.4%減の8.2時間であった。

製造業の所定外労働時間数は、前年比17.6%減の10.7時間であった。

～事業所規模30人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は144.2時間で、前年に比べて1.3%の減となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,730時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比0.4%減の136.4時間であり、所定外労働時間数は、前年比14.2%減の7.8時間であった。

製造業の所定外労働時間は、前年比16.3%減の11.8時間であった。

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

(R5平均)

業	産	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出勤日数	
		時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
5人以上	調査産業計	144.6	0.0	136.4	0.5	8.2	▲ 8.4	19.1	0.1
	建設業	162.6	5.9	153.2	6.1	9.4	4.3	20.9	0.9
	製造業	157.1	▲ 2.1	146.4	▲ 0.7	10.7	▲ 17.6	19.0	▲ 0.1
	情報通信業	151.6	▲ 1.6	139.2	▲ 0.3	12.4	▲ 13.9	18.9	0.1
	運輸業, 郵便業	188.8	2.1	157.0	▲ 2.0	31.8	28.2	21.5	0.4
	卸売業, 小売業	133.4	▲ 2.6	127.8	▲ 2.1	5.6	▲ 12.0	19.7	▲ 0.1
	金融業, 保険業	140.4	0.3	133.8	▲ 0.4	6.6	18.2	18.6	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	151.5	4.9	141.2	8.0	10.3	▲ 24.4	19.2	1.0
	宿泊業, 飲食サービス業	115.9	▲ 0.3	109.9	0.1	6.0	▲ 6.1	17.2	▲ 0.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	128.7	0.6	123.1	▲ 0.2	5.6	22.1	19.0	0.0
	教育, 学習支援業	124.3	▲ 6.4	116.3	▲ 6.2	8.0	▲ 9.1	16.4	▲ 0.4
	医療, 福祉	144.4	4.8	140.9	5.7	3.5	▲ 23.7	19.3	0.7
	複合サービス事業	154.5	3.2	144.6	1.7	9.9	30.4	18.9	0.2
	サービス業	136.2	▲ 7.1	129.8	▲ 4.4	6.4	▲ 40.1	18.4	▲ 0.2
30人以上	調査産業計	144.2	▲ 1.3	136.4	▲ 0.4	7.8	▲ 14.2	18.9	0.1
	建設業	159.4	▲ 2.5	148.6	▲ 1.0	10.8	▲ 19.4	19.6	▲ 0.1
	製造業	158.6	▲ 2.4	146.8	▲ 1.1	11.8	▲ 16.3	18.7	▲ 0.1
	情報通信業	147.8	1.1	134.5	0.3	13.3	9.5	18.7	0.6
	運輸業, 郵便業	174.9	▲ 1.3	152.2	▲ 2.2	22.7	5.2	20.6	▲ 0.1
	卸売業, 小売業	120.3	▲ 5.5	116.6	▲ 5.1	3.7	▲ 13.8	19.9	▲ 0.1
	金融業, 保険業	138.4	2.9	130.9	4.4	7.5	▲ 16.8	18.2	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	147.1	▲ 2.6	138.2	▲ 1.8	8.9	▲ 13.9	18.8	▲ 0.4
	宿泊業, 飲食サービス業	116.4	8.5	110.6	8.3	5.8	11.9	17.4	1.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	119.6	▲ 5.8	112.5	▲ 5.2	7.1	▲ 13.9	18.9	0.3
	教育, 学習支援業	131.8	▲ 1.4	130.4	▲ 1.5	1.4	6.4	18.0	0.2
	医療, 福祉	147.7	4.0	143.4	5.0	4.3	▲ 19.3	19.1	0.5
	サービス業	131.9	▲ 9.4	125.7	▲ 7.1	6.2	▲ 39.6	17.9	▲ 0.2

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。
注) 対前年比は指数により算出

3 雇 用

～事業所規模5人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.1で、前年に比べ0.6%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.3%で、前年に比べ0.3ポイントの減となった。

労働異動率は入職率が1.59%、離職率は1.60%となっており、前年に比べ入職率は0.13ポイントの上昇、離職率は0.06ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.6で、前年に比べ0.7%の上昇となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で24.8%で、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。

労働異動率は入職率が1.47%、離職率は1.46%となっており、前年に比べ入職率は0.11ポイントの減、離職率は0.01ポイントの減となった。

月間常用労働者数

(R5平均)

業	業	本調査期間末 労働者数 人	常 用 労 働 者			労 働 異 動				
			雇 用 指 数	パートタイム労働者 比率	パートタイム労働者 前年差	入 職 率	離 職 率	前年差	前年差	
			前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	
			%	%	%	%	%	%	%	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	319,504	99.1	▲ 0.6	25.3	▲ 0.3	1.59	0.13	1.60	0.06
	建 設 業	23,640	93.2	▲ 2.6	3.9	▲ 0.6	1.15	0.13	1.23	0.06
	製 造 業	55,985	104.5	▲ 2.6	12.2	1.9	1.19	0.28	1.29	0.25
	情 報 通 信 業	3,642	101.6	0.4	3.2	▲ 1.5	1.16	0.30	0.99	0.05
	運 輸 業 , 郵 便 業	17,254	100.9	▲ 0.3	8.9	1.3	1.02	▲ 0.17	1.15	0.10
	卸 売 業 , 小 売 業	57,857	97.6	▲ 1.4	51.1	5.8	1.73	0.40	1.61	0.10
	金 融 業 , 保 険 業	7,281	92.9	3.8	7.4	▲ 10.9	1.71	0.02	2.14	0.36
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,830	106.2	4.4	10.0	1.7	1.67	▲ 0.08	0.89	▲ 0.79
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17,994	91.6	▲ 3.3	71.4	5.4	3.45	0.77	3.22	0.85
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,692	96.7	▲ 2.6	42.4	▲ 5.0	2.42	1.06	2.29	0.64
	教 育 , 学 習 支 援 業	18,942	98.3	▲ 0.2	31.1	7.3	2.11	▲ 0.53	2.28	▲ 0.26
	医 療 , 福 祉	66,860	100.2	0.4	15.2	▲ 9.6	1.47	0.07	1.41	▲ 0.16
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,204	82.8	39.9	16.9	▲ 7.2	1.18	0.21	1.21	▲ 0.94
サ ー ビ ス 業	25,827	105.5	1.4	24.3	2.9	1.47	▲ 0.77	1.67	▲ 0.17	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	176,017	99.6	0.7	24.8	0.7	1.47	▲ 0.11	1.46	▲ 0.14
	建 設 業	6,215	96.4	0.9	2.1	0.4	1.81	0.88	1.20	▲ 0.06
	製 造 業	41,466	99.2	▲ 2.6	10.0	2.1	1.02	0.13	0.99	▲ 0.08
	情 報 通 信 業	2,372	98.6	▲ 2.2	2.3	▲ 1.0	1.00	0.31	1.03	0.00
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,607	100.7	▲ 3.0	15.2	5.9	1.05	▲ 0.01	1.08	▲ 0.40
	卸 売 業 , 小 売 業	21,501	94.3	▲ 2.3	73.5	7.5	1.26	▲ 0.23	1.26	▲ 0.40
	金 融 業 , 保 険 業	2,464	87.4	36.1	8.3	▲ 26.0	1.56	▲ 0.15	1.79	▲ 0.30
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,053	100.0	0.7	14.6	5.1	1.25	0.04	1.12	▲ 0.01
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,577	119.5	8.0	69.6	3.2	3.52	▲ 0.32	3.18	0.28
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,513	85.6	▲ 2.9	54.9	2.9	3.32	1.29	2.69	0.37
	教 育 , 学 習 支 援 業	11,347	98.6	0.1	17.7	2.1	1.92	▲ 0.88	2.18	▲ 0.18
	医 療 , 福 祉	44,044	98.9	0.5	12.7	▲ 8.6	1.41	0.06	1.38	▲ 0.06
	サ ー ビ ス 業	18,982	114.0	2.3	30.8	10.6	1.63	▲ 1.38	2.00	▲ 0.25

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) 対前年比は指数により算出

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

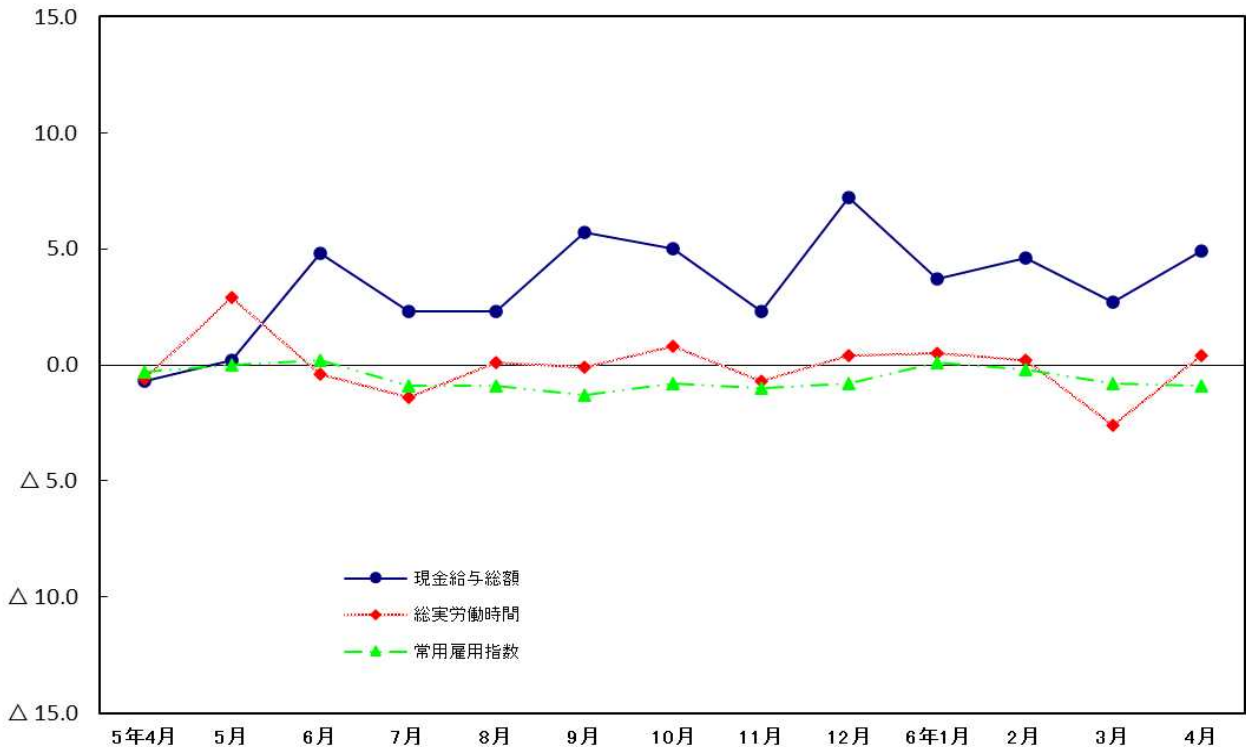
～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和6年4月分

今月の動き			
1	現金給与総額	256,845円	(前年同月比 4.9% 増)
2	実質賃金指数	86.9	(前年同月比 1.2% 増)
3	総実労働時間	148.5時間	(前年同月比 0.4% 増)
4	常用雇用指数	98.2	(前年同月比 0.9% 減)

※調査産業計・事業所規模5人以上

(%) 対前年増減率の推移 (調査産業計、規模5人以上)



令和6年6月28日公表

秋 田 県

目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	8
第8-2表 // (男女別)	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	12
第8-2表 // (男女別)	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。
- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。

$$\text{推計比率} = \text{前月末母集団} \div \text{前月末常用労働者数 (調査票集計値)}$$
- 対前年比（前月比）等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。（指数が作成できない産業においては実数により計算している。）
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。（直近ではR6年1月部分入替実施）賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。
(指数等詳細： <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html> (本調査では季節調整値は算定していない))
- 令和6年1月分から、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行った。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 令和4年1月分公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。
- 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となっていなかったが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指数が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。
- 名目賃金指数 = 調査結果の実数 ÷ 基準数値 × 100
- 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
- 雇用指数 = 調査結果の実数 ÷ 基準数値 × 100
- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。
- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結果の概要（令和6年4月分）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は256,845円で、前月と比べ1.0%の増、前年同月と比べ4.9%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者307,827円に対し、パートタイム労働者は102,985円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は256,211円で、前月と比べ5.8%の減、前年同月と比べ1.0%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者305,327円に対し、パートタイム労働者は110,241円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

業	産	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
		実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5人 以上	調査産業計	256,845	4.9 (1.0)	241,750	2.2 (▲0.1)	228,516	2.4 (0.1)	15,095	6,782 (3,103)
	建設業	462,017	73.7	313,705	19.2	300,464	20.0	148,312	145,823
	製造業	256,412	▲1.7	253,066	5.8	234,790	7.4	3,346	▲17,553
	情報通信業	282,800	▲8.5	282,060	▲8.7	262,074	▲11.8	740	430
	運輸業, 郵便業	271,089	1.9	270,754	1.9	239,901	7.1	335	▲22
	卸売業, 小売業	192,929	▲4.2	188,170	▲1.7	179,560	▲2.8	4,759	▲5,600
	金融業, 保険業	271,009	▲12.1	271,009	▲8.6	257,393	▲7.7	0	▲12,941
	学術研究, 専門・技術サービス業	314,117	▲4.8	309,669	▲5.6	300,229	0.4	4,448	2,526
	宿泊業, 飲食サービス業	118,066	▲16.1	114,523	▲18.6	107,904	▲19.3	3,543	3,541
	生活関連サービス業, 娯楽業	203,504	13.4	202,434	12.9	186,519	11.8	1,070	1,070
	教育, 学習支援業	314,928	▲0.8	314,826	▲0.9	313,445	▲0.2	102	15
	医療, 福祉	271,023	6.0	263,775	6.0	251,537	5.0	7,248	▲692
	複合サービス事業	303,483	▲6.8	302,611	▲4.5	288,370	▲4.0	872	▲8,024
	サービス業 (他に分類されないもの)	198,629	▲6.7	193,613	▲8.1	180,228	▲9.6	5,016	3,180
30人 以上	調査産業計	256,211	▲1.0 (▲5.8)	252,774	1.8 (▲0.8)	237,752	2.3 (▲0.3)	3,437	▲7,532 (▲13,935)
	建設業	289,055	▲1.6	289,055	1.4	275,252	2.2	0	▲9,709
	製造業	268,143	▲4.7	263,982	4.1	245,528	6.9	4,161	▲23,444
	情報通信業	299,231	▲11.2	297,982	▲11.4	269,246	▲17.0	1,249	775
	運輸業, 郵便業	306,204	12.7	305,632	12.9	257,783	10.6	572	▲68
	卸売業, 小売業	172,099	10.1	171,922	10.8	165,985	10.4	177	▲803
	金融業, 保険業	304,855	1.8	304,855	1.8	295,594	6.0	0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	352,384	10.5	352,384	11.6	330,046	12.3	0	▲3,313
	宿泊業, 飲食サービス業	105,221	▲20.7	104,354	▲21.4	98,296	▲19.9	867	861
	生活関連サービス業, 娯楽業	181,449	18.0	181,132	17.8	171,130	22.5	317	317
	教育, 学習支援業	327,267	▲12.6	327,104	▲12.5	324,894	▲12.4	163	17
	医療, 福祉	301,995	4.6	293,430	5.9	278,325	5.8	8,565	▲3,550
	サービス業 (他に分類されないもの)	168,320	▲4.8	166,150	▲4.4	155,643	▲5.4	2,170	▲299

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ()内は対前月増減率、特別給与は対前月差対前年比(前月比)は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は148.5時間で、前月と比べ4.3%の増、前年同月と比べ0.4%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者167.3時間に対し、パートタイム労働者は91.9時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は147.5時間で、前月と比べ4.8%の増、前年同月と比べ0.1%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者164.1時間に対し、パートタイム労働者は98.2時間であった。（P4-第2表）

1 人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数		
	前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数		日	前年差	
			時間	%	時間	%			時間
5 人 以 上	調 査 産 業 計	148.5	0.4 (4.3)	139.6	▲ 0.2 (4.7)	8.9	12.6 (1.2)	19.6	0.0 (0.7)
	建 設 業	164.4	1.3	156.8	0.8	7.6	11.6	20.7	▲ 0.2
	製 造 業	159.8	▲ 1.7	150.5	▲ 0.3	9.3	▲ 20.5	19.6	0.1
	情 報 通 信 業	154.4	▲ 2.6	145.7	0.5	8.7	▲ 36.0	18.9	▲ 1.1
	運 輸 業 , 郵 便 業	195.3	5.9	159.8	0.6	35.5	39.8	21.7	0.2
	卸 売 業 , 小 売 業	137.0	1.5	130.8	0.6	6.2	26.5	19.6	▲ 0.2
	金 融 業 , 保 険 業	143.2	0.6	132.0	▲ 2.6	11.2	64.8	18.9	▲ 0.2
	学術研究,専門・技術サービス業	165.8	1.3	156.5	6.7	9.3	▲ 46.3	20.4	0.0
	宿泊業,飲食サービス業	100.6	▲ 20.7	96.0	▲ 20.5	4.6	▲ 24.6	16.8	▲ 2.5
	生活関連サービス業,娯楽業	119.9	▲ 7.5	115.6	▲ 6.1	4.3	▲ 33.8	19.2	0.2
	教育,学習支援業	155.4	13.4	137.1	7.6	18.3	88.6	19.1	1.6
	医 療 , 福 祉	150.3	2.8	146.0	2.1	4.3	34.5	20.0	0.5
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.2	0.6	147.9	1.8	8.3	▲ 16.2	19.2	0.3
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	133.9	▲ 2.5	126.4	▲ 3.7	7.5	25.1	18.8	0.2
	30 人 以 上	調 査 産 業 計	147.5	0.1 (4.8)	139.6	0.1 (5.4)	7.9	1.2 (▲ 2.5)	19.4
建 設 業		165.9	6.4	159.2	7.2	6.7	▲ 8.1	20.8	1.9
製 造 業		159.0	▲ 3.8	150.0	▲ 1.5	9.0	▲ 30.3	19.3	▲ 0.1
情 報 通 信 業		156.3	1.9	146.2	4.7	10.1	▲ 26.8	19.1	▲ 0.5
運 輸 業 , 郵 便 業		188.5	7.9	160.1	4.4	28.4	35.2	20.9	0.0
卸 売 業 , 小 売 業		131.8	7.8	127.5	7.4	4.3	23.0	20.3	0.1
金 融 業 , 保 険 業		147.3	6.3	136.4	4.3	10.9	41.6	19.4	1.3
学術研究,専門・技術サービス業		159.2	4.5	150.5	5.7	8.7	▲ 12.1	20.1	0.9
宿泊業,飲食サービス業		91.4	▲ 22.6	86.7	▲ 22.7	4.7	▲ 17.6	15.4	▲ 2.5
生活関連サービス業,娯楽業		140.5	16.0	132.5	16.9	8.0	2.6	19.7	0.4
教育,学習支援業		142.1	1.9	133.0	▲ 3.2	9.1	405.8	18.7	▲ 0.3
医 療 , 福 祉		151.6	1.0	147.0	0.8	4.6	7.0	19.6	0.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		125.0	▲ 3.9	118.8	▲ 4.6	6.2	10.8	18.7	0.8

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差対前年比(同月比)は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は98.2で、前月と比べ2.8%の増、前年同月と比べ0.9%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で24.7%で、前年同月と比べ0.2ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は99.7で、前月と比べ0.6%の増、前年同月と比べ0.5%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.0%で、前年同月と同水準となった。

月間常用労働者数

産 業	本 月 末 労働者数	常 用 労 働 者				労 働 異 動				
		雇 用 指 数	パートタイム労働者	入 職 率	離 職 率					
	人	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	
		%	%		%	%	%	%	%	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	309,146	98.2	▲ 0.9 (2.8)	24.7	0.2 (▲ 1.1)	4.02	▲ 1.22 (2.63)	3.20	▲ 1.44 (0.82)
	建 設 業	23,591	92.8	▲ 0.7	1.3	▲ 2.8	3.06	0.01	2.09	▲ 1.32
	製 造 業	52,251	101.7	▲ 2.3	9.0	▲ 2.1	1.66	▲ 0.73	1.31	▲ 2.21
	情 報 通 信 業	2,411	80.0	▲ 19.0	7.4	3.3	2.14	▲ 3.95	0.80	▲ 1.15
	運 輸 業 , 郵 便 業	15,566	96.4	▲ 2.2	6.9	▲ 1.7	1.09	0.23	0.65	▲ 2.02
	卸 売 業 , 小 売 業	58,328	97.1	0.5	46.6	▲ 2.2	2.82	▲ 0.03	2.66	0.26
	金 融 業 , 保 険 業	6,414	87.7	▲ 4.5	21.1	12.2	7.09	▲ 3.48	10.52	0.99
	学術研究,専門・技術サービス業	6,816	114.8	5.2	11.9	3.8	8.44	▲ 3.08	6.79	1.14
	宿泊業,飲食サービス業	17,435	95.9	▲ 2.6	73.1	6.0	5.57	1.32	5.00	2.47
	生活関連サービス業,娯楽業	9,307	96.9	2.1	44.1	▲ 0.5	3.44	▲ 2.80	0.94	▲ 1.88
	教育,学習支援業	20,104	99.1	0.4	24.8	▲ 4.6	7.75	▲ 12.00	4.72	▲ 12.03
	医療,福祉	65,969	98.4	▲ 2.0	15.7	0.9	6.19	▲ 1.12	4.76	▲ 0.95
	複合サービス事業	4,116	83.1	1.8	13.8	▲ 1.6	6.47	▲ 1.23	6.30	▲ 1.04
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	22,510	104.4	2.9	32.1	6.6	3.05	▲ 0.33	2.24	▲ 1.99	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	172,224	99.7	0.6 (4.2)	25.0	0.0 (▲ 1.7)	4.78	▲ 0.70 (3.69)	2.91	▲ 1.26 (0.59)
	建 設 業	7,820	103.6	5.8	1.2	▲ 0.7	3.66	0.48	1.10	▲ 1.03
	製 造 業	41,187	100.9	1.7	7.1	▲ 2.0	1.78	▲ 0.72	1.13	▲ 0.69
	情 報 通 信 業	1,425	69.6	▲ 27.3	3.2	1.3	2.19	▲ 3.15	1.34	▲ 1.61
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,109	97.3	▲ 2.9	11.8	▲ 2.9	1.31	▲ 0.25	1.10	▲ 0.47
	卸 売 業 , 小 売 業	22,311	95.3	0.3	62.2	▲ 9.3	2.58	0.20	1.92	▲ 0.20
	金 融 業 , 保 険 業	2,496	88.9	1.7	4.9	▲ 2.2	8.17	2.37	4.17	▲ 3.66
	学術研究,専門・技術サービス業	2,171	100.7	▲ 0.1	14.6	0.6	17.55	5.61	17.55	8.32
	宿泊業,飲食サービス業	7,984	120.2	2.3	79.7	7.2	3.76	▲ 0.93	5.72	1.66
	生活関連サービス業,娯楽業	3,088	86.9	0.3	46.0	▲ 12.0	10.91	▲ 7.50	2.97	1.13
	教育,学習支援業	12,673	100.6	0.1	24.7	6.8	8.67	▲ 8.54	3.79	▲ 7.85
	医療,福祉	41,640	98.1	0.1	15.6	2.7	8.68	0.47	4.31	▲ 1.54
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	15,078	108.9	0.5	42.2	5.4	2.62	▲ 0.05	2.45	▲ 2.70

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比(前月比)は指数により算出

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上) (単位:人)

産業	一		一般労働者		パートタイム労働者		本調査期間末		減少		増加		本調査期間末	
	前調査期間末	増加	前調査期間末	減少	前調査期間末	減少	前調査期間末	増加	前調査期間末	減少	前調査期間末	増加	前調査期間末	減少
調査産業計	229,881	8,928	232,642	6,585	76,755	3,385	76,504	3,385	76,755	3,218	3,385	76,504	3,218	
製造業	47,323	774	47,525	538	4,750	88	4,726	88	4,750	146	88	4,726	146	
卸売・小売業	30,614	918	31,137	607	27,618	727	27,191	727	27,618	942	727	27,191	942	
サービス業	15,207	434	15,281	285	7,124	246	7,229	246	7,124	216	246	7,229	216	

(事業所規模30人以上) (単位:人)

産業	一		一般労働者		パートタイム労働者		本調査期間末		減少		増加		本調査期間末	
	前調査期間末	増加	前調査期間末	減少	前調査期間末	減少	前調査期間末	増加	前調査期間末	減少	前調査期間末	増加	前調査期間末	減少
調査産業計	126,239	6,096	129,125	3,512	42,825	1,991	43,099	1,991	42,825	1,415	1,991	43,099	1,415	
製造業	37,950	699	38,248	403	2,973	28	2,939	28	2,973	60	28	2,939	60	
卸売・小売業	8,209	402	8,436	167	13,957	169	13,875	169	13,957	259	169	13,875	259	
サービス業	8,642	250	8,720	153	6,410	145	6,358	145	6,410	216	145	6,358	216	

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)

規模	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給		特別に支払われた給与	
	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女
100人以上	283,840	336,718	281,750	334,876	262,006	19,744	2,090	1,842	2,335	2,335
30~99人	236,531	277,954	232,134	274,177	220,475	11,659	4,397	3,777	5,038	5,038
5~29人	257,633	338,444	228,044	287,711	217,033	11,011	29,589	50,733	10,332	10,332

(単位:円)

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数(調査産業計)

規模	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女
100人以上	19.4	19.4	151.0	162.2	141.7	149.6	9.3	12.6
30~99人	19.4	19.8	145.0	156.1	138.1	146.4	6.9	9.7
5~29人	19.9	20.6	149.7	169.0	139.6	152.8	10.1	16.2

産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きままって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きままって支 払する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きままって支 払する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きままって支 払する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	256,845	241,750	228,516	13,234	15,095	317,801	294,172	23,629	197,947	191,098	6,849
D 建 設 業	462,017	313,705	300,464	13,241	148,312	473,003	324,093	148,910	403,120	258,016	145,104
E 製 造 業	256,412	253,066	234,790	18,276	3,346	292,414	290,329	2,085	192,237	186,643	5,594
G 情 報 通 信 業	282,800	282,060	262,074	19,986	740	341,505	341,081	424	198,330	197,135	1,195
H 運 輸 業 , 郵 便 業	271,089	270,754	239,901	30,853	335	280,440	280,040	400	222,746	222,746	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	192,929	188,170	179,560	8,610	4,759	269,421	259,060	10,361	142,699	141,619	1,080
J 金 融 業 , 保 険 業	271,009	271,009	257,393	13,616	0	387,915	387,915	0	220,812	220,812	0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	314,117	309,669	300,229	9,440	4,448	356,264	351,307	4,957	219,642	216,333	3,309
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	118,066	114,523	107,904	6,619	3,543	135,443	132,858	2,585	110,725	106,778	3,947
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	203,504	202,434	186,519	15,915	1,070	297,240	295,379	1,861	121,011	120,637	374
O 教 育 , 学 習 支 援 業	314,928	314,826	313,445	1,381	102	373,505	373,475	30	261,129	260,961	168
P 医 療 , 福 祉	271,023	263,775	251,537	12,238	7,248	339,089	329,099	9,990	247,886	241,570	6,316
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	303,483	302,611	288,370	14,241	872	328,346	328,094	252	229,647	226,935	2,712
R サ ー ビ ス 業	198,629	193,613	180,228	13,385	5,016	247,495	240,037	7,458	140,659	138,539	2,120
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	187,672	187,090	171,918	15,172	582	223,148	222,470	678	155,461	154,967	494
E11 織 維 工 業	171,524	171,524	170,194	1,330	0	239,872	239,872	0	159,404	159,404	0
E12 木 材 ・ 木 製 品	210,411	210,411	205,937	4,474	0	219,555	219,555	0	163,382	163,382	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	217,574	217,574	208,100	9,474	0	249,301	249,301	0	186,579	186,579	0
E21 窯 業 ・ 土 石	248,106	248,106	233,870	14,236	0	251,226	251,226	0	231,085	231,085	0
E24 金 属 製 品	251,431	251,425	235,585	15,840	6	261,473	261,473	0	196,886	196,845	41
E27 業 務 用 機 械 器 具	281,763	258,663	232,208	26,455	23,100	312,531	294,098	18,433	229,739	198,747	30,992
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	298,775	294,422	274,666	19,756	4,353	335,123	333,406	1,717	223,869	214,084	9,785
E29 電 気 機 械 器 具	267,729	267,729	261,188	6,541	0	293,464	293,464	0	200,647	200,647	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	233,957	233,957	214,396	19,561	0	269,962	269,962	0	162,589	162,589	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	276,386	276,386	254,238	22,148	0	286,282	286,282	0	218,489	218,489	0
ES-1 E 一 括 分 1	288,807	288,807	272,414	16,393	0	298,177	298,177	0	253,155	253,155	0
ES-2 E 一 括 分 2	287,961	287,746	255,338	32,408	215	314,771	314,526	245	201,219	201,101	118
I-1 卸 売 業	279,655	270,147	257,410	12,737	9,508	300,548	290,991	9,557	217,477	208,116	9,361
I-2 小 売 業	168,392	164,977	157,535	7,442	3,415	247,208	236,274	10,934	135,133	134,891	242
M75 宿 泊 業	108,811	108,804	103,818	4,986	7	170,504	170,504	0	85,710	85,701	9
MS M 一 括 分	121,942	116,918	109,615	7,303	5,024	122,425	118,880	3,545	121,727	116,048	5,679

(単位：円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 E32, 20その他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

3 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

4 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、ハルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

5 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

産 業	計						男						女												
	出勤		実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤		実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤		実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	日数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	
T L 調査産業計	19.6	148.5	139.6	8.9	20.0	163.1	149.9	13.2	19.2	134.4	129.7	4.7													
D 建設業	20.7	164.4	156.8	7.6	20.7	165.0	156.3	8.7	20.8	160.8	159.2	1.6													
E 製造業	19.6	159.8	150.5	9.3	19.7	166.6	154.8	11.8	19.3	147.9	143.0	4.9													
G 情報通信業	18.9	154.4	145.7	8.7	19.5	162.8	151.4	11.4	18.1	142.5	137.6	4.9													
H 運輸業、郵便業	21.7	195.3	159.8	35.5	21.7	199.4	160.2	39.2	21.3	174.2	157.8	16.4													
I 卸売業、小売業	19.6	137.0	130.8	6.2	20.4	157.9	146.9	11.0	19.0	123.3	120.3	3.0													
J 金融業、保険業	18.9	143.2	132.0	11.2	19.8	163.3	144.4	18.9	18.5	134.5	126.7	7.8													
L 学術研究、専門・技術サービス業	20.4	165.8	156.5	9.3	20.8	171.9	161.3	10.6	19.7	152.3	145.9	6.4													
M 宿泊業、飲食サービス業	16.8	100.6	96.0	4.6	15.6	103.7	96.4	7.3	17.4	99.3	95.8	3.5													
N 生活関連サービス業、娯楽業	19.2	119.9	115.6	4.3	19.7	144.4	136.9	7.5	18.7	98.3	96.9	1.4													
O 教育、学習支援業	19.1	155.4	137.1	18.3	20.5	173.7	152.1	21.6	17.7	138.4	123.2	15.2													
P 医療、福祉	20.0	150.3	146.0	4.3	20.1	158.1	152.4	5.7	20.0	147.7	143.9	3.8													
Q 複合サービス事業	19.2	156.2	147.9	8.3	19.0	156.4	146.5	9.9	20.0	155.5	152.1	3.4													
R サービス業	18.8	133.9	126.4	7.5	18.8	151.2	140.9	10.3	18.7	113.2	109.1	4.1													
E09,10 食料品・たばこ業	20.4	158.4	146.9	11.5	21.6	171.6	156.6	15.0	19.2	146.5	138.1	8.4													
E11 繊維工業	20.7	151.1	150.0	1.1	20.7	164.4	162.7	1.7	20.7	148.8	147.8	1.0													
E12 木材・木製品	19.9	157.3	155.5	1.8	20.2	160.2	158.1	2.1	18.1	142.1	141.9	0.2													
E15 印刷・関連連業	20.8	166.6	158.0	8.6	22.0	177.9	166.9	11.0	19.7	155.4	149.3	6.1													
E21 窯業・土石	21.0	172.2	164.2	8.0	21.1	176.2	168.7	7.5	20.5	150.4	140.0	10.4													
E24 金属製品	19.1	152.1	142.2	9.9	19.1	154.4	142.8	11.6	19.4	140.0	139.2	0.8													
E27 業務用機械器具	19.0	150.7	143.8	6.9	19.0	148.9	141.7	7.2	19.0	153.7	147.4	6.3													
E28 電子・電気	18.0	157.1	149.3	7.8	18.0	162.0	152.2	9.8	18.2	147.1	143.4	3.7													
E29 電気機械器具	20.7	169.8	163.8	6.0	20.7	171.8	165.0	6.8	20.6	164.3	160.5	3.8													
E30 情報通信機械器具	18.2	148.7	139.0	9.7	18.4	153.6	140.8	12.8	17.7	139.0	135.2	3.8													
E31 輸送用機械器具	19.4	172.9	155.5	17.4	19.7	176.8	157.4	19.4	17.9	149.8	144.4	5.4													
ES-1 E一括分1	19.0	154.9	147.4	7.5	19.0	156.9	148.0	8.9	19.0	147.0	145.0	2.0													
ES-2 E一括分2	20.9	178.4	160.3	18.1	21.4	186.8	165.2	21.6	19.4	151.6	144.5	7.1													
I-1 卸売業	20.7	162.8	150.5	12.3	20.7	164.3	151.4	12.9	20.8	158.3	147.9	10.4													
I-2 小売業	19.2	129.7	125.2	4.5	20.3	153.3	143.6	9.7	18.8	119.8	117.5	2.3													
M75 宿泊業	17.8	96.1	92.8	3.3	18.5	129.6	122.4	7.2	17.5	83.6	81.7	1.9													
MS M一括分	16.4	102.4	97.3	5.1	14.5	94.0	86.7	7.3	17.3	106.3	102.1	4.2													

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びびパートタイム労働者比率(男女計)
(事業所規模5人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
T L 調 査 産 業 計	306,636	12,313	9,803	309,146	76,504	24.7
D 建 設 業	23,365	714	488	23,591	318	1.3
E 製 造 業	52,073	862	684	52,251	4,726	9.0
G 情 報 通 信 業	2,379	51	19	2,411	178	7.4
H 運 輸 業、 郵 便 業	15,497	169	100	15,566	1,079	6.9
I 卸 売 業、 小 売 業	58,232	1,645	1,549	58,328	27,191	46.6
J 金 融 業、 保 険 業	6,642	471	699	6,414	1,351	21.1
L 学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サービス業	6,705	566	455	6,816	809	11.9
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス業	17,337	965	867	17,435	12,737	73.1
N 生 活 関 連 サービス業、 娯 楽 業	9,080	312	85	9,307	4,106	44.1
O 教 育、 学 習 支 援 業	19,514	1,512	922	20,104	4,989	24.8
P 医 療、 一 福 祉 社	65,038	4,024	3,093	65,969	10,383	15.7
Q 複 合 サービス事業	4,109	266	259	4,116	569	13.8
R サービス業	22,331	680	501	22,510	7,229	32.1
E09,10 食 料 品・ た ば こ 業	6,448	192	238	6,402	2,106	32.9
E11 織 維 工 業	4,821	50	39	4,832	809	16.7
E12 木 材・ 木 製 品	2,296	13	10	2,299	85	3.7
E15 印 刷・ 同 関 連 業	852	20	10	862	108	12.5
E21 窯 業・ 土 石	1,548	16	7	1,557	61	3.9
E24 金 属 製 品	3,465	16	77	3,404	154	4.5
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,431	97	22	3,506	74	2.1
E28 電 子・ デ バ イ ス	11,662	142	140	11,664	617	5.3
E29 電 気 機 械 器 具	1,514	19	3	1,530	29	1.9
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	598	13	34	577	37	6.4
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,270	6	25	1,251	2	0.2
ES-1 E 一 括 分 1	5,163	162	8	5,317	55	1.0
ES-2 E 一 括 分 2	7,612	116	67	7,661	260	3.4
I-1 卸 売 業	12,895	265	350	12,810	1,180	9.2
I-2 小 売 業	45,337	1,380	1,199	45,518	26,011	57.1
M75 宿 泊 業	5,101	120	59	5,162	3,745	72.5
MS M 一 括 分	12,236	845	808	12,273	8,992	73.3

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女別)

(事業所規模5人以上)

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	151,036	5,340	4,807	151,569	16,296	10.8	155,600	6,973	4,996	157,577	60,208	38.2
D 建設業	19,719	592	456	19,855	11	0.1	3,646	122	32	3,736	307	8.2
E 製造業	33,359	557	443	33,473	1,025	3.1	18,714	305	241	18,778	3,701	19.7
G 情報通信業	1,403	27	7	1,423	12	0.8	976	24	12	988	166	16.8
H 運輸業,郵便業	13,000	124	96	13,028	686	5.3	2,497	45	4	2,538	393	15.5
I 卸売業,小売業	23,058	610	524	23,144	5,217	22.5	35,174	1,035	1,025	35,184	21,974	62.5
J 金融業,保険業	1,981	262	302	1,941	32	1.6	4,661	209	397	4,473	1,319	29.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	4,642	435	369	4,708	209	4.4	2,063	131	86	2,108	600	28.5
M 宿泊業,飲食サービス業	5,287	350	598	5,039	3,256	64.6	12,050	615	269	12,396	9,481	76.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,291	75	50	4,316	842	19.5	4,789	237	35	4,991	3,264	65.4
O 教育,学習支援業	9,683	340	739	9,284	1,120	12.1	9,831	1,172	183	10,820	3,869	35.8
P 医療,福祉	16,290	1,336	682	16,944	1,404	8.3	48,748	2,688	2,411	49,025	8,979	18.3
Q 複合サービス事業	3,104	158	213	3,049	342	11.2	1,005	108	46	1,067	227	21.3
R サービス業	12,090	435	284	12,241	1,759	14.4	10,241	245	217	10,269	5,470	53.3
E09,10 食品・たばこ業	3,050	103	88	3,065	719	23.5	3,398	89	150	3,337	1,387	41.6
E11 繊維工業	726	13	11	728	53	7.3	4,095	37	28	4,104	756	18.4
E12 木材・木製品	1,922	13	10	1,925	74	3.8	374	0	0	374	11	2.9
E15 印刷・関連業	427	3	10	420	10	2.4	425	17	0	442	98	22.2
E21 窯業・土石	1,310	11	7	1,314	19	1.4	238	5	0	243	42	17.3
E24 金属製製品	2,933	12	77	2,868	56	2.0	532	4	0	536	98	18.3
E27 業務用機械器具	2,154	67	16	2,205	5	0.2	1,277	30	6	1,301	69	5.3
E28 電子・デバイス	7,860	108	123	7,845	23	0.3	3,802	34	17	3,819	594	15.6
E29 電気機械器具	1,092	19	3	1,108	0	0.0	422	0	0	422	29	6.9
E30 情報通信機械器具	394	8	15	387	1	0.3	204	5	19	190	36	18.9
E31 輸送用機械器具	1,085	4	21	1,068	0	0.0	185	2	4	183	2	1.1
ES-1 E一括分1	4,092	123	8	4,207	0	0.0	1,071	39	0	1,110	55	5.0
ES-2 E一括分2	5,824	73	54	5,843	65	1.1	1,788	43	13	1,818	195	10.7
I-1 卸売業	9,702	105	269	9,538	717	7.5	3,193	160	81	3,272	463	14.2
I-2 小売業	13,356	505	255	13,606	4,500	33.1	31,981	875	944	31,912	21,511	67.4
M75 宿泊業	1,388	56	36	1,408	572	40.6	3,713	64	23	3,754	3,173	84.5
MS M一括分	3,899	294	562	3,631	2,684	73.9	8,337	551	246	8,642	6,308	73.0

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産 業	計						男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	現 金 給与総額	きま る給 与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きま る給 与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	256,211	252,774	237,752	15,022	3,437	302,076	299,094	2,982	209,741	205,843	3,898	
D 建 設 業	289,055	289,055	275,252	13,803	0	296,454	296,454	0	226,560	226,560	0	
E 製 造 業	268,143	263,982	245,528	18,454	4,161	300,908	298,414	2,494	204,456	197,056	7,400	
G 情 報 通 信 業	299,231	297,982	269,246	28,736	1,249	362,167	361,461	706	205,490	203,432	2,058	
H 運 輸 業	306,204	305,632	257,783	47,849	5,72	315,940	315,282	658	241,145	241,145	0	
I 卸 売 業	172,099	171,922	165,985	5,937	177	238,638	238,619	19	133,315	133,046	269	
J 金 融 業	304,855	304,855	295,594	9,261	0	397,934	397,934	0	258,058	258,058	0	
L 学 術 研 究 業	352,384	352,384	330,046	22,338	0	388,038	388,038	0	215,646	215,646	0	
M 宿 泊 業	105,221	104,354	98,296	6,058	867	123,724	121,720	2,004	92,597	92,506	91	
N 生 活 関 連 業	181,449	181,132	171,130	10,002	317	221,027	220,381	646	146,987	146,956	31	
O 教 育 業	327,267	327,104	324,894	2,210	163	399,986	399,930	56	276,792	276,555	237	
P 医 療 業	301,995	293,430	278,325	15,105	8,565	368,279	356,985	11,294	274,174	266,755	7,419	
R サ ー ビ ス 業	168,320	166,150	155,643	10,507	2,170	214,358	210,433	3,925	130,786	130,047	739	
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	194,469	194,469	174,686	19,783	0	226,871	226,871	0	164,563	164,563	0	
E11 織 維 工 業	184,144	184,144	183,216	928	0	238,017	238,017	0	170,405	170,405	0	
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	187,513	187,513	169,703	17,810	0	220,100	220,100	0	153,461	153,461	0	
E21 窯 業 ・ 土 石	293,178	293,178	275,922	17,256	0	316,698	316,698	0	219,022	219,022	0	
E24 金 属 製 品	277,733	277,724	263,231	14,493	9	283,776	283,776	0	240,492	240,426	66	
E27 業 務 用 機 械 器 具	281,763	258,663	232,208	26,455	23,100	312,531	294,098	18,433	229,739	198,747	30,992	
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	304,442	299,883	279,368	20,515	4,559	338,566	336,805	1,761	229,394	218,681	10,713	
E29 電 気 機 械 器 具	267,729	267,729	261,188	6,541	0	293,464	293,464	0	200,647	200,647	0	
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	233,957	233,957	214,396	19,561	0	269,962	269,962	0	162,589	162,589	0	
E31 輸 送 用 機 械 器 具	276,386	276,386	254,238	22,148	0	286,282	286,282	0	218,489	218,489	0	
ES-1 E 一 括 分 1	288,807	288,807	272,414	16,393	0	298,177	298,177	0	253,155	253,155	0	
ES-2 E 一 括 分 2	274,506	274,229	247,887	26,342	277	300,609	300,283	326	200,290	200,152	138	
I-1 卸 売 業	280,324	279,226	271,699	7,527	1,098	294,898	294,839	59	238,585	234,514	4,071	
I-2 小 売 業	151,282	151,282	145,650	5,632	0	211,586	211,586	0	125,866	125,866	0	
M75 宿 泊 業	137,868	137,857	129,650	8,207	11	170,504	170,504	0	111,333	111,313	20	
MS M 一 括 分	84,646	83,240	78,536	4,704	1,406	88,798	85,297	3,501	82,116	81,986	130	

(単位：円)

(注)複合サービス事業、木材・木製品及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計						男						女					
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間		
																	日	時間
T L 調 査 産 業 計	19.4	147.5	139.6	7.9	19.6	158.6	147.7	10.9	19.1	136.3	131.4	10.9	19.1	136.3	131.4	10.9		
D 建 設 産 業	20.8	165.9	159.2	6.7	20.8	166.4	159.0	7.4	20.5	161.6	160.8	7.4	20.5	161.6	160.8	7.4		
E 製 造 産 業	19.3	159.0	150.0	9.0	19.3	163.5	152.4	11.1	19.1	150.2	145.2	11.1	19.1	150.2	145.2	11.1		
G 情 報 通 信 産 業	19.1	156.3	146.2	10.1	19.5	164.0	151.0	13.0	18.6	144.8	139.1	13.0	18.6	144.8	139.1	13.0		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	188.5	160.1	28.4	20.9	192.1	161.7	30.4	20.6	164.7	149.5	30.4	20.6	164.7	149.5	30.4		
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.3	131.8	127.5	4.3	20.7	146.0	138.9	7.1	20.0	123.5	120.8	7.1	20.0	123.5	120.8	7.1		
J 金 融 業 , 保 険 業	19.4	147.3	136.4	10.9	20.2	159.9	142.4	17.5	19.0	140.9	133.4	17.5	19.0	140.9	133.4	17.5		
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	20.1	159.2	150.5	8.7	20.5	164.9	154.9	10.0	18.8	137.1	133.6	10.0	18.8	137.1	133.6	10.0		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	15.4	91.4	86.7	4.7	15.4	97.4	91.3	6.1	15.4	87.2	83.5	6.1	15.4	87.2	83.5	6.1		
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	19.7	140.5	132.5	8.0	20.2	158.3	146.1	12.2	19.2	125.1	120.7	12.2	19.2	125.1	120.7	12.2		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.7	142.1	133.0	9.1	19.8	149.2	143.3	5.9	18.0	137.1	125.9	5.9	18.0	137.1	125.9	5.9		
P 医 療 , 福 祉	19.6	151.6	147.0	4.6	19.8	156.5	151.0	5.5	19.5	149.6	145.3	5.5	19.5	149.6	145.3	5.5		
R サービス 業	18.7	125.0	118.8	6.2	18.2	144.0	135.4	8.6	19.0	109.6	105.3	8.6	19.0	109.6	105.3	8.6		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.9	168.6	153.6	15.0	21.8	177.7	159.3	18.4	20.0	160.1	148.3	18.4	20.0	160.1	148.3	18.4		
E11 繊 維 工 業	20.1	151.2	150.4	0.8	20.8	165.8	164.6	1.2	19.9	147.5	146.8	1.2	19.9	147.5	146.8	1.2		
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.8	166.7	153.3	13.4	21.7	186.6	169.9	16.7	17.7	146.1	136.1	16.7	17.7	146.1	136.1	16.7		
E21 窯 業 ・ 土 石	19.2	157.5	151.5	6.0	19.1	168.7	161.9	6.8	19.4	122.1	118.7	6.8	19.4	122.1	118.7	6.8		
E24 金 属 製 品	19.0	150.9	144.0	6.9	18.8	150.6	142.8	7.8	20.0	152.6	151.6	7.8	20.0	152.6	151.6	7.8		
E27 業 務 用 機 械 器 具	19.0	150.7	143.8	6.9	19.0	148.9	141.7	7.2	19.0	153.7	147.4	7.2	19.0	153.7	147.4	7.2		
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.9	156.6	148.6	8.0	17.9	161.5	151.6	9.9	17.9	145.9	142.0	9.9	17.9	145.9	142.0	9.9		
E29 電 気 機 械 器 具	20.7	169.8	163.8	6.0	20.7	171.8	165.0	6.8	20.6	164.3	160.5	6.8	20.6	164.3	160.5	6.8		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	18.2	148.7	139.0	9.7	18.4	153.6	140.8	12.8	17.7	139.0	135.2	12.8	17.7	139.0	135.2	12.8		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.4	172.9	155.5	17.4	19.7	176.8	157.4	19.4	17.9	149.8	144.4	19.4	17.9	149.8	144.4	19.4		
ES-1 E 一 括 分 1	19.0	154.9	147.4	7.5	19.0	156.9	148.0	8.9	19.0	147.0	145.0	8.9	19.0	147.0	145.0	8.9		
ES-2 E 一 括 分 2	20.2	167.7	153.1	14.6	20.6	174.2	156.8	17.4	19.0	149.3	142.6	17.4	19.0	149.3	142.6	17.4		
I-1 卸 売 業	20.1	154.7	147.2	7.5	20.1	155.5	147.5	8.0	20.2	152.5	146.3	8.0	20.2	152.5	146.3	8.0		
I-2 小 売 業	20.3	127.4	123.7	3.7	20.9	141.4	134.7	6.7	20.0	121.5	119.0	6.7	20.0	121.5	119.0	6.7		
M75 宿 泊 業	18.0	117.1	111.6	5.5	18.5	129.6	122.4	7.2	17.6	106.9	102.8	7.2	17.6	106.9	102.8	7.2		
MS M 一 括 分	13.7	75.2	71.0	4.2	13.0	73.3	68.1	5.2	14.1	76.3	72.8	5.2	14.1	76.3	72.8	5.2		

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）
（事業所規模30人以上）

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数		パートタイム 労働者比率 %
					人	人	
T L 調査産業計	169,064	8,087	4,927	172,224	43,099	25.0	
D 建設業	7,625	279	84	7,820	91	1.2	
E 製造業	40,923	727	463	41,187	2,939	7.1	
G 情報通信業	1,413	31	19	1,425	45	3.2	
H 運輸業、郵便業	9,090	119	100	9,109	1,079	11.8	
I 卸売業、小売業	22,166	571	426	22,311	13,875	62.2	
J 金融業、保険業	2,400	196	100	2,496	122	4.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,171	381	381	2,171	316	14.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	8,144	306	466	7,984	6,365	79.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,861	312	85	3,088	1,421	46.0	
O 教育、学習支援業	12,083	1,048	458	12,673	3,132	24.7	
P 医療、福祉	39,895	3,463	1,718	41,640	6,479	15.6	
R サービス業	15,052	395	369	15,078	6,358	42.2	
E09,10 食品・たばこ	4,453	65	106	4,412	1,588	36.0	
E11 繊維工業	3,203	50	39	3,214	320	10.0	
E15 印刷・関連連業	268	12	2	278	32	11.5	
E21 窯業・土石	471	16	7	480	31	6.5	
E24 金属製	2,364	16	2	2,378	25	1.1	
E27 業務用機械器具	3,431	97	22	3,506	74	2.1	
E28 電子・デバイス	11,134	142	140	11,136	419	3.8	
E29 電気機械器具	1,514	19	3	1,530	29	1.9	
E30 情報通信機械器具	598	13	34	577	37	6.4	
E31 輸送用機械器具	1,270	6	25	1,251	2	0.2	
ES-1 E一括分1	5,163	162	8	5,317	55	1.0	
ES-2 E一括分2	5,921	116	67	5,970	243	4.1	
I-1 卸売業	3,586	154	151	3,589	107	3.0	
I-2 小売業	18,580	417	275	18,722	13,768	73.5	
M75 宿泊業	3,087	120	59	3,148	1,731	55.0	
MS M一括分	5,057	186	407	4,836	4,634	95.8	

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女別)

(事業所規模30人以上)

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	85,289	3,782	2,596	86,475	10,554	12.2	83,775	4,305	2,331	85,749	32,545	38.0
D 建設業	6,839	211	79	6,971	11	0.2	786	68	5	849	80	9.4
E 製造業	27,011	483	288	27,206	708	2.6	13,912	244	175	13,981	2,231	16.0
G 情報通信業	844	17	7	854	12	1.4	569	14	12	571	33	5.8
H 運輸業、郵便業	7,926	74	96	7,904	686	8.7	1,164	45	4	1,205	393	32.6
I 卸売業、小売業	8,129	293	173	8,249	2,816	34.1	14,037	278	253	14,062	11,059	78.6
J 金融業、保険業	796	119	73	842	32	3.8	1,604	77	27	1,654	90	5.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,697	345	295	1,747	151	8.6	474	36	86	424	165	38.9
M 宿泊業、飲食サービス業	3,326	159	270	3,215	2,200	68.4	4,818	147	196	4,769	4,165	87.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,372	75	50	1,397	357	25.6	1,489	237	35	1,691	1,064	62.9
O 教育、学習支援業	5,039	340	275	5,104	656	12.9	7,044	708	183	7,569	2,476	32.7
P 医療、福祉	11,689	1,336	610	12,415	1,103	8.9	28,206	2,127	1,108	29,225	5,376	18.4
R サービス業	6,793	150	204	6,739	1,414	21.0	8,259	245	165	8,339	4,944	59.3
E09,10 食品・たばこ	2,124	29	22	2,131	538	25.2	2,329	36	84	2,281	1,050	46.0
E11 繊維工業	651	13	11	653	53	8.1	2,552	37	28	2,561	267	10.4
E15 印刷・関連業	139	3	2	140	0	0.0	129	9	0	138	32	23.2
E21 窯業・土石	359	11	7	363	4	1.1	112	5	0	117	27	23.1
E24 金属製品	2,035	12	2	2,045	2	0.1	329	4	0	333	23	6.9
E27 業務用機械器具	2,154	67	16	2,205	5	0.2	1,277	30	6	1,301	69	5.3
E28 電子・デバイス	7,662	108	123	7,647	23	0.3	3,472	34	17	3,489	396	11.3
E29 電気機械器具	1,092	19	3	1,108	0	0.0	422	0	0	422	29	6.9
E30 情報通信機械器具	394	8	15	387	1	0.3	204	5	19	190	36	18.9
E31 輸送用機械器具	1,085	4	21	1,068	0	0.0	185	2	4	183	2	1.1
ES-1 E一括分1	4,092	123	8	4,207	0	0.0	1,071	39	0	1,110	55	5.0
ES-2 E一括分2	4,389	73	54	4,408	65	1.5	1,532	43	13	1,562	178	11.4
I-1 卸売業	2,673	91	119	2,645	75	2.8	913	63	32	944	32	3.4
I-2 小売業	5,456	202	54	5,604	2,741	48.9	13,124	215	221	13,118	11,027	84.1
M75 宿泊業	1,388	56	36	1,408	572	40.6	1,699	64	23	1,740	1,159	66.6
MS M一括分	1,938	103	234	1,807	1,628	90.1	3,119	83	173	3,029	3,006	99.2

賃金・雇用指数の推移

年 月		名目賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同 月) 増 減 率	実質賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同 月) 増 減 率	雇 用 指 数
規 模	平成29年	106.3	7.2	108.1	6.0	103.8
	30年	105.5	▲ 0.7	105.6	▲ 2.2	101.9
	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.9
	2年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	3年	104.2	4.3	103.9	3.9	98.6
	4年	102.1	▲ 2.0	97.8	▲ 5.9	99.2
	5年	105.4	3.2	97.1	▲ 0.7	98.6
5 人 以 上	令和5年4月	91.3	▲ 0.7	85.0	▲ 4.2	99.1
	5月	88.8	0.2	82.5	▲ 3.4	99.2
	6月	144.1	4.8	133.2	0.5	99.5
	7月	113.1	2.3	103.8	▲ 1.5	98.3
	8月	96.2	2.3	88.0	▲ 1.7	98.3
	9月	91.2	5.7	83.0	1.3	97.7
	10月	90.5	5.0	81.6	0.1	98.1
	11月	92.7	2.3	84.2	▲ 1.3	98.1
	12月	187.9	7.2	170.5	3.6	98.3
	令和6年1月	92.5	3.7	83.6	0.6	99.4
	2月	93.2	4.6	84.4	0.5	99.0
	3月	95.7	2.7	86.4	▲ 0.9	97.7
	4月	96.7	4.9	86.9	1.2	98.2
規 模	平成29年	106.1	2.6	107.9	1.6	100.9
	30年	106.3	0.2	106.4	▲ 1.4	100.3
	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.9
	2年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	3年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.4
	4年	102.2	0.3	97.9	▲ 3.6	98.4
	5年	103.2	1.0	95.0	▲ 3.0	99.1
30 人 以 上	令和5年4月	89.1	▲ 3.3	83.0	▲ 6.6	99.1
	5月	86.4	▲ 2.8	80.3	▲ 6.2	99.3
	6月	151.8	8.7	140.3	4.2	99.4
	7月	108.2	▲ 4.8	99.3	▲ 8.4	99.3
	8月	88.6	2.3	81.1	▲ 1.7	99.2
	9月	85.9	1.3	78.2	▲ 2.9	99.1
	10月	86.9	2.7	78.4	▲ 2.0	99.1
	11月	90.0	▲ 0.9	81.7	▲ 4.4	99.4
	12月	189.6	2.3	172.1	▲ 1.1	99.5
	令和6年1月	89.0	1.9	80.4	▲ 1.1	99.6
	2月	89.0	3.0	80.6	▲ 1.0	99.1
	3月	94.9	2.6	85.6	▲ 1.2	97.9
	4月	89.4	▲ 1.0	80.3	▲ 4.5	99.7

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指数(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていなかったが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指数が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約600事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。

「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

(2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

参 考

全国・秋田県の結果（令和6年3月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)
現金給与総額	302,060	1.0%	253,986	2.7%
きまって支給する給与 (円)	279,231	1.5%	241,994	3.2%
所定内給与 (円)	259,320	1.7%	228,460	3.7%
特別に支払われた給与 (円)	22,829	▲5.8%	11,992	▲1.8%
出勤日数 (日)	17.5	▲0.3日	18.9	▲0.4日
総実労働時間 (時間)	136.3	▲2.6%	142.3	▲2.6%
所定内労働時間 (時間)	125.8	▲2.6%	133.5	▲3.3%
所定外労働時間 (時間)	10.5	▲2.8%	8.8	10.0%
本調査期間末労働者数 (千人)	50,034	1.4%	308	▲3.5%
入職率 (%)	1.86	▲0.07ポイント	1.39	0.07ポイント
離職率 (%)	2.32	▲0.07ポイント	2.38	0.33ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/21070>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
 - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
 - ・労災保険給付額の改訂
 - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
 - ・未払賃金立替払額の決定
 - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
 - ・最低賃金決定の資料
 - ・ILO、OECD等国际機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和6年5月分集計の速報の公表は、令和6年7月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計チーム
TEL 018-860-1256
FAX 018-860-1252
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp
美の国あきたネット掲載 有

報道関係者 各位

令和6年6月28日(金)
 次回発表予定：7月30日(火)
 【照会先】
 秋田労働局職業安定部職業安定課
 課長 丹 悟
 地方労働市場情報官 前澤 潤
 電 話 018-883-0006

秋田県内の雇用情勢(令和6年5月)

県内の雇用情勢は、「持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれ、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。」

1. 概況

- 令和6年5月の有効求人倍率(受理地・季節調整値)は**1.30倍**(前月比▲0.02P)
 【全国19位(前月18位)】(全国は1.24倍(同比▲0.02P))

【月間有効】	今 月	前 月	前月比	
			増減率(%)	増減数(人)
求 人 数	20,666	20,485	0.9	181
求 職 者 数	15,897	15,480	2.7	417

有効求人倍率(就業地別・季節調整値) **1.44倍**(前月比▲0.03P) 【全国16位(前月15位)】

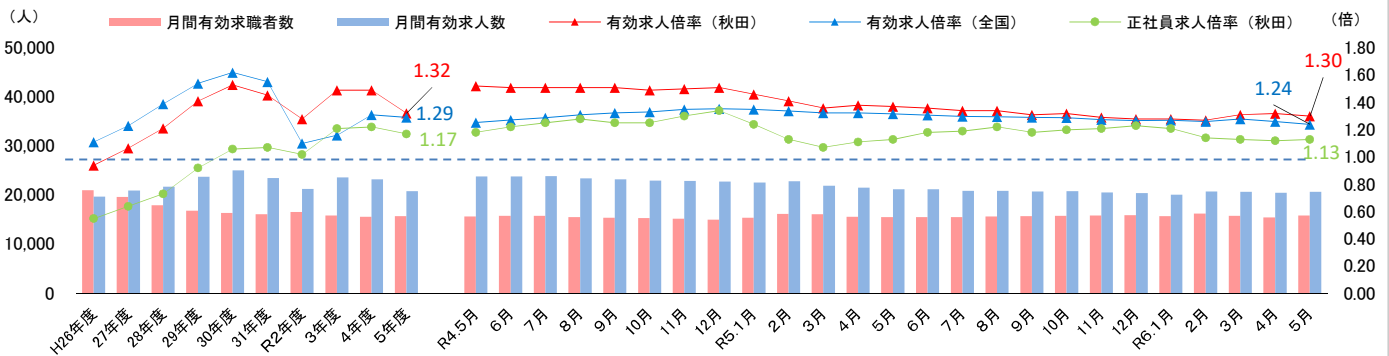
新規求人倍率(受理地・季節調整値) 1.97倍(前月比▲0.16P)

【新規】	今 月	前 月	前月比	
			増減率(%)	増減数(人)
求 人 数	7,476	7,748	▲ 3.5	▲ 272
求 職 者 数	3,788	3,635	4.2	153

正社員の有効求人倍率(受理地・原数値) 1.13倍(前年同月と同水準)

【月間有効】	今 月	前年同月	前年同月比	
			増減率(%)	増減数(人)
求 人 数	11,191	11,147	0.4	44
求 職 者 数	9,913	9,882	0.3	31

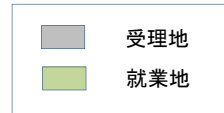
有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率(受理地・季節調整値)の推移



(注)・令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。

・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

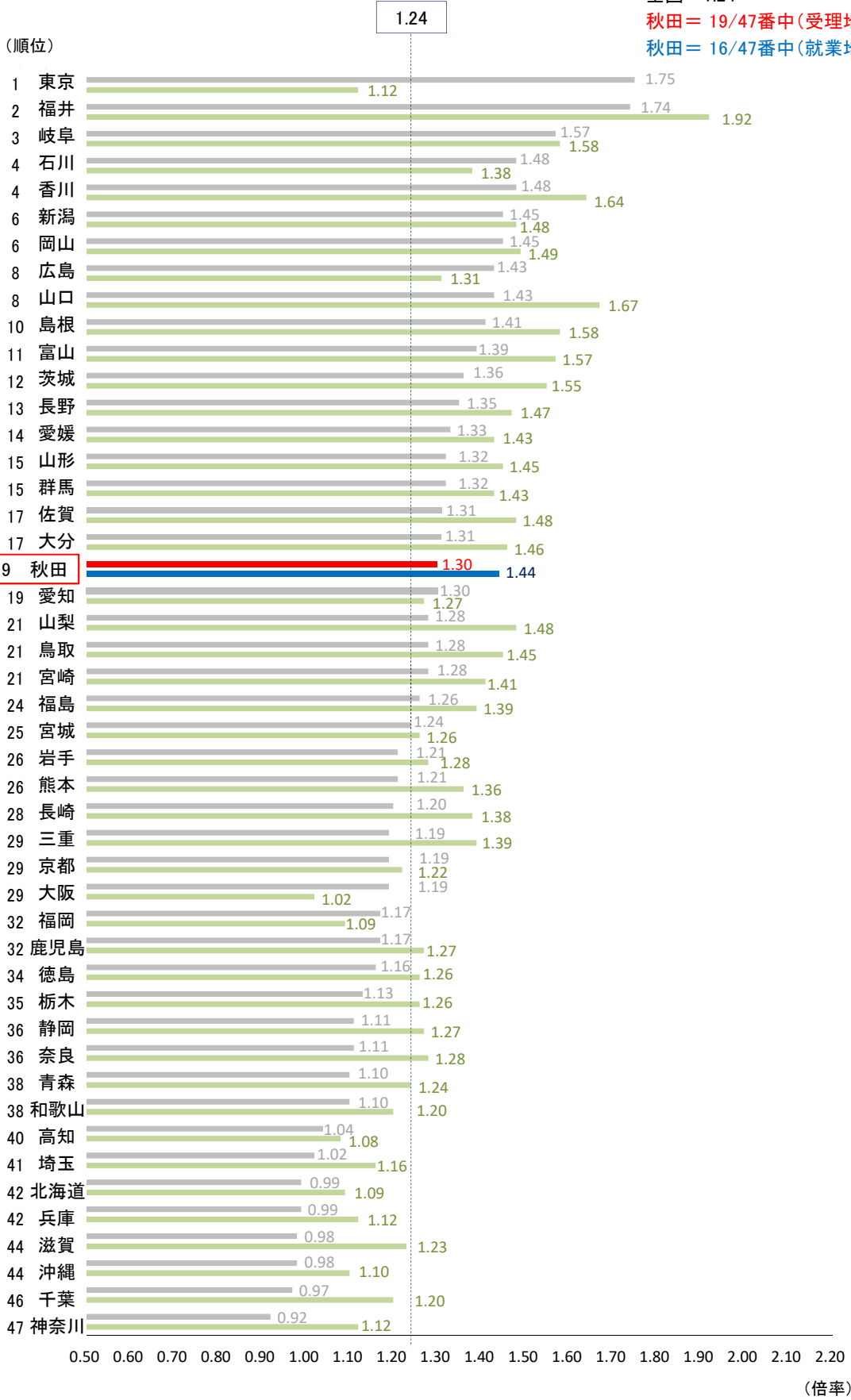
都道府県別有効求人倍率(受理地・就業地)[季節調整値]
(令和6年5月)



全国=1.24

秋田 = 19/47番中(受理地)

秋田 = 16/47番中(就業地)

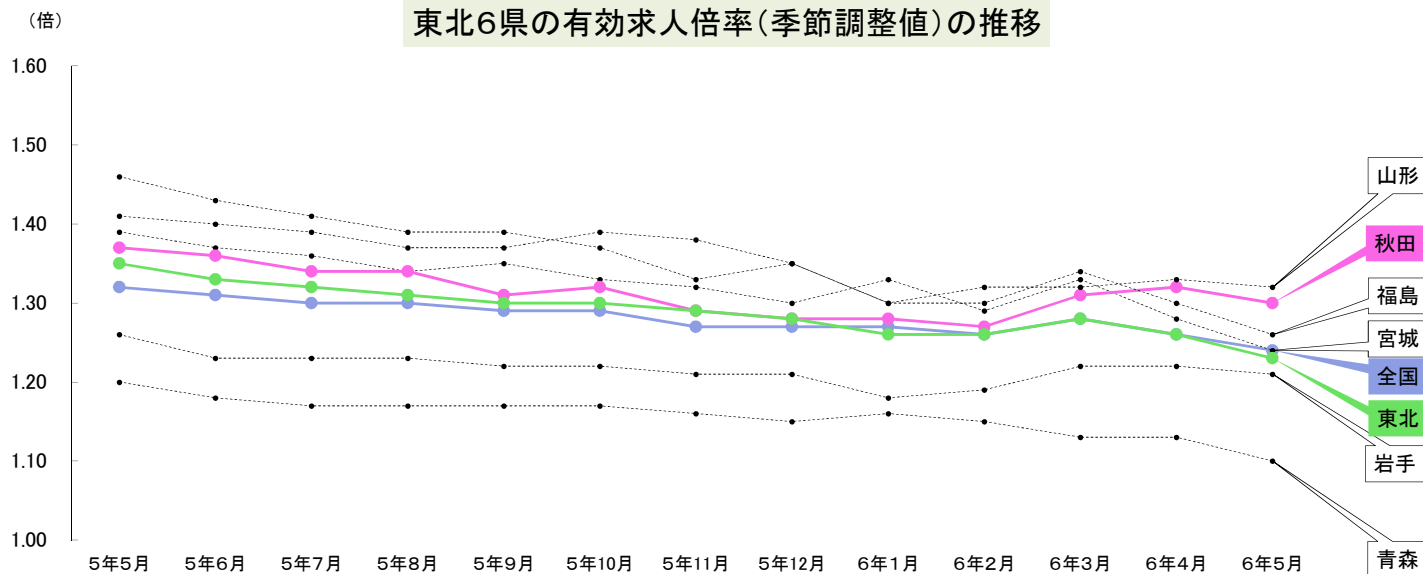


【東北6県の状況】

○ 6県平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍（前月比▲0.03P）

○ 本県は1.30倍（前月比▲0.02P）で東北2位

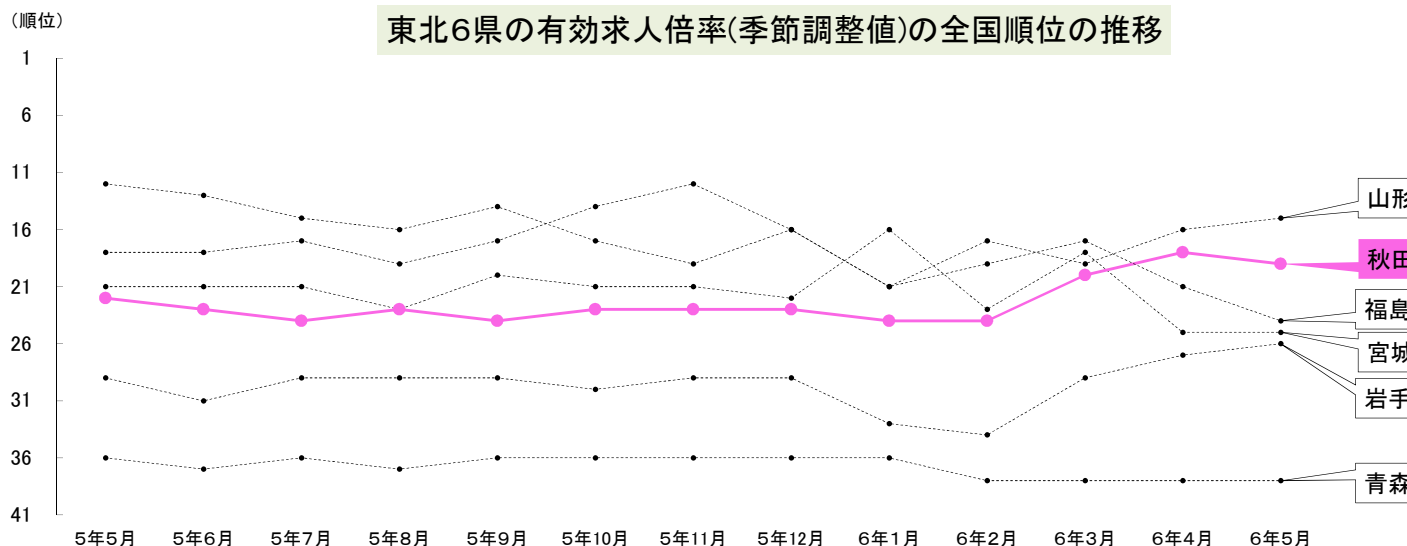
東北6県の有効求人倍率(季節調整値)の推移



(注) 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。

	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	4月比	3月比
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	▲ 0.02	▲ 0.04
青森	1.20	1.18	1.17	1.17	1.17	1.17	1.16	1.15	1.16	1.15	1.13	1.13	1.10	▲ 0.03	▲ 0.03
岩手	1.26	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.21	1.21	1.18	1.19	1.22	1.22	1.21	▲ 0.01	▲ 0.01
宮城	1.39	1.37	1.36	1.34	1.35	1.33	1.32	1.30	1.33	1.29	1.33	1.28	1.24	▲ 0.04	▲ 0.09
秋田	1.37	1.36	1.34	1.34	1.31	1.32	1.29	1.28	1.28	1.27	1.31	1.32	1.30	▲ 0.02	▲ 0.01
山形	1.46	1.43	1.41	1.39	1.39	1.37	1.33	1.35	1.30	1.32	1.32	1.33	1.32	▲ 0.01	0.00
福島	1.41	1.40	1.39	1.37	1.37	1.39	1.38	1.35	1.30	1.30	1.34	1.30	1.26	▲ 0.04	▲ 0.08
東北	1.35	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.28	1.26	1.26	1.28	1.26	1.23	▲ 0.03	▲ 0.05

東北6県の有効求人倍率(季節調整値)の全国順位推移



	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	4月比	3月比
青森	36	37	36	37	36	36	36	36	36	38	38	38	38	0	0
岩手	29	31	29	29	29	30	29	29	33	34	29	27	26	1	3
宮城	21	21	21	23	20	21	21	22	16	23	18	25	25	0	▲ 7
秋田	22	23	24	23	24	23	23	23	24	24	20	18	19	▲ 1	1
山形	12	13	15	16	14	17	19	16	21	17	19	16	15	1	4
福島	18	18	17	19	17	14	12	16	21	19	17	21	24	▲ 3	▲ 7

【県内の状況】

- 有効求人倍率（常用）トップは鹿角所の1.71倍
- 地域別（常用）では県北1.37倍（前年同月比▲0.15P）、中央1.12倍（同比▲0.04P）、県南0.91倍（同比▲0.07P）

ハローワーク別求人・求職状況（令和6年5月）

ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	340	276	112	86	814	1,470	137	325	1,932	495	125	385	268	1,273	4,019
常用	339	268	112	85	804	1,453	132	308	1,893	419	109	361	201	1,090	3,787
有効求職者数	1,291	1,272	590	458	3,611	6,385	528	1,646	8,559	1,779	461	1,594	1,079	4,913	17,083
常用	1,280	1,257	580	456	3,573	6,338	517	1,621	8,476	1,681	439	1,556	990	4,666	16,715
新規求人数	754	578	182	266	1,780	2,608	156	640	3,404	644	136	654	337	1,771	6,955
常用	726	546	177	255	1,704	2,456	114	581	3,151	526	125	604	316	1,571	6,426
有効求人数	1,948	1,736	590	816	5,090	7,948	485	1,807	10,240	1,748	400	1,678	818	4,644	19,974
常用	1,882	1,660	558	779	4,879	7,481	416	1,615	9,512	1,512	366	1,585	783	4,246	18,637
新規求人倍率	2.22	2.09	1.63	3.09	2.19	1.77	1.14	1.97	1.76	1.30	1.09	1.70	1.26	1.39	1.73
常用	2.14	2.04	1.58	3.00	2.12	1.69	0.86	1.89	1.66	1.26	1.15	1.67	1.57	1.44	1.70
有効求人倍率	1.51	1.36	1.00	1.78	1.41	1.24	0.92	1.10	1.20	0.98	0.87	1.05	0.76	0.95	1.17
常用	1.47	1.32	0.96	1.71	1.37	1.18	0.80	1.00	1.12	0.90	0.83	1.02	0.79	0.91	1.11

ハローワーク別求人・求職状況（前年同月比）

ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	31.3	10.0	8.7	▲ 32.8	9.9	▲ 0.3	2.2	0.9	0.1	8.8	4.2	▲ 5.2	▲ 10.4	▲ 0.5	1.7
常用	33.5	9.4	8.7	▲ 31.5	10.7	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	12.3	0.0	▲ 4.5	▲ 18.6	▲ 1.5	1.4
有効求職者数	12.2	8.3	20.9	▲ 7.7	9.1	▲ 0.5	8.9	2.2	0.6	4.6	▲ 0.9	▲ 3.2	2.3	0.9	2.4
常用	12.3	8.6	21.6	▲ 6.0	9.6	▲ 0.4	7.9	1.9	0.5	5.7	▲ 1.3	▲ 2.9	0.1	0.8	2.4
新規求人数	11.7	▲ 17.7	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 4.3	▲ 1.5	15.6	▲ 2.3	▲ 1.0	3.5	47.8	0.9	▲ 22.9	▲ 1.6	▲ 2.0
常用	12.2	▲ 18.3	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 4.2	2.7	0.9	4.9	3.0	1.2	52.4	6.7	▲ 24.8	▲ 1.1	0.0
有効求人数	0.9	▲ 3.4	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.8	4.8	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 7.2	16.3	▲ 1.6	▲ 21.1	▲ 6.6	▲ 4.2
常用	0.9	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 2.6	4.5	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 8.7	16.2	1.7	▲ 20.9	▲ 6.0	▲ 3.2
新規求人倍率	▲ 0.39	▲ 0.71	▲ 0.19	0.78	▲ 0.32	▲ 0.03	0.13	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 0.07	0.32	0.10	▲ 0.20	▲ 0.02	▲ 0.07
常用	▲ 0.41	▲ 0.69	▲ 0.20	0.74	▲ 0.33	0.05	0.01	0.10	0.05	▲ 0.13	0.40	0.17	▲ 0.13	0.01	▲ 0.02
有効求人倍率	▲ 0.17	▲ 0.17	▲ 0.31	0.11	▲ 0.16	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 0.11	▲ 0.05	▲ 0.13	0.13	0.01	▲ 0.22	▲ 0.07	▲ 0.08
常用	▲ 0.17	▲ 0.17	▲ 0.24	0.09	▲ 0.15	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.07	▲ 0.04	▲ 0.14	0.12	0.05	▲ 0.21	▲ 0.07	▲ 0.07

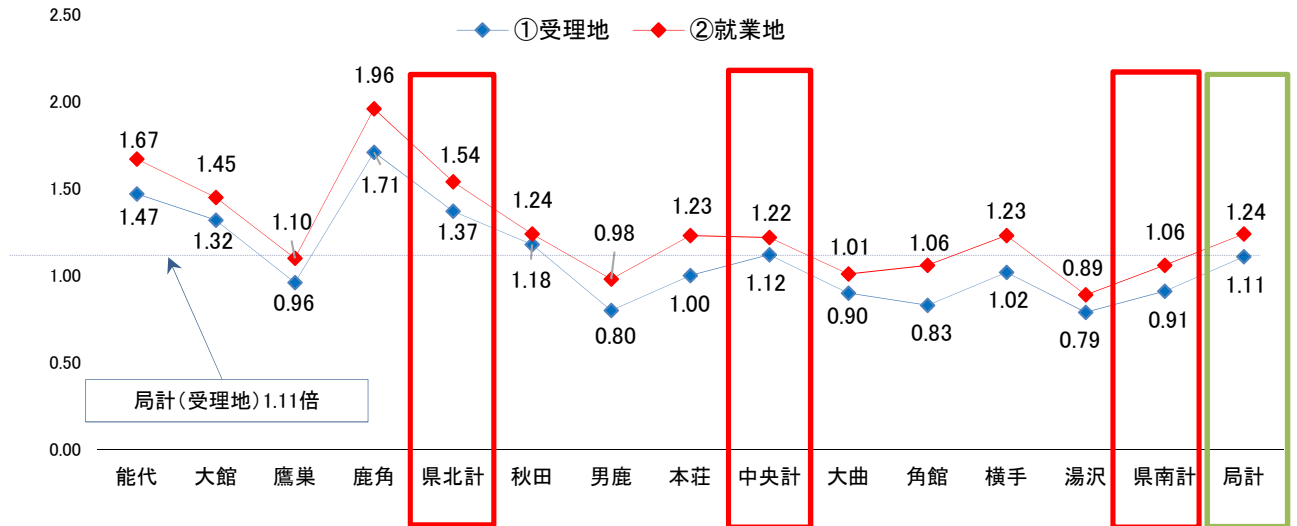
（注）各項目の上段の数値は全数、下段は常用（各数値は全て原数値）

【県内の状況】

- 就業地の有効求人倍率(常用)トップは鹿角所の1.96倍
- 就業地の地域別(常用)では県北1.54倍(受理地との差0.17P)、中央1.22倍(同0.10P)、
県南1.06倍(同0.15P)

R6年5月ハローワーク別受理地・就業地の有効求人倍率
【常用】

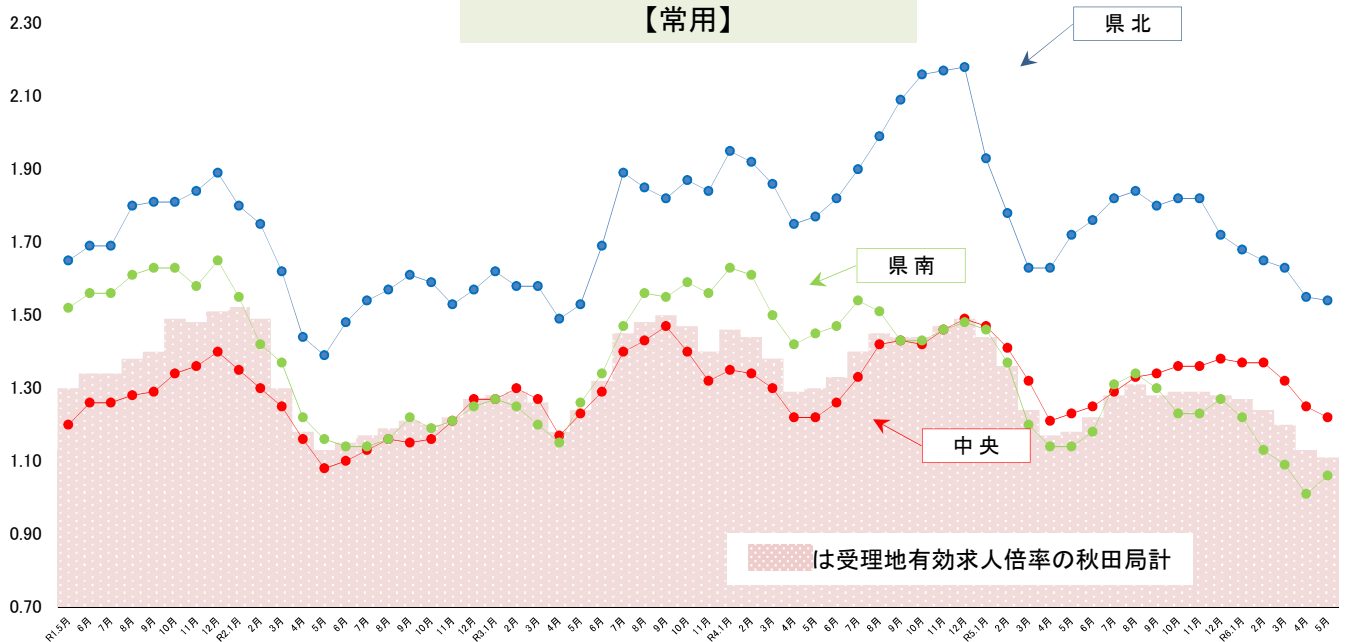
(倍)



	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
①受理地	1.47	1.32	0.96	1.71	1.37	1.18	0.80	1.00	1.12	0.90	0.83	1.02	0.79	0.91	1.11
②就業地	1.67	1.45	1.10	1.96	1.54	1.24	0.98	1.23	1.22	1.01	1.06	1.23	0.89	1.06	1.24
③差(②-①)	0.20	0.13	0.14	0.25	0.17	0.06	0.18	0.23	0.10	0.11	0.23	0.21	0.10	0.15	0.13

地域別就業地有効求人倍率の推移
【常用】

(倍)



(注)各数値は全て原数値

2. 求人の動向（全数）

○ 月間有効求人数19,974人（前年同月比▲4.2%、872人減） 同比18か月連続の減少

○ 新規求人数 6,955人（同比▲2.0%、143人減） 同比2か月ぶりの減少

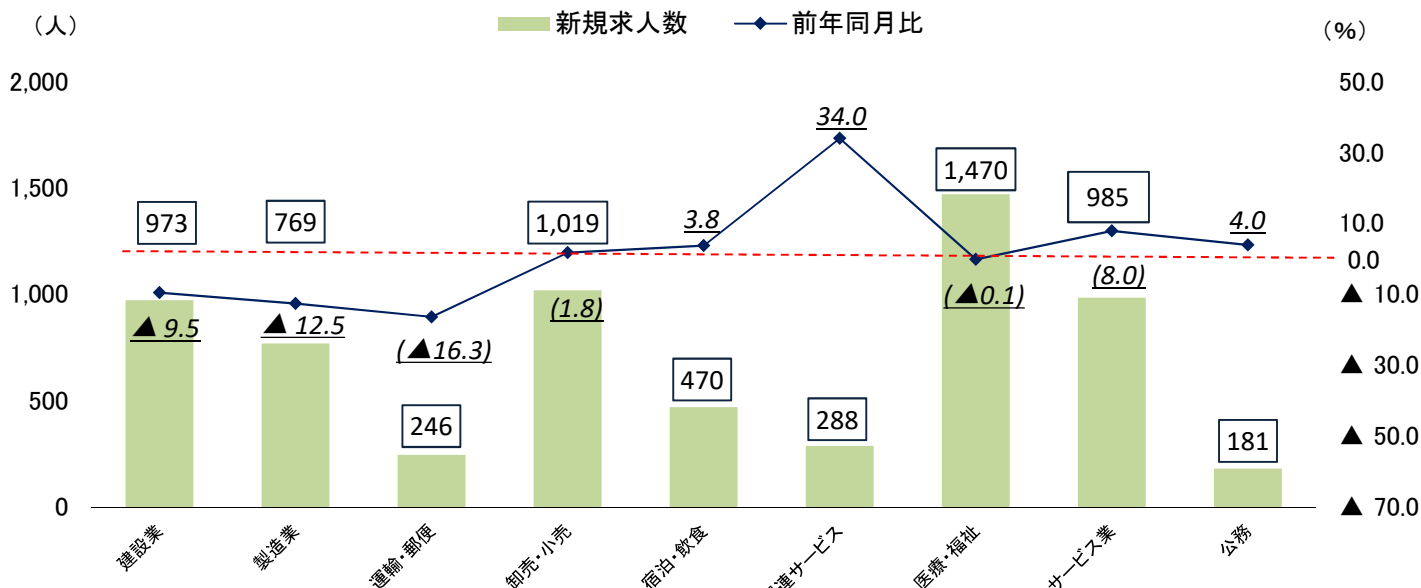
【増加した主な産業】

- ・ 卸売業、小売業 1,019人（同比+1.8%、18人増）、2か月連続の増加
- ・ 宿泊業、飲食サービス業 470人（同比+3.8%、17人増）、2か月連続の増加
- ・ 生活関連サービス業、娯楽業 288人（同比+34.0%、73人増）、2か月ぶりの増加
- ・ サービス業（他に分類されないもの）985人（同比+8.0%、73人増）、3か月ぶりの増加
うち労働者派遣業（職業紹介業含む）は160人（同比▲34.2%、83人減）、11か月連続の減少

【減少した主な産業（公務を除く）】

- ・ 建設業 973人（同比▲9.5%、102人減）、2か月ぶりの減少
- ・ 製造業 769人（同比▲12.5%、110人減）、2か月ぶりの減少
- ・ 運輸業、郵便業 246人（同比▲16.3%、48人減）、4か月連続の減少
- ・ 医療、福祉 1,470人（同比▲0.1%、1人減）、3か月連続の減少

産業別新規求人数の動向



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

(注) 各数値は全て原数値

事業主の声

- ・ 社員用スポーツジムを開設等による従業員の福利厚生充実を予定している。(卸売業)
- ・ 人員の確保には、給与アップ及び完全週休二日制の導入が必要と考えており、検討している。(小売業)
- ・ 人手不足の解消と従業員の手間や心理的負担を軽減するため、自動清掃ロボットを導入した。(宿泊業)
- ・ 仕入値や光熱費の高騰から、やむなく値上げに踏み切ると客離れが起きてしまい、厳しい経営が続いている。(飲食業)
- ・ 葬儀や年忌法要など、コロナ禍での「家族葬」といった小規模なものから、以前の規模に戻つつある感触がある。(冠婚葬祭業)
- ・ 建設資材や重機車両の購入費、リース料の高騰により、採用計画を見直しせざるを得ない。(建設業)
- ・ 事業全てにおいて電力が必要となるため、電気料金値上げによる影響は大きく、ランニングコストが大きく増加した。(製造業)
- ・ 燃料費や資材価格高騰の影響により経費負担が大きくなるも、価格転嫁できず苦しい状況。(製造業)
- ・ 国の政策による半導体事業への資金投入により、今後の見通しは長期的には明るいと思う。(製造業)
- ・ 慢性的な人手不足が継続している。県内流通は増加傾向にある。(貨物運送業)
- ・ 今年から外国人を雇用しており、今後も進めたいと考えている。(介護事業)

産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く。)(原数値)

令和6年5月

		新規求人人数(人)			対前年同月比(%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産 業 別	A. B 農林漁業(01~04)	144	106	38	9.9	49.3	▲ 36.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	22	22	0	15.8	15.8	-
	D 建設業(06~08)	973	952	21	▲ 9.5	▲ 5.2	▲ 70.4
	(06 総合工事業)	652	636	16	0.0	6.2	▲ 69.8
	E 製造業(09~32)	769	666	103	▲ 12.5	▲ 6.3	▲ 38.7
	09 食料品製造業	139	70	69	▲ 21.0	▲ 35.2	1.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	9	2	175.0	125.0	-
	11 繊維工業	116	106	10	▲ 4.1	30.9	▲ 75.0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45	42	3	▲ 23.7	▲ 14.3	▲ 70.0
	13 家具・装備品製造業	10	9	1	▲ 63.0	▲ 59.1	▲ 80.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	▲ 40.0	▲ 40.0	-
	15 印刷・同関連業	21	18	3	133.3	157.1	50.0
	16 化学工業	20	20	0	▲ 20.0	▲ 20.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	-
	18 プラスチック製品製造業	33	33	0	50.0	57.1	▲ 100.0
	19 ゴム製品製造業	6	6	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	34	30	4	209.1	328.6	0.0
	22 鉄鋼業	10	9	1	▲ 16.7	0.0	▲ 66.7
	23 非鉄金属製造業	21	21	0	200.0	200.0	-
	24 金属製品製造業	55	55	0	▲ 15.4	▲ 12.7	▲ 100.0
	25 はん用機械器具製造業	11	10	1	▲ 59.3	▲ 60.0	▲ 50.0
	26 生産用機械器具製造業	48	47	1	▲ 32.4	▲ 28.8	▲ 80.0
	27 業務用機械器具製造業	16	15	1	▲ 44.8	▲ 37.5	▲ 80.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	104	102	2	▲ 8.0	0.0	▲ 81.8
	29 電気機械器具製造業	28	27	1	▲ 44.0	▲ 40.0	▲ 80.0
	30 情報通信機械器具製造業	7	7	0	0.0	16.7	▲ 100.0
	31 輸送用機械器具製造業	20	20	0	11.1	25.0	▲ 100.0
	20,32その他の製造業	11	7	4	▲ 45.0	▲ 61.1	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	4	3	(16.7)	(0.0)	(50.0)
	G 情報通信業(37~41)	58	48	10	7.4	0.0	66.7
	(39 情報サービス業)	46	39	7	24.3	11.4	250.0
H 運輸業、郵便業(42~49)	246	210	36	(▲16.3)	(▲4.5)	(▲51.4)	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,019	495	524	(1.8)	(6.0)	(▲1.9)	
50~55 卸売業	173	135	38	(▲7.0)	(0.0)	(▲25.5)	
56~61 小売業	846	360	486	(3.8)	(8.4)	(0.6)	
(56 各種商品小売業)	294	94	200	(0.3)	(9.3)	(▲3.4)	
J 金融業、保険業(62~67)	38	23	15	▲ 17.4	▲ 25.8	0.0	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	84	66	18	▲ 24.3	▲ 19.5	▲ 37.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	88	82	6	▲ 17.8	▲ 11.8	▲ 57.1	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	470	175	295	3.8	1.2	5.4	
(75 宿泊業)	216	101	115	10.2	11.0	9.5	
(76.77 飲食サービス業)	254	74	180	▲ 1.2	▲ 9.8	2.9	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	288	166	122	34.0	38.3	28.4	
O 教育、学習支援業(81,82)	65	26	39	▲ 36.3	▲ 50.0	▲ 22.0	
P 医療、福祉(83~85)	1,470	941	529	(▲0.1)	(▲0.8)	(1.3)	
(83 医療業)	424	279	145	(▲12.4)	(▲14.9)	(▲7.1)	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,045	661	384	(7.2)	(8.2)	(5.5)	
Q 複合サービス事業(86,87)	48	39	9	0.0	11.4	▲ 30.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	985	699	286	(8.0)	(12.9)	(▲2.4)	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	160	151	9	▲ 34.2	▲ 30.4	▲ 65.4	
(92 その他の事業サービス業)	579	349	230	(22.7)	(45.4)	(▲0.9)	
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	181	14	167	4.0	▲ 44.0	12.1	
合 計	6,955	4,734	2,221	▲ 2.0	0.2	▲ 6.5	
規 模 別	29人以下	4,330	2,944	1,386	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 5.7
	30~99人	1,768	1,223	545	3.2	6.3	▲ 3.2
	100~299人	600	364	236	2.9	4.3	0.9
	300~499人	101	82	19	▲ 30.3	▲ 16.3	▲ 59.6
	500~999人	88	57	31	▲ 9.3	32.6	▲ 42.6
	1,000人以上	68	64	4	▲ 26.1	▲ 23.8	▲ 50.0

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

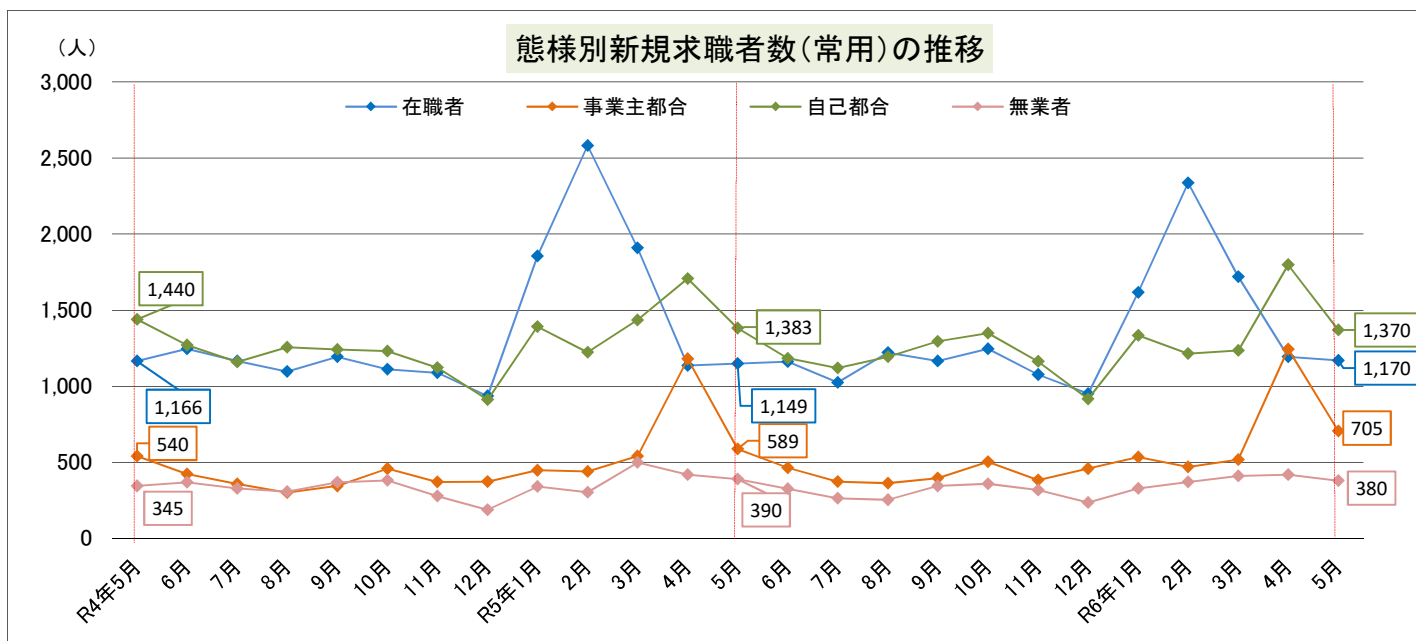
(%)

		5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月
産 業 別	D 建設業(06~08)	▲ 8.8	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 10.4	1.7	▲ 9.5
	E 製造業(09~32)	▲ 33.6	3.6	▲ 19.0	▲ 24.3	6.9	▲ 12.5
	H 運輸業、郵便業(42~49)	▲ 24.0	0.0	▲ 28.0	▲ 8.5	(▲5.8)	(▲16.3)
	I 卸売業、小売業(50~61)	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 0.3	▲ 17.2	(2.1)	(1.8)
	P 医療、福祉(83~85)	▲ 3.8	5.4	2.7	▲ 8.2	(▲4.7)	(▲0.1)

(注)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3. 求職者の動向

- 月間有効求職者数（全数）17,083人（前年同月比+2.4%、394人増）同比2か月連続の増加
- 新規求職者数（全数）4,019人（同比+1.7%、68人増）同比2か月連続の増加
- 新規求職者数（常用）3,787人（同比+1.4%、54人増）同比2か月連続の増加
 - ・ 在職者 1,170人（同比+1.8%、21人増） 同比2か月連続の増加
 - ・ 離職者 2,237人（同比+2.0%、43人増） 同比3か月ぶりの増加
 - うち事業主都合 705人（同比+19.7%、116人増） 同比2か月連続の増加
 - うち自己都合 1,370人（同比▲0.9%、13人減） 同比2か月ぶりの減少
 - ・ 無業者 380人（同比▲2.6%、10人減） 同比2か月ぶりの減少
 - ・ 65歳以上 734人（同比+5.0%、35人増） 同比9か月連続の増加



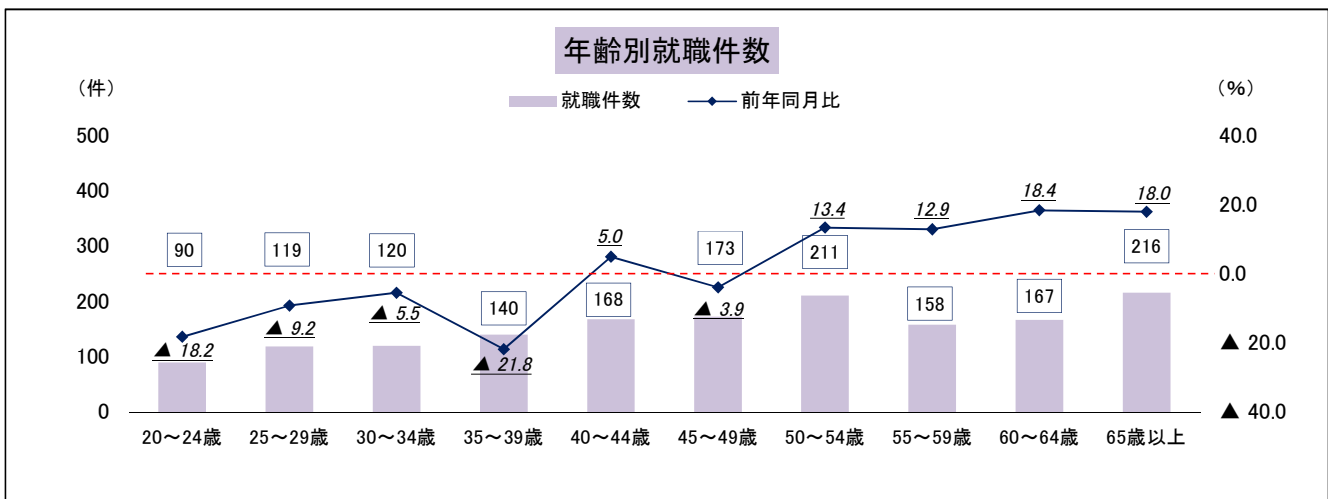
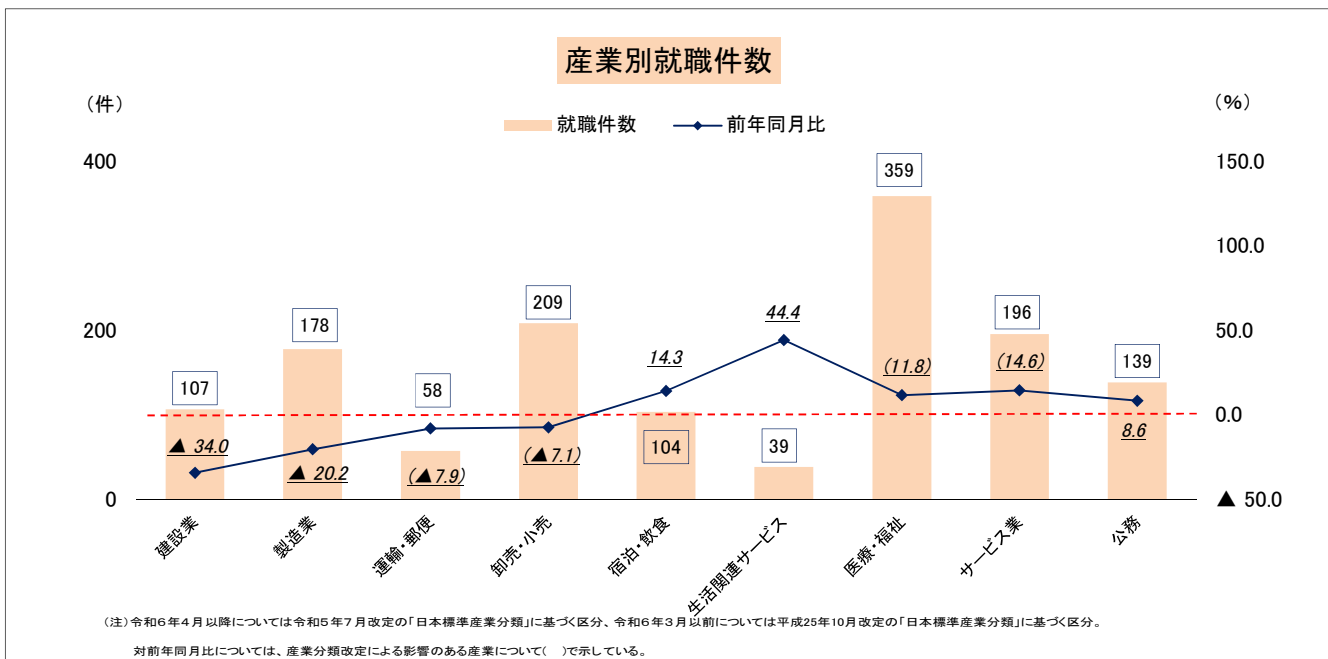
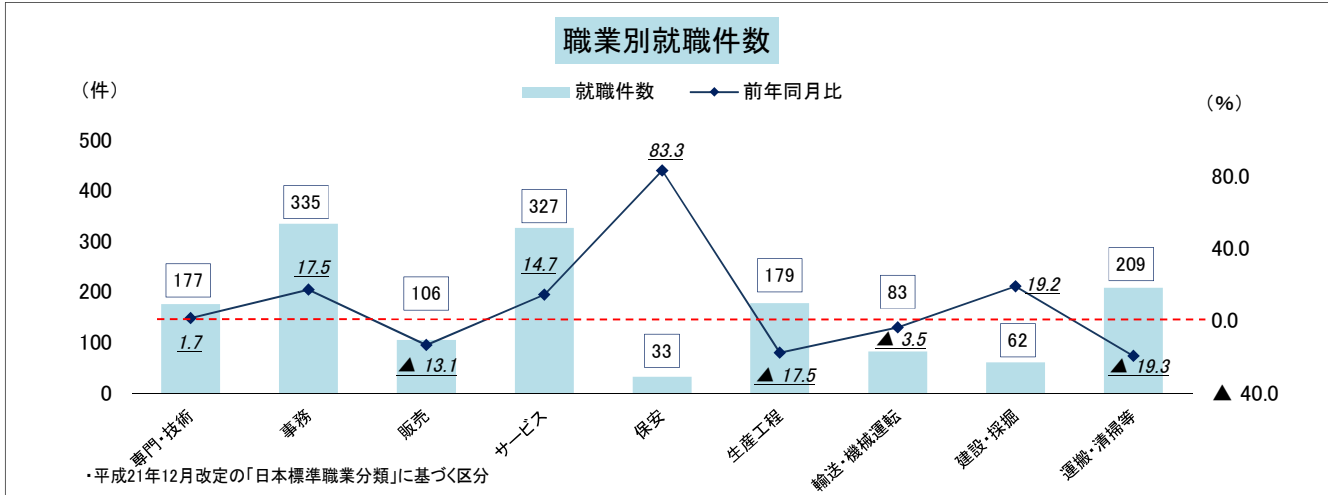
新規求職者数(常用)の年齢層の態様別

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合 計
新規求職者数	6年5月	287	650	684	729	703	734	3,787
	5年5月	295	639	732	684	684	699	3,733
	前年同月比	▲ 2.7	1.7	▲ 6.6	6.6	2.8	5.0	1.4
在職者	6年5月	95	260	285	262	178	90	1,170
	5年5月	106	260	302	247	166	68	1,149
	前年同月比	▲ 10.4	0.0	▲ 5.6	6.1	7.2	32.4	1.8
離職者	6年5月	152	338	327	374	464	582	2,237
	5年5月	136	314	350	363	458	573	2,194
	前年同月比	11.8	7.6	▲ 6.6	3.0	1.3	1.6	2.0
事業主都合	6年5月	19	71	93	114	146	262	705
	5年5月	13	48	81	102	133	212	589
	前年同月比	46.2	47.9	14.8	11.8	9.8	23.6	19.7
自己都合	6年5月	131	261	231	242	259	246	1,370
	5年5月	122	259	257	248	253	244	1,383
	前年同月比	7.4	0.8	▲ 10.1	▲ 2.4	2.4	0.8	▲ 0.9
無業者	6年5月	40	52	72	93	61	62	380
	5年5月	53	65	80	74	60	58	390
	前年同月比	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 10.0	25.7	1.7	6.9	▲ 2.6

(注)各数値は全て原数値

4. 就職の動向（全数）

- 就職件数 1,574件（前年同月比+1.5%、23件増） 同比3か月ぶりの増加
- ・ 45歳以上の中高年齢者 925件（同比+11.7%、97件増） 同比3か月ぶりの増加
- ・ 65歳以上 216件（同比+18.0%、33件増） 同比9か月連続の増加
- ・ 雇用保険受給者 408件（同比▲0.2%、1件減） 同比2か月連続の減少



（注）各数値は全て原数値

令和6年5月の職業別求人・求職バランスシート(就職件数含む)

秋田労働局

項目	常用				常用一般			常用パート		
	有効 求人数	有効 求職者数	就職 件数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
職業計	18,637	16,715	1,448	1.11	13,092	9,913	1.32	5,545	6,802	0.82
A管理的職業従事者	43	24	2	1.79	42	17	2.47	1	7	0.14
B専門的・技術的職業従事者	3,270	1,918	168	1.70	2,626	1,237	2.12	644	681	0.95
09建築・土木・測量技術者(建築・土木施工管理技術者等)	782	106	11	7.38	782	90	8.69	0	16	0.00
10情報処理・通信技術者(システムエンジニア、プログラマー等)	158	119	4	1.33	155	107	1.45	3	12	0.25
13保健師、助産師、看護師	811	513	63	1.58	580	264	2.20	231	249	0.93
14医療技術者(理学療法士、作業療法士、歯科技工士等)	329	87	6	3.78	235	64	3.67	94	23	4.09
16社会福祉専門職業従事者(保育士、介護士、福祉施設指導員等)	513	440	39	1.17	377	258	1.46	136	182	0.75
C事務従事者	1,765	3,734	310	0.47	1,241	2,467	0.50	524	1,267	0.41
25一般事務従事者(庶務・医療事務員、コールセンターオペレーター等)	1,223	3,277	234	0.37	841	2,165	0.39	382	1,112	0.34
26会計事務従事者(経理・会計事務員等)	152	202	24	0.75	113	144	0.78	39	58	0.67
D販売従事者	1,795	925	91	1.94	1,075	527	2.04	720	398	1.81
32商品販売従事者	1,099	688	63	1.60	448	320	1.40	651	368	1.77
34営業職業従事者	655	209	22	3.13	614	192	3.20	41	17	2.41
Eサービス職業従事者	4,377	2,006	316	2.18	2,230	1,066	2.09	2,147	940	2.28
36介護サービス職業従事者(ホームヘルパー、看護助手等)	1,430	653	112	2.19	951	442	2.15	479	211	2.27
38生活衛生サービス職業従事者(理・美容師等)	226	76	7	2.97	141	46	3.07	85	30	2.83
39飲食物調理従事者	1,132	599	89	1.89	514	246	2.09	618	353	1.75
40接客・給仕職業従事者	1,129	301	50	3.75	384	166	2.31	745	135	5.52
F保安職業従事者	673	133	25	5.06	550	69	7.97	123	64	1.92
G農林漁業従事者	332	234	51	1.42	226	141	1.60	106	93	1.14
H生産工程従事者	2,330	1,634	162	1.43	1,996	1,214	1.64	334	420	0.80
52製品製造・加工処理従事者(溶接工、板金工、金属製品製造工等)	411	203	28	2.02	394	168	2.35	17	35	0.49
53製品製造・加工処理従事者(食料品・衣服・木・紙製品製造工等)	905	459	74	1.97	622	271	2.30	283	188	1.51
54機械組立従事者(自動車・電気機器組立工等)	255	474	17	0.54	242	378	0.64	13	96	0.14
55機械整備・修理従事者(自動車・業務用機械器具整備修理工等)	428	117	22	3.66	415	102	4.07	13	15	0.87
I輸送・機械運転従事者	1,131	634	81	1.78	1,005	482	2.09	126	152	0.83
61自動車運転従事者(タクシー・大型トラック運転手等)	726	431	72	1.68	606	322	1.88	120	109	1.10
64定置・建設機械運転従事者(クレーン等建設機械運転工等)	372	167	9	2.23	369	134	2.75	3	33	0.09
J建設・採掘従事者	1,597	381	62	4.19	1,562	324	4.82	35	57	0.61
66建設従事者(大工、左官等)	327	87	8	3.76	317	66	4.80	10	21	0.48
67電気工事従事者(通信機器工事・保守作業員等)	233	72	8	3.24	232	64	3.63	1	8	0.13
68土木作業従事者(コンクリート・造園・土木作業員等)	787	176	39	4.47	770	154	5.00	17	22	0.77
K運搬・清掃・包装等従事者	1,324	2,565	180	0.52	539	1,034	0.52	785	1,531	0.51
70運搬従事者(倉庫作業員、宅配便仕分け作業員等)	379	568	50	0.67	252	399	0.63	127	169	0.75
71清掃従事者	596	567	72	1.05	160	136	1.18	436	431	1.01
※分類不能の職業(職種検討中の方等)	0	2,527	0	0.00	0	1,335	0.00	0	1,192	0.00
IT関連計	514	394	26	1.30	462	293	1.58	52	101	0.51
福祉関連計	2,683	1,377	207	1.95	1,879	849	2.21	804	528	1.52
介護関連小計	1,760	813	137	2.16	1,214	555	2.19	546	258	2.12
その他小計	923	564	70	1.64	665	294	2.26	258	270	0.96

(注)・IT関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者、建設・採掘従事者の同関連職業の合計
 ・福祉関連、介護関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、サービスの職業従事者の同関連職業の合計
 ・平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

令和5年・6年5月の職業別求人・求職バランスシート

項目	令和5年5月			令和6年5月		
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	19,252	16,321	1.18	18,637	16,715	1.11
A管理的職業従事者	51	25	2.04	43	24	1.79
B専門的・技術的職業従事者	3,435	1,960	1.75	3,270	1,918	1.70
09建築・土木・測量技術者(建築・土木施工管理技術者等)	781	117	6.68	782	106	7.38
10情報処理・通信技術者(システムエンジニア、プログラマー等)	114	120	0.95	158	119	1.33
13保健師、助産師、看護師	828	546	1.52	811	513	1.58
14医療技術者(理学療法士、作業療法士、歯科技工士等)	359	95	3.78	329	87	3.78
16社会福祉専門職業従事者(保育士、介護士、福祉施設指導員等)	601	431	1.39	513	440	1.17
C事務従事者	1,762	3,795	0.46	1,765	3,734	0.47
25一般事務従事者(庶務・医療事務員、コールセンターオペレーター等)	1,172	3,376	0.35	1,223	3,277	0.37
26会計事務従事者(経理・会計事務員等)	166	176	0.94	152	202	0.75
D販売従事者	1,794	1,057	1.70	1,795	925	1.94
32商品販売従事者	1,152	789	1.46	1,099	688	1.60
34営業職業従事者	606	246	2.46	655	209	3.13
Eサービス職業従事者	4,321	1,953	2.21	4,377	2,006	2.18
36介護サービス職業従事者(ホームヘルパー、看護助手等)	1,518	625	2.43	1,430	653	2.19
38生活衛生サービス職業従事者(理・美容師等)	226	70	3.23	226	76	2.97
39飲食物調理従事者	995	580	1.72	1,132	599	1.89
40接客・給仕職業従事者	1,097	271	4.05	1,129	301	3.75
F保安職業従事者	633	109	5.81	673	133	5.06
G農林漁業従事者	298	189	1.58	332	234	1.42
H生産工程従事者	2,560	1,640	1.56	2,330	1,634	1.43
52製品製造・加工処理従事者(溶接工、板金工、金属製品製造工等)	480	163	2.94	411	203	2.02
53製品製造・加工処理従事者(食料品・衣服・木・紙製品製造工等)	1,078	447	2.41	905	459	1.97
54機械組立従事者(自動車・電気機器組立工等)	206	552	0.37	255	474	0.54
55機械整備・修理従事者(自動車・業務用機械器具整備修理工等)	432	109	3.96	428	117	3.66
I輸送・機械運転従事者	1,152	647	1.78	1,131	634	1.78
61自動車運転従事者(タクシー・大型トラック運転手等)	734	437	1.68	726	431	1.68
64定置・建設機械運転従事者(クレーン等建設機械運転工等)	388	179	2.17	372	167	2.23
J建設・採掘従事者	1,619	351	4.61	1,597	381	4.19
66建設従事者(大工、左官等)	348	79	4.41	327	87	3.76
67電気工事従事者(通信機器工事・保守作業員等)	218	64	3.41	233	72	3.24
68土木作業従事者(コンクリート・造園・土木作業員等)	844	175	4.82	787	176	4.47
K運搬・清掃・包装等従事者	1,627	2,643	0.62	1,324	2,565	0.52
70運搬従事者(倉庫作業員、宅配便仕分け作業員等)	454	519	0.87	379	568	0.67
71清掃従事者	725	517	1.40	596	567	1.05
※分類不能の職業(職種検討中の方等)		1,952	0.00		2,527	0.00
IT関連計	546	493	1.11	514	394	1.30
福祉関連計	2,877	1,399	2.06	2,683	1,377	1.95
介護関連小計	1,935	789	2.45	1,760	813	2.16
その他小計	942	610	1.54	923	564	1.64

(注)・IT関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者、建設・採掘従事者の同関連職業の合計

・福祉関連、介護関連計の数値は、専門的・技術的職業従事者、サービスの職業従事者の同関連職業の合計

・平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

一般職業紹介状況

付属資料

令和6年5月

秋田労働局職業安定部
職業安定課

付属資料目次

1 概況	
秋田県の受理地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	1
秋田県の就業地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	2
受理地別求人倍率と就業地別求人倍率【参考統計】	3
2 求職者の動向 及び 3 就職及び求人充足の動向(全数)	
一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)	4
雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)	5
総括表1-1 職業紹介主要指標の推移(全数)	6
総括表1-2 職業紹介主要指標の推移(常用)	7
総括表1-3 職業紹介主要指標の推移(常用(パートを除く))	8
総括表2-1 新規・有効求人倍率の推移	9
総括表2-2 常用(パートを除く)求人倍率の推移	10
第2表 態様別等新規求職者の動向(常用)	11
第3表 就職状況(全数)	12
第4表 65歳以上の職業紹介状況(全数)	13
第5表 正社員の職業紹介状況	14
4 求人の動向(全数)	
第6表 産業別新規求人の動向(全数)	15

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【令和6年1月改定】秋田県の受理地別有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	主な出来事
1963年	S38年	0.20	0.16	0.09	0.21	0.23	0.32	0.28	0.24	0.18	0.18	0.16	0.16	0.20	0.20	←オリンピック景気（37.10～39.10 24か月）
1964年	S39年	0.15	0.17	0.15	0.18	0.22	0.21	0.20	0.17	0.21	0.22	0.18	0.17	0.18	0.18	←証券不況（39.10～40.10 12か月）
1965年	S40年	0.17	0.17	0.15	0.14	0.14	0.12	0.11	0.15	0.17	0.18	0.16	0.12	0.15	0.15	←いざなぎ景気（40.10～45.7 57か月）
1966年	S41年	0.11	0.12	0.21	0.21	0.18	0.13	0.17	0.21	0.22	0.21	0.18	0.18	0.18	0.19	
1967年	S42年	0.17	0.16	0.19	0.18	0.19	0.19	0.24	0.23	0.23	0.21	0.23	0.20	0.20	0.22	
1968年	S43年	0.22	0.23	0.27	0.23	0.23	0.20	0.22	0.22	0.21	0.20	0.22	0.22	0.23	0.23	
1969年	S44年	0.23	0.26	0.25	0.23	0.25	0.23	0.20	0.20	0.23	0.26	0.27	0.30	0.24	0.25	
1970年	S45年	0.27	0.26	0.22	0.23	0.21	0.26	0.26	0.28	0.28	0.26	0.25	0.26	0.25	0.25	←ニクソン不況（45.7～46.12 17か月）
1971年	S46年	0.27	0.26	0.21	0.19	0.20	0.22	0.23	0.25	0.23	0.24	0.22	0.24	0.22	0.22	
1972年	S47年	0.21	0.21	0.23	0.21	0.22	0.17	0.19	0.19	0.19	0.21	0.22	0.29	0.21	0.22	←列島改造景気（46.12～48.11 23か月）
1973年	S48年	0.35	0.35	0.26	0.31	0.41	0.41	0.41	0.37	0.41	0.40	0.37	0.38	0.36	0.37	←第1次石油危機（48.11～50.3 16か月）
1974年	S49年	0.44	0.33	0.27	0.41	0.47	0.38	0.28	0.27	0.25	0.28	0.29	0.24	0.33	0.30	
1975年	S50年	0.24	0.23	0.22	0.27	0.35	0.24	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18	0.20	0.23	0.22	←ミニ回復（50.3～52.1 22か月）
1976年	S51年	0.20	0.22	0.22	0.20	0.23	0.25	0.31	0.39	0.33	0.30	0.25	0.22	0.24	0.24	
1977年	S52年	0.20	0.22	0.20	0.24	0.22	0.21	0.23	0.24	0.22	0.19	0.17	0.17	0.20	0.20	←円高不況（52.1～52.10 9か月）
1978年	S53年	0.16	0.18	0.22	0.20	0.18	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.21	0.20	0.20	
1979年	S54年	0.20	0.21	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25	0.24	0.26	0.26	0.25	0.23	0.23	
1980年	S55年	0.24	0.23	0.21	0.24	0.23	0.25	0.23	0.22	0.23	0.21	0.20	0.22	0.23	0.22	←第2次石油危機（世界同時不況） （55.2～58.2 36か月）
1981年	S56年	0.22	0.20	0.20	0.18	0.21	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.26	0.27	0.24	0.26	
1982年	S57年	0.26	0.26	0.29	0.23	0.24	0.23	0.25	0.25	0.25	0.26	0.24	0.24	0.25	0.25	
1983年	S58年	0.26	0.29	0.26	0.26	0.29	0.29	0.31	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.30	0.32	←ハイテク景気（58.2～60.6 28か月）
1984年	S59年	0.34	0.41	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	
1985年	S60年	0.37	0.42	0.36	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.32	0.33	0.33	0.31	0.34	0.33	←円高不況（60.6～61.11 17か月）
1986年	S61年	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.37	0.36	0.37	0.39	0.36	0.37	0.38	0.36	0.37	←バブル景気（61.11～H3.2 51か月）
1987年	S62年	0.37	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.46	0.49	0.56	0.56	0.59	0.65	0.47	0.55	
1988年	S63年	0.66	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71	0.75	0.75	0.76	0.79	0.79	0.85	0.73	0.78	
1989年	S64年	0.88	0.86	0.85	0.86	0.89	0.96	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	1.00	0.91	0.95	
1990年	H2年	0.97	1.01	1.01	1.04	1.03	1.05	1.06	1.05	1.03	1.04	1.01	1.01	1.02	1.03	
1991年	H3年	1.05	1.02	1.05	1.03	0.97	0.99	1.01	1.00	1.00	0.96	1.00	0.96	0.99	0.97	←第1次平成不況（3.2～5.10 32か月）
1992年	H4年	0.95	0.95	0.92	0.85	0.76	0.77	0.81	0.80	0.80	0.79	0.77	0.76	0.82	0.78	
1993年	H5年	0.77	0.79	0.78	0.76	0.75	0.77	0.75	0.75	0.73	0.72	0.71	0.70	0.75	0.72	←カンフル景気（5.10～9.5 43か月）
1994年	H6年	0.69	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.69	0.70	0.73	0.72	0.74	0.75	0.70	0.72	
1995年	H7年	0.77	0.79	0.79	0.79	0.81	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.75	0.74	0.78	0.76	←H7.1.17阪神淡路大震災
1996年	H8年	0.71	0.71	0.75	0.75	0.77	0.80	0.80	0.80	0.82	0.84	0.85	0.87	0.79	0.83	
1997年	H9年	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.88	0.87	0.84	0.83	0.83	0.81	0.86	0.82	←第2次平成不況（9.5～11.1 20か月）
1998年	H10年	0.76	0.72	0.68	0.62	0.62	0.58	0.55	0.54	0.54	0.51	0.50	0.49	0.59	0.54	
1999年	H11年	0.50	0.50	0.53	0.50	0.49	0.48	0.48	0.50	0.52	0.52	0.52	0.53	0.50	0.51	←IT景気（11.1～12.11 22か月）
2000年	H12年	0.53	0.53	0.54	0.55	0.58	0.59	0.59	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61	0.58	0.59	←第3次平成不況（12.11～14.1 14か月）
2001年	H13年	0.61	0.60	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.43	0.40	0.39	0.38	0.37	0.47	0.42	
2002年	H14年	0.36	0.36	0.38	0.40	0.43	0.42	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.42	0.41	0.42	←いざなぎ景気（14.1～20.2 73か月）
2003年	H15年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43	0.43	0.42	0.44	0.46	0.49	0.52	0.54	0.45	0.48	
2004年	H16年	0.55	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.62	0.64	0.64	0.64	0.61	0.58	0.59	0.60	
2005年	H17年	0.57	0.60	0.59	0.58	0.57	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56	0.57	
2006年	H18年	0.64	0.62	0.60	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.63	0.65	0.62	0.62	
2007年	H19年	0.63	0.61	0.62	0.61	0.62	0.63	0.62	0.63	0.62	0.60	0.60	0.59	0.61	0.61	
2008年	H20年	0.59	0.60	0.60	0.59	0.56	0.52	0.50	0.48	0.46	0.44	0.40	0.37	0.51	0.43	←世界金融不況（20.2～21.3 13か月）
2009年	H21年	0.34	0.32	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.32	0.34	0.32	0.32	0.31	0.32	
2010年	H22年	0.36	0.37	0.39	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.42	0.45	
2011年	H23年	0.48	0.50	0.50	0.49	0.48	0.51	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.53	0.57	←H23.3.11東日本大震災
2012年	H24年	0.64	0.63	0.65	0.68	0.70	0.70	0.69	0.70	0.69	0.69	0.68	0.70	0.68	0.69	←景気後退期（24.3～24.11 8か月）
2013年	H25年	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.70	0.71	0.72	0.74	0.76	0.78	0.80	0.72	0.76	←景気拡大期（24.12～30.10 71か月）
2014年	H26年	0.84	0.86	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.91	0.91	0.95	0.96	0.99	0.90	0.94	
2015年	H27年	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.02	1.07	1.09	1.08	1.09	1.09	1.08	1.05	1.07	
2016年	H28年	1.08	1.09	1.08	1.11	1.14	1.16	1.21	1.20	1.21	1.20	1.24	1.26	1.16	1.21	
2017年	H29年	1.28	1.27	1.29	1.30	1.34	1.36	1.36	1.37	1.40	1.42	1.44	1.45	1.35	1.41	
2018年	H30年	1.49	1.48	1.54	1.54	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.55	1.53	1.53	1.52	1.53	←景気後退期（30.10～R2.5 19か月）
2019年	H31年	1.53	1.54	1.52	1.52	1.50	1.49	1.46	1.45	1.44	1.50	1.46	1.47	1.48	1.45	
2020年	R2年	1.42	1.39	1.38	1.35	1.27	1.24	1.23	1.22	1.23	1.23	1.24	1.27	1.29	1.28	
2021年	R3年	1.33	1.33	1.36	1.38	1.44	1.47	1.54	1.54	1.55	1.51	1.44	1.47	1.44	1.49	
2022年	R4年	1.51	1.51	1.53	1.53	1.52	1.51	1.51	1.51	1.51	1.49	1.50	1.51	1.51	1.49	
2023年	R5年	1.46	1.41	1.36	1.38	1.37	1.36	1.34	1.34	1.31	1.32	1.29	1.28	1.35	1.32	は景気後退期
2024年	R6年	1.28	1.27	1.31	1.32	1.30										

(注) 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。
 2. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。
 3. 年計及び年度計は原数値

【令和6年1月改定】秋田県の就業地別有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	主な出来事
1963年	S38年															
1964年	S39年															
1965年	S40年															
1966年	S41年															
1967年	S42年															
1968年	S43年															
1969年	S44年															
1970年	S45年															
1971年	S46年															
1972年	S47年															
1973年	S48年															
1974年	S49年															
1975年	S50年															
1976年	S51年															
1977年	S52年															
1978年	S53年															
1979年	S54年															
1980年	S55年															
1981年	S56年															
1982年	S57年															
1983年	S58年															
1984年	S59年															
1985年	S60年															
1986年	S61年															
1987年	S62年															
1988年	S63年															
1989年	S64年															
1990年	H2年															
1991年	H3年															
1992年	H4年															
1993年	H5年															
1994年	H6年															
1995年	H7年															
1996年	H8年															
1997年	H9年															
1998年	H10年															
1999年	H11年															
2000年	H12年															
2001年	H13年															
2002年	H14年															
2003年	H15年															
2004年	H16年															
2005年	H17年		0.59	0.60	0.61	0.60	0.56	0.57	0.57	0.56	0.56	0.56	0.60			
2006年	H18年	0.66	0.63	0.62	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67			
2007年	H19年	0.66	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67	0.66	0.67	0.65	0.63	0.62	0.62			
2008年	H20年	0.62	0.62	0.61	0.61	0.59	0.55	0.52	0.50	0.49	0.47	0.43	0.40			←世界金融不況（20.2～21.3 13か月）
2009年	H21年	0.36	0.34	0.32	0.31	0.30	0.31	0.29	0.30	0.34	0.36	0.34	0.34			
2010年	H22年	0.38	0.40	0.41	0.41	0.42	0.44	0.46	0.46	0.46	0.48	0.49	0.48			
2011年	H23年	0.49	0.53	0.52	0.50	0.49	0.51	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64			←H23.3.11東日本大震災
2012年	H24年	0.67	0.65	0.68	0.72	0.73	0.74	0.73	0.73	0.72	0.71	0.70	0.72			←景気後退期（24.3～24.11 8か月）
2013年	H25年	0.69	0.70	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.75	0.78	0.80	0.82	0.85			←景気拡大期（24.12～30.10 71か月）
2014年	H26年	0.88	0.90	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.93	0.93	0.96	0.98	1.00			
2015年	H27年	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.05	1.08	1.10	1.11	1.12	1.13	1.13			
2016年	H28年	1.04	1.14	1.15	1.18	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.28	1.30	1.31			
2017年	H29年	1.34	1.35	1.37	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47	1.50	1.50	1.53	1.54			
2018年	H30年	1.59	1.58	1.61	1.62	1.60	1.62	1.64	1.64	1.64	1.65	1.64	1.64			←景気後退期（30.10～R2.5 19か月）
2019年	H31年	1.64	1.64	1.64	1.64	1.61	1.60	1.57	1.56	1.55	1.59	1.57	1.59			
2020年	R2年	1.52	1.48	1.45	1.42	1.33	1.30	1.29	1.28	1.29	1.29	1.31	1.35			
2021年	R3年	1.40	1.40	1.43	1.45	1.52	1.56	1.63	1.63	1.63	1.60	1.54	1.57			
2022年	R4年	1.62	1.62	1.64	1.66	1.65	1.64	1.64	1.65	1.64	1.63	1.65	1.66			
2023年	R5年	1.61	1.56	1.51	1.52	1.52	1.52	1.50	1.49	1.47	1.47	1.44	1.44			
2024年	R6年	1.43	1.41	1.46	1.47	1.44										

は景気後退期

(注) 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。
 2. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。
 3. 年計及び年度計は原数値

受理地別求人倍率と就業地別求人倍率(令和6年5月分)

秋田労働局職業安定課

	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	秋田県計 (季調値)	秋田県計 (季調値)
受理地	有効求職者数	1,291	1,272	590	458	3,611	6,385	528	8,559	1,779	461	1,594	1,079	4,913	17,083	15,897
	常用	1,280	1,257	580	456	3,573	6,338	517	8,476	1,681	439	1,556	990	4,666	16,715	
	有効求人数	1,948	1,736	590	816	5,090	7,948	485	10,240	1,748	400	1,678	818	4,644	19,974	20,666
	常用	1,882	1,660	558	779	4,879	7,481	416	9,512	1,512	366	1,585	783	4,246	18,637	
就業地	有効求人倍率	1.51	1.36	1.00	1.78	1.41	1.24	0.92	1.20	0.98	0.87	1.05	0.76	0.95	1.17	1.30
	常用	1.47	1.32	0.96	1.71	1.37	1.18	0.80	1.12	0.90	0.83	1.02	0.79	0.91	1.11	
	有効求職者数	1,291	1,272	590	458	3,611	6,385	528	8,559	1,779	461	1,594	1,079	4,913	17,083	15,897
	常用	1,280	1,257	580	456	3,573	6,338	517	8,476	1,681	439	1,556	990	4,666	16,715	
有効求人倍率差	有効求人数	2,222	1,941	680	936	5,779	8,503	2,250	11,311	1,868	511	2,036	951	5,366	22,456	22,938
	常用	2,137	1,819	637	896	5,489	7,856	1,986	10,351	1,702	466	1,918	879	4,965	20,805	
	有効求人倍率	1.72	1.53	1.15	2.04	1.60	1.33	1.06	1.32	1.05	1.11	1.28	0.88	1.09	1.31	1.44
	常用	1.67	1.45	1.10	1.96	1.54	1.24	0.98	1.22	1.01	1.06	1.23	0.89	1.06	1.24	
(就業-受理)	有効求人倍率差	0.21	0.17	0.15	0.26	0.19	0.09	0.14	0.12	0.07	0.24	0.23	0.12	0.14	0.14	0.14
	常用	0.20	0.13	0.14	0.25	0.17	0.06	0.18	0.10	0.11	0.23	0.21	0.10	0.15	0.13	
	有効求人数差	274	205	90	120	689	555	73	1071	120	111	358	133	722	2,482	2,272
	常用	255	159	79	117	610	375	93	839	190	100	333	96	719	2,168	

* 全国のハローワークで受理した求人で、就業地が秋田県内となっている求人から求人倍率を算定。

* 有効求職者数及び受理地別有効求人数は職業紹介業務統計(秋田労働局)による。

* 就業地別有効求人数は厚生労働省特別集計による。

* 最右列以外の各数値は原数値である。

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む。)

令和6年5月

年 月 項 目		年 月			対前月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		6年 5月	6年 4月	5年 5月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	17,083	17,201	16,689	—	2.4
	季節調整値	15,897	15,480	15,546	2.7	—
	2 新規求職申込件数 (件)	4,019	5,180	3,951	—	1.7
	3 月間有効求人人数 (人)	19,974	20,436	20,846	—	▲ 4.2
	季節調整値	20,666	20,485	21,231	0.9	—
	4 新規求人数 (人)	6,955	7,719	7,098		▲ 2.0
	5 就職件数 (件)	1,574	1,727	1,551		1.5
	6 充足数 (人)	1,477	1,667	1,505		▲ 1.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.19	1.25		▲ 0.08
	季節調整値	1.30	1.32	1.37	▲ 0.02	—
常 用	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.73	1.49	1.80	—	▲ 0.07
	季節調整値	1.97	2.13	2.03	▲ 0.16	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	39.2	33.3	39.3	—	▲ 0.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	21.2	21.6	21.2	—	0.0
	11 月間有効求職者数 (人)	16,715	16,820	16,321		2.4
	12 新規求職申込件数 (件)	3,787	5,003	3,733		1.4
	13 月間有効求人人数 (人)	18,637	18,971	19,252		▲ 3.2
	14 新規求人数 (人)	6,426	7,119	6,425		0.0
	15 就職件数 (件)	1,448	1,582	1,426		1.5
	16 充足数 (人)	1,370	1,535	1,389		▲ 1.4
17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.11	1.13	1.18		▲ 0.07	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.70	1.42	1.72		▲ 0.02	
19 就職率(15/12×100) (%)	38.2	31.6	38.2		0.0	
20 充足率(16/14×100) (%)	21.3	21.6	21.6		▲ 0.3	

- (注) 1. 季節調整値以外の各数値は原数値である。令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に改定されている。
 3. ▲は減少である。

雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く。）

令和6年5月

項目	年月	6年 5月	6年 4月	5年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数(人)	9,913	10,092	9,882	0.3
	2 新規求職申込件数(件)	2,346	2,891	2,417	▲ 2.9
	3 月間有効求人数(人)	13,092	13,170	13,279	▲ 1.4
	4 新規求人数(人)	4,503	4,750	4,423	1.8
	5 就職件数(件)	859	884	891	▲ 3.6
	6 充足数(人)	793	861	872	▲ 9.1
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.32	1.30	1.34	▲ 0.02
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.92	1.64	1.83	0.09
	9 就職率(5/2×100)(%)	36.6	30.6	36.9	▲ 0.3
	10 充足率(6/4×100)(%)	17.6	18.1	19.7	▲ 2.1
正 社 員	11 月間有効求人数(人)	11,191	11,314	11,147	0.4
	12 新規求人数(人)	3,796	4,002	3,672	3.4
	13 就職件数(件)	667	696	697	▲ 4.3
	14 充足数(人)	618	682	689	▲ 10.3
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.13	1.12	1.13	0.00
	16 充足率(14/12×100)(%)	16.3	17.0	18.8	▲ 2.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数(人)	6,802	6,728	6,439	5.6
	18 新規求職申込件数(件)	1,441	2,112	1,316	9.5
	19 月間有効求人数(人)	5,545	5,801	5,973	▲ 7.2
	20 新規求人数(人)	1,923	2,369	2,002	▲ 3.9
	21 就職件数(件)	589	698	535	10.1
	22 充足数(人)	577	674	517	11.6
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	0.82	0.86	0.93	▲ 0.11
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.33	1.12	1.52	▲ 0.19
	25 就職率(21/18×100)(%)	40.9	33.0	40.7	0.2
	26 充足率(22/20×100)(%)	30.0	28.5	25.8	4.2

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. ▲は減少である。

総括表1-1

職業紹介主要指標の推移(全数)

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全数	パート	全数	パート	全数	パート	全数	パート	原数値	季節調整値
令和3年度	105,985	38,556	283,581	101,135	45,654	14,655	190,311	68,739	1.49	
令和4年度	101,776	37,297	278,359	99,607	46,392	15,253	187,425	68,583	1.49	
令和5年度	90,887	31,353	249,887	84,115	45,649	15,473	189,067	70,707	1.32	
4年4~6月	25,865	9,130	70,565	24,521	12,640	4,494	50,238	19,037	1.40	1.52
7~9月	25,175	8,823	70,377	24,530	9,719	2,992	44,868	16,468	1.57	1.51
10~12月	24,095	8,733	67,884	24,412	9,889	2,917	42,844	15,377	1.58	1.50
5年1~3月	26,641	10,611	69,533	26,144	14,144	4,850	49,475	17,701	1.41	1.41
4~6月	22,954	7,723	63,167	21,038	12,415	4,487	50,109	19,441	1.26	1.37
7~9月	22,183	7,449	62,126	20,546	9,621	3,037	44,868	16,655	1.38	1.33
10~12月	21,565	7,311	61,214	20,656	10,376	3,290	44,562	16,449	1.37	1.30
6年1~3月	24,185	8,870	63,380	21,875	13,237	4,659	49,528	18,162	1.28	1.29
5年5月	7,098	2,375	20,846	6,974	3,951	1,330	16,689	6,504	1.25	1.37
6月	8,518	2,831	21,023	6,855	3,334	1,047	16,274	6,277	1.29	1.36
7月	7,093	2,425	20,611	6,832	2,965	912	15,151	5,622	1.36	1.34
8月	7,381	2,426	20,967	6,946	3,241	1,035	14,812	5,505	1.42	1.34
9月	7,709	2,598	20,548	6,768	3,415	1,090	14,905	5,528	1.38	1.31
10月	8,146	2,922	21,177	7,086	3,704	1,289	15,125	5,600	1.40	1.32
11月	6,774	2,305	20,492	7,008	3,294	1,087	14,826	5,541	1.38	1.29
12月	6,645	2,084	19,545	6,562	3,378	914	14,611	5,308	1.34	1.28
6年1月	8,182	2,865	20,004	6,665	4,435	1,375	15,181	5,422	1.32	1.28
2月	8,329	3,328	21,618	7,645	4,702	1,724	16,985	6,164	1.27	1.27
3月	7,674	2,677	21,758	7,565	4,100	1,560	17,362	6,576	1.25	1.31
4月	7,719	2,740	20,436	6,725	5,180	2,126	17,201	6,782	1.19	1.32
5月	6,955	2,221	19,974	6,385	4,019	1,454	17,083	6,858	1.17	1.30

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全数	パート	全数	パート	全数	パート	全数	パート	原数値	季節調整値
令和3年度	10.2	6.4	11.3	8.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 1.8	0.21	
令和4年度	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 1.5	1.6	4.1	▲ 1.5	▲ 0.2	0.00	
令和5年度	▲ 10.7	▲ 15.9	▲ 10.2	▲ 15.6	▲ 1.6	1.4	0.9	3.1	▲ 0.17	
4年4~6月	▲ 2.8	▲ 2.8	0.6	▲ 0.9	0.0	▲ 0.7	▲ 5.3	▲ 5.3	0.08	0.00
7~9月	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.03	▲ 0.01
10~12月	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 3.3	0.02	▲ 0.01
5年1~3月	▲ 3.1	0.8	▲ 3.1	▲ 0.6	10.1	20.9	4.3	9.5	▲ 0.10	▲ 0.09
4~6月	▲ 11.3	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 14.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.3	2.1	▲ 0.14	▲ 0.04
7~9月	▲ 11.9	▲ 15.6	▲ 11.7	▲ 16.2	▲ 1.0	1.5	0.0	1.1	▲ 0.19	▲ 0.04
10~12月	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 9.8	▲ 15.4	4.9	12.8	4.0	7.0	▲ 0.21	▲ 0.03
6年1~3月	▲ 9.2	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 16.3	▲ 6.4	▲ 3.9	0.1	2.6	▲ 0.13	▲ 0.01
5年5月	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 10.7	▲ 12.8	0.7	6.7	▲ 0.3	2.3	▲ 0.14	▲ 0.01
6月	▲ 12.7	▲ 20.7	▲ 10.7	▲ 15.6	▲ 5.4	▲ 13.0	▲ 1.1	0.0	▲ 0.14	▲ 0.01
7月	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 12.3	▲ 15.9	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.16	▲ 0.02
8月	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 11.5	▲ 16.2	2.8	6.4	0.0	0.8	▲ 0.18	0.00
9月	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 11.3	▲ 16.6	1.8	2.5	2.1	4.1	▲ 0.21	▲ 0.03
10月	▲ 5.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 14.7	7.4	13.6	3.6	4.7	▲ 0.19	0.01
11月	▲ 11.3	▲ 17.4	▲ 10.6	▲ 15.5	2.9	8.4	3.4	6.1	▲ 0.22	▲ 0.03
12月	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 10.4	▲ 15.9	4.3	17.3	5.1	10.4	▲ 0.23	▲ 0.01
6年1月	▲ 6.7	▲ 19.7	▲ 10.6	▲ 19.0	▲ 5.5	▲ 5.6	2.6	4.8	▲ 0.19	0.00
2月	▲ 5.3	▲ 7.2	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 3.0	▲ 2.2	0.8	3.4	▲ 0.14	▲ 0.01
3月	▲ 15.4	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 2.6	0.1	▲ 0.06	0.04
4月	5.2	8.9	▲ 4.0	▲ 6.7	1.0	0.8	0.3	1.8	▲ 0.05	0.01
5月	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 8.4	1.7	9.3	2.4	5.4	▲ 0.08	▲ 0.02

(注)1. 最右列以外の各数値は原数値である。令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。
 2. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
 3. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。
 4. 有効求人倍率(季節調整値)欄は前月比である。
 5. 全数とは、常用及び臨時・季節を併せたものである(新規学卒者・日雇いを除く)。

総括表1-2

職業紹介主要指標の推移（常用）

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和3年度	93,101	32,103	255,658	85,355	43,043	14,395	183,878	67,829
令和4年度	90,004	31,043	250,667	83,479	43,933	15,034	181,291	67,806
令和5年度	81,740	26,175	228,262	70,360	43,289	15,237	183,077	69,847
4年4～6月	23,014	7,668	63,946	20,879	12,122	4,439	48,844	18,835
7～9月	22,019	7,411	63,146	20,701	9,556	2,955	44,120	16,308
10～12月	20,898	6,823	60,724	19,919	8,863	2,847	41,446	15,175
5年1～3月	24,073	9,141	62,851	21,980	13,392	4,793	46,881	17,488
4～6月	20,649	6,505	58,096	17,966	11,948	4,443	48,865	19,251
7～9月	20,051	6,335	56,807	17,370	9,404	2,973	44,012	16,451
10～12月	18,882	5,654	55,215	16,541	9,368	3,211	43,152	16,206
6年1～3月	22,158	7,681	58,144	18,483	12,569	4,610	47,048	17,939
5年5月	6,425	2,002	19,252	5,973	3,733	1,316	16,321	6,439
6月	7,550	2,374	19,206	5,791	3,258	1,038	15,794	6,221
7月	6,421	2,019	18,841	5,743	2,911	896	14,752	5,564
8月	6,656	2,087	19,169	5,890	3,151	1,007	14,580	5,435
9月	6,974	2,229	18,797	5,737	3,342	1,070	14,680	5,452
10月	7,060	2,216	19,203	5,812	3,610	1,268	14,900	5,519
11月	5,968	1,769	18,471	5,579	3,086	1,064	14,502	5,468
12月	5,854	1,669	17,541	5,150	2,672	879	13,750	5,219
6年1月	7,402	2,343	18,175	5,423	3,969	1,352	14,339	5,342
2月	7,666	2,961	19,857	6,526	4,556	1,709	15,967	6,085
3月	7,090	2,377	20,112	6,534	4,044	1,549	16,742	6,512
4月	7,119	2,369	18,971	5,801	5,003	2,112	16,820	6,728
5月	6,426	1,923	18,637	5,545	3,787	1,441	16,715	6,802

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和3年度	7.5	2.8	9.3	4.4	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 1.9
令和4年度	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 2.2	2.1	4.4	▲ 1.4	0.0
令和5年度	▲ 9.2	▲ 15.7	▲ 8.9	▲ 15.7	▲ 1.5	1.4	1.0	3.0
4年4～6月	▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 3.7	0.8	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 5.1
7～9月	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.4
10～12月	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 3.0
5年1～3月	0.0	3.7	▲ 1.4	1.2	11.1	20.9	4.8	9.6
4～6月	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 9.1	▲ 14.0	▲ 1.4	0.1	0.0	2.2
7～9月	▲ 8.9	▲ 14.5	▲ 10.0	▲ 16.1	▲ 1.6	0.6	▲ 0.2	0.9
10～12月	▲ 9.6	▲ 17.1	▲ 9.1	▲ 17.0	5.7	12.8	4.1	6.8
6年1～3月	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 7.5	▲ 15.9	▲ 6.1	▲ 3.8	0.4	2.6
5年5月	▲ 5.7	▲ 7.2	▲ 9.3	▲ 12.9	0.8	6.9	0.0	2.3
6月	▲ 12.2	▲ 19.2	▲ 9.8	▲ 15.7	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 1.0	0.2
7月	▲ 12.8	▲ 17.8	▲ 11.0	▲ 16.2	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 1.4
8月	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 9.7	▲ 15.8	1.8	4.6	▲ 0.2	0.5
9月	▲ 12.0	▲ 18.9	▲ 9.4	▲ 16.3	1.5	2.1	1.8	3.7
10月	▲ 6.0	▲ 15.4	▲ 7.6	▲ 16.6	7.6	13.6	3.6	4.4
11月	▲ 11.1	▲ 18.3	▲ 10.3	▲ 17.6	2.4	8.9	3.3	6.1
12月	▲ 12.3	▲ 18.1	▲ 9.4	▲ 16.7	7.1	16.6	5.7	10.3
6年1月	▲ 5.3	▲ 21.0	▲ 9.4	▲ 19.8	▲ 5.2	▲ 6.0	2.9	4.8
2月	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 15.5	▲ 3.0	▲ 1.8	1.1	3.3
3月	▲ 14.8	▲ 22.5	▲ 5.6	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 4.0	▲ 2.4	0.2
4月	6.7	11.3	▲ 3.4	▲ 6.5	0.9	1.1	0.4	2.1
5月	0.0	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 7.2	1.4	9.5	2.4	5.6

(注) 1. 各数値は全て原数値である。
 2. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
 3. 常用とは、雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものである（新規学卒者・季節労働者を除く）。

総括表1-3 職業紹介主要指標の推移（常用(パートを除く。))

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
令和3年度	60,998	28,648	14,192	9,671	2.13	1.47	2,373	42,066
令和4年度	58,961	28,899	13,932	9,457	2.04	1.47	1,821	37,073
令和5年度	55,565	28,052	13,159	9,436	1.98	1.39	2,005	40,263
4年4～6月	15,346	7,683	14,356	10,003	2.00	1.44	580	9,495
7～9月	14,608	6,601	14,148	9,271	2.21	1.53	308	10,272
10～12月	14,075	6,016	13,602	8,757	2.34	1.55	511	8,834
5年1～3月	14,932	8,599	13,624	9,798	1.74	1.39	422	8,472
4～6月	14,144	7,505	13,377	9,871	1.88	1.36	643	9,936
7～9月	13,716	6,431	13,146	9,187	2.13	1.43	420	11,358
10～12月	13,228	6,157	12,891	8,982	2.15	1.44	418	9,815
6年1～3月	14,477	7,959	13,220	9,703	1.82	1.36	524	9,154
5年5月	4,423	2,417	13,279	9,882	1.83	1.34	151	3,377
6月	5,176	2,220	13,415	9,573	2.33	1.40	174	3,631
7月	4,402	2,015	13,098	9,188	2.18	1.43	146	3,797
8月	4,569	2,144	13,279	9,145	2.13	1.45	93	3,930
9月	4,745	2,272	13,060	9,228	2.09	1.42	181	3,631
10月	4,844	2,342	13,391	9,381	2.07	1.43	125	3,474
11月	4,199	2,022	12,892	9,034	2.08	1.43	146	3,267
12月	4,185	1,793	12,391	8,531	2.33	1.45	147	3,074
6年1月	5,059	2,617	12,752	8,997	1.93	1.42	241	3,113
2月	4,705	2,847	13,331	9,882	1.65	1.35	137	3,074
3月	4,713	2,495	13,578	10,230	1.89	1.33	146	2,967
4月	4,750	2,891	13,170	10,092	1.64	1.30	388	3,077
5月	4,503	2,346	13,092	9,913	1.92	1.32	257	3,521

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
令和3年度	10.2	▲ 4.9	12.0	▲ 6.2	0.29	0.24	▲ 36.4	▲ 10.4
令和4年度	▲ 3.3	0.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.09	0.00	▲ 23.3	▲ 11.9
令和5年度	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 0.2	▲ 0.06	▲ 0.08	10.1	8.6
4年4～6月	▲ 1.3	1.4	1.4	▲ 5.3	▲ 0.05	0.10	▲ 20.1	▲ 16.7
7～9月	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 0.18	▲ 0.03	▲ 47.8	▲ 13.1
10～12月	▲ 1.7	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 3.5	0.08	0.02	12.6	▲ 11.1
5年1～3月	▲ 2.2	6.3	▲ 2.8	2.1	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 30.0	▲ 4.8
4～6月	▲ 7.8	▲ 2.3	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 0.12	▲ 0.08	10.9	4.6
7～9月	▲ 6.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 0.9	▲ 0.08	▲ 0.10	36.4	10.6
10～12月	▲ 6.0	2.3	▲ 5.2	2.6	▲ 0.19	▲ 0.11	▲ 18.2	11.1
6年1～3月	▲ 3.0	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 1.0	0.08	▲ 0.03	24.2	8.1
5年5月	▲ 4.9	▲ 2.3	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 0.05	▲ 0.09	17.1	7.5
6月	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 7.0	▲ 1.7	▲ 0.16	▲ 0.08	▲ 0.6	7.2
7月	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 2.8	▲ 0.03	▲ 0.09	37.7	11.8
8月	1.0	0.5	▲ 6.7	▲ 0.7	0.01	▲ 0.10	4.5	10.7
9月	▲ 8.3	1.2	▲ 6.0	0.8	▲ 0.21	▲ 0.10	60.2	9.2
10月	▲ 0.9	4.6	▲ 3.1	3.1	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 42.9	13.2
11月	▲ 7.7	▲ 0.8	▲ 6.7	1.6	▲ 0.15	▲ 0.12	14.1	9.5
12月	▲ 9.7	3.0	▲ 6.0	3.0	▲ 0.33	▲ 0.14	▲ 10.4	10.5
6年1月	4.3	▲ 4.7	▲ 4.1	1.7	0.16	▲ 0.08	79.9	9.5
2月	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 0.2	0.02	▲ 0.04	14.2	10.8
3月	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 1.7	▲ 4.0	0.08	0.03	▲ 13.1	3.9
4月	4.5	0.8	▲ 2.0	▲ 0.7	0.06	▲ 0.02	22.0	5.1
5月	1.8	▲ 2.9	▲ 1.4	0.3	0.09	▲ 0.02	70.2	4.3

(注) 1. 各数値は全て原数値である。
 2. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
 3. 求人倍率は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。
 4. 雇用保険業務統計の事業主都合離職者は、一般被保険者、受給者実人員は、一般求職者給付である。
 5. パートタイムを除く常用の数値である（新規学卒者を除く）。
 6. 年度の月間有効求職者数及び月間有効求人数は月平均値である。

	秋 田 県				全 国			
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)
平成31年度	2.07	1.95	1.45	1.37	2.35	2.15	1.55	1.41
令和2年度	2.03	1.94	1.28	1.21	1.90	1.74	1.10	1.01
令和3年度	2.32	2.16	1.49	1.39	2.08	1.90	1.16	1.05
令和4年度	2.19	2.05	1.49	1.38	2.30	2.09	1.31	1.19
令和5年度	1.99	1.89	1.32	1.25	2.28	2.07	1.29	1.17
4年 1～3月	2.30	2.00	1.52	1.43	2.20	1.93	1.21	1.14
4～6月	2.26	1.90	1.52	1.31	2.22	1.77	1.26	1.07
7～9月	2.22	2.30	1.51	1.43	2.31	2.21	1.31	1.17
10～12月	2.28	2.36	1.50	1.47	2.37	2.45	1.35	1.27
5年 1～3月	2.05	1.80	1.41	1.34	2.33	2.04	1.34	1.26
4～6月	2.08	1.73	1.37	1.19	2.30	1.83	1.32	1.12
7～9月	1.99	2.13	1.33	1.29	2.28	2.20	1.29	1.17
10～12月	1.93	2.02	1.30	1.28	2.25	2.32	1.28	1.21
6年 1～3月	1.96	1.76	1.29	1.24	2.31	2.02	1.27	1.19
4年 5月	2.21	1.84	1.52	1.30	2.22	1.80	1.25	1.06
6月	2.25	2.49	1.51	1.33	2.23	2.10	1.27	1.09
7月	2.27	2.33	1.51	1.40	2.33	2.29	1.29	1.15
8月	2.16	2.17	1.51	1.45	2.30	2.12	1.31	1.18
9月	2.24	2.40	1.51	1.44	2.30	2.23	1.32	1.20
10月	2.24	2.24	1.49	1.44	2.34	2.31	1.33	1.23
11月	2.35	2.23	1.50	1.47	2.39	2.37	1.35	1.27
12月	2.26	2.68	1.51	1.49	2.39	2.72	1.35	1.31
5年 1月	2.05	1.87	1.46	1.44	2.35	2.10	1.35	1.29
2月	2.00	1.69	1.41	1.36	2.33	2.06	1.34	1.27
3月	2.09	1.85	1.36	1.24	2.31	1.95	1.32	1.22
4月	2.08	1.35	1.38	1.17	2.25	1.54	1.32	1.13
5月	2.03	1.72	1.37	1.18	2.32	1.88	1.32	1.10
6月	2.13	2.32	1.36	1.22	2.31	2.17	1.31	1.12
7月	2.02	2.21	1.34	1.28	2.27	2.22	1.30	1.15
8月	1.97	2.11	1.34	1.31	2.31	2.20	1.30	1.17
9月	1.97	2.09	1.31	1.28	2.25	2.19	1.29	1.18
10月	2.01	1.96	1.32	1.29	2.25	2.16	1.29	1.19
11月	1.94	1.93	1.29	1.27	2.25	2.30	1.27	1.20
12月	1.83	2.19	1.28	1.28	2.25	2.56	1.27	1.23
6年 1月	2.05	1.86	1.28	1.27	2.28	2.00	1.27	1.21
2月	1.84	1.68	1.27	1.24	2.26	2.05	1.26	1.20
3月	2.01	1.75	1.31	1.20	2.38	2.00	1.28	1.17
4月	2.13	1.42	1.32	1.13	2.17	1.46	1.26	1.08
5月	1.97	1.70	1.30	1.11	2.16	1.85	1.24	1.05

(注)1. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。

2. 常用は、常用（フルタイム＋パート）で求人倍率を算出している（新規学卒者を除く）。

	秋 田 県				全 国			
	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差
平成31年度	1.80	▲ 0.02	1.34	▲ 0.02	2.04	▲ 0.03	1.39	▲ 0.03
令和2年度	1.84	0.04	1.23	▲ 0.11	1.69	▲ 0.35	1.01	▲ 0.38
令和3年度	2.13	0.29	1.47	0.24	1.90	0.21	1.09	0.08
令和4年度	2.04	▲ 0.09	1.47	0.00	2.09	0.19	1.23	0.14
令和5年度	1.98	▲ 0.06	1.39	▲ 0.08	2.10	0.01	1.23	0.00
4年 1～3月	1.89	0.12	1.46	0.20	1.88	0.19	1.16	0.12
4～6月	2.00	▲ 0.05	1.44	0.10	1.85	0.15	1.13	0.13
7～9月	2.21	▲ 0.18	1.53	▲ 0.03	2.18	0.25	1.22	0.15
10～12月	2.34	0.08	1.55	0.02	2.43	0.30	1.31	0.17
5年 1～3月	1.74	▲ 0.15	1.39	▲ 0.07	1.98	0.10	1.29	0.13
4～6月	1.88	▲ 0.12	1.36	▲ 0.08	1.92	0.07	1.19	0.06
7～9月	2.13	▲ 0.08	1.43	▲ 0.10	2.19	0.01	1.23	0.01
10～12月	2.15	▲ 0.19	1.44	▲ 0.11	2.23	▲ 0.20	1.25	▲ 0.06
6年 1～3月	1.82	0.08	1.36	▲ 0.03	2.01	0.03	1.24	▲ 0.05
4年 5月	1.88	▲ 0.37	1.43	0.07	1.86	0.03	1.11	0.12
6月	2.49	0.00	1.48	0.05	2.11	0.14	1.16	0.13
7月	2.21	▲ 0.22	1.52	▲ 0.02	2.25	0.32	1.20	0.14
8月	2.12	▲ 0.10	1.55	▲ 0.01	2.07	0.23	1.22	0.15
9月	2.30	▲ 0.22	1.52	▲ 0.06	2.24	0.22	1.24	0.16
10月	2.18	0.10	1.52	▲ 0.03	2.30	0.30	1.27	0.17
11月	2.23	0.29	1.55	0.06	2.34	0.31	1.31	0.18
12月	2.66	▲ 0.18	1.59	0.05	2.70	0.29	1.36	0.18
5年 1月	1.77	▲ 0.21	1.50	▲ 0.03	2.04	0.14	1.33	0.16
2月	1.63	▲ 0.15	1.39	▲ 0.08	1.99	0.08	1.29	0.12
3月	1.81	▲ 0.09	1.30	▲ 0.10	1.92	0.09	1.24	0.09
4月	1.58	▲ 0.13	1.32	▲ 0.07	1.66	0.04	1.18	0.07
5月	1.83	▲ 0.05	1.34	▲ 0.09	1.97	0.11	1.17	0.06
6月	2.33	▲ 0.16	1.40	▲ 0.08	2.20	0.09	1.20	0.04
7月	2.18	▲ 0.03	1.43	▲ 0.09	2.20	▲ 0.05	1.22	0.02
8月	2.13	0.01	1.45	▲ 0.10	2.15	0.08	1.23	0.01
9月	2.09	▲ 0.21	1.42	▲ 0.10	2.22	▲ 0.02	1.23	▲ 0.01
10月	2.07	▲ 0.11	1.43	▲ 0.09	2.17	▲ 0.13	1.24	▲ 0.03
11月	2.08	▲ 0.15	1.43	▲ 0.12	2.30	▲ 0.04	1.27	▲ 0.04
12月	2.33	▲ 0.33	1.45	▲ 0.14	2.61	▲ 0.09	1.30	▲ 0.06
6年 1月	1.93	0.16	1.42	▲ 0.08	1.98	▲ 0.06	1.27	▲ 0.06
2月	1.65	0.02	1.35	▲ 0.04	2.04	0.05	1.25	▲ 0.04
3月	1.89	0.08	1.33	0.03	2.01	0.09	1.22	▲ 0.02
4月	1.64	0.06	1.30	▲ 0.02	1.59	▲ 0.07	1.15	▲ 0.03
5月	1.92	0.09	1.32	▲ 0.02	1.99	0.02	1.14	▲ 0.03

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 増減は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

3. パートタイムを除く常用の数値である(新規学卒者を除く)。

第2表

態様別等新規求職者の動向（常用）

常用	新規求職者																		
	合計	性別		態様別						年齢別									
		男	女	在職者	離職者	(主な離職内訳)*			無業者 (過去1年)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
						事業主都合	自己都合	自営、その他											
令和3年度	43,043	19,304	23,718	15,095	23,824	6,552	15,416	610	4,124	524	3,103	4,014	3,863	4,045	4,181	3,915	3,789	4,924	6,504
令和4年度	43,933	19,613	24,295	16,455	23,314	5,696	15,534	586	4,164	443	3,167	3,739	3,865	4,271	4,218	3,977	3,882	4,878	7,202
令和5年度	43,289	19,440	23,831	15,808	23,455	6,234	15,100	621	4,026	412	2,819	3,602	3,543	4,090	4,190	4,163	3,722	4,796	7,679
4年4～6月	12,122	5,573	6,545	3,509	7,449	2,059	4,559	142	1,164	129	883	1,001	1,064	1,135	1,092	982	978	1,460	2,329
7～9月	9,556	4,363	5,182	3,458	5,091	1,004	3,658	141	1,007	122	811	888	887	990	959	862	840	955	1,288
10～12月	8,863	4,091	4,768	3,139	4,874	1,204	3,266	147	850	82	620	779	826	840	840	857	822	922	1,371
5年1～3月	13,392	5,586	7,800	6,349	5,900	1,429	4,051	156	1,143	110	853	1,071	1,088	1,306	1,327	1,276	1,242	1,541	2,214
4～6月	11,948	5,394	6,546	3,446	7,366	2,233	4,274	124	1,136	129	735	990	948	1,120	1,145	1,068	911	1,440	2,397
7～9月	9,404	4,269	5,131	3,411	5,128	1,133	3,609	142	865	104	694	836	866	985	916	902	835	942	1,327
10～12月	9,368	4,339	5,026	3,277	5,179	1,346	3,431	174	912	85	621	789	818	896	900	920	805	999	1,589
6年1～3月	12,569	5,438	7,128	5,674	5,782	1,522	3,786	181	1,113	94	769	987	911	1,089	1,229	1,273	1,171	1,415	2,366
4年5月	3,704	1,724	1,979	1,166	2,193	540	1,440	48	345	52	287	308	325	366	366	316	308	408	640
6月	3,456	1,583	1,872	1,247	1,840	423	1,271	42	369	41	275	319	345	348	330	305	285	354	516
7月	3,166	1,469	1,692	1,165	1,672	357	1,159	50	329	32	266	308	291	345	313	285	273	329	420
8月	3,096	1,394	1,699	1,098	1,690	302	1,257	39	308	43	273	308	267	311	331	275	264	303	422
9月	3,294	1,500	1,791	1,195	1,729	345	1,242	52	370	47	272	272	329	334	315	302	303	323	446
10月	3,354	1,522	1,829	1,113	1,859	459	1,232	55	382	29	227	286	322	312	318	344	312	357	509
11月	3,015	1,386	1,628	1,090	1,646	372	1,122	55	279	33	233	270	285	284	264	277	274	313	484
12月	2,494	1,183	1,311	936	1,369	373	912	37	189	20	160	223	219	244	258	236	236	252	378
5年1月	4,185	1,770	2,413	1,857	1,988	448	1,393	57	340	30	261	355	363	406	400	405	382	512	683
2月	4,697	1,834	2,859	2,582	1,811	439	1,223	54	304	37	252	352	362	465	482	443	462	553	758
3月	4,510	1,982	2,528	1,910	2,101	542	1,435	45	499	43	340	364	363	435	445	428	398	476	773
4月	4,957	2,208	2,744	1,136	3,402	1,180	1,707	40	419	45	265	357	335	389	437	408	370	717	1,205
5月	3,733	1,706	2,025	1,149	2,194	589	1,383	47	390	43	252	313	326	373	359	345	285	399	699
6月	3,258	1,480	1,777	1,161	1,770	464	1,184	37	327	41	218	320	287	358	349	315	256	324	493
7月	2,911	1,339	1,569	1,025	1,621	373	1,120	43	265	31	190	263	249	344	279	284	249	313	427
8月	3,151	1,444	1,706	1,221	1,676	364	1,194	43	254	39	243	280	311	320	301	317	277	310	397
9月	3,342	1,486	1,856	1,165	1,831	396	1,295	56	346	34	261	293	306	321	336	301	309	319	503
10月	3,610	1,663	1,944	1,247	2,004	503	1,350	67	359	42	228	299	315	322	315	373	324	400	624
11月	3,086	1,382	1,704	1,078	1,690	385	1,164	68	318	24	223	263	290	315	312	305	233	313	497
12月	2,672	1,294	1,378	952	1,485	458	917	39	235	19	170	227	213	259	273	242	248	286	468
6年1月	3,969	1,726	2,241	1,617	2,023	534	1,335	45	329	33	257	334	280	349	401	380	362	416	733
2月	4,556	1,950	2,605	2,337	1,847	470	1,216	66	372	21	246	323	317	409	445	479	456	564	843
3月	4,044	1,762	2,282	1,720	1,912	518	1,235	70	412	40	266	330	314	331	383	414	353	435	790
4月	5,003	2,245	2,758	1,195	3,389	1,245	1,798	45	419	46	287	309	339	378	405	460	401	680	1,292
5月	3,787	1,693	2,093	1,170	2,237	705	1,370	48	380	38	249	333	317	348	336	375	305	398	734

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 主な離職内訳には、定年等を含まないため、離職者数とは一致しない。

3. 「男＋女」は合計と一致しない場合がある。

第 3 表

就 職 状 況 (全数)

	就 職	増減	うち保険受給者		うち45歳以上		パートタイマー		全 国 就 職	増減
			就 職	増減	就 職	増減	就 職	増減		
平成31年度	22,306	▲ 5.5	5,350	0.1	10,683	▲ 2.0	8,750	1.4	1,473,691	▲ 8.3
令和2年度	19,328	▲ 13.4	5,180	▲ 3.2	9,581	▲ 10.3	8,431	▲ 3.6	1,225,428	▲ 16.8
令和3年度	19,414	0.4	4,714	▲ 9.0	10,006	4.4	8,361	▲ 0.8	1,243,264	1.5
令和4年度	19,611	1.0	4,411	▲ 6.4	10,372	3.7	8,490	1.5	1,227,183	▲ 1.3
令和5年度	19,149	▲ 2.4	4,554	3.2	10,345	▲ 0.3	8,138	▲ 4.1	1,208,095	▲ 1.6
4年 1～3月	5,100	▲ 7.9	1,033	▲ 19.0	2,736	▲ 4.5	2,377	▲ 11.4	323,517	▲ 4.7
4～6月	5,194	▲ 6.5	1,195	▲ 11.6	2,726	▲ 7.2	2,327	▲ 7.7	330,992	▲ 2.4
7～9月	4,231	▲ 2.9	1,141	▲ 1.6	2,106	0.2	1,494	▲ 15.5	284,367	▲ 0.8
10～12月	4,263	▲ 3.1	1,007	▲ 13.9	2,239	0.4	1,647	▲ 2.8	278,306	▲ 5.3
5年 1～3月	5,923	16.1	1,068	3.4	3,301	20.7	3,022	27.1	333,518	3.1
4～6月	5,130	▲ 1.2	1,246	4.3	2,721	▲ 0.2	2,169	▲ 6.8	325,896	▲ 1.5
7～9月	4,064	▲ 3.9	1,099	▲ 3.7	2,095	▲ 0.5	1,554	4.0	278,937	▲ 1.9
10～12月	4,401	3.2	1,112	10.4	2,344	4.7	1,675	1.7	283,985	2.0
6年 1～3月	5,554	▲ 6.2	1,097	2.7	3,185	▲ 3.5	2,740	▲ 9.3	319,277	▲ 4.3
4年 5月	1,585	▲ 1.0	396	2.6	835	▲ 3.4	635	▲ 3.8	106,320	2.2
6月	1,590	▲ 4.2	403	▲ 10.4	803	▲ 2.0	663	▲ 5.0	111,474	▲ 0.4
7月	1,459	1.5	365	▲ 7.1	719	3.5	505	▲ 18.0	94,684	▲ 2.3
8月	1,360	4.7	381	2.1	688	9.4	473	▲ 5.6	90,409	2.2
9月	1,412	▲ 12.9	395	0.5	699	▲ 10.0	516	▲ 20.9	99,274	▲ 1.9
10月	1,569	0.4	399	▲ 12.7	824	5.1	591	1.4	99,030	▲ 3.3
11月	1,458	0.3	339	▲ 8.9	780	0.3	599	1.0	94,972	▲ 5.6
12月	1,236	▲ 10.6	269	▲ 21.1	635	▲ 4.9	457	▲ 11.8	84,304	▲ 7.3
5年 1月	1,020	▲ 10.3	297	3.8	504	▲ 12.0	391	▲ 15.0	78,121	▲ 6.1
2月	1,590	13.5	330	1.9	810	10.4	675	23.6	105,793	5.1
3月	3,313	29.3	441	4.3	1,987	39.0	1,956	42.7	149,604	7.1
4月	2,013	▲ 0.3	409	3.3	1,127	3.6	956	▲ 7.1	112,441	▲ 0.7
5月	1,551	▲ 2.1	409	3.3	828	▲ 0.8	622	▲ 2.0	106,895	0.5
6月	1,566	▲ 1.5	428	6.2	766	▲ 4.6	591	▲ 10.9	106,560	▲ 4.4
7月	1,324	▲ 9.3	358	▲ 1.9	629	▲ 12.5	477	▲ 5.5	92,749	▲ 2.0
8月	1,258	▲ 7.5	354	▲ 7.1	671	▲ 2.5	474	0.2	88,204	▲ 2.4
9月	1,482	5.0	387	▲ 2.0	795	13.7	603	16.9	97,984	▲ 1.3
10月	1,581	0.8	400	0.3	846	2.7	598	1.2	102,075	3.1
11月	1,500	2.9	388	14.5	803	2.9	551	▲ 8.0	94,396	▲ 0.6
12月	1,320	6.8	324	20.4	695	9.4	526	15.1	87,514	3.8
6年 1月	1,102	8.0	309	4.0	540	7.1	432	10.5	78,266	0.2
2月	1,670	5.0	345	4.5	928	14.6	699	3.6	108,258	2.3
3月	2,782	▲ 16.0	443	0.5	1,717	▲ 13.6	1,609	▲ 17.7	132,753	▲ 11.3
4月	1,727	▲ 14.2	362	▲ 11.5	1,038	▲ 7.9	795	▲ 16.8	111,086	▲ 1.2
5月	1,574	1.5	408	▲ 0.2	925	11.7	668	7.4	106,615	▲ 0.3

(注) 1. 各数値は全て原数値である。
2. 増減は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

第4表

65歳以上の職業紹介状況(全数)

	新規求職申込件数				就職件数			
	全数	増減	うちパート	増減	全数	増減	うちパート	増減
平成31年度	6,981	8.1	3,921	13.8	1,699	12.4	1,228	15.6
令和2年度	7,414	6.2	4,260	8.6	1,645	▲ 3.2	1,228	0.0
令和3年度	7,639	3.0	4,401	3.3	1,732	5.3	1,321	7.6
令和4年度	8,316	8.9	4,945	12.4	2,052	18.5	1,599	21.0
令和5年度	8,789	5.7	5,468	10.6	2,192	6.8	1,642	2.7
4年1～3月	2,197	▲ 3.1	1,228	▲ 5.9	512	▲ 8.1	428	▲ 8.4
4～6月	2,565	9.2	1,632	14.4	566	6.0	448	17.6
7～9月	1,332	5.1	889	3.7	371	17.8	271	11.5
10～12月	1,881	3.0	957	7.5	423	14.0	301	11.9
5年1～3月	2,538	15.5	1,467	19.5	692	35.2	579	35.3
4～6月	2,589	0.9	1,699	4.1	583	3.0	420	▲ 6.3
7～9月	1,393	4.6	937	5.4	350	▲ 5.7	258	▲ 4.8
10～12月	2,148	14.2	1,155	20.7	500	18.2	331	10.0
6年1～3月	2,659	4.8	1,677	14.3	759	9.7	633	9.3
4年5月	735	16.3	426	25.7	161	▲ 11.0	106	2.9
6月	545	31.0	367	36.4	153	56.1	121	72.9
7月	428	12.0	282	15.1	126	55.6	91	31.9
8月	439	0.5	297	1.7	123	43.0	82	28.1
9月	465	3.8	310	▲ 3.1	122	▲ 17.6	98	▲ 10.9
10月	549	11.1	369	14.6	147	18.5	100	9.9
11月	574	1.4	353	12.8	167	22.8	121	22.2
12月	758	▲ 1.2	235	▲ 7.8	109	▲ 1.8	80	1.3
5年1月	905	16.3	442	22.1	78	▲ 3.7	59	▲ 1.7
2月	820	31.6	502	33.2	167	32.5	126	28.6
3月	813	2.1	523	7.0	447	46.6	394	45.9
4月	1,279	▲ 0.5	881	5.0	249	▲ 1.2	197	▲ 10.9
5月	787	7.1	482	13.1	183	13.7	118	11.3
6月	523	▲ 4.0	336	▲ 8.4	151	▲ 1.3	105	▲ 13.2
7月	445	4.0	295	4.6	105	▲ 16.7	80	▲ 12.1
8月	417	▲ 5.0	287	▲ 3.4	107	▲ 13.0	82	0.0
9月	531	14.2	355	14.5	138	13.1	96	▲ 2.0
10月	666	21.3	466	26.3	191	29.9	131	31.0
11月	610	6.3	361	2.3	168	0.6	102	▲ 15.7
12月	872	15.0	328	39.6	141	29.4	98	22.5
6年1月	941	4.0	505	14.3	99	26.9	77	30.5
2月	903	10.1	586	16.7	205	22.8	167	32.5
3月	815	0.2	586	12.0	455	1.8	389	▲ 1.3
4月	1,381	8.0	948	7.6	252	1.2	199	1.0
5月	839	6.6	546	13.3	216	18.0	170	44.1

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 増減は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

第5表

正社員の職業紹介状況

秋田労働局職業安定課

年月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		新規求人数				充足数				就職件数				新規充足率			
	求人数		求人数		合計	正社員	非正社員	構成比 (%)	合計	正社員	非正社員	構成比 (%)	合計	正社員	非正社員	構成比 (%)	合計	正社員	非正社員	
	求人数	求人数	求人数	求人数	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
令和4年度	1.49	1.22	48,180	113,485	47.3	52.7	138,053	113,485	18,986	7,766	11,220	40.9	59.1	8,006	11,605	40.8	59.2	18.7	16.1	20.9
令和5年度	1.32	1.17	46,583	113,230	51.3	48.7	132,980	113,230	18,529	7,917	10,612	42.7	57.3	8,093	11,056	42.3	57.7	20.4	17.0	24.0
5年12月	1.51	1.34	3,917	8,280	49.8	50.2	11,073	8,280	1,164	544	620	46.7	53.3	573	663	46.4	53.6	14.8	13.9	15.7
1月	1.46	1.24	3,841	8,843	43.8	56.2	10,956	8,843	978	459	519	46.9	53.1	478	542	46.9	53.1	11.2	12.0	10.5
2月	1.41	1.13	3,833	9,898	43.6	56.4	11,173	9,898	1,567	617	950	39.4	60.6	623	967	39.2	60.8	17.8	16.1	19.1
3月	1.36	1.07	4,326	10,652	47.7	52.3	11,418	10,652	3,279	871	2,408	26.6	73.4	896	2,417	27.0	73.0	36.1	20.1	50.7
4月	1.38	1.11	3,750	10,159	51.1	48.9	11,233	10,159	1,967	752	1,215	38.2	61.8	764	1,249	38.0	62.0	26.8	20.1	33.9
5月	1.37	1.13	3,672	9,882	51.7	48.3	11,147	9,882	1,505	689	816	45.8	54.2	697	854	44.9	55.1	21.2	18.8	23.8
6月	1.36	1.18	4,376	9,573	51.4	48.6	11,269	9,573	1,509	730	779	48.4	51.6	750	816	47.9	52.1	17.7	16.7	18.8
7月	1.34	1.19	3,605	9,188	50.8	49.2	10,963	9,188	1,250	651	599	52.1	47.9	676	648	51.1	48.9	17.6	18.1	17.2
8月	1.34	1.22	3,799	9,145	51.5	48.5	11,132	9,145	1,192	552	640	46.3	53.7	568	690	45.2	54.8	16.1	14.5	17.9
9月	1.31	1.18	4,005	9,228	52.0	48.0	10,930	9,228	1,417	658	759	46.4	53.6	665	817	44.9	55.1	18.4	16.4	20.5
10月	1.32	1.20	3,964	9,381	48.7	51.3	11,218	9,381	1,525	684	841	44.9	55.1	708	873	44.8	55.2	18.7	17.3	20.1
11月	1.29	1.21	3,626	9,034	53.5	46.5	10,911	9,034	1,447	661	786	45.7	54.3	675	825	45.0	55.0	21.4	18.2	25.0
12月	1.28	1.23	3,565	8,531	53.6	46.4	10,487	8,531	1,261	525	736	41.6	58.4	545	775	41.3	58.7	19.0	14.7	23.9
6年1月	1.28	1.21	4,225	8,997	51.6	48.4	10,850	8,997	1,065	511	554	48.0	52.0	522	580	47.4	52.6	13.0	12.1	14.0
2月	1.27	1.14	3,908	9,882	46.9	53.1	11,264	9,882	1,637	690	947	42.2	57.8	693	977	41.5	58.5	19.7	17.7	21.4
3月	1.31	1.13	4,088	10,230	53.3	46.7	11,576	10,230	2,754	814	1,940	29.6	70.4	830	1,952	29.8	70.2	35.9	19.9	54.1
4月	1.32	1.12	4,002	10,092	51.8	48.2	11,314	10,092	1,667	682	985	40.9	59.1	696	1,031	40.3	59.7	21.6	17.0	26.5
5月	1.30	1.13	3,796	9,913	54.6	45.4	11,191	9,913	1,477	618	859	41.8	58.2	667	907	42.4	57.6	21.2	16.3	27.2
前年同月(前月)比	▲ 0.02	0.00	▲ 2.0	0.3	2.9	▲ 2.9	0.4	0.3	▲ 1.9	▲ 10.3	5.3	▲ 4.0	4.0	▲ 4.3	6.2	▲ 2.5	2.5	0.0	▲ 2.5	3.4
5年度(4-5月分)	-	1.12	14,436	20,041	51.4	48.6	22,380	20,041	3,472	1,441	2,031	41.5	58.5	1,461	2,103	41.0	59.0	24.1	19.4	29.0
6年度(4-5月分)	-	1.12	14,674	20,005	53.1	46.9	22,505	20,005	3,144	1,300	1,844	41.3	58.7	1,363	1,938	41.3	58.7	21.4	16.7	26.8
前年同期比	-	0.00	1.6	0.6	1.7	▲ 1.7	0.6	▲ 0.2	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 0.2	0.2	▲ 7.4	▲ 7.8	0.3	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.2

(注) 1. 正社員有効求職者数は、常用フルタイム有効求職者数としているが、常用フルタイムの有効求職者や契約社員等を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。

3. 全体の月別有効求人倍率は、季節調整値。その他はすべて原数値。令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月公表時に改定されている。

4. 増減は、有効求人倍率(季節調整値)は前月差(P)、正社員有効求人倍率は前年同月(同期)差(P)、求人数、求職者数、充足数、就職件数は前年同月(同期)比(%）、構成比および充足率は前年同月(同期)差(P)である(有効求人倍率(季節調整値)は、前月もしくは前四半期が比較対象になるため、当資料での前年同期比比較には表示していない)








産業別新規求人への動向(全数)





	AB	D	E	G										H	I	J	M	N	O	P	R	S、T	合計				
				09	11	12	13	15	24	25	26	27	28											29	30		31
																									食料品	繊維	
農林漁業	建設業	製造業	食料品	繊維	木製品	家具	印刷	金属	はん用	生産用	業務用	電子部品	電気機	情報通	輸送用	運輸業	卸売業	金融業	宿泊業	生活関連	教育	医療	サービス	公務	その他		
R3年度	1,752	14,485	11,435	1,724	1,877	614	144	145	856	270	691	430	1,841	742	385	4,443	16,211	753	8,964	3,280	1,715	20,970	13,584	4,009	105,985		
R4年度	1,606	13,590	12,567	1,952	1,807	839	200	166	1,013	273	738	489	2,024	828	355	4,289	14,857	659	8,425	3,083	1,623	19,192	12,725	5,102	101,776		
R5年度	1,319	12,233	10,214	1,765	1,516	693	220	155	906	210	612	292	1,090	598	300	3,878	12,764	635	6,839	2,998	1,511	18,614	12,056	3,737	90,887		
4年4～6月	482	3,705	3,214	468	469	234	44	45	255	75	212	134	546	191	98	1,077	3,936	168	2,267	801	321	4,921	3,280	656	25,865		
7～9月	469	3,314	3,379	520	445	228	42	37	262	67	190	120	670	229	103	1,070	3,887	157	2,151	683	344	4,823	3,199	626	25,175		
10～12月	326	3,298	3,113	466	463	191	52	39	251	66	184	152	444	211	89	1,136	3,448	168	2,022	828	381	4,545	3,083	722	24,095		
5年1～3月	329	3,273	2,861	498	430	186	62	45	245	65	152	83	364	197	65	1,006	3,586	166	1,985	771	577	4,903	3,163	3,098	26,641		
4～6月	389	3,204	2,696	456	387	211	69	46	237	59	163	111	288	173	70	966	3,262	159	1,820	673	354	4,639	3,198	554	22,954		
7～9月	371	3,154	2,590	464	395	169	62	34	228	61	178	57	249	165	72	926	3,169	142	1,613	716	339	4,564	2,957	574	22,183		
10～12月	238	2,789	2,485	406	356	145	45	36	211	32	145	91	302	145	75	1,096	3,075	151	1,565	774	291	4,511	2,915	660	21,565		
6年1～3月	321	3,086	2,443	439	378	168	44	39	230	58	126	33	251	115	83	890	3,258	183	1,841	835	527	4,900	2,986	1,949	24,185		
4年5月	142	1,123	1,040	181	148	58	4	11	74	39	61	39	209	73	25	287	1,199	36	538	259	79	1,474	884	191	7,560		
6月	176	1,339	1,211	161	160	132	19	13	96	10	83	70	153	74	50	401	1,339	77	1,101	326	137	1,790	1,243	229	9,754		
7月	215	1,114	1,011	145	133	37	23	11	87	25	73	45	199	67	24	393	1,320	45	567	241	172	1,696	1,139	206	8,486		
8月	147	1,042	1,161	179	157	60	8	12	71	31	56	46	282	94	22	293	1,197	43	534	254	89	1,446	884	179	7,656		
9月	107	1,158	1,207	196	155	131	11	14	104	11	61	29	189	68	11	384	1,370	69	1,050	188	83	1,681	1,176	241	9,033		
10月	135	1,005	1,043	167	147	42	29	17	91	21	59	42	151	74	15	411	1,401	58	664	370	97	1,684	1,137	187	8,594		
11月	110	1,121	1,065	194	160	39	11	9	84	32	58	80	169	85	26	350	1,056	62	479	273	185	1,320	947	362	7,640		
12月	81	1,172	1,005	105	156	110	12	13	76	13	67	30	124	52	48	375	991	48	879	185	99	1,541	999	173	7,861		
5年1月	72	884	801	136	113	34	23	19	57	17	31	21	117	77	13	354	1,247	71	555	282	133	1,748	1,174	1,163	8,769		
2月	119	1,102	1,024	176	156	48	29	9	103	40	61	36	167	59	0	311	1,117	44	482	306	196	1,476	920	1,374	8,796		
3月	138	1,287	1,036	186	161	104	10	17	85	8	60	26	80	61	4	341	1,222	51	948	183	248	1,679	1,069	561	9,076		
4月	106	874	798	142	110	43	27	24	70	17	32	20	93	62	8	325	1,094	70	536	241	106	1,550	1,172	188	7,338		
5月	131	1,075	879	176	121	59	27	9	65	27	71	29	113	50	7	294	1,001	46	453	215	102	1,471	912	174	7,098		
6月	152	1,255	1,019	138	156	109	15	13	102	15	60	62	82	61	31	347	1,167	43	831	217	146	1,618	1,114	192	8,518		
7月	139	909	748	138	112	55	29	8	62	18	39	5	60	65	22	313	1,000	75	587	233	85	1,488	1,049	176	7,093		
8月	118	1,032	918	158	131	47	26	11	59	31	84	25	115	55	6	297	1,035	35	461	253	110	1,499	903	260	7,381		
9月	114	1,213	924	168	152	67	7	15	107	12	55	27	74	45	4	316	1,134	32	565	230	144	1,577	1,005	138	7,709		
10月	97	862	944	172	124	61	28	19	81	7	28	26	126	65	5	474	1,181	73	722	330	99	1,625	1,174	172	8,146		
11月	77	858	874	131	117	55	10	8	53	12	76	43	144	35	6	337	971	39	395	243	114	1,403	798	331	6,774		
12月	64	1,069	667	103	115	29	7	9	77	13	41	22	32	45	7	285	923	39	448	201	78	1,483	943	157	6,645		
6年1月	104	857	830	124	124	56	20	16	68	14	28	14	93	73	4	354	1,132	86	734	285	146	1,843	1,104	398	8,182		
2月	118	1,076	829	135	143	58	11	9	80	26	58	11	101	12	11	224	1,114	43	503	309	212	1,516	937	1,096	8,329		
3月	99	1,153	784	180	111	54	13	14	82	18	40	8	57	30	1	312	1,012	54	604	241	169	1,541	945	455	7,674		
4月	158	889	853	119	107	36	28	16	74	9	33	49	117	57	6	306	1,117	83	796	241	156	1,477	1,094	215	7,719		
5月	144	973	769	139	116	45	10	21	55	11	48	16	104	28	7	246	1,019	38	470	288	65	1,470	985	181	6,955		

(注) 1. 各数値は全て原数値である。
 2. 産業別内訳は主な産業の計上であり、合計数は計上外の産業を含むため一致しない。
 3. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

県内金融経済概況

【基調判断】

項目	前回からの変化	基調判断
県内概況		県内景気は、回復の動きが一服している。
個人消費		回復の動きが一服している。
公共投資		緩やかな増加基調にある。
住宅投資		弱めの動きとなっている。
設備投資		高水準で推移している。
生産		緩やかに増加している。
雇用・所得		緩やかに改善している。

前回からの変化「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行秋田支店 総務課

TEL：018-824-7802

ホームページ： <https://www3.boj.or.jp/akita/>

【各論¹】

1. 需要項目別動向

個人消費²は、回復の動きが一服している。

大型小売店売上高は、節約志向の強まりがみられており、弱含んでいる。ドラッグストア販売額は、増加している。コンビニエンスストア販売額や家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。ホームセンター販売額や乗用車販売は、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、企業・団体による総会やイベントの開催もあって、飲食需要を中心に回復している。

公共投資は、緩やかな増加基調にある。

5月の公共工事請負金額³は、前年を上回った（前年比2.0倍）。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

4月の新設住宅着工戸数⁴は、前年を下回った（前年比▲37.7%）。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2024年度は、大幅に増加した前年から幾分減少する計画となっている（全産業：前年度比▲2.9%、製造業：同▲5.8%、非製造業：同+18.4%）。

2. 生産

生産は、緩やかに増加している（3月の鉱工業生産指数^{4,5}：前月比+5.5%）。

主力の電子部品・デバイスは、品目ごとのばらつきを伴いつつ、緩やかに増加している。

食料品は、増勢が鈍化している。

汎用・業務用機械は、増加している。

生産用機械は、持ち直しが鈍化している。

¹ 各論に記載の経済指標は、特に断りのない限り、秋田県の計数

² 4月のコンビニエンスストア販売額：前年比▲0.5%、ドラッグストア販売額：同+5.6%、ホームセンター販売額：同+4.0%、家電大型専門店販売額：同+1.4%（以上、経済産業省調）
5月の新車登録・届出台数 乗用車（軽含む）：前年比▲0.8%（秋田県自動車販売店協会調）

3月の延べ宿泊者数：前年比▲4.2%（観光庁調）新車登録・届出台数と延べ宿泊者数は速報値

³ 東日本建設業保証秋田支店調 ⁴ 秋田県調 ⁵ 季節調整済

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4月の有効求人倍率^{5、6}は、前月から上昇した（1.32倍）。

3月の現金給与総額^{4、7}は、前年を上回った（前年比+2.7%）。

3月の雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）⁸は、前年を上回った（前年比+2.6%）。

5. 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）⁹は、件数、負債総額がともに前年同月を上回った（件数4件＜前年比4.0倍＞、負債総額2.0億円＜同4.2倍＞）。

6. 金融情勢

貸出は、地公体向けなどから前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

以 上

⁶ 秋田労働局調 ⁷ 事業所規模5人以上 ⁸ 総務省調 ⁹ 東京商工リサーチ秋田支店調

秋田県内主要経済指標

(前年比%、億円、%)

	個人消費		金融								
	大型 小売店 売上高	賃金 雇用者 所得 ※1 事業所規模 5人以上	実質預金 + 譲渡性預金(NCD) ※2,3						貸出 ※2,3		貸出約定 平均金利 ※3,4 ストックベース 総合
			前年比	個人預金		法人預金		前年比	前年比		
				前年比	前年比	前年比					
2022年	2.5	▲ 1.3	45,675	2.5	30,783	2.4	10,087	2.8	21,597	1.6	0.837
2023年	3.5	2.6	45,875	0.4	31,114	1.1	9,979	▲ 1.1	22,523	4.3	0.876
2022/4-6月	1.2	▲ 2.2	45,729	3.0	30,501	3.0	10,046	2.3	21,528	0.9	0.869
7-9月	3.2	▲ 1.0	44,564	3.1	30,274	3.0	9,709	1.2	21,331	1.1	0.850
10-12月	3.9	▲ 1.4	45,675	2.5	30,783	2.4	10,087	2.8	21,597	1.6	0.837
2023/1-3月	2.4	1.6	44,501	1.0	30,392	1.7	9,518	▲ 0.6	21,594	1.8	0.841
4-6月	3.5	2.0	46,053	0.7	30,896	1.3	9,880	▲ 1.6	22,238	3.3	0.856
7-9月	5.6	2.2	45,259	1.6	30,643	1.2	10,066	3.7	22,198	4.1	0.878
10-12月	2.5	4.6	45,875	0.4	31,114	1.1	9,979	▲ 1.1	22,523	4.3	0.876
2024/1-3月	3.2	3.3	45,125	1.4	30,836	1.5	9,768	2.6	22,754	5.4	0.891
2023/4月	4.3	▲ 1.0	45,278	1.0	30,727	1.4	10,478	▲ 0.2	21,511	1.4	0.862
5月	2.7	0.2	45,147	0.7	30,399	1.3	9,993	▲ 0.3	22,032	2.8	0.856
6月	3.7	5.0	46,053	0.7	30,896	1.3	9,880	▲ 1.6	22,238	3.3	0.856
7月	3.3	1.3	45,615	0.0	30,660	1.0	9,828	▲ 4.4	22,229	3.3	0.861
8月	8.1	1.4	45,534	0.9	30,857	1.3	9,691	▲ 0.9	22,175	3.3	0.874
9月	5.1	4.3	45,259	1.6	30,643	1.2	10,066	3.7	22,198	4.1	0.878
10月	3.2	4.1	44,796	0.4	30,760	1.0	9,800	0.4	22,162	3.8	0.881
11月	2.0	1.3	45,362	0.0	30,479	0.9	9,719	▲ 0.6	22,368	4.7	0.874
12月	2.4	6.4	45,875	0.4	31,114	1.1	9,979	▲ 1.1	22,523	4.3	0.876
2024/1月	2.5	3.8	45,003	0.9	30,864	1.2	9,542	▲ 0.8	22,660	6.0	0.873
2月	4.2	4.4	44,719	0.8	31,021	1.2	9,377	▲ 1.1	22,514	4.9	0.879
3月	2.9	2.0	45,125	1.4	30,836	1.5	9,768	2.6	22,754	5.4	0.891
4月	▲ 1.0	n.a.	45,245	▲ 0.1	30,989	0.9	10,144	▲ 3.2	22,719	5.6	0.896

rは訂正值。

※1 ①秋田県毎月勤労統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

②2020年基準。2024年1月以降は、ベンチマーク更新後のデータ。

※2 ①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※3 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※4 ①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。

②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。③信用金庫は全国信用金庫協会調。

資料出所: 日本銀行秋田支店

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果

2024年3月調査

2024年4月1日
日本銀行秋田支店

	製造業	非製造業	合計	回答率
調査対象企業数	51社	93社	144社	100%

＜回答期間＞ 2月27日～3月29日

※計表中の2023年12月調査以降の計数は、2024年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

1. 業況判断

	2023年調査				2024年3月調査			
	2023年6月調査	2023年9月調査	2023年12月調査		2024年3月調査			
			最近	先行き	最近	先行き	変化幅	
全産業	1	4	7	▲4	5	▲2	▲4	▲9
製造業	▲10	▲12	▲12	▲14	▲10	2	▲16	▲6
食料品	29	0	0	0	29	29	0	▲29
木材・木製品	▲75	▲50	▲25	▲25	▲25	0	▲25	0
鉄鋼・金属	▲20	0	▲16	0	▲17	▲1	▲33	▲16
はん用・生産用・業務用機械	14	▲15	0	▲14	▲14	▲14	▲14	0
電気機械	0	▲20	▲20	▲20	▲10	10	▲10	0
非製造業	6	13	18	2	11	▲7	2	▲9
建設	0	9	13	4	4	▲9	4	0
卸売	0	0	20	▲20	0	▲20	▲20	▲20
小売	10	15	29	▲6	12	▲17	6	▲6
運輸・郵便	▲9	9	17	8	0	▲17	▲17	▲17
対事業所サービス	50	38	38	0	50	12	25	▲25
対個人サービス	16	50	29	29	29	0	29	0
宿泊・飲食サービス	10	10	0	▲20	0	0	▲10	▲10

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行秋田支店総務課
TEL : 018-824-7802
https://www3.boj.or.jp/akita/

2. 需給・在庫・価格判断等

国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」-「供給超過」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	▲ 20	▲ 18	▲ 25	▲ 29
非製造業	▲ 8	▲ 10	▲ 14	▲ 16
			変化幅	変化幅
			▲ 5	▲ 4
			▲ 6	▲ 2

製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	6		16	10
			変化幅	変化幅

販売価格判断（「上昇」-「下落」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	12	12	14	14
非製造業	33	35	23	33
			変化幅	変化幅
			2	0
			▲ 10	10

仕入価格判断（「上昇」-「下落」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
製造業	40	38	50	52
非製造業	62	64	56	56
			変化幅	変化幅
			10	2
			▲ 6	0

生産・営業用設備判断（「過剰」-「不足」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
全産業	▲ 9	▲ 9	▲ 4	▲ 3
製造業	▲ 10	▲ 12	▲ 6	▲ 4
非製造業	▲ 8	▲ 7	▲ 5	▲ 4
			変化幅	変化幅
			5	1
			4	2

雇用人員判断（「過剰」-「不足」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
全産業	▲ 46	▲ 48	▲ 42	▲ 47
製造業	▲ 29	▲ 33	▲ 23	▲ 25
非製造業	▲ 55	▲ 56	▲ 51	▲ 58
			変化幅	変化幅
			4	▲ 5
			6	▲ 2
			4	▲ 7

3. 企業金融

資金繰り判断

（「楽である」 - 「苦しい」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
	変化幅			
全産業	▲ 7		▲ 8	▲ 1
製造業	▲ 17		▲ 15	2
非製造業	▲ 1		▲ 4	▲ 3

金融機関の貸出態度判断

（「緩い」 - 「厳しい」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
	変化幅			
全産業	10		7	▲ 3
製造業	0		3	3
非製造業	14		9	▲ 5

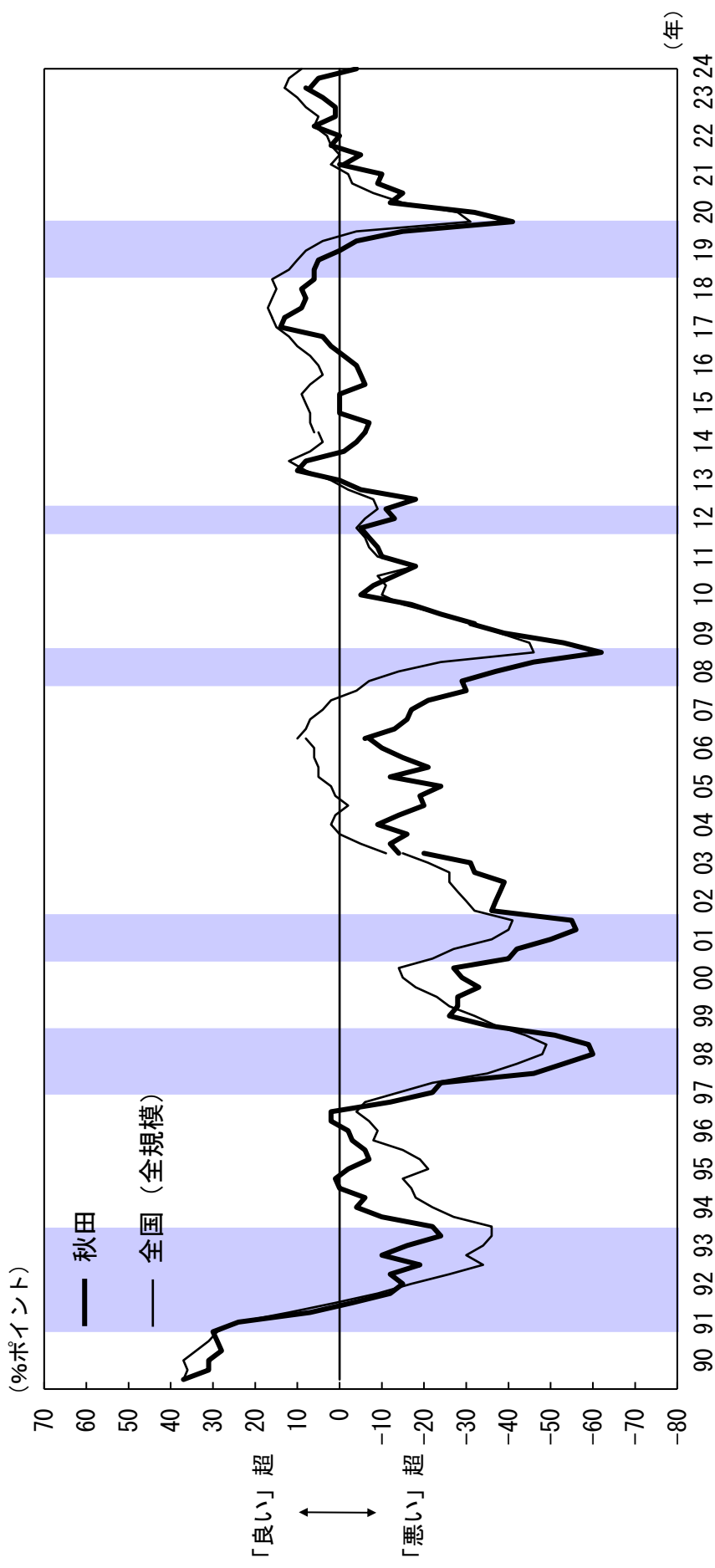
借入金利水準判断

（「上昇」 - 「低下」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
	変化幅			
全産業	6	10	5	▲ 1
製造業	5	5	8	3
非製造業	7	12	4	▲ 3

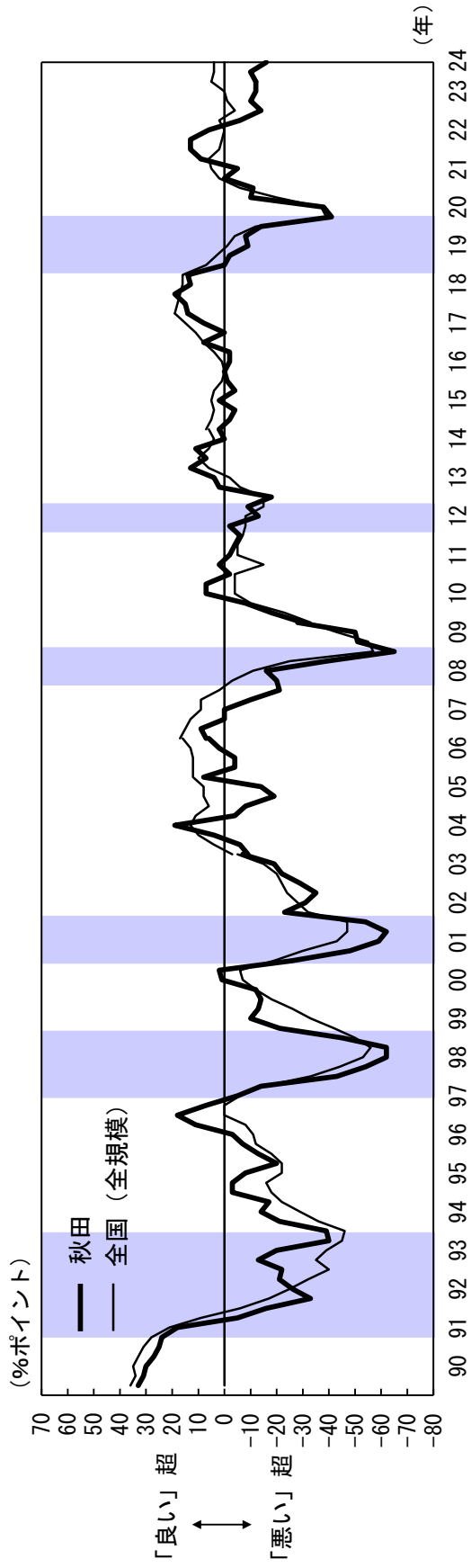
(参考) 業況判断D.I.の推移(全国・秋田)

全 産 業

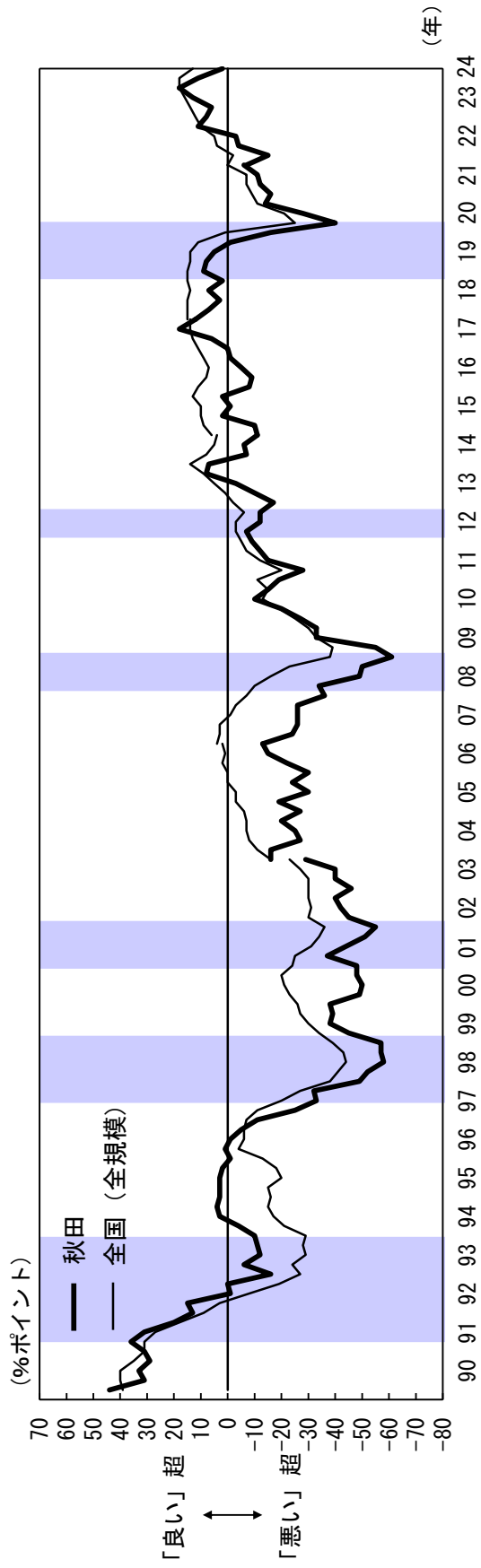


(注)3か月先の予測を含む。シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。以下同じ。

製造業



非製造業



2023年度（令和5年4月～令和6年3月）秋田県企業倒産状況

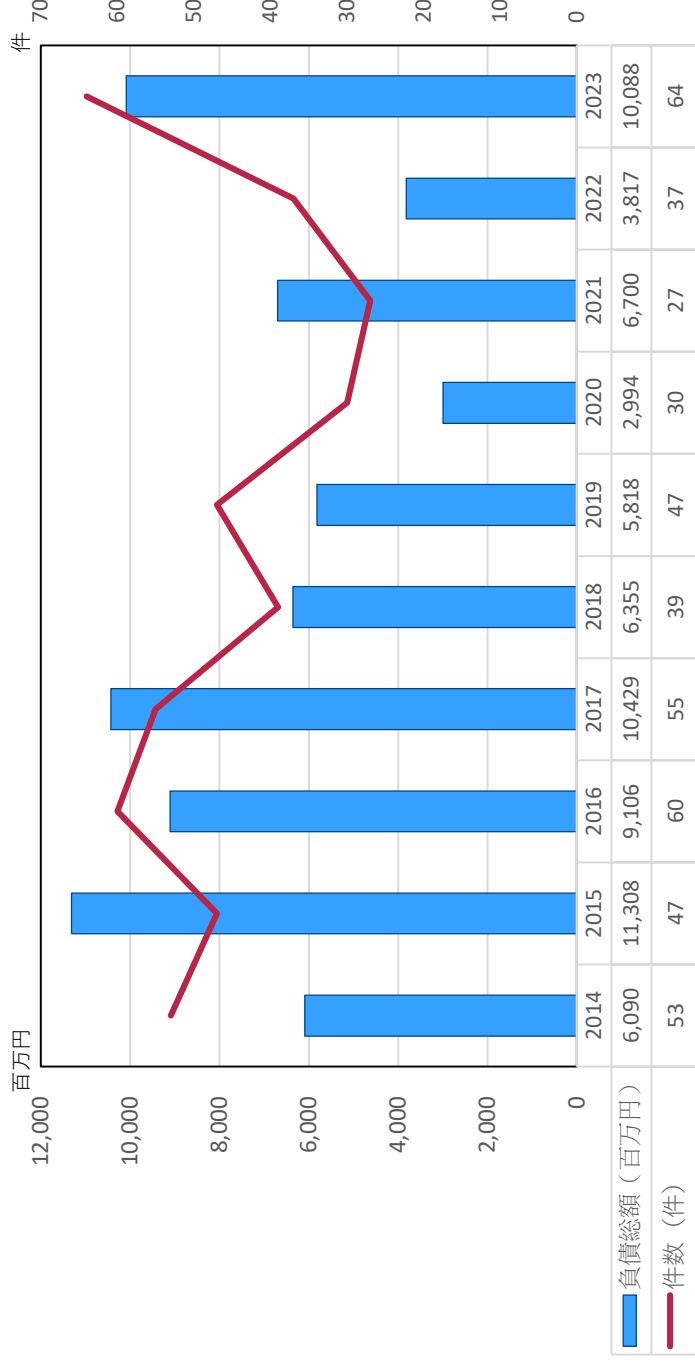
（負債総額1,000万円以上）

（データ：(株)東京商工リサーチ）

倒産件数は過去10年で最多、負債総額は100億円を超え、過去10年で3番目の高水準まで増加。

- ・ 倒産件数64件は直近10年で最も多く、2012年度の78件に次ぐ件数となった。特に「ゼロ・ゼロ融資」の返済が本格化した夏場以降に増加傾向にあり、下半期のみで42件を記録し、年間の65.6%を占めた。
- ・ 集計期間中における新型コロナウイルス関連倒産は13件が該当し、前年の25件から減少した。
- ・ 産業別で見ると、サービス業他が18件と最多で、製造業が16件、小売業が10件、建設業と卸売業がそれぞれ6件、農林漁鉱業と運輸業がそれぞれ4件となっている。
- ・ 倒産の原因としては「既往のシフト寄せ」38件、「販売不振」19件、「他社倒産の余波」5件、「その他」2件となっている。

2014-2023年度秋田県企業倒産状況推移



2023（令和5）年4月～2024（令和6）年5月

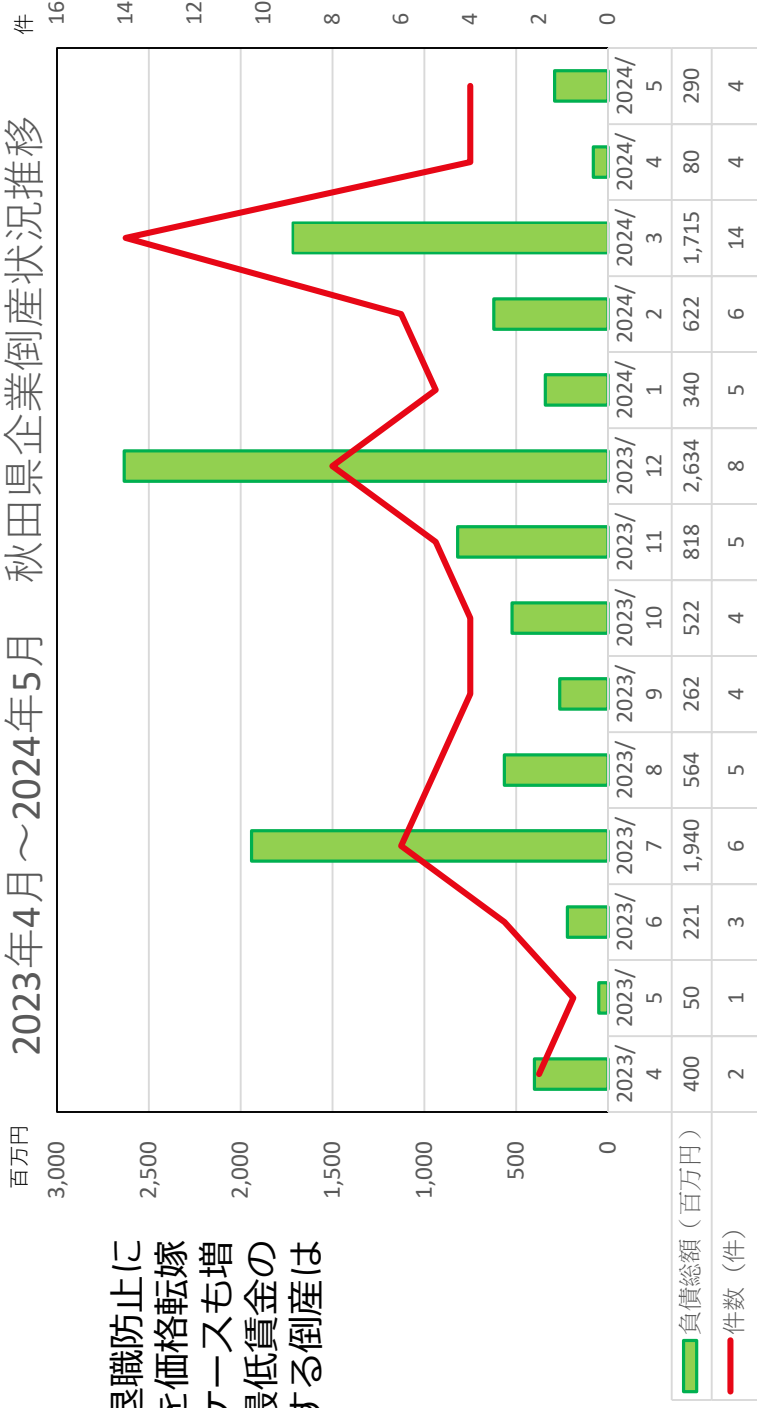
秋田県企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）

（データ：（株）東京商工リサーチ）

- 2023/7は（株）わらび座の倒産（負債総額14億4,600万円）以来の負債総額10億円以上の大型倒産が発生（ボルター・秋田（株）。「ゼロ・ゼロ融資」返済が本格化を迎えた2023年6月以降は倒産件数が増加
- 2023/12は負債総額14億円の大型倒産が発生（（株）東産商）。倒産件数、負債総額は10月から3ヶ月連続で増加。「ゼロ・ゼロ融資」の利用により過剰債務となった中小零細企業が業績回復の遅れから返済も儘ならず、従来からの経営課題である人手の確保や物価高・エネルギー高の価格転嫁、賃上げへの対応などの問題も発生するなど、複合的な要因により倒産に至るケースも一因となっている。
- 2024/3は倒産件数が2012年10月の12件以来、11年5ヶ月ぶりに2桁を記録。2011年3月の15件に次ぐ水準まで急増。負債総額1億円未満の比較的小口倒産が10件を占め、売上規模でも1億円未満の企業が11件、従業員規模では5人未満が10件と、小規模事業者の倒産が依然として目立つ。コロナ禍疲弊からの回復の遅れ、物価高・エネルギー高への対応、賃上げの実施などの経営課題に対処できず、諦め型倒産に至ったケースが目立った。

賃上げや採用増、退職防止による人件費上昇分を価格転嫁できず倒産に至るケースも増加しているが、「最低賃金の引上げ」を要因とする倒産は報告されていない。

百万円 2023年4月～2024年5月 秋田県企業倒産状況推移



2024年（令和6年）4月2日

2023年度（令和5年4月～令和6年3月）

秋田県企業倒産状況

（負債額1,000万円以上の企業倒産）

 株式会社東京商エリサーチ

秋田支店

TEL : 018-823-4455

FAX : 018-865-3169

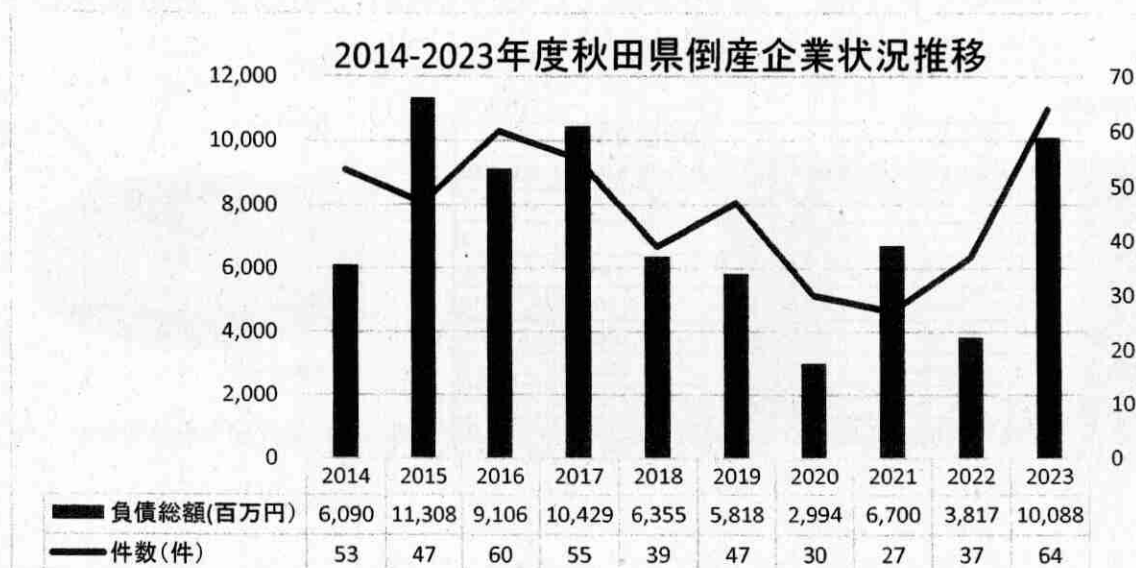
	倒産件数	負債総額
	64件	100億8,800万円
前年同期比	+72.9%	+164.2%
2022年度	37件	38億1,700円

倒産件数は過去10年で最多、負債総額は過去10年で3番目の高水準まで増加

2023年度（令和5年4月～令和6年3月）の秋田県企業倒産（負債総額1,000万円以上、含・内整理）は64件、負債総額は100億8,800万円であった。倒産件数64件は直近10年では最も多く、2012年度の78件に次ぐ件数となった。特に「ゼロ・ゼロ融資」の返済が本格化した夏場以降に増加傾向にあり、下半期のみで42件を記録し、年間の65.6%を占めた。

負債総額についても、前年度に発生しなかった10億円以上の倒産が2件発生し、倒産件数の増加も相まって2017年度以来となる100億円台に乗せており、過去10年間で3番目に多い水準となった。

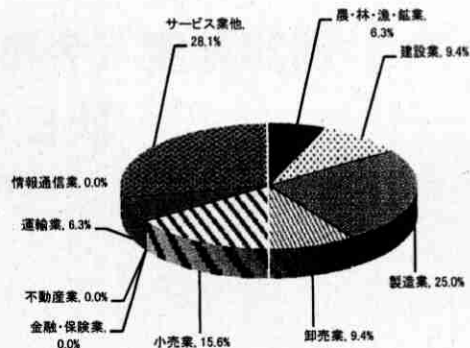
尚、集計期間中に於ける新型コロナウイルス関連倒産は13件が該当し、前年の25件から減少した。これは5月に5類に移行しアフターコロナに向けた経済活動の再開によって、新型コロナウイルス感染拡大が主たる要因で倒産する企業の割合が減少した事が挙げられる。



2023年度産業別倒産集計

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	4	6.3%	33.33%	3	619	6.1%	82.05%	340
建設業	6	9.4%	50.00%	4	379	3.8%	23.05%	308
製造業	16	25.0%	300.00%	4	2,364	23.4%	295.31%	598
卸売業	6	9.4%	▲14.28%	7	1,535	15.2%	186.91%	535
小売業	10	15.6%	100.00%	5	745	7.4%	139.54%	311
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	130
運輸業	4	6.3%	0.00%	4	1,326	13.1%	259.34%	369
情報通信業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他	18	28.1%	125.00%	8	3,120	30.9%	154.48%	1,226
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817

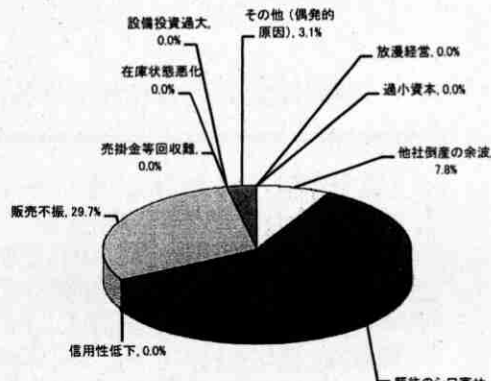


サービス業他が18件と最多で構成比は28.1%を占めた。製造業が16件で構成比は25.0%、小売業が10件で構成比は15.6%と続いた。建設業と卸売業がそれぞれ6件で構成比は9.4%、農・林・漁・鉱業と運輸業がそれぞれ4件で6.3%であった。

2023年度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[0]	0.0%	▲100.00%	[1]	[0]	0.0%	▲100.00%	[50]
事業上の失敗	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	5	7.8%	66.66%	3	1,289	12.8%	1001.70%	117
既往のシワ寄せ	38	59.4%	137.50%	16	5,934	58.8%	238.11%	1,755
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	19	29.7%	26.66%	15	2,813	27.9%	53.96%	1,827
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	2	3.1%	0.00%	2	52	0.5%	▲23.52%	68
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817
不況型倒産	[57]	89.1%	83.87%	[31]	[8,747]	86.7%	144.19%	[3,582]

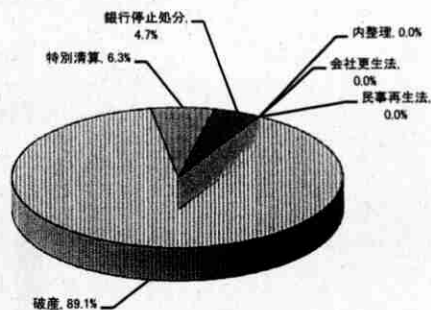


既往のシワ寄せが38件と最多で構成比は59.4%を占めた。販売不振が19件で構成比は29.7%、他社倒産の余波が5件で構成比は7.8%と続いた。その他(偶発的要因)は2件が該当し、構成比は3.1%であった。不況型倒産(既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)には57件が該当し、構成比は89.1%であった。

2023年度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	57	89.1%	78.12%	32	8,085	80.1%	149.15%	3,245
特別清算	4	6.3%	33.33%	3	1,810	17.9%	337.19%	414
銀行停止処分	3	4.7%	200.00%	1	193	1.9%	543.33%	30
内整理	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	128
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817

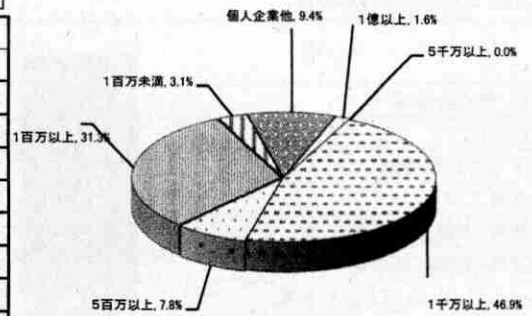


破産が57件と最多で構成比は89.1%を占めた。特別清算が4件で構成比は6.3%、銀行取引停止処分が3件で構成比は4.7%と続いた。

2023年度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	1	1.6%	-	0	740	7.3%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	30	46.9%	150.00%	12	2,243	71.7%	275.14%	1,927
5百万以上	5	7.8%	▲50.00%	10	525	5.2%	▲15.18%	619
1百万以上	20	31.3%	81.81%	11	1,455	14.5%	51.13%	970
1百万未満	2	3.1%	0.00%	2	30	0.3%	▲79.72%	148
個人企業他	6	9.4%	200.00%	2	98	1.0%	▲35.94%	153
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817

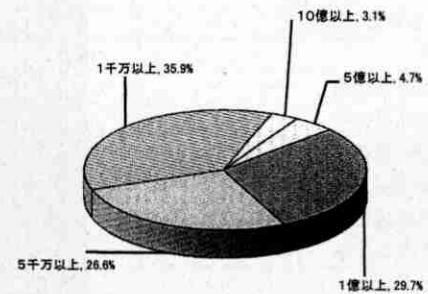


1千万円以上が30件と最多で構成比は46.9%を占めた。1百万円以上が20件で構成比は31.3%と続き、個人企業他が6件、5百万円以上が5件、1百万円未満が2件、1億円以上が1件となった。

2023年度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	2	3.1%	-	0	2,480	23.8%	-	0
5億以上	3	4.7%	-	0	2,290	22.7%	-	0
1億以上	19	29.7%	35.71%	14	3,805	37.7%	37.91%	2,759
5千万以上	17	26.6%	112.50%	8	1,080	10.7%	75.32%	616
1千万以上	23	35.9%	53.33%	15	513	5.1%	16.06%	442
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817

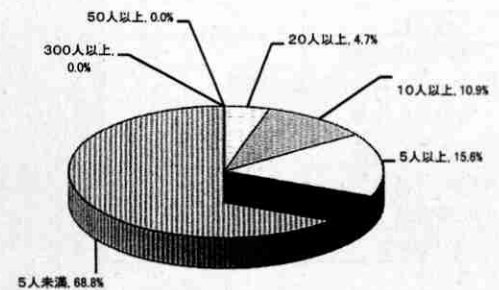


最多は1千万円以上の23件で構成比は35.9%を占めた。1億円以上は19件で構成比は29.7%、5千万円以上が17件で構成比は26.6%と続いた。また、前期は発生しなかった5億円以上は3件で構成比は4.7%、10億円以上の大型倒産も2件発生し構成比は3.1%であった。

2023年度従業員別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
20人以上	3	4.7%	50.00%	2	909	9.0%	56.72%	580
10人以上	7	10.9%	▲22.22%	9	1,008	10.0%	▲6.31%	1,076
5人以上	10	15.6%	66.66%	6	1,020	10.1%	86.13%	548
5人未満	44	68.8%	120.00%	20	7,151	70.9%	343.33%	1,613
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817

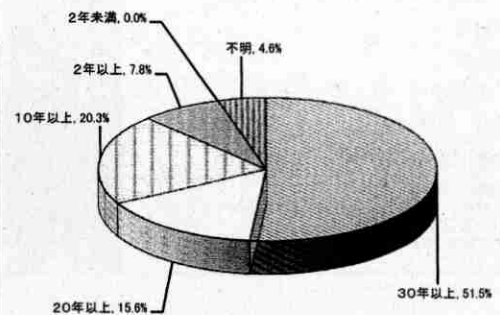


従業員別倒産状況は5人未満が44件と最多で68.8%を占めた。5人以上が10件、10人以上が7件、20人以上が3件と続いた。産業別内訳では製造業76人が最も多く、サービス業他61人、運輸業49人と続き、合計は298人（前年同期258人）であった。

2023年度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	33	51.5%	153.84%	13	5,407	53.5%	208.61%	1,752
20年以上	10	15.6%	150.00%	4	1,709	16.9%	380.05%	356
10年以上	13	20.3%	30.00%	10	1,820	18.0%	68.36%	1,081
2年以上	5	7.8%	▲50.00%	10	1,097	10.8%	74.68%	628
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	3	4.6%	-	0	55	0.5%	-	0
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817



業歴30年以上の老舗企業が33件（前年同期13件）と今期も最多を占め、構成比は51.5%と過半数を超えた。業歴10年以上が13件、20年以上が10件と続き、倒産件数は前年に比べて何れも増加した。一方で、業歴2年以上は5件と比較的新興の企業倒産数も一定発生している。尚、業歴不明は3件であった。

2023年度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	4	6.3%	33.33%	3	619	6.1%	82.05%	340
建設業	6	9.4%	50.00%	4	379	3.8%	23.05%	308
飲食品製造業	5	7.8%	400.00%	1	624	6.2%	212.00%	200
繊維工業	1	1.6%	0.00%	1	180	1.8%	133.76%	77
木材・木製品製造業	1	1.6%	0.00%	1	32	0.3%	▲89.33%	300
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・関連業	2	3.1%	-	0	163	1.6%	-	0
化学工業、石油製品製造業	1	1.6%	-	0	800	7.9%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	4	6.3%	-	0	382	3.8%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	2	3.1%	100.00%	1	183	1.8%	771.42%	21
製造業合計	16	25.0%	300.00%	4	2,364	23.4%	295.31%	598
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食品卸売業	2	3.1%	▲60.00%	5	72	0.7%	▲79.42%	350
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	1.6%	▲50.00%	2	30	0.3%	▲83.78%	185
機械器具卸売業	2	3.1%	-	0	1,423	14.1%	-	0
その他の卸売業	1	1.6%	-	0	10	0.1%	-	0
卸売業合計	6	9.4%	▲14.28%	7	1,535	15.2%	186.91%	535
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	3.1%	100.00%	1	252	2.5%	93.84%	130
飲食品小売業	2	3.1%	0.00%	2	64	0.6%	▲44.34%	115
機械器具小売業	1	1.6%	-	0	54	0.5%	-	0
その他の小売業	5	7.8%	150.00%	2	375	3.7%	468.18%	66
小売業合計	10	15.6%	100.00%	5	745	7.4%	139.54%	311
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	130
運輸業	4	6.3%	0.00%	4	1,326	13.1%	259.34%	369
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	1	1.6%	▲50.00%	2	200	2.0%	▲61.61%	521
飲食業	6	9.4%	200.00%	2	458	4.5%	78.21%	257
生活関連サービス業、娯楽業	4	6.3%	100.00%	2	904	9.0%	813.13%	99
教育、学習支援業	1	1.6%	-	0	10	0.1%	-	0
医療、福祉事業	2	3.1%	100.00%	1	70	0.7%	▲76.02%	292
他のサービス業	4	6.3%	300.00%	1	1,478	14.7%	2492.98%	57
サービス業他合計	18	28.1%	125.00%	8	3,120	30.9%	154.48%	1,226
合計	64	100.0%	72.97%	37	10,088	100.0%	164.29%	3,817

2023年度の秋田県の主な倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	(株)東産商	1,400	秋田市 梅村 美代子	既往のシワ寄せ	破産	産業廃棄物処理業
2	ポルター秋田(株)	1,000	北秋田市 駒田 忠嗣	販売不振	特別清算	発電機販売 メンテナンス
3	(株)BFTD	800	秋田市 梅村 美代子	他社倒産の余波	破産	精油業
4	秋北観光開発(株)	750	山本郡八峰町 津谷 正子	既往のシワ寄せ	破産	ゴルフ場経営
5	秋田臨海鉄道(株)	740	秋田市 佐渡 嗣	販売不振	特別清算	運送取次業
6	(株)サユウ	423	横手市 佐藤 勇輝	既往のシワ寄せ	破産	自動車部品卸売
7	(株)エス・ティー・シー	350	秋田市 作左部 慎	既往のシワ寄せ	破産	飲食店経営
8	(有)秋田比内食品	320	大館市 辻 與志博	他社倒産の余波	破産	きりたんぼ製造販売
9	(有)ジャパנקリエイトアグリ	300	湯沢市 佐藤 卓司	既往のシワ寄せ	破産	一般貨物自動車運送業
10	(有)伊藤商会	244	北秋田市 上杉 誠	既往のシワ寄せ	破産	砂利採取販売

2023年度(令和5年4月～令和6年3月)の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は64件、負債総額は100億8,800万円であった。

倒産件数64件は直近10年では最も多く、2012年度の78件に次ぐ件数となった。特に「ゼロ・ゼロ融資」の返済が本格化した夏場以降に増加傾向にあり、下半期のみで42件を記録し、年間の65.6%を占めた。負債総額についても、前年度に発生しなかった10億円以上の倒産が2件発生し、倒産件数の増加も相まって2017年度以来となる100億円台に乗せており、過去10年間で3番目に多い水準となった。

尚、集計期間中に於ける新型コロナウイルス関連倒産は13件が該当し、前年の25件から減少した。これは5月に5類に移行しアフターコロナに向けた経済活動の再開によって、新型コロナウイルス感染拡大が主たる要因で倒産する企業の割合が減少した事が挙げられる。

2023年度に於ける倒産64件の内訳としては、既往のシワ寄せ38件、販売不振19件と不況型倒産(既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)が57件、89.1%と大半を占めており、前期の31件、構成比83.7%と比べ大きな変化は無い。業歴別では30年以上の老舗企業、従業員別では5人未満が目立った。また、資本金別、負債総額別の分類を鑑みても前年度から倒産の傾向は変わらず、小規模事業者による倒産が増勢となった事が判明した。

負債総額では2期振りに10億円以上の大型倒産が発生した一方で、1億円未満の比較的小規模な倒産の増加が目立つなど金額別で二極化した。経営環境の厳しさから今後も小規模な倒産が増加すると予想される一方で、資金繰り困窮など経営に行き詰まった老舗企業による大型の倒産が発生する可能性も十分に考えられる。

コロナ禍に於ける「ゼロ・ゼロ融資」は倒産抑止に貢献した事は事実であるが、同時に同制度の利用により過剰債務に陥った企業やゾンビ企業を発生させてしまった負の要因も挙げられる。5月に新型コロナウイルスが5類に移行されたものの、業績の回復の遅れに加え、円安の進行、ロシアのウクライナ侵攻が発端となった物価高・エネルギー高の継続など外的要因は依然として厳しく、好転の兆しは見えない状況にある。また、県内人口の減少、少子高齢化による人的課題への対応も同時に求められている。十分な賃上げを実現出来る県内企業は一握りの状況下に於いて、人手不足に苦慮する企業は多い。社長の高齢化と同時に後継者の育成・確保など人的課題を抱える企業もあり、企業存続に向けてM&Aを含めあらゆる手段を講じて対策を行う必要性が生じている。

3月4日に日経平均株価が4万円を超えた事が大きなニュースとなったものの、秋田県内の企業経営にもたらす恩恵は限定的な状況にあり、個人消費の冷え込みなどから実感は乏しい。また、日銀がマイナス金利政策を解除した事で今後は資金調達に苦慮する企業も一定数発生する事は想像に難くない。現状では倒産件数が減少に転じる要因は乏しく、目まぐるしく変わる環境下に於いてスピード感を持った経営判断が求められるケースも増加する事も十分に考えられる為、保守的な経営からの脱却による成長戦略の策定が県内企業共通の課題となっている。

2023(令和5)年8月2日

2023(令和5)年7月度 秋田県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

 東京商工リサーチ

秋田支店

TEL : 018-823-4455

FAX : 018-865-3169

担当 : 080-4918-8596

	倒産件数	負債総額
	6 件	19億4,000万円
前年同月比	+ 500.00%	+ 1516.66%
2022年7月	1 件	1億2,000万円

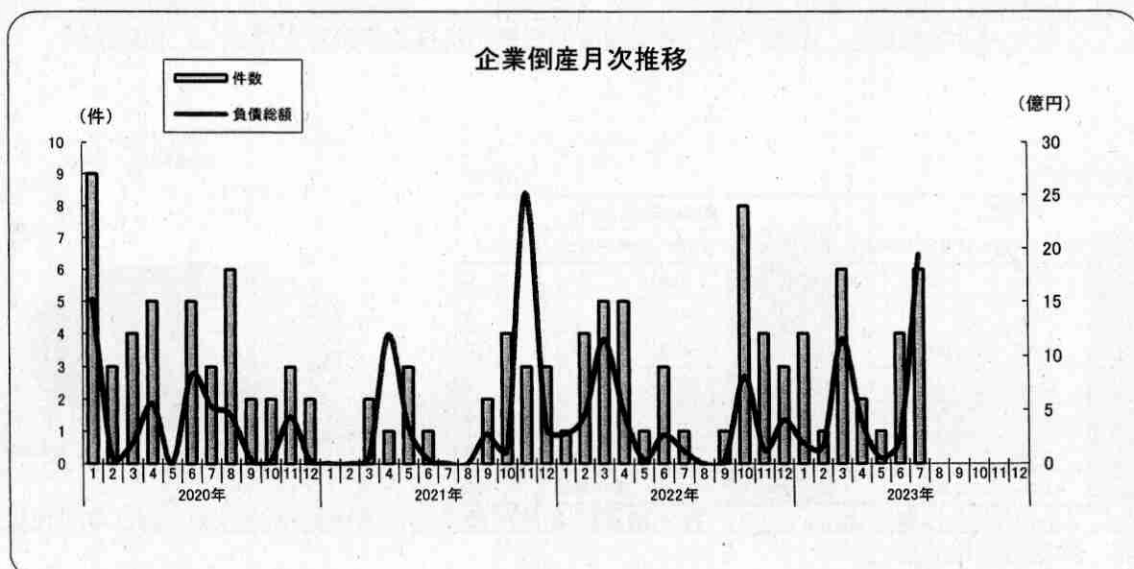
2021年11月以来の10億円以上の大型倒産が発生した

2023(令和5)年7月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は6件、負債総額は19億4,000万円であった。

倒産件数は前年同月比(1件)で500.0%増、前月比(4件)では50.0%増と何れも増加した。又、負債総額も前年同月比(1億2,000万円)で1516.6%増、前月比(2億2,100万円)で777.8%増と何れも増加となった。

当月は2021年11月に発生した(株)わらび座の倒産(負債総額14億4,600万円)以来、10億円以上の大型倒産が発生した事で負債総額を押し上げる形となり、7月単月では過去10年で2番目の金額となった。

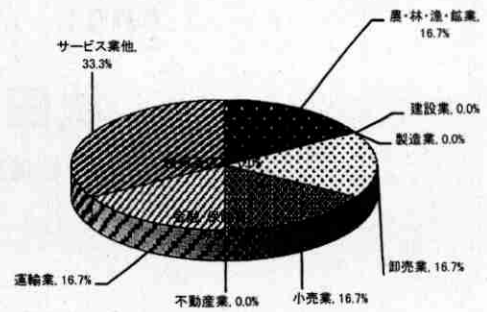
尚、秋田県内では2023年5月以降は新型コロナウイルス関連の倒産は確認されていない。



2023年7月度産業別倒産状況

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	1	16.7%	-	0	100	5.2%	-	0
建設業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
卸売業	1	16.7%	-	0	1,000	51.5%	-	0
小売業	1	16.7%	-	0	33	1.7%	-	0
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	1	16.7%	0.00%	1	740	38.1%	516.66%	120
情報通信業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他	2	33.3%	-	0	67	3.5%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120

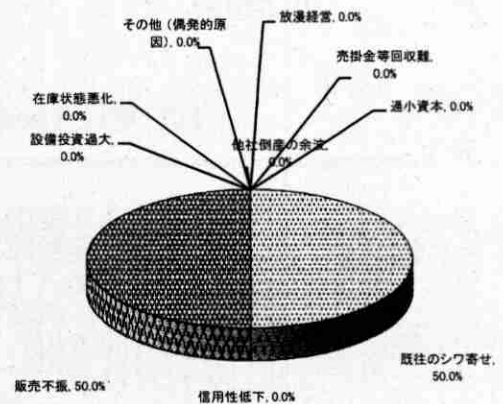


産業別倒産件数は、サービス業他に2件が該当し、構成比は33.3%。農・林・漁・鉱業、卸売業、小売業、運輸業にそれぞれ1件が該当し構成比は16.7%。

2023年7月度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
放漫経営	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
事業上の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
既往のシワ寄せ	3	50.0%	-	0	150	7.7%	-	0
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	3	50.0%	200.00%	1	1,790	92.3%	1391.66%	120
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120
不況型倒産	[6]	100.0%	500.00%	[1]	[1,940]	100.0%	1516.66%	[120]

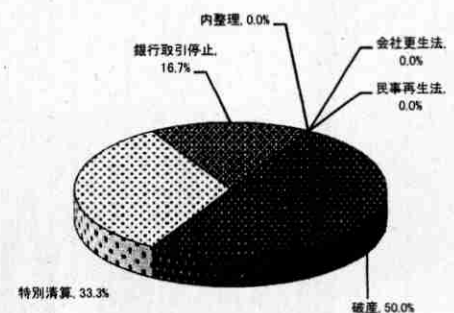


原因別倒産件数では、既往のシワ寄せ、販売不振にそれぞれ3件が該当し、構成比は50.0%。不況型倒産(不況型倒産・・・既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)には6件全てが該当し、構成比は100.0%。

2023年7月度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	3	50.0%	200.00%	1	167	8.6%	39.16%	120
特別清算	2	33.3%	-	0	1,740	89.7%	-	0
銀行取引停止	1	16.7%	-	0	33	1.7%	-	0
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120

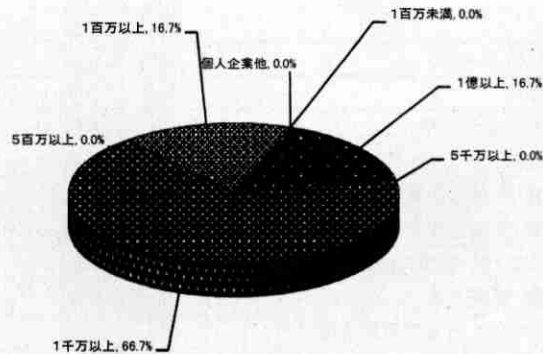


形態別では、破産に3件が該当し構成比は50.0%。特別清算に2件が該当し、構成比は33.3%。銀行取引停止処分に1件が該当し、構成比は16.7%。

2023年7月度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
1億以上	1	16.7%	-	0	740	38.1%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	4	66.7%	-	0	1,150	59.3%	-	0
5百万以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	120
1百万以上	1	16.7%	-	0	50	2.6%	-	0
1百万未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
個人企業他	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120

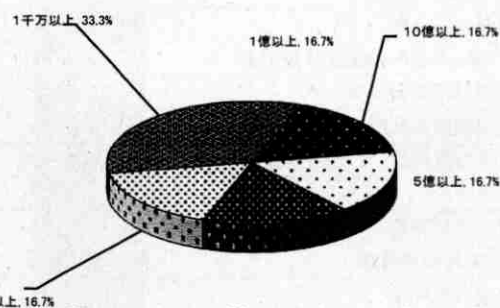


資本金別では、1千万円以上に4件が該当し、構成比は66.7%。1億円以上、1百万円以上にそれぞれ1件が該当し構成比は16.7%。

2023年7月度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
10億以上	1	16.7%	-	0	1,000	51.5%	-	0
5億以上	1	16.7%	-	0	740	38.1%	-	0
1億以上	1	16.7%	0.00%	1	100	5.2%	▲16.66%	120
5千万以上	1	16.7%	-	0	50	2.6%	-	0
1千万以上	2	33.3%	-	0	50	2.6%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120

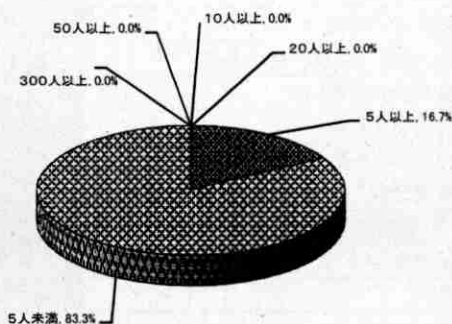


負債額別では、1千万円以上に2件が該当し、構成比は33.3%。10億円以上、5億円以上、1億円以上、5千万円以上にそれぞれ1件が該当し構成比は16.7%。

2023年7月度従業員数別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
0人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
10人以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	120
5人以上	1	16.7%	-	0	50	2.6%	-	0
5人未満	5	83.3%	-	0	1,890	97.4%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120

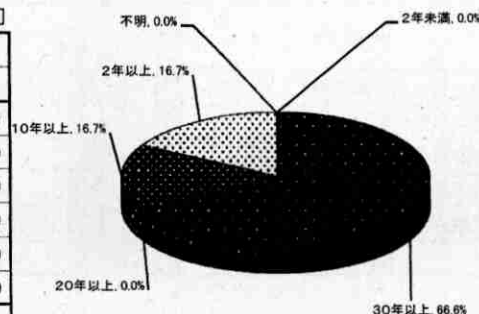


従業員数別倒産状況は、5人未満に5件が該当し、構成比は83.3%。5人以上に1件が該当し構成比は16.7%。従業員合計は12名。

2023年7月度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
30年以上	4	66.6%	-	0	890	45.9%	-	0
20年以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
10年以上	1	16.7%	-	0	50	2.6%	-	0
2年以上	1	16.7%	0.00%	1	1,000	51.5%	733.33%	120
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120



業歴別では、30年以上に4件が該当し構成比は66.6%。10年以上、2年以上にそれぞれ1件が該当し構成比は16.7%。

2023年7月度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	1	16.7%	-	0	100	5.2%	-	0
建設業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維工業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
化学工業, 石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具卸売業	1	16.7%	-	0	1,000	51.5%	-	0
その他の卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
卸売業合計	1	16.7%	-	0	1,000	51.5%	-	0
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の小売業	1	16.7%	-	0	33	1.7%	-	0
小売業合計	1	16.7%	-	0	33	1.7%	-	0
保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	1	16.7%	0.00%	1	740	38.1%	516.66%	120
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究, 専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
教育, 学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療, 福祉事業	1	16.7%	-	0	50	2.6%	-	0
他のサービス業	1	16.7%	-	0	17	0.9%	-	0
サービス業他合計	2	33.3%	-	0	67	3.5%	-	0
合計	6	100.0%	500.00%	1	1,940	100.0%	1516.66%	120

2023年7月度秋田県的主要倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 ----- 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	ボルター秋田(株)	1,000	北秋田市 ----- 駒田 忠嗣	販売不振	特別清算	発電機販売・メンテナンス業
2	秋田臨海鉄道(株)	740	秋田市 ----- 佐渡 嗣	販売不振	特別清算	運送取次業
3	(有)工藤畜産	100	秋田市 ----- 工藤 太一	既往のシワ寄せ	破産	養豚業
4	(株)West	50	大館市 ----- 菅原 聡	販売不振	破産	デイサービス (通所介護/生活動作訓練)
5	鳥海開発(株)	33	由利本荘市 ----- 三浦 理	既往のシワ寄せ	銀行取引停止	葬儀用品販売業
6	(株)松橋モータース	17	男鹿市 ----- 松橋 忠寿	既往のシワ寄せ	破産	船舶修理・部品販売業
7			-----			
8			-----			
9			-----			
10			-----			

今後の見通し

2023(令和5)年7月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は6件、負債総額は19億4,000万円であった。

倒産件数は前年同月比(1件)で500.0%増、前月比(4件)では50.0%増と何れも増加した。又、負債総額も前年同月比(1億2,000万円)で1516.6%増、前月比(2億2,100万円)で777.8%増と何れも増加となった。

当月は2021年11月に発生した(株)わらび座の倒産(負債総額14億4,600万円)以来、10億円以上の大型倒産が発生した事で負債総額を押し上げる形となり、7月単月では過去10年で2番目の金額となった。尚、秋田県内では2023年5月以降は新型コロナウイルス関連の倒産は確認されていない。

新型コロナウイルスの「ゼロ・ゼロ融資」はコロナ禍に於ける倒産抑制の一因となったが、返済が本格化を迎えた2023年6月以降は2ヶ月連続で倒産件数が増加するなど、支援を受けたものの事業を立て直せず過剰債務に陥り、資金繰りに困窮する中小・零細事業者が一定数存在する事が浮き彫りとなった。人手不足や後継者の不在、物価高やエネルギー高など県内企業を取り巻く環境が厳しい中で、7月に秋田市など県内に於いて発生した大雨災害により事業再建が困難となり諦め型の倒産ペースが加速すると懸念される。

2023年に発生した倒産の負債総額は41億5,400万円と、2022年の年間の負債総額41億4,500万円を既に超えており、金融機関の支援などにより抑制されていた倒産の発生は更に増勢となる可能性も十分に考えられる。

2024(令和6)年1月9日

2023(令和5)年12月度 秋田県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

 東京商工リサーチ

秋田支店

TEL: 018-823-4455

FAX: 018-865-3169

担当: 080-4918-8596

	倒産件数	負債総額
	8 件	26億3,400万円
前年同月比	+ 166.66%	+ 547.17%
2022年12月	3 件	4 億700万円

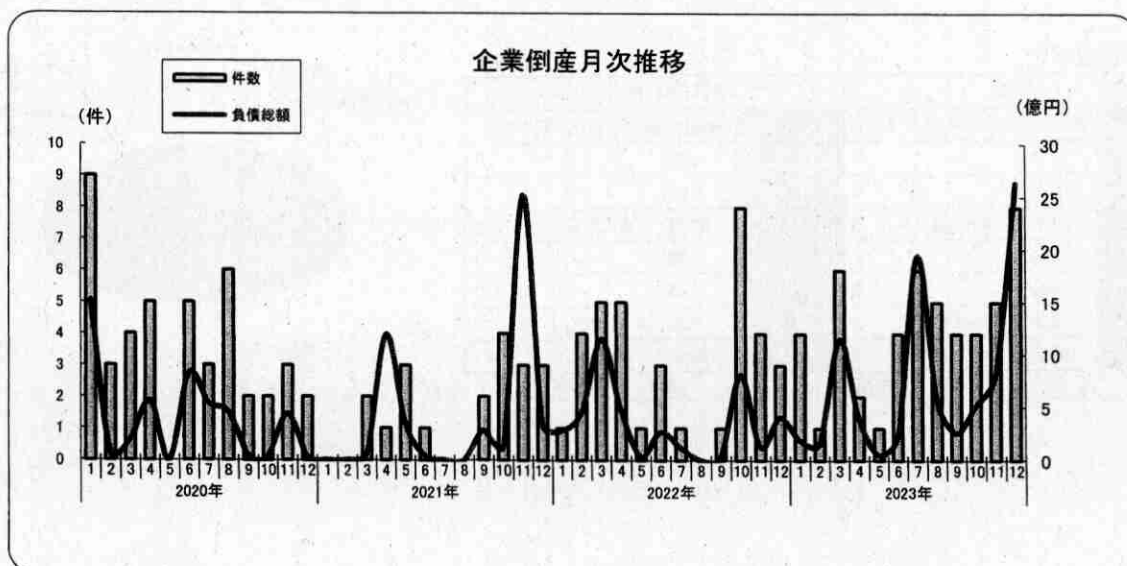
倒産件数、負債総額は共に2023年最大を記録した。

2023(令和5)年12月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は8件、負債総額は26億3,400万円であった。

倒産件数は前年同月比(3件)166.6%、前月比(5件)60.0%と何れも増加した。また、負債総額も前年同月比(4億700万円)547.1%、前月比(8億1,800万円)222.0%と何れも増加となった。

当月は10億円以上の大型倒産が1件発生した他、1億円台以下の倒産も6件発生した事で倒産件数と負債総額を押し上げており、2023年最大を記録した。また、12月に倒産した8社の直近の年商規模は全て1億円未満に留まっており、コロナ禍から業績回復が遅れた経営体力の乏しい中小零細規模の企業を中心に今後にもよる倒産が発生すると予想される。

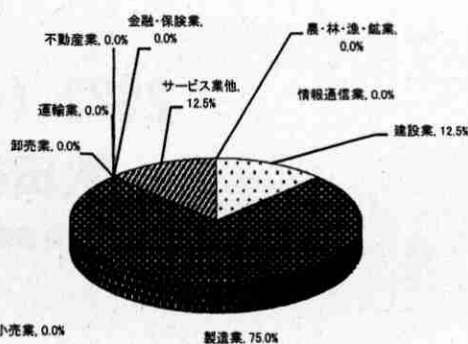
尚、当月の新型コロナウイルス関連の倒産には2件(有)ナチュラルファーマーズ、(有)みちのく印刷所)が該当した。



2023年12月度産業別倒産状況

[秋田県]

産業別	件数			負債総額(百万円)				
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業		0.0%	▲100.00%	1		0.0%	▲100.00%	250
建設業		12.5%	0.00%	1		1.1%	▲76.56%	128
製造業		75.0%	-	0		45.7%	-	0
卸売業		0.0%	▲100.00%	1		0.0%	▲100.00%	29
小売業		0.0%	-	0		0.0%	-	0
金融・保険業		0.0%	-	0		0.0%	-	0
不動産業		0.0%	-	0		0.0%	-	0
運輸業		0.0%	-	0		0.0%	-	0
情報通信業		0.0%	-	0		0.0%	-	0
サービス業他		12.5%	-	0		53.2%	-	0
合計		100.0%	166.66%	3		100.0%	547.17%	407

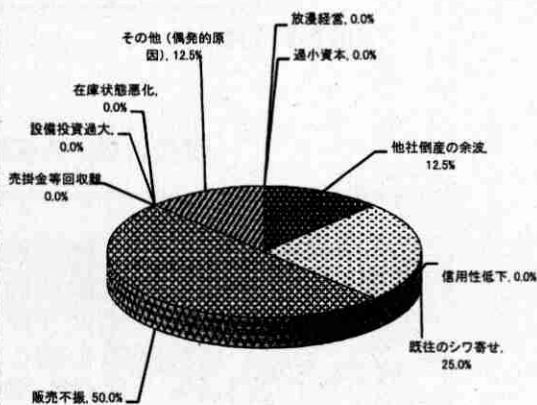


産業別倒産件数は、製造業に6件が該当し、構成比は75.0%。建設業、サービス業他にそれぞれ1件が該当し構成比は12.5%。

2023年12月度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数			負債総額(百万円)				
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
放漫経営		0.0%	-	[0]		0.0%	-	[0]
事業上の失敗		0.0%	-	0		0.0%	-	0
事業外の失敗		0.0%	-	0		0.0%	-	0
融手操作		0.0%	-	0		0.0%	-	0
過小資本		0.0%	-	[0]		0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏		0.0%	-	0		0.0%	-	0
金利負担の増加		0.0%	-	0		0.0%	-	0
他社倒産の余波		12.5%	-	0		30.4%	-	0
既往のシワ寄せ		25.0%	0.00%	2		56.9%	296.82%	378
信用性低下		0.0%	-	0		0.0%	-	0
販売不振		50.0%	300.00%	1		11.5%	941.37%	29
売掛金等回収難		0.0%	-	0		0.0%	-	0
在庫状態悪化		0.0%	-	0		0.0%	-	0
設備投資過大		0.0%	-	0		0.0%	-	0
その他(偶発的原因)		12.5%	-	0		1.2%	-	0
合計		100.0%	166.66%	3		100.0%	547.17%	407
不況型倒産		75.0%	100.00%	[3]		68.4%	342.75%	[407]

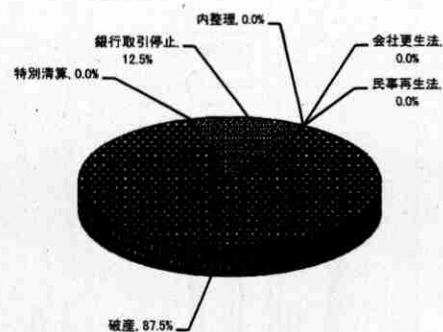


原因別倒産件数では販売不振に4件が該当し、構成比は50.0%。既往のシワ寄せに2件が該当し構成比は25.0%。他社倒産の余波、その他に1件が該当し、構成比は12.5%。不況型倒産(不況型倒産…既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)には6件が該当し、構成比は75.0%。

2023年12月度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数			負債総額(百万円)				
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
会社更生法		0.0%	-	0		0.0%	-	0
民事再生法		0.0%	-	0		0.0%	-	0
破産		87.5%	250.00%	2		96.2%	808.24%	279
特別清算		0.0%	-	0		0.0%	-	0
銀行取引停止		12.5%	-	0		3.8%	-	0
内整理		0.0%	▲100.00%	1		0.0%	▲100.00%	128
合計		100.0%	166.66%	3		100.0%	547.17%	407



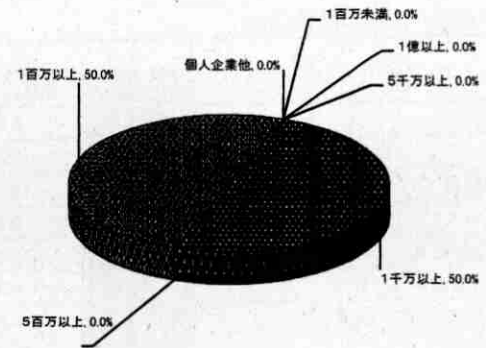
形態別では、破産に7件が該当し、構成比は87.5%。銀行取引停止に1件が該当し、構成比は12.5%。

2023年12月度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	4	50.0%	300.00%	1	2,534	88.5%	832.80%	250
5百万以上	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	157
1百万以上	0	0.0%	-	0	302	11.5%	-	0
1百万未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
個人企業他	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	4	100.0%	166.66%	3	2,836	100.0%	547.17%	407

資本金別では、1千万円以上、1百万円以上にそれぞれ4件が該当し、構成比は50.0%。

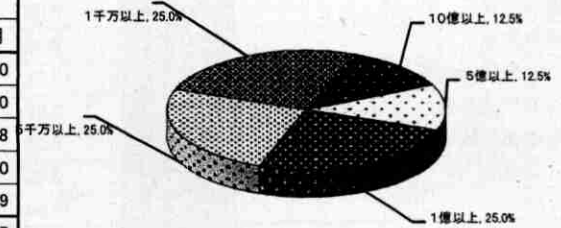


2023年12月度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
10億以上	1	12.5%	-	0	1,400	53.2%	-	0
5億以上	1	12.5%	-	0	800	30.4%	-	0
1億以上	2	25.0%	0.00%	2	249	9.5%	▲34.12%	378
5千万以上	2	25.0%	-	0	123	4.7%	-	0
1千万以上	2	25.0%	100.00%	1	62	2.4%	113.79%	29
合計	8	100.0%	166.66%	3	2,634	100.0%	547.17%	407

負債額別では、1億円以上、5千万円以上、1千万円以上にそれぞれ2件が該当し、構成比は25.0%。10億円以上、5億円以上にそれぞれ1件が該当し、構成比は12.5%。

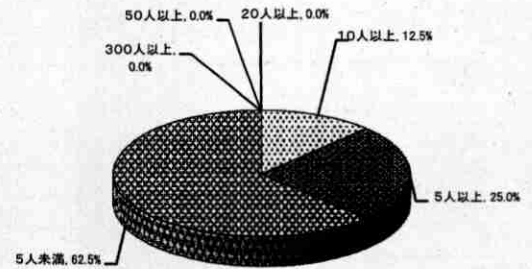


2023年12月度従業員数別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
20人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
10人以上	1	12.5%	0.00%	1	100	3.8%	▲21.87%	128
5人以上	2	25.0%	100.00%	1	212	8.0%	▲15.20%	250
5人未満	5	62.5%	400.0%	1	2,322	88.2%	7906.89%	29
合計	8	100.0%	166.66%	3	2,634	100.0%	547.17%	407

従業員数別倒産状況は、5人未満に5件が該当し、構成比は62.5%。5人以上に2件が該当し、構成比は25.0%、10人以上に1件が該当し構成比は12.5%。従業員合計は36名。

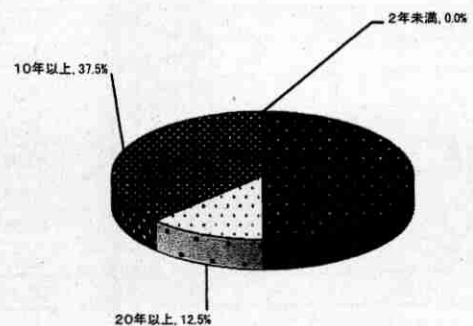


2023年12月度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
30年以上	4	50.0%	100.00%	2	1,595	60.6%	321.95%	378
20年以上	1	12.5%	-	0	60	2.3%	-	0
10年以上	3	37.5%	-	0	979	37.2%	-	0
2年以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	29
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	8	100.0%	166.66%	3	2,634	100.0%	547.17%	407

業歴別では、30年以上に4件が該当し構成比は50.0%。10年以上に3件が該当し、構成比は37.5%、20年以上に1件が該当し、構成比は12.5%。



2023年12月度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数			負債総額(百万円)				
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	250
建設業	1	12.5%	0.00%	1	33	1.1%	▲76.56%	128
飲食物品製造業	0	12.5%	-	0	149	5.7%	-	0
繊維工業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
木材・木製品製造業	0	12.5%	-	0	32	1.2%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	0	25.0%	-	0	16	6.2%	-	0
化学工業、石油製品製造業	0	12.5%	-	0	800	30.4%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	12.5%	-	0	61	2.3%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	-	0	6	0.0%	-	0
用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	6	75.0%	-	0	1,204	45.7%	-	0
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食物品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	29
機械器具卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
卸売業合計	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	29
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食物品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
小売業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他のサービス業	1	12.5%	-	0	1,400	53.2%	-	0
サービス業他合計	1	12.5%	-	0	1,400	53.2%	-	0
合計	8	100.0%	166.66%	3	2,634	100.0%	547.17%	407

2023年12月度秋田県の主な倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 ----- 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	(株)東産商	1,400	秋田市 ----- 梅村 美代子	既往のシワ寄せ	破産	産業廃棄物処理業
2	(株)BFTD	800	秋田市 ----- 梅村 美代子	他社倒産の余波	破産	精油業
3	(有)ナチュラルファーマーズ	149	大館市 ----- 辻 與志博	販売不振	破産	食品製造業
4	(株)佐藤印刷	100	横手市 ----- 佐藤 稔通	既往のシワ寄せ	銀行取引停止	印刷業
5	(有)みちのく印刷所	63	能代市 ----- 佐藤 善勝	販売不振	破産	印刷業
6	(有)高橋製作所	60	横手市 ----- 山中 達也	販売不振	破産	金属加工機械製造業
7	畠金銘木(株)	32	能代市 ----- 畠山 ミサ子	偶発的要因	破産	合板製造・製材業
8	(株)高橋建設	30	秋田市 ----- 高橋 秀和	販売不振	破産	解体工事業
9			-----			
10			-----			

今後の見通し

2023（令和5）年12月度の秋田県企業倒産（負債総額1,000万円以上、含・内整理）は8件、負債総額は26億3,400万円であった。

倒産件数は前年同月比（3件）166.6%、前月比（5件）60.0%と何れも増加した。また、負債総額も前年同月比（4億700万円）547.1%、前月比（8億1,800万円）222.0%と何れも増加となった。

当月は10億円以上の大型倒産が1件発生した他、1億円台以下の倒産も6件発生した事で倒産件数と負債総額を押し上げており、2023年最大を記録した。また、12月に倒産した8社の直近の年商規模は全て1億円未満に留まっている事から、コロナ禍から業績回復が遅れた経営体力の乏しい中小零細規模の企業を中心に今後も倒産が発生すると予想される。

尚、当月の新型コロナウイルス関連の倒産には2件（（有）ナチュラルファーマーズ、（有）みちのく印刷所）が該当した。

倒産件数、負債総額は10月から3ヶ月連続で増加し、12月は2023年で最も多い結果となった。これは実質休業中であった企業の大型倒産発生に因る部分が多いが、ゼロゼロ融資の利用により過剰債務となった中小零細企業が業績回復の遅れから返済も儘ならず、従来からの経営課題である人手の確保や物価高・エネルギー高の価格転嫁、賃上げへの対応などの問題も発生するなど、複合的な要因により倒産に至るケースも一因となっている。県内企業を取り巻く経営環境の厳しさが顕著となっており、今後も倒産が減少に転じる要因は少ない状況にある事から、取引先の倒産による不良債権の発生や仕入れルートの再構築を求められるなど他社倒産の余波を受ける企業も増加すると懸念される。また、後継者難による諦め型倒産も一定数発生すると予想されるなど、未だ多くの県内業況が好転する要因は乏しい状況に置かれている事から、年度末にかけて倒産が増勢基調を維持すると予想される。

2024(令和6)年4月2日

2024(令和6)年3月度 秋田県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

秋田支店

TEL : 018-823-4455

FAX : 018-865-3169

担当 : 080-4918-8596

	倒産件数	負債総額
	14 件	17億1,500万円
前年同月比	+ 133.33%	+ 43.39%
2023年3月	6 件	11億9,600万円

単月倒産件数としては、2012年10月以来となる2桁を記録

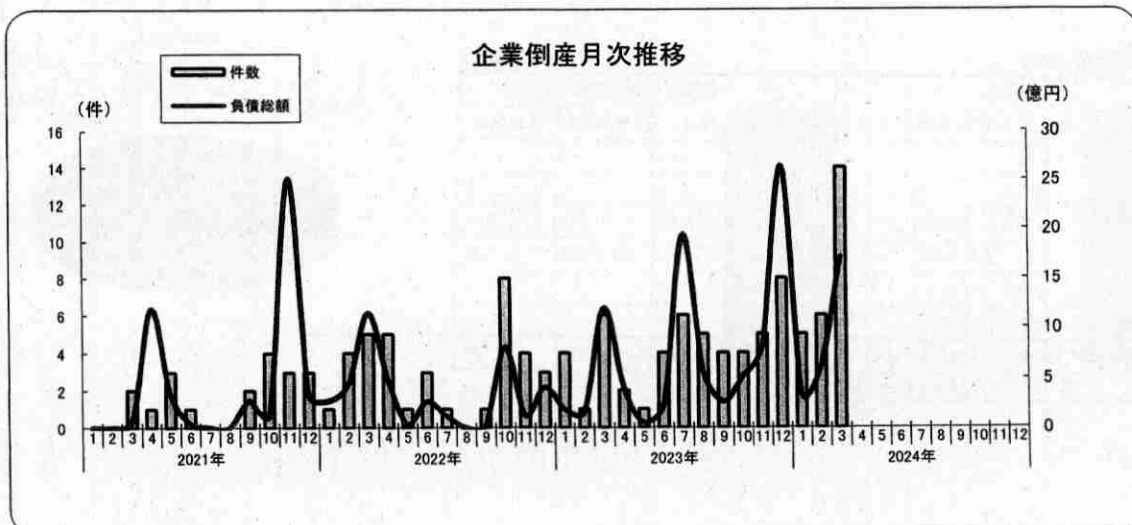
2024(令和6)年3月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は14件、負債総額は17億1,500万円であった。

倒産件数は前年同月比、前月比(何れも6件)で133.3%増加した。また、負債総額も前年同月比(11億9,600万円)43.3%増加、前月比(6億2,200万円)175.7%増加となった。

倒産件数は2012年10月に記録した12件以来、11年5ヶ月振りに2桁を記録。2011年3月の15件に次ぐ水準まで急増した。

負債総額は2023年12月以来、3ヶ月振りに10億円を超えた。負債総額1億円未満の比較的小口倒産が10件(71.4%)を占めるなど、小規模な倒産が依然として目立つ。

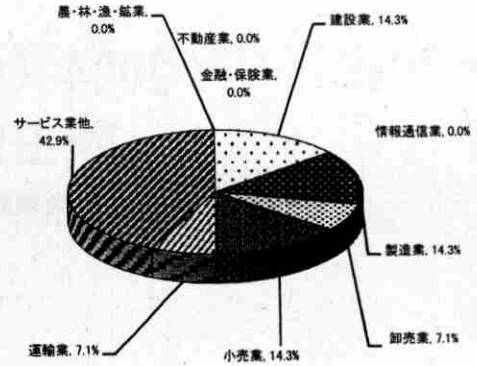
尚、当月の新型コロナウイルス関連の倒産には3件(伊勢家大昌園(個人企業)、石戸仕出し店(個人企業)、(株)Stars Corporation)が該当した。



2024年3月度産業別倒産状況

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建設業	2	14.3%	-	0	28	1.6%	-	0
製造業	2	14.3%	0.00%	2	373	21.7%	▲25.40%	500
卸売業	1	7.1%	-	0	44	2.6%	-	0
小売業	2	14.3%	-	0	252	14.7%	-	0
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	1	7.1%	0.00%	1	120	7.0%	252.94%	34
情報通信業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他	6	42.9%	100.00%	3	898	52.4%	35.64%	662
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196

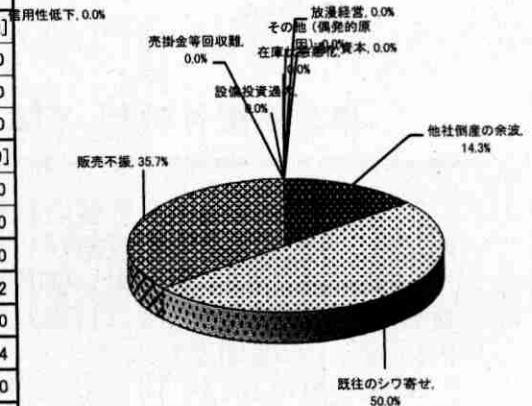


産業別倒産件数は、サービス業他に6件が該当し、構成比は42.9%。建設業、製造業、小売業にそれぞれ2件が該当し、構成比は14.3%、卸売業と運輸業にそれぞれ1件が該当し、構成比は7.1%。

2024年3月度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
放漫経営	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
事業上の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	2	14.3%	-	0	400	23.3%	-	0
既往のシワ寄せ	7	50.0%	133.33%	3	1,046	61.0%	108.36%	502
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	5	35.7%	66.66%	3	269	15.7%	▲61.23%	694
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196
不況型倒産	[12]	85.7%	100.00%	[6]	[1,315]	76.7%	9.94%	[1,196]

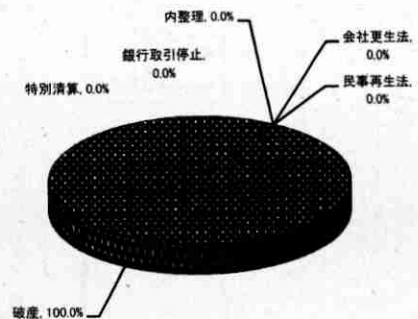


原因別倒産件数では既往のシワ寄せに7件が該当し、構成比は50.0%。販売不振に5件が該当し、構成比は35.7%。他社倒産の余波に2件が該当し、構成比は14.3%。不況型倒産(不況型倒産…既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)に12件が該当し、構成比は85.7%。

2024年3月度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	14	100.0%	180.00%	5	1,715	100.0%	91.40%	896
特別清算	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	300
銀行取引停止	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196

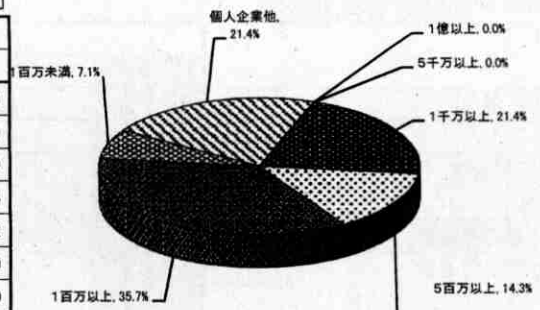


形態別では破産に14件全てが該当し、構成比は100.0%。

2024年3月度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	3	21.4%	▲25.00%	4	966	56.3%	11.03%	870
5百万以上	2	14.3%	100.00%	1	123	7.2%	261.76%	34
1百万以上	5	35.7%	400.00%	1	548	32.0%	87.67%	292
1百万未満	1	7.1%	-	0	20	1.2%	-	0
個人企業他	3	21.4%	-	0	58	3.4%	-	0
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196

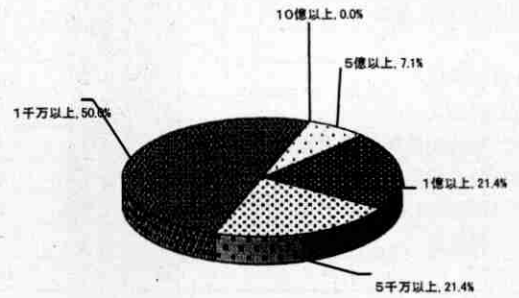


資本金別では1百万円以上に5件が該当し、構成比は35.7%。1千万円以上、個人企業他にそれぞれ3件が該当し、構成比は21.4%。5百万円以上に2件が該当し、構成比は14.3%。1百万円未満に1件が該当し、構成比は7.1%。

2024年3月度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
10億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5億以上	1	7.1%	-	0	750	43.7%	-	0
1億以上	3	21.4%	▲25.00%	4	612	35.7%	▲46.87%	1,152
5千万以上	3	21.4%	-	0	203	11.8%	-	0
1千万以上	7	50.0%	250.00%	2	150	8.7%	240.90%	44
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196

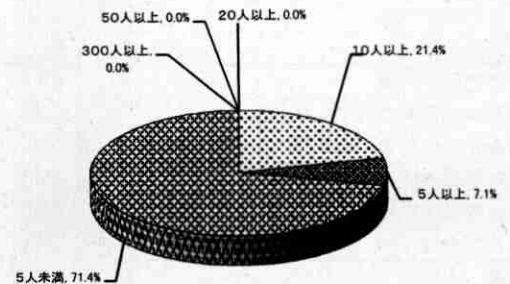


負債額別では、1千万円以上にそれぞれ7件が該当し、構成比は50.0%。1億円以上、5千万円以上にそれぞれ3件が該当し、構成比は21.4%。5億円以上に1件が該当し、構成比は7.1%。

2024年3月度従業員数別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
20人以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	360
10人以上	3	21.4%	200.00%	1	362	21.1%	81.00%	200
5人以上	1	7.1%	-	0	53	3.1%	-	0
5人未満	10	71.4%	150.0%	4	1,300	75.8%	104.40%	636
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196

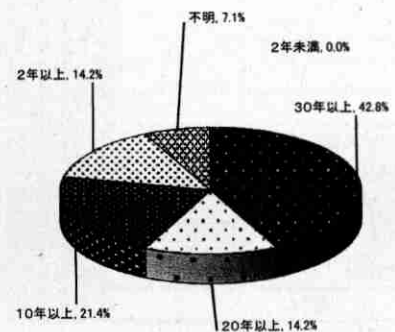


従業員数別倒産状況は、5人未満に10件が該当し、構成比は71.4%。10人以上に3件が該当し、構成比は21.4%。5人以上に1件が該当し、構成比は7.1%。従業員合計は63人。

2024年3月度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
30年以上	6	42.8%	200.00%	2	1,069	62.3%	113.80%	500
20年以上	2	14.2%	-	0	400	23.3%	-	0
10年以上	3	21.4%	▲25.00%	4	191	11.1%	▲72.55%	696
2年以上	2	14.2%	-	0	30	1.7%	-	0
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	1	7.1%	-	0	25	1.4%	-	0
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196



業歴別では、30年以上に6件が該当し構成比は42.8%。10年以上に3件が該当し、21.4%。20年以上、2年以上にそれぞれ2件が該当し、構成比は14.2%。業歴不明が1件に該当し、構成比は7.1%。

2024年3月度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建設業	2	14.3%	-	0	28	1.6%	-	0
飲食料品製造業	1	7.1%	0.00%	1	320	18.7%	60.00%	200
繊維工業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
木材・木製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	300
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	7.1%	-	0	53	3.1%	-	0
機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	2	14.3%	0.00%	2	373	21.7%	▲25.40%	500
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品卸売業	1	7.1%	-	0	44	2.6%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
卸売業合計	1	7.1%	-	0	44	2.6%	-	0
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	14.3%	-	0	252	14.7%	-	0
飲食料品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
小売業合計	2	14.3%	-	0	252	14.7%	-	0
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
娯楽業	1	7.1%	0.00%	1	120	7.0%	252.94%	34
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	360
飲食業	4	28.6%	-	0	78	4.5%	-	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	14.3%	100.00%	1	820	47.8%	8100.00%	10
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	292
他のサービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他合計	6	42.9%	100.00%	3	898	52.4%	35.64%	662
合計	14	100.0%	133.33%	6	1,715	100.0%	43.39%	1,196

2024年3月度秋田県的主要倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 ----- 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	秋北観光開発(株)	750	山本郡八峰町 ----- 津谷 正子	既往のシワ寄せ	破産	ゴルフ場経営
2	(有)秋田比内食品	320	大館市 ----- 辻 與志博	他社倒産の余波	破産	きりたんぼ製造・販売
3	(株)内藤	172	横手市 ----- 内藤 憲人	販売不振	破産	雑貨・洋菓子販売
4	(有)カラーズ	120	秋田市 ----- 宗像 瑞紗	既往のシワ寄せ	破産	一般貨物自動車運送業
5	(有)フェイス	80	横手市 ----- 内藤 憲人	他社倒産の余波	破産	雑貨・洋菓子販売
6	(有)嶋忠	70	山本郡三種町 ----- 嶋田 靖忠	既往のシワ寄せ	破産	クリーニング業
7	(株)eワークス	53	由利本荘市 ----- 猪股 均	既往のシワ寄せ	破産	省力化機械製造
8	(有)池田珍味店	44	大仙市 ----- 池田 有司	販売不振	破産	加工食品卸売業
9	伊勢家大昌園(個人企業)	25	鹿角郡小坂町 ----- 伊勢 幸夫	既往のシワ寄せ	破産	焼肉店経営
10	石戸仕出し店(個人企業)	23	大館市 ----- 石戸 勇	販売不振	破産	仕出屋運営

今後の見通し

2024(令和6)年3月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は14件、負債総額は17億1,500万円であった。

倒産件数は前年同月比、前月比(何れも6件)で133.3%増加した。また、負債総額も前年同月比(11億9,600万円)43.3%増加、前月比(6億2,200万円)175.7%増加となった。

倒産件数は2012年10月に記録した12件以来、11年5ヶ月振りに2桁を記録。2011年3月の15件に次ぐ水準まで急増した。

負債総額は2023年12月以来、3ヶ月振りに10億円を超えた。負債総額1億円未満の比較的小口倒産が10件(71.4%)を占めるなど、小規模な倒産が依然として目立つ。

尚、当月の新型コロナウイルス関連の倒産には3件(伊勢家大昌園(個人企業)、石戸仕出し店(個人企業)、(株)Stars Corporation)が該当した。

秋田県内の3月度倒産件数の増加要因としては、秋北観光開発(株)を除き資本金は全て1,000万円以下の過小資本の企業の倒産が急増した事が挙げられる。売上規模で見ると1億円未満の企業が11件(78.5%)、従業員別では5人未満が10件(71.4%)を占めるなど、負債総額、資本金、売上規模、人的資本の何れの面からも小規模な事業者の倒産増加が顕著となった。

業歴についても30年以上の老舗企業の倒産が42.8%と最多を占めるなど、予てから業歴の長い企業の倒産が目立つ傾向に変化は無く、代表者の高齢化に加え後継者の不在、コロナ禍に於ける疲弊から回復の遅れ、物価高・エネルギー高への対応、賃上げの実施などの経営課題に対処出来ず、諦め型倒産に至ったケースが目立った。3月に日銀がマイナス金利政策を解除した事で、資金調達が困難になる企業も発生すると予想されるなど県内企業に於ける業況の好転材料は依然として乏しく、中小零細企業を中心に今後も従前に比べ倒産件数は増勢基調を維持すると考えられる。

2024(令和6)年6月4日

2024(令和6)年5月度 秋田県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

秋田支店

TEL : 018-823-4455

FAX : 018-865-3169

担当 : 080-4918-8596

	倒産件数	負債総額
	4 件	2 億900万円
前年同月比	+ 300.00%	+ 318.00%
2023年5月	1 件	5,000万円

前月に続き、小規模事業者の倒産が目立つ。

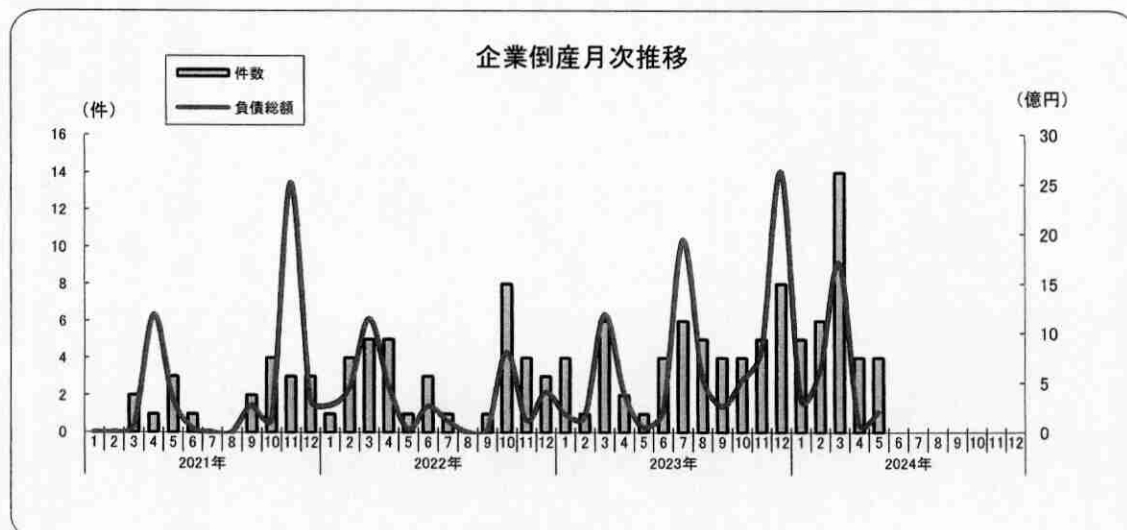
2024(令和6)年5月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は4件、負債総額は2億900万円であった。

倒産件数は前年同月比(1件)で300.0%増加、前月比(4件)では同数であった。負債総額は前年同月比(5,000万円)では318.0%、前月比(8,000万円)で161.2%と何れも増加した。

当月に発生した倒産企業の年商規模は全て1億円未満の規模にとどまり、負債総額や資本金などについても、前月に引き続き小規模な事業者の倒産が目立つ結果となった。

尚、新型コロナウイルス関連の倒産には2件((株)東河通商、(株)アキタプリントセンター)が該当した。

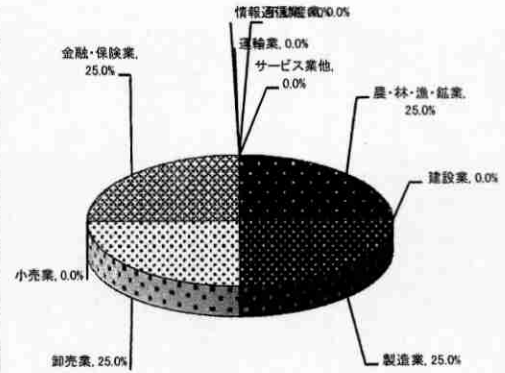
また、倒産集計の対象外である負債総額1,000万円未満の倒産も1件発生している。



2024年5月度産業別倒産状況

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	1	25.0%	-	0	100	47.8%	-	0
建設業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業	1	25.0%	-	0	42	20.1%	-	0
卸売業	1	25.0%	-	0	54	25.8%	-	0
小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金融・保険業	1	25.0%	-	0	13	6.2%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50

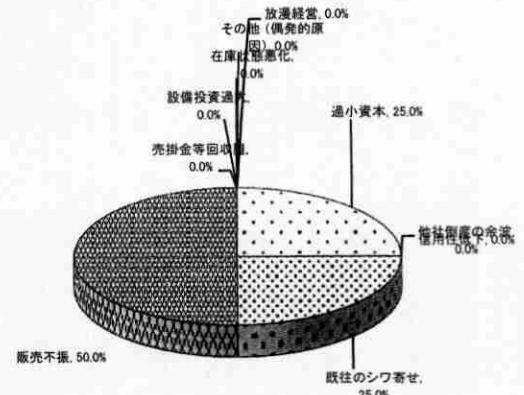


産業別倒産件数は、農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、金融・保険業にそれぞれ1件が該当し、構成比は25.0%。

2024年5月度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
放漫経営	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
事業上の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[1]	25.0%	-	[0]	[13]	6.2%	-	[0]
運転資金の欠乏	1	25.0%	-	0	13	6.2%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
既往のシワ寄せ	1	25.0%	0.00%	1	100	47.8%	100.00%	50
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	2	50.0%	-	0	96	45.9%	-	0
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50
不況型倒産	[3]	75.0%	200.00%	[1]	[196]	93.8%	292.00%	[50]

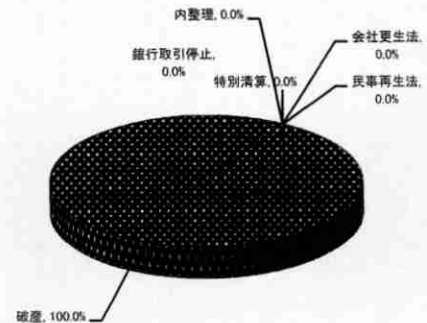


原因別倒産件数では、販売不振に2件が該当し構成比は50.0%。過小資本(運転資金の欠乏)、既往のシワ寄せにそれぞれ1件が該当し、構成比は25.0%。不況型倒産(不況型倒産…既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)に3件が該当し、構成比は75.0%。

2024年5月度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50
特別清算	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
銀行取引停止	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50

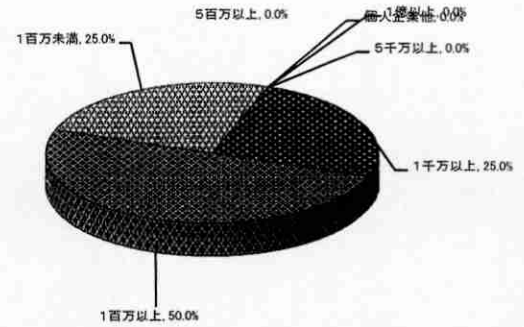


形態別では、破産に4件全てが該当し、構成比は100.0%。

2024年5月度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	1	25.0%	0.00%	1	42	20.1%	▲16.00%	50
5百万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1百万以上	2	50.0%	-	0	154	73.7%	-	0
1百万未満	1	25.0%	-	0	13	6.2%	-	0
個人企業他	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50

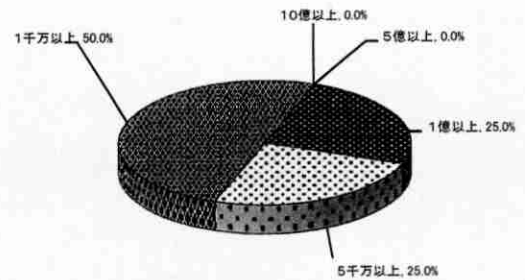


資本金別では、1百万円以上に2件が該当し、構成比は50.0%。1千万円以上と1百万円未満にそれぞれ1件が該当し、構成比は25.0%。

2024年5月度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
10億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1億以上	1	25.0%	-	0	100	47.8%	-	0
5千万以上	1	25.0%	0.00%	1	54	25.8%	8.00%	50
1千万以上	2	50.0%	-	0	55	26.3%	-	0
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50

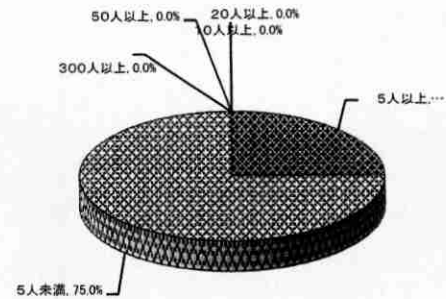


負債額別では、1千万円以上に2件が該当し、構成比は50.0%。1億円以上、5千万円以上にそれぞれ1件が該当し、構成比は25.0%。

2024年5月度従業員数別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
20人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
10人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5人以上	1	25.0%	-	0	100	47.8%	-	0
5人未満	3	75.0%	200.0%	1	109	52.2%	118.00%	50
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50

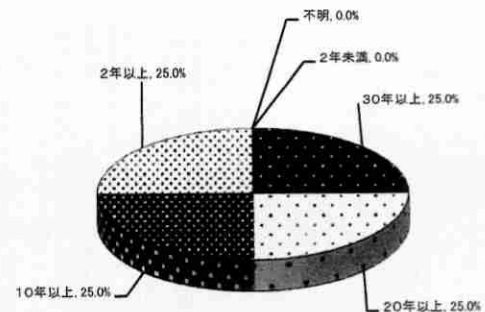


従業員数別倒産状況は、5人未満に3件が該当し、構成比は75.0%。5人以上に1件が該当し、構成比は25.0%。従業員合計は12人。

2024年5月度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
30年以上	1	25.0%	0.00%	1	42	20.1%	▲16.00%	50
20年以上	1	25.0%	-	0	100	47.8%	-	0
10年以上	1	25.0%	-	0	54	25.8%	-	0
2年以上	1	25.0%	-	0	13	6.2%	-	0
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50



業歴別では、30年以上、20年以上、10年以上、2年以上にそれぞれ1件が該当し構成比は25.0%。

2024年5月度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	1	25.0%	-	0	100	47.8%	-	0
建設業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維工業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	1	25.0%	-	0	42	20.1%	-	0
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
産業機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	1	25.0%	-	0	42	20.1%	-	0
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の卸売業	1	25.0%	-	0	54	25.8%	-	0
卸売業合計	1	25.0%	-	0	54	25.8%	-	0
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維物・衣服・身の回り品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
小売業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金融、保険業	1	25.0%	-	0	13	6.2%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他のサービス業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
サービス業他合計	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
合計	4	100.0%	300.00%	1	209	100.0%	318.00%	50

2024年5月度秋田県的主要倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 ----- 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	(有)グリーンサポート男鹿	100	男鹿市 ----- 野村 嘉幸	既往のシワ寄せ	破産	林業
2	(株)東河通商	54	北秋田市 ----- 相馬 純一	販売不振	破産	各種商品卸売業
3	(株)アキタプリントセンター	42	秋田市 ----- 加藤 元康	販売不振	破産	印刷業
4	総陰(株)	13	秋田市 ----- 鈴木 平	過小資本	破産	保険代理業
5			-----			
6			-----			
7			-----			
8			-----			
9			-----			
10			-----			

今後の見通し

2024（令和6）年5月度の秋田県企業倒産（負債総額1,000万円以上、含・内整理）は4件、負債総額は2億900万円であった。

倒産件数は前年同月比（1件）で300.0%増加、前月比（4件）では同数であった。負債総額は前年同月比（5,000万円）では318.0%、前月比（8,000万円）で161.2%と何れも増加した。

尚、新型コロナウイルス関連の倒産には2件（（株）東河通商、（株）アキタプリントセンター）が該当した。

また、倒産集計の対象外である負債総額1,000万円未満の倒産も1件発生している。

年度が明けてコロナ融資の返済が更に本格化した事で小規模・零細事業者の倒産が目立った4月に引き続き、5月に発生した倒産企業についても年商規模、負債総額、資本金等の面で同様の流れとなった。コロナ融資の返済が間もなく1年を迎える状況下に於いて、現状では県内企業の倒産が抑制される要因は乏しい。コロナ禍からの業績回復に遅れ、資金繰りに困窮し返済原資が尽きた経営体力の乏しい企業を中心に今後も倒産が相次ぐと予想される。

人手不足や後継者問題等の人的課題、販売不振に加え仕入れコストや電気代・人件費など経費膨張による業績の悪化、コロナ融資の利用で過剰債務に陥った企業の返済負担の増加、利上げによる資金調達への影響など多くの企業が課題を抱えている状況にある。生成AIの登場など、今後も経営環境は目まぐるしい変化を遂げることは想像に難しくなく、スピード感を持った経営判断や旧態依然の経営からの脱却が求められる。

秋田魁新報 2024年01月16日付 朝1

企業倒産急増 8千件超

23年全国 物価、人件費高騰が直撃

東京商工リサーチが15日発表した2023年の企業倒産は前年比35・2%増の8690件となり、19年以来4年ぶりに8千件を超えた。増加は

2年連続で、増加率はバブル崩壊後の1992年以来31年ぶりの高さだった。新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済本格化が重荷となる中、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇が経営を直撃した。

23年12月の倒産件数は前年同月比33・7%増の810件、負債総額は30・4%増の1032億円だった。

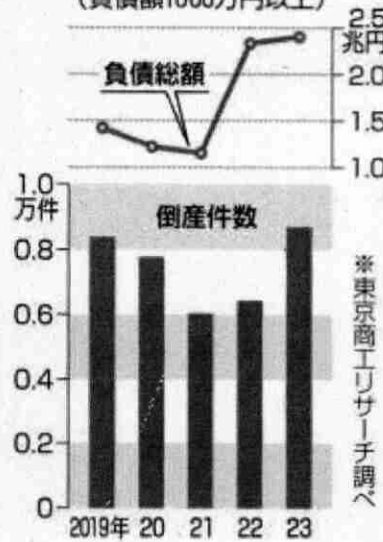
都道府県別では、前年よりも倒産件数が減った山梨、福井、長崎の3県を除く44都道府県で件数が増えた。全国の負債総額は3・1%増の2兆4026億円。23年9月に特別清算を申請したパナソニック液晶ディスプレイ(兵庫県姫路市)の負債額5836億円が最大だった。負債1億円未満の小規模倒産が39・3%増の6493件に急増した。

「24年の企業倒産が1万件を超える可能性も出てきた」と話す。

産業別の倒産件数は、31年ぶりに10産業全てで前年を上回った。件数が最も多かったのは飲食業などを含むサービス業で、41・7%増の2940件。建設業が41・8%増の1693件、製造業が35・3%増の977件、卸売業が15・1%増の960件で続いた。

東京商工リサーチによると、民間金融機関で扱ったゼロゼロ融資の返済が24年4月にかけて増えるため、資金繰りが悪化する企業が多くなる恐れがある。担当者は「24年の企業倒産が1万件を超える可能性も出てきた」と話す。

全国の企業倒産件数と負債総額 (負債額1000万円以上)



©秋田魁新報社

秋田魁新報 2024年03月09日付 経済

2月倒産712件、23%増

ゼロゼロ融資、返済重荷に

東京商工リサーチが8日発表した2月の全国企業倒産は、地区別では北海道、中部（負債額1千万円以上）は前年同月比23・4%増の712件だった。物価高が背景にある倒産は前年同月の41件から57件に増えた。実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済も重荷になっている。

負債総額は44・5%増の1395億円。物価高を背景にした倒産は道路貨物運送業が10件、食料品製造業が9件と突出した。東京商工リサーチによると、ゼロゼロ融資の返済開始は4月に最後のピークを迎える。事業継続を断念する企業が増える可能性があるという。

産業別では飲食業など「サービス業他」が14・7%増の218件で最多だった。次いで建設業が18・3%増の136件。いずれも物価高や人手

©秋田魁新報社

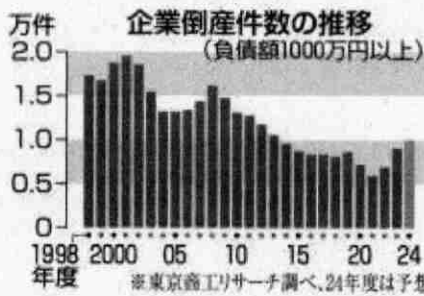
秋田魁新報 2024年05月05日付 朝3

24年度倒産1万件超か

原材料高、人手不足が圧迫

東京商工リサーチは4日までに、2024年度の企業倒産（負債額1千万円以上）が23年度から10%以上増え、節目の1万件を超えるとの見通しを示した。原材料高や人手不足が収支を圧迫し、資金繰りに窮するケースが相次ぐとみている。

倒産統計の取りまとめを担う友田信男情報本部長がインタビューで明らかにした。倒産が31・6%増の9053件だった23年度と比べると伸び



収支圧迫の要因としては賃上げも大きい。採用を増やしたり、退職を防いだりするコストがかさんでいる。製品やサービスの価格を引き上げられるかどうか収支改善の鍵となるが、東京商工リサーチが24年2月に実施した調査では原材料高は4割弱、人件費増加分は5割弱の企業が転嫁できていなかったという。

友田氏は「売上げの増加が倒産を増やす一因になる」との見方も示した。新型コロナウイルス禍が和らいで需要が回復し、仕入れなどに使う資金の融資を金融機関に求める企業は多いとみられるが、一部はコロナ禍で膨らんだ債務を理由に応じてもらえないことがあり得ると指摘する。

日銀が追加利上げに踏み切るなどの観測もくすぶる。金利が上昇すれば倒産件数を押し上げる可能性がある。

©秋田魁新報社

5月 倒産11年ぶり単月千件

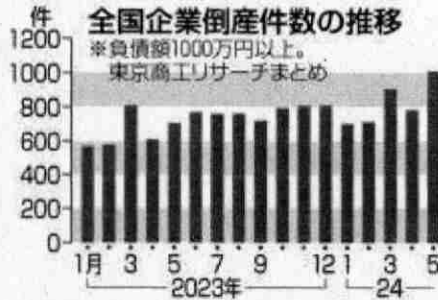
ゼロゼロ融資、物価高影響

東京商工リサーチが10日発表した5月の全国企業倒産（負債額1千万円以上）は、前年同月比42・9%増の1009件となり、2013年7月以来約11年ぶりに単月で千件を超えた。新型コロナウイルス対策で実施された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済に行き詰まった事例が目立つほか、物価高や人手不足が経営を圧迫した。24年通年で1万件に達する可能性が出てきた。

ゼロゼロ融資を利用した企業の倒産は67件で、これまで最多だった24年3月と並んだ。コロナ禍で資金繰りを支えられなかったが、業績が回復せず返済不能に陥ったケースが少なくない。物価高が理由の倒産は87件となり、コロナ禍以降で最多となった。円安で原材料やエネルギーのコストが膨らんだが、十分に販売価格に転嫁できない中小企業が苦境に立たされている。買上げ

全国企業倒産件数の推移

*負債額1000万円以上。
東京商工リサーチまとめ



による人件費上昇や、従業員を確保できないことが理由の人手不足関連倒産も急増した。

地域別では、栃木や広島な

ど34都道府県が前年同月を上回り、8県では減少した。5県は同数だった。

産業別では10の区分全てで増加し、最多は「サービス業」の327件。「建設業」が193件で続いた。

負債額1億円未満の小規模倒産が全体の4分の3を占めた。

東京商工リサーチは円安と物価高、人手不足が続く「仕事を確保しても資金調達が難しい」「黒字倒産」などを交え、倒産は増勢をたどる可能性が高い」と指摘した。

秋田魁新報 2024年01月16日付 あきた経済

東京商工リサーチ

倒産50件、負債総額2.2倍

23年 令和最多、下半期急増

東京商工リサーチ秋田支店がまとめた2023年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）によると、倒産件数は前年比14件増の50件、負債総額は約2.2倍の89億5400万円、ともに令和に入り最高を記録した。新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が本格化した下半期を中心に倒産が相次いだ。

上半期の倒産は18件で昨年と同水準だったが、下半期は32件で、半期ごとに見ると過去10年で2番目の多さとなった。新型コロナウイルス関連倒産は11件で、前年の22件から半減した。10億円以上の大型倒産は、産業廃棄物処理業「東産商」（秋田市）、発電機販売・メンテナンス業「ポルター秋田」（北秋田市）の2件。

目別にみると、12月の倒産件数が8件、負債総額計26億3400万円といずれも年間最多だった。産業別ではサービス業他が14件、製造業12件、小売業8件、卸売業6件、農・林・漁・鉱業4件、運輸業3件など。原因別では赤字累積や既往のしわ寄せが29件と最多で、販売不振は15件、

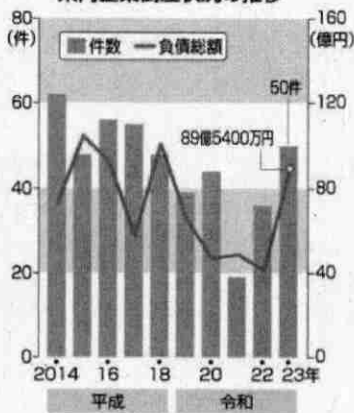
他社倒産の余波とその他はそれぞれ3件が該当した。従業員数は5人未満が35件と最多で、業績回復に十分な体力のない小規模・零細企業を中心に倒産するケースが相次いだ。

全体の半数に当たる25件が業歴30年以上の老舗企業だった。東京商工リサーチ秋田支店の担当者は「コロナ禍で疲弊した企業が、従来の経営方針から脱却できなかったことが要因」と分析。今年の展望について「ゼロゼロ融資の返済や物価高など企業にとって厳しい状況が続く。状況が好転する要因は乏しい」と話し、昨年よりも倒産件数が増える可能性があるとの見方を示した。

（石川彩乃）

©秋田魁新報社

県内企業倒産状況の推移



秋田魁新報 2024年02月07日付 あきた経済

1月の倒産5件

負債総額3億4千万円

東京商工リサーチ秋田支店がまとめた1月の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）によると、倒産件数は前月比3件減の5件、負債総額は3億4千万円で22億9400万円減った。5件の直近の年商はいずれも1億円未満にとどまった。同支店の担当者は「今後中小零細企業を中心に一定数の倒産が発生するのでは」との見方を示した。

前年同月比では倒産件数が1件増え、負債総額は1億5千万円増となった。同支店

によると、新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済に関する相談窓口の周知が進んでおらず、返済が経営の足かせになっている企業が目立つ。

産業別では、製造業とサービス業他がそれぞれ2件、小売業が1件。原因別では5件全てが赤字累積などの既往のしわ寄せに該当した。

資本金別では1千万円以上、100万円以上がそれぞれ2件、個人企業他が1件。従業員数別にみると、5人未満が4件、10人以上が1件だった。業歴は30年以上が3件、10年以上が1件、不明が1件だった。

（石川彩乃）

©秋田魁新報社

秋田魁新報 2024年03月19日付 あきた経済

2月倒産6件

コロナ関連は2件

東京商工リサーチ秋田支店がまとめた2月の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）によると、倒産件数は前月比1件増の6件、負債総額は2億8200万円増の6億2200万円だった。

新型コロナウイルス関連

倒産は2件だった。産業別では建設業と製造業がそれぞれ2件、運輸業とサービス業他がそれぞれ1件。原因別は販売不振が3件、赤字累積など「既往のしわ寄せ」が2件、他社倒産の余波が1件だった。

従業員数別にみると、5人未満が4件、20人以上、5人以上がそれぞれ1件。業歴別では30年以上が3件、20年以上、10年以上、

2年以上が各1件だった。

東京商工リサーチ秋田支店の担当者は「前月に続き経営体力の乏しい小規模企業の倒産が目立った。物価高や人手不足、後継者不在など県内企業を取り巻く環境は厳しく、コロナ禍から業績改善が遅れた企業などの倒産が今後も一定数発生するのでは」と話した。

（石川彩乃）

©秋田魁新報社

秋田魁新報 2024年04月09日付 あきた経済

3月の倒産14件

11年3月に次ぐ水準

東京商工リサーチ秋田支店がまとめた3月の県内企業倒産状況(負債総額1千万円以上)によると、倒産件数は前月比8件増の14件、負債総額は10億9300万円増の17億1500万円だった。単月の倒産件数としては2012年10月(12件)以来、11年5カ月ぶりに2桁になった。

新型コロナウイルス関連倒産は3件だった。産業別ではサービス業他が6件で最も多く、建設業、製造業、小売業がそれぞれ2件。卸売業と運輸業は1件ずつだった。

原因別にみると、赤字累積などの「既往のしわ寄せ」に7件が該当。販売不振は5件、他社倒産の余波が2件だった。

負債額別では、1千万円以上が7件、5千万円以上と1

億円以上はそれぞれ3件で、5億円以上が1件だった。資本金別では100万円以上が5件、1千万円以上と個人企業他はともに3件。500万円以上が2件で、100万円未満は1件だった。従業員数別では、5人未満10件、10人以上3件、5人以上が1件だった。

倒産件数は11年3月の15件に次ぐ水準。東京商工リサーチ秋田支店の担当者は「負債総額、資本金、人的資本などの面から見ても小規模な事業者の倒産が顕著。日銀のマイナス金利政策解除の影響で資金調達が困難になる企業も発生すると予想され、県内企業の経営環境は依然として厳しい」と話した。

(石川彩乃)

©秋田魁新報社

秋田魁新報 2024年05月14日付 あきた経済

4月倒産、10件減り4件

前月比 いずれも小規模事業者

東京商工リサーチ秋田支店がまとめた4月の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）によると、倒産件数は前月比10件減の4件、負債総額は16億3500万円減の8千万円だった。新型コロナウイルス関連倒産はなかった。産業別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業他がそれぞれ1件。原因別にみると、赤字累積などによる「既往のしわ寄せ」が3件、販売不振が1件だった。

従業員数別では、「5人未満」「5人以上10人未満」がそれぞれ2件。業歴別では「30年以上」が2件、「10年以上20年未満」と「2年以上10年未満」がそれぞれ1件だった。東京商工リサーチ秋田支店の担当者は「物価高の中、人手不足やコロナ融資の返済が重なり、倒産に陥っている。小規模事業者の倒産が多く、体力の乏しい事業者の倒産が当面発生するとみられる」と話した。（大谷好恵）

©秋田魁新報社

1~4月 県内倒産ハイペース

融資返済や人手不足要因

東京商工リサーチがまとめた県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）によると、2024年1~4月の倒産件数は29件となっており、このままのペースで推移すると年間では昨年の倒産件数（50件）を大きく上回る可能性がある。管内視察のため16日に来県した東京商工リサーチの土持功東北地区本部長に、県内経済の現状や課題を聞いた。

「今年の県内の倒産件数の動向をどうみるか。」

「新型コロナウイルスで多くの企業が借り入れた実質無利子・

東京商工リサーチ東北地区

土持本部長に聞く



県内経済の現状や課題を語る土持東北地区本部長

無担保の『ゼロゼロ融資』の返済が本格化し、事業規模の小さい企業が資金繰りに窮して倒産する例が全国的に目立つ。人手不足による倒産も増

えてきており、ラーメン店などの飲食業は食材、水道・光熱費の高騰などもあつて厳しい状況となっている」

「23年度は県のM&A（企業の合併・買収）マッチングコーディネート事業を受託した。」

「県内企業へのヒアリングを進めたところ、M&Aのマ

ツチングに対するニーズがあることが分かった。ただ経営者がM&Aを考えていても先代の経営者が反対して進まないというケースがある。23年度の後継者難による企業の倒産件数は全国で456件、県内は5件でいずれも過去最多となった。情報収集に努め、できる対応をしていきたい」

「今後の県内経済の展望は。」

「県内企業の昨年の休廃業は328件。倒産件数の約6・6倍となっており、経済の縮小が懸念される。日銀のマイナス金利解除をはじめとする金融政策が企業の資金調達に影響を与え、倒産の遠因になり得る可能性もある」

（聞き手＝大谷好恵）

秋田魁新報 2024年06月14日付 あきた経済

5月の倒産4件 小規模事業者が目立つ

本が1件、赤字累積などの「既往のしわ寄せ」が1件だった。

資本金別では100万円以上が2件、1千万円以上と100万円未満がそれぞれ1件だった。従業員数は5人未満が3件、5人以上は1件。業歴別では30年以上、20年以上、10年以上、2年以上が各1件だった。

東京商工リサーチ秋田支店によると集計対象外の負債総額1千万円未満の倒産も1件発生しており、小規模事業者の倒産が目立った。

東京商工リサーチ秋田支店がまとめた5月の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）によると、倒産件数は前月と同じ4件で、負債総額は前月比1億2900万円増の2億900万円だった。新型コロナウイルス関連倒産は2件だった。

産業別にみると、農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、金融・保険業がそれぞれ1件。原因別では販売不振2件、過小資

同支店の担当者は、コロナ禍で始まった実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済本格化から間もなく1年を迎えることに触れ「業績回復が遅れ、返済原資が尽きた経営体力の乏しい中小零細企業を中心に倒産が相次ぐ可能性がある。スピード感を持った経営判断や古い経営体質からの脱却が求められる」と指摘した。

（石川彩乃）

©秋田魁新報社